平成24年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成24年９月４日　火曜日

１．議事日程第１号

平成24年９月４日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第41号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）

日程第４　議第42号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第５　議第43号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

日程第６　議第44号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第７　議第45号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

日程第８　議第46号　平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）

日程第９　議第47号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

日程第10　議第48号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）

日程第11　議第49号　平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について

日程第12　議第50号　人吉市廃屋対策条例の制定について

日程第13　議第51号　人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第52号　人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について

日程第15　議第53号　損害の賠償について

日程第16　議第54号　損害の賠償について

日程第17　議第55号　区域外の公の施設の利用について

日程第18　議第56号　市道路線の廃止について

日程第19　議第57号　市道路線の認定について

日程第20　諮第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第21　諮第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第22　諮第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第23　諮第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
市長公室長	久　本　一　富　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君
市長公室次長	愛　甲　秀　樹　君
総務部次長	中　村　則　明　君

市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開会

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第５回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付してあります議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略し、書類報告にかえさせていただきます。

関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、７月１日付で人事異動があり、あいさつの申し出があっておりますのでこれを許可いたします。

○学校教育課長（東　覚君）（登壇）　おはようございます。平成24年７月１日付人事異動で学校給食センター兼務を解かれました学校教育課長、東覚でございます。今後は、学校教育課長として給食センターの運営、食育の推進にしっかり頑張っていきたいと思います。今後ともよろしくお願いします。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定を議題といたします。本件については、去る８月28日に議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年９月第５回人吉市議会定例会に当たりまして、去る８月28日に議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日９月４日開会、５日から10日までを休会、11日、12日一般質問、13日一般質問及び委員会付託、14日が予算委員会、15日から17日までを休会、18日、19日を総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、20日の午前が総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後から予算委員会、21日から24日までを休会、25日委員長報告、採決、閉会ということにしております。

一般質問につきましては質疑を含めた一般質問とし、一般質問の通告は９月７日金曜日午

後３時に締め切りまして、登壇順番は抽せんにて決定することにいたしております。一般質問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目からは質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。

以上、御報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に１番、宮﨑保議員、２番、高瀬堅一議員を指名いたします。

日程第３　議第41号から日程第23　諮第４号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第41号から日程第23、諮第４号までの21件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年第５回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

去る７月12日から14日にかけて発生しました九州北部豪雨におきましては、各地で観測史上第１位の雨量を記録するなど、猛烈な雨に見舞われました。県内でも、阿蘇市を初めとする北部では、深夜から早朝にかけて１時間に100ミリを超える猛烈な雨が続き、大規模な土砂災害や河川のはんらんによる浸水被害が発生いたしております。この災害によって県内で23人の方が亡くなり、２人の方がいまだ行方不明となっているほか、今なお仮設住宅生活を余儀なくされている方がいらっしゃるなど甚大な被害となりました。この場をお借りしまして、お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々へ心からお見舞いを申し上げる次第でございます。

今回の災害に対して、国は激甚災害に指定し、復旧の後押しをすることを決定しておりますが、近隣自治体である本市といたしましては、人的支援など可能な限りの支援をしたいとの思いから、７月19日に市職員22人、20日に同じく21人を阿蘇市に派遣し、災害ボランティアセンターを通じて依頼された一般住宅の泥出しや清掃、片づけなどの作業に従事してまいりました。また、７月22日の日曜日には、人吉市消防団丸尾団長を初め32人の団員を阿蘇市

へ、７月27日には菊池市に市職員23人を派遣し、一般住宅の泥出しや清掃作業を行っております。

市職員などによる公的支援の一方で、人吉市社会福祉協議会では、本市の災害救援ボランティア養成を兼ねまして、第一弾としてボランティア登録者と社協職員を２日間で19人、阿蘇市へ派遣いたしました。その後、第二弾といたしまして、夏休み期間中の高校生や一般のボランティアを募り、計５回にわたり高校生40人、一般市民34人、職員11人、合計85人のボランティア派遣を実施しております。

いずれの被災地も、被害状況の把握と被災者からの支援ニーズの把握に時間を要し、災害ボランティアの募集と受け入れに関しましても相当な苦労があったとのことでございます。今回の市職員及び人吉市災害救援ボランティアの派遣を通じて災害現場の実情に触れ、災害発生からいかに迅速に被害状況やボランティア募集の情報を発信することが大切かを学ぶことができました。今後、本市が万が一被害を受けた場合の教訓として生かしてまいる所存でございます。

人吉球磨地域でも相当の雨を降らせたこの前線は、五木村や相良村、球磨村にも斜面や道路の崩壊を引き起こしております。本市におきましては、球磨川の増水も幸いにしてはんらんのおそれがある水位まで達することはなく、心配された土砂災害も人や家屋への被害は発生しておりません。しかしながら、今後も台風の接近、上陸などが考えられますので、予報、予測に基づく早めの避難の呼びかけや、緊急速報メールなどを利用していち早く防災情報を発信するなど、引き続き万全の態勢で警戒に当たってまいりたいと存じます。

防災関係でございますが、去る９月２日の日曜日に、人吉市総合防災訓練を、大畑小学校グラウンドをメーン会場に実施いたしました。本市では、例年、出水期前に水害及び土砂災害対応型の防災訓練を実施しているところでございますが、今回の訓練に関しましては、昨年から関係機関と協議を進める中で、震災対応の訓練に臨みたいとの意見がございましたので、大規模な地震を想定し、防災の日でもある関東大震災のあった９月１日に近い日での訓練開催を計画いたしました。今回も防災関係機関及び住民との連携強化、住民の防災意識の高揚、防災関係機関職員の能力向上を目的として、消防団、消防本部を初め陸上自衛隊第八特科連隊第二大隊、人吉総合病院及び災害応援協定を締結している企業団体など多数の関係団体の御参加のもと、倒壊家屋救助、車両救助、建物屋上に取り残された方の救助など、本番さながらの訓練を実施することができました。また、大畑校区町内会の御協力もございまして、多くの住民の皆様方にも避難訓練に積極的な参加をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。

今回の防災訓練は、東日本大震災や九州北部豪雨災害の後でもあり、地域の防災に対する関心の高さと行政の責務の大きさを再認識したところでございます。今後も行政と市民の皆様が一体となった防災対策の推進を図り、安全・安心なまちづくりに取り組んでまいりたい

と存じます。

消防関係でございますが、去る８月26日に天草市で開催されました第29回熊本県消防操法大会に、本市消防団第３方面隊第４分団第３部が出場いたしました。結果は目標としていたタイムに届かず、参加28チーム中９位でございましたが、選手４人は一糸乱れぬすばらしい操法を披露してくれました。夏の暑さにも負けず、全員一丸となって過酷な訓練に取り組んでまいりまして、選手はもちろん、サポートしてきた団員個々の鍛錬と、強固な団結力、そしてたゆまぬ努力に対し、改めまして深甚なる敬意を表するとともに、日ごろの労苦に心からねぎらいの言葉を申し上げます。また、これまで団員を支えていただきました御家族を初め団員が勤務する事業所の方々、並びに人吉下球磨消防組合、人吉市消防団、そして応援していただきました市民の皆様に対しまして、心から感謝とお礼を申し上げる次第でございます。

交通安全関係でございますが、８月に入りましてから、残念ながら２件の死亡事故が発生いたしました。いずれの事故もドライバーから見て右側から左側へ道路を渡ろうとする自転車や歩行者と接触しておりまして、運転者の前方不注意が原因とみられます。本市といたしましても立て続けに起きた死亡事故を重く受けとめ、人吉警察署と協議した上で、８月23日に交通死亡事故多発警報を発令いたしました。10日間の警報発令でございましたが、注意喚起のチラシ配布のほか、警察、交通安全協会、人吉市交通指導員会による交差点付近の警戒や、パトカー及び交通指導車による巡回指導など、各関係機関ともに総力を挙げた取り組みを実施してまいった次第でございます。

また、平成24年秋の全国交通安全運動が、９月21日から30日までの10日間実施されます。今回も、「子供と高齢者の交通事故防止」を運動の基本に、「夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止」、「すべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」と「飲酒運転の根絶」に重点的に取り組んでまいりますが、あわせて、車両も歩行者もお互いに思いやりと譲り合いの心で接する「相手に優しい交通マナー」の向上を促してまいりたいと存じます。

なお、この運動のオープニング行事として、来る９月21日に、人吉城跡ふるさと歴史の広場において出発式を行います。期間中は、街頭パトロールを中心に交通事故撲滅に努めてまいりたいと存じますので、関係機関並びに市民の皆様方のより一層の御協力をよろしくお願いいたします。

男女共同参画関係でございますが、例年、意識啓発のための作品募集を行っておりまして、本年度も「１枚のはがきからの男女共同参画」と題し、絵手紙など自由な作品を募集しましたところ、市内小中学生を初め高校生、市民の皆様から1,395点もの応募がございました。このことは人権教育にもつながるものであり、男女共同参画社会づくりへの意識が着実に広がっていることを実感しているところでございます。最優秀作品及び優秀作品につきまして

は、市庁舎及び各校区のコミュニティセンターを巡回して展示いたしますので、ぜひごらんいただきたいと存じます。

また、人吉市男女共同参画推進計画に基づき、各事業所における男女共同参画の取り組みを支援するため、企業トップセミナーを明日９月５日に開催いたします。講師に、社員が働きやすい職場環境づくりに早くから取り組まれている辛子明太子を製造・販売する博多の老舗企業「株式会社ふくや」の代表取締役社長、川原正孝氏をお招きし、市内各事業所代表者の方などを対象に、「人を生す経営」と題して御講演いただきます。今後も、男女がともに仕事と家庭生活あるいは地域活動などを両立しながら充実した人生を送ることができますように、事業所における積極的な取り組み支援を進めてまいりたいと存じます。

「家族の時間づくりプロジェクト」でございますが、10月６日の土曜日から８日の体育の日を挟み９日の火曜日までを４連休とするプロジェクト実施まで、あと１カ月余りとなりました。地域ぐるみで家族の時間を創出するため、現在、事業所や各団体への有給休暇取得の働きかけ、ポスター、チラシによる周知・啓発活動を行いながら、さらなる御理解と御協力を賜りますよう努めているところでございます。おくんち祭の神幸行列が行われる10月９日を学校休業日にしたことで、子供たちには地域の伝統文化への理解を深める機会を与えるとともに、楽しい家族の時間を過ごしてもらうため、本市におきましても人吉城歴史館親子学習会の開催を初め、プラネタリウムの無料観覧や図書館映画鑑賞会などを実施いたします。また、人吉市体育協会や人吉鉄道観光案内人会の皆様の御協力により、中学生卓球教室や「ＳＬ人吉」親子教室なども計画されております。

旧中津留美術館跡整備事業でございますが、本年３月の周辺建物事前調査から建物の解体工事及び整備工事を進めてまいりましたが、クローバーの養生に思いのほか期間を要し、９月１日から城見庭園として、市民の皆様に御利用いただいているところでございます。工事期間中は騒音や振動など、周辺の皆様方に御迷惑をおかけいたしましたことを心からおわび申し上げます。今後は、市民の皆様や観光でお越しの方々にも、球磨川と対岸の城跡を望むすばらしいロケーションの庭園として、親しんでいただけるものと存じます。

県南地域活性化関係でございますが、熊本市政令指定都市への移行を千載一遇のチャンスととらえ、宇城及び天草地域も含めた県南地域の自治体が抱える共通する課題の解決に向けて、共同で取り組み、地域活性化を図るとともに、地域間交流や情報発信などを行い、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくりの推進を図ることを主眼として、本市を含めた７市において「県南・宇城・天草地域活性化協議会」の設立に向けて鋭意準備を進めているところでございます。

当協議会は、経済のグローバル化などの社会潮流の変化を見据えつつ、経済浮揚に資する事業や、新たな雇用創出に資する事業など、本地域が当面する共通課題についての情報交換と連携方法の検討、さらには活性化推進のための調査研究を行う組織でございます。本市と

いたしましても本地域の浮揚のため、関係自治体と連携を図りながら、協議会設立に向けて積極的に推進してまいる所存でございますので、議員各位、さらには市民の皆様の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

庁舎建設関係でございますが、さきの東日本大震災の教訓を踏まえ、市庁舎は高い耐震性や安全性を要し、電気や水道などのライフラインが途絶えた場合でも、災害時の拠点として機能し続ける災害に強い建物の必要性を認識しているところでございます。加えまして、現在の庁舎は昭和37年に建設されており、本年で耐用年数といわれる50年を迎えます。このような状況を踏まえ、庁内の関係する部長及び課長で構成する市庁舎移転建設研究委員会におきまして、新庁舎建設に向けた具体的な検討を速やかに行ってまいる所存でございます。同時に、新市庁舎建設のための財源につきましても、市有地の売り払い収入分などを人吉市庁舎建設等基金として積み立ててまいりたいと存じます。

公共交通関係でございますが、本年２月に開催されました人吉市地域公共交通会議で決定されました内容に基づきまして、来月より市内完結型路線バスのうち鹿目線、東間経由と西間経由の田野線、下田代線及び山江線の４方面５路線の路線バスを廃止いたしまして、予約型乗り合いタクシーを導入してまいります。予約型乗り合いタクシーは、これまでのバス路線をバスにかわってタクシーが走行するものでございまして、これまでのバス停で乗降していただき、これまでと同じバス料金で御利用いただけるものでございます。事前の電話予約により、予約があった運行時刻のダイヤで予約があった区間のみを走ることになりますが、これまで各路線ともに１日３往復から５往復の運行ダイヤであったものを、おおむね１時間に１本の運行ダイヤに増便いたしますことから、利便性は向上するものと存じます。今回の予約型乗り合いタクシーの導入により、路線バスの赤字補てんとして支出しております人吉市バス運行対策費補助金の削減を図るとともに、今後はバス路線空白地帯への新規の公共交通対策を初め地域公共交通全般の効率・効果的な見直しもあわせて検討してまいる所存でございます。

高齢福祉関係でございますが、今月は敬老月間でございまして、長寿をお祝いするとともに、高齢者の皆様がますます健康で元気に過ごしていただくことを目的に、延寿荘などの老人ホーム施設でのあんま、マッサージの無料奉仕や、老人ホーム利用者の方々へのお祝い訪問、さらには老人福祉センターの無料開放と金婚御夫婦の表彰式などを行うほか、各町内会におかれましてもお祝いの会が開催されるようでございます。９月１日現在、本市には100歳以上の方が26人おられ、さらに、今年度中に100歳に到達される方が４人いらっしゃいます。皆様方には心からお喜び申し上げたいと存じます。

本市の高齢化率はことし、４月末日に30％に到達し、７月末日現在では30.03％となっております。今後ますます進展してまいります超高齢社会に伴いまして、本市を取り巻く環境は急速に変化していくものと予想されますことから、高齢者対策は本市の実情に即しながら、

多角的かつ包括的な新たな展開を求められております。今後とも、高齢者の方々が健康であることや日々の暮らしの安心を実感でき、「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」を推し進めるべく、より一層の努力をしてまいりたいと存じます。

農業振興関係でございますが、秋の味覚として多くの皆様に愛され本市を代表する農産物の一つであるクリにつきましては、ここ数年の出荷量、平均単価を調査し、隣接する球磨村、山江村と比較しましたところ、天候などの影響で毎年変動があるものの、単位収穫量及び平均単価のいずれも劣っていることが確認されました。その原因といたしまして、市内にあるクリ園約245ヘクタールのうち約８割の200ヘクタールの剪定が行われていない実態であることから、その対策として、「人吉市クリせん定作業支援補助金」を創設し、クリの低樹高剪定を実施することで、クリの品質向上とクリ生産者の経営安定を支援してまいる所存でございます。

地産他商関係でございますが、農産物などのＰＲと販路拡大を兼ねましたイベントといたしまして、本市出身の方が経営されております福岡市内の居酒屋５店舗において、９月１日から１カ月間、人吉球磨の農産物や加工品を使用した料理と球磨焼酎による「人吉フェア」を開催していただいているところでございます。また、昨年好評でございました人吉球磨の農産物や加工品、物産などの販売及び観光ＰＲを目的といたしました「人吉球磨の味めぐりｉｎ東京都庁」を、昨年に引き続き本年も11月14日から20日までの７日間、東京都庁内において開催いたします。両イベントとも大都市での開催となりますので、地域在住の方はもちろんのこと、多くの観光客の皆様に地元農産物や物産品を購入していただくとともに人吉球磨の名をＰＲすることで、今後の農産物などの販路拡大及び本地域の活性化につなげてまいりたいと存じます。

農林整備関係でございますが、去る７月23日、24日に妨害物件撤去土地明渡し請求事件の工作物収去の強制執行を行ったところでございます。この事件は、上戸越町字草津の市有林内において個人により工作物が違法に建築してあったことから、その土地の明渡しを求めて平成22年３月31日に熊本地方裁判所人吉支部へ提訴を行っていたものでございます。その後、平成23年１月12日に本市の勝訴が確定し、再三にわたり土地明渡し請求を行ってまいりましたが、工作物の撤去が行われず、今回の強制執行に至ったものでございます。今後の処理につきましては、熊本地方裁判所人吉支部と協議を行いながら対応を進めてまいりたいと存じます。

商工関係でございますが、熊本県広域連携プロジェクト（スクラムチャレンジ）推進補助金を活用しまして、「重点港湾」八代港を活用した県南連携観光客誘致・物産振興事業を計画しております。来る10月20日、21日に中国人観光ツアーの豪華客船「コスタ・ビクトリア号」が八代港へ寄港し、本市へのオプショナルツアーも予定されておりますので、これを契機に県南の八代、水俣及び本市がスクラムを組みまして地域活性化事業を展開するものでご

ざいます。内容といたしましては、八代港での県南物産展の開催、中国・上海での見本市「ニッポン・エキスポ」への出展、さらにはクルーズ船定期就航に向けた海外セールス活動の３事業を実施いたします。県南振興においては、国際交流、アジア貿易の先駆けとなり、観光客誘致及び物産の販路拡大につながることが期待されるところでございます。

人吉中核工業用地でございますが、今般、東日本大震災による関連企業の業績悪化、電力不足、円高、さらには欧州経済危機を初めとする社会経済動向などによりまして、本市への企業進出が見込めないという状況となり、早急なる事業方針の見直しを迫られた次第でございます。有効面積20ヘクタールの工業用地を必要とする全体造成整備計画につきましては、断念せざるを得ないという厳しい決断となり、去る７月に九州農政局に対しまして「農地転用許可申請を行わない旨の申出書」を提出いたしました。地権者及び地元住民の皆様には整備計画見直しの概要について説明会を開催し、現市有地を活用した新たな工業用地整備事業への御理解、御協力をお願い申し上げたところでございます。今後は、見直しに伴う詳細設計などを実施しまして、用地規模、立地条件に適した企業誘致による雇用創出に全力を傾注してまいりたいと存じます。

観光関係でございますが、九州北部を襲った集中豪雨による被害で、運休を余儀なくされていた九州旅客鉄道株式会社の観光列車「あそぼーい！」が、７月28日から９月２日までの間、博多－人吉間を毎日往復運行され、連日小さな子供さんのいる御家族においでいただきました。阿蘇地方の被災は夏休み期間と重なり、本県の観光にとって大きな打撃となりましたが、このような緊急事態にこそ被害が少なかった本市を初めとする県南地域の観光が元気を出すことで、風評被害などの払拭に努め、本県全体の観光を盛り上げていくことが肝要だと存じます。今後は、秋の観光シーズンに向けて観光関連業界の皆様のさらなる御支援、御協力をお願い申し上げる次第でございます。

人吉球磨が一体となって推進をしております人吉球磨旬夏秋冬キャンペーンでございますが、ことしもカッパ捜索隊という人吉球磨をフィールドとした夏休み企画を、１カ月に及ぶモバイルラリーとして実施いたしました。携帯電話などを使ってカッパの目撃情報を届けた人にポイントを加算していき、ポイントに応じたプレゼントを行うというゲーム方式の事業でございまして、熊本県、各市町村のほか、多数の関係事業所が連携する形で展開してまいりました。人吉球磨全域に出没する幻のカッパを探すという活動を通して、多くの皆様に人吉球磨の夏、さらには大自然を満喫していただけたものと存じます。

去る８月15日、58回を数える人吉花火大会を中川原公園及びふるさと歴史の広場をメーンの観覧場所として開催いたしました。旧盆に実施するのは３年ぶりでございまして、夏の終わりを告げる歳時として、市民の皆様はもとより、帰省されている方々、市外からの多くのお客様にも、球磨川の上空を彩る5,000発の花火を御堪能いただけたものと存じます。昨年に引き続き「夏目友人帳」を題材にして特別に制作していただいたポスターを使用いたしま

したが、ポスターを公開した直後からインターネット上などでも話題となり、反響の大きさに驚きつつ、花火大会とアニメツーリズムの両者を地域内外にＰＲするという一定の目的が果たせたものと喜んでおります。これを機に、懐かしさあふれる日本の夏を提供できる観光都市として、さらにホスピタリティを高めてまいりたいと存じます。今回の花火大会の開催に当たり御協力をいただきました関係各団体の方々に心からお礼申し上げますとともに、御協賛いただきましたスポンサー各社と関係各位に深く感謝申し上げます。

今回で第８回を迎える秋のじゅぐりっと博覧会でございますが、本市を訪れる観光客の皆様を町なかへと誘い、地域の皆様とともにつくり上げるおもてなしイベントが９月16日から始まります。今回は、原点に立ち返り、観光客の誘客とおもてなしの向上にこだわった事業を展開してまいりたいと存じます。期間中は、球磨郡にまで行程を広げた相良三十三観音めぐりウォーキング大会を初め、夏目友人帳をテーマにアニメツーリズムと連動した事業企画、歴史遺産を活用した音楽イベントなど、さまざまな要素を加味しながら、新たな試みによる事業を計画しているところでございます。人吉の特色を最大限に生かした魅力あるおもてなしイベントを民間と行政が一体となって取り組むことで、この事業を活用した本市観光の受け皿づくりに邁進してまいりたいと存じます。

くま川下り関係でございますが、３年４カ月の間、代表取締役社長として鋭意御尽力をいただいた中村日嗣郎氏の退任に伴い、８月９日に開催された取締役会議において、人吉市長田中信孝が新しい代表取締役社長に推挙されました。中村前社長の辞意を受け、会社の新しいかじ取り役を地域の経営者から初まり公募に至るまで探してまいりましたが、適任者を見い出すまでに至らず、暫定措置ではございますが、代表取締役をお引き受けした次第でございます。球磨川下りという本市観光を支えてきた宝を地域文化としても次世代へ継承し、発展させていくことが我々の責務ではございますが、事業を取り巻く環境は非常には厳しいものがあり、今般の社会情勢の中で舟下りを存続させていくためには、関係者の相当な決意といったものが試されているものと認識をしているところでございます。会社の総力をもって臨む改革などにつきましても、議員各位を初め市民の皆様の御厚情をもって御支援、御協力を賜りますようお願いを申し上げます。

土木関係でございますが、社会資本整備総合交付金事業で進めております岩本中神線の改良工事につきましては、平成４年度に着手し長期にわたって事業を進めてまいりましたが、平成24年度の工事をもちまして完了いたします。また、下林南願成寺線の薩摩瀬地区、紺屋町東間線の紺屋町地区、中青井第１号線の中青井地区の改修につきましては、来年度からの工事実施に向け測量設計を実施してまいります。そのほかの社会資本整備総合交付金事業で進めております上林中神線舗装補修工事ほか４路線の維持補修工事につきましても、昨年度に引き続き工事を実施してまいります。

そのほか、生活関連道路として整備を実施しております後村大坪線、人吉球磨広域行政組

合より受託事業として進めております城本荒毛線の改良につきましては、本年度に完了する計画で進めているところでございます。

都市計画関係でございますが、街路事業として人吉インターチェンジから通称フルーティーロード交差点付近までの整備に取り組むために、国の事業認可に必要な事務手続を進めておりましたが、先般、街路事業の事業認可をいただきましたので、本年度から本格的に事業に取り組んでまいる所存でございます。なお、本年度の計画といたしましては、現在、地権者並びに地元の皆様への事業説明会を終了したところでございまして、今後、補助金交付申請を行い、できるだけ早い時期に詳細設計、用地測量、建物調査などの業務委託を発注してまいりたいと存じます。地権者の皆様を初め市民の皆様には、事業の趣旨を御理解いただき、何とぞ御協力賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

学校教育関係でございますが、「夏休みパワーアップ教室」を、７月23日から31日までの７日間、市内の６小学校を会場に実施いたしました。受講者は、市内小学校３年生の希望者222人で、昨年より希望者が増加しており、大変うれしく思っているところでございます。指導は、学習サポーターとしまして教員免許を有する29人の先生方、さらに学習サポーター補助としまして地域の方７人、球磨工業高校生８人、球磨商業高校生２人の計17人の方に協力をいただきました。子供たちは、学習サポーターの指導のもと、市教育委員会で準備いたしました学校の授業で学んだ範囲の国語と算数の問題集を一生懸命に解き、基礎学力の定着と向上を図ることができたとのことでございます。関係保護者からは、これまで同様に「子供たちが喜んで学習に取り組むようになった」、「とてもありがたい」など感謝と喜びのメッセージを多数いただいたところでございます。この多くの声を尊重するとともに学校関係者の方々と協議を重ねまして、今後の夏休みパワーアップ教室の運営に生かしてまいりたいと存じます。

次に、いじめ問題についてでございますが、いじめが原因とみられる自殺によって、子供の尊い命が失われる事件がこれまでに全国で起こっており、特に滋賀県大津市の事案は、報道などでも知られているところでございます。子供たちにとって、本来、安全・安心であるはずの学校でこうした痛ましい事件が起こっている現実は、決してあってはいけないことでございまして、本市の学校現場ではいじめの早期発見、早期対応や未然防止に最大限の努力をされております。本市といたしましてもいじめ問題を初め、子供の深刻な悩みに対する相談活動の充実を図るため、教育委員会に設置している「人吉っ子アドバイザー」の業務を拡充させ、夏休みなどの期間にも子供たちの相談窓口を開設しながらいじめ問題の解消につながるよう努力しておりますが、さらなるいじめをなくす環境整備が必要であると思案しているところでございます。

社会教育関係でございますが、昨年締結いたしました本市と熊本学園大学による包括的連携に関する協定に基づき、生涯学習「ひとよし花まる学園大学」を10月下旬をめどに開設し、

秋入学の受講生を募集してまいりたいと存じます。これは、熊本学園大学の「知の集積」を生かし、自治体と大学による新しい生涯学習モデルをつくり、地域特性を生かしたオリジナル性のある深い学びを目指すものであります。

また、この事業につきましては中小企業大学校人吉校の御賛同もいただきましたので、本市、熊本学園大学、中小企業大学校人吉校の三者が連携・協力して、地元住民の皆様に人吉球磨の歴史やまちづくり・ひとづくりなど、多彩なジャンルの学習の場を提供し、生涯にわたる学びの意欲に応えるとともに、地域への愛着と理解を深め、地域活性化につながる人材育成を目指してまいりたいと存じます。

人吉城歴史館でございますが、今回の秋季特別展は、郷土の偉人の一人であります「ジュグリット先生」こと一井正典氏の生涯をテーマに、10月５日から12月９日までの約２カ月間にわたり開催いたします。渡米して苦学しながらも大志を捨てず、努力の結果、天皇家の侍医まで務めるという成功をおさめた生きざまと、大志の実現を支えつづけた郷土の人々を紹介します。この企画を通して次代を担う子供たちに夢を持つことの大切さを伝えてまいりたいと存じます。

文化振興事業関係でございますが、８月に実施いたしました第66回犬童球渓顕彰音楽祭個人コンクール予選を皮切りに、今後も芸術の秋にふさわしい人吉球磨総合美展、人吉文化祭、犬童球渓顕彰音楽祭本選など多彩な文化事業を計画いたしております。また、来る11月25日に開催する音楽の夕べでは、童謡界の第一人者である大庭照子さんとＤＯＹＯ組をお招きするほか、昨年、好評を博しました球渓合唱団も再結集いたしますので、日本の情景、心の情景を、童謡を通してお孫さんからおじいちゃんおばあちゃんまで御一緒に楽しまれながら、家族の温かい絆を感じるひとときをお過ごしいただきたいと存じます。

カルチャーパレス自主文化事業でございますが、去る７月５日、本市では平成９年以来15年ぶりとなりますＮＨＫ「ＢＳ日本のうた」の公開録画が実施されました。多数の有名な歌手が出場し、会場は熱気に包まれ大盛況でございました。８月19日の最初の放送の後も日を置いて数度放送され、開催地人吉市の名が全国に紹介されたところでございます。今後の事業といたしましては、９月30日に第４回おどんな日本一・ひとよしのど自慢大会の開催を計画しているところでございます。

引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第２号）は、国・県の補助事業の内示、申請などに伴う補正のほか、人事異動に伴う人件費及び単独事業などの追加補正を行うものでございます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ４億8,697万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ146億3,851万2,000円とするものでございます。

議第42号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、保険給付の国庫負担金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ４億3,983万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ52億4,695万9,000円とするものでございます。

議第43号平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、平成23年度熊本県後期高齢者医療広域連合納付金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ927万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億9,236万6,000円とするものでございます。

議第44号平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、介護給付費負担金の精算などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ１億2,222万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ41億2,949万1,000円とするものでございます。

議第45号平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金の増に伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ131万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,029万9,000円とするものでございます。

議第46号平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第１号）は、人事異動に伴う人件費の補正でございます。収益的収入及び支出につきまして、収入の営業収益を21万円減額し、収入予算総額を５億5,036万3,000円、支出の営業費用を３万7,000円増額し、支出予算総額を４億6,733万7,000円とするものでございます。資本的収入及び支出につきましては、支出の建設改良費を14万5,000円減額し、支出予算総額を２億9,506万2,000円とするものでございます。

議第47号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、人吉浄水苑の配管取りかえに伴う工事請負費などの補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ6,802万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13億2,669万2,000円とするものでございます。

議第48号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算案（第１号）は、前年度繰越金のほか、人吉中核工業用地整備計画の見直しに伴う実施設計委託などの補正でございまして、歳入歳出それぞれ4,391万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,680万1,000円とするものでございます。

議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定についての案件は、地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき、議会の認定をお願いするものでございます。

議第50号人吉市廃屋対策条例案は、危険な状態で放置されている廃屋に関し必要な事項を定めることにより、市民へ危害を及ぼすことを未然に防止し、もって市民が安全で安心に暮らせる防災防犯のまちづくりの推進に寄与するため、新たに条例を制定するものでございま

す。

議第51号人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部改正案は、災害対策基本法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、防災会議の所掌事務に新たに諮問機関としての機能を充実するための規定を加えるなど、関係条例の一部を改正するものでございます。

議第52号人吉球磨広域行政組合規約の一部変更についての案件は、人吉球磨広域行政組合の事務所が人吉市カルチャーパレスから汚泥再生処理センター（愛称アクアパーク）に移転することに伴い、地方自治法第290条の規定により議会の議決をお願いするものでございます。

議第53号及び議第54号は、損害の賠償についての案件でございます。まず１件目は、平成24年７月７日午前６時30分ごろ、市有地内のエノキの枝が、腐食と大雨強風の影響によりつけ根から折れ、隣接している相手方家屋の屋根に落下したことにより屋根などを破損し、さらに当該破損による雨水により屋内の一部が使用不能となった事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

２件目は、平成24年７月13日午前10時15分ごろ、市図書館の移動図書館車が、おこば保育園で業務を行うため、当該保育園の敷地内に駐車しようと後進したところ、車両左後方部が門柱上部に接触し、損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市の間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

議第55号区域外の公の施設の利用についての案件は、上田代町在住の方が所有する家屋が人吉市の上水道計画区域外にあり、末端配水管から1.5キロほど離れていることから、隣接している錦町の簡易水道を利用することについて、地方自治法第244条の３第３項の規定により、錦町と協議するため議会の議決をお願いするものでございます。

議第56号市道路線の廃止について及び議第57号市道路線の認定についての２件の案件は、市道蟹作地内第３号線及び赤池原地内第３号線に接道している人吉鉄工団地協同組合敷地内の道路につきまして、国道219号への通り抜けに使用されているなど地域住民の生活道路として必要となっていることから、蟹作地内第３号線及び赤池原地内第３号線を一たん廃止し、新たな終点位置で認定し、残りの道路を人吉鉄工団地線として新たに認定するものでございます。

諮第１号から諮第４号までの人権擁護委員の推薦につき意見を求める案件は、平成22年１月１日から３年間の任期で法務大臣から委嘱されていました山縣仗子氏、祝憲生氏、大石不器夫氏、宮川怜子氏の４人の方が、本年12月31日をもって任期満了となることに伴い、山縣仗子氏、祝憲生氏、大石不器夫氏の３人につきましては再任を、宮川怜子氏につきましては、後任として永田榮子氏を推薦することにつきまして議会の御意見を求めるものでございます。

以上、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。御清聴まことにありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時56分　休憩

―――――――――――――

午前11時11分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆様、こんにちは。それでは議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第２号）について補足説明をさせていただきます。

お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により、第２条の債務負担行為の補正につきましては、第２表債務負担行為補正により、第３条の地方債の補正につきましては、第３表地方債補正によりそれぞれ御説明を申し上げます。

５ページをお願いいたします。第２表債務負担行為補正の追加の第４次電算システム導入事業機器使用料（第２期）は、基幹系電算システムの日本語ラインプリンターのリース期間が平成25年３月末で満了となりますことから、新たにプリンターリース料の期間、限度額の設定をするものでございます。同じく市税等コンビニエンスストア等収納業務手数料は、平成25年度から導入を予定しております市税などのコンビニエンスストア等収納業務に係る手数料の期間、限度額の債務負担行為を設定するものでございます。債務負担行為補正の変更につきましては、固定資産土地評価システム業務委託料の入札に伴う限度額の変更でございます。

６ページをお願いいたします。第３表地方債補正の追加につきましては、農業基盤整備事業債のほか２件でございます。農業基盤整備事業債は、農業用水路改修工事に対する起債でございまして、充当率75％の670万円を計上いたしております。河川等整備事業債は、蟹作川と茂田川の改修事業に対する起債でございまして、充当率90％の540万円を計上いたしております。小学校プール改修事業債は、大畑小学校のプールサイド改修工事に対する起債でございまして、充当率75％の850万円を計上いたしております。次に、地方債補正の変更でございます。臨時財政対策債は発行可能額が確定したことに伴いまして限度額を変更するものでございます。社会資本整備総合交付金事業債から公営住宅建設事業債までの３件につきましては、いずれも工事等の追加により限度額を変更するものでございます。

９ページをお願いいたします。歳入でございます。10款、１項、１目地方交付税１億

1,924万円の増額補正は、地方交付税のうち、普通交付税の交付額が決定いたしましたので増額するものでございます。14款国庫支出金、２項国庫補助金、１目民生費国庫補助金、１節社会福祉費補助金965万5,000円の増額補正は、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施に必要な機器の導入に対して交付されます地域介護・福祉空間整備推進交付金等の内示に伴うものでございます。４目土木費国庫補助金、２節道路橋梁費補助金1,210万円の増額補正は、橋梁補修工事に対する社会資本整備総合交付金の追加内示に伴うものでございます。

10ページをお願いいたします。15款県支出金、２項県補助金、２目民生費県補助金、２節児童福祉費補助金92万9,000円の増額補正は、児童虐待防止のための体制強化及び広報、啓発を行う事業に対しまして交付されます児童虐待防止体制強化事業補助金の交付決定に伴うものでございます。５目農林水産業費県補助金、１節農業費補助金79万5,000円の増額補正は、地球温暖化防止生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農家に対して交付される環境保全型農業直接支援対策事業交付金、耕作放棄地を農地に復元することに対して交付されます耕作放棄地解消緊急対策事業交付金などでございます。同じく、２節林業費補助金2,724万円の増額補正は、農林産物に被害を与えるシカなどの捕獲事業に対して交付される特定鳥獣適正管理事業費補助金や民有林の整備事業に対して交付されます森林整備地域活動支援交付金事業費交付金などの増額補正でございます。

11ページをお願いいたします。３項委託金、２節保健体育費委託金343万7,000円の増額補正は、長崎国体カヌー競技場整備事業を長崎県から受託することに伴うものでございます。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、１節土地売払収入3,100万9,000円の増額補正は、23年３月公益的施設の適正配置に関する特別委員会でお認めいただきました市有地の遊休資産の処分にかかわるものでございまして、願成寺町字杉園の市有地売払収入でございます。

12ページをお願いいたします。同じく、２節その他不動産売払収入2,362万5,000円の増額補正は、市有林の間伐事業などに伴う立木売払収入でございます。

13ページをお願いいたします。中ほどでございます。20款諸収入、４項、３目雑入、２節民生費雑入115万2,000円の増額補正は、23年度に社会福祉協議会で実施をいたしました災害救援ボランティア養成事業に対する補助金の精算に伴う返還金でございます。５節農林水産業雑入130万4,000円の増額補正は、独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターとの分収林契約に基づく分配金でございます。６節商工費雑入121万8,000円の増額補正は、地上デジタル放送難視聴地域対策支援事業に対する社団法人デジタル放送推進協会からの助成金でございます。21款市債につきましては、第３表地方債補正で御説明をいたしましたので省略をさせていただきます。

次に、歳出でございます。

15ページをお願いいたします。各款項目の中の一般職給、職員手当等、共済組合負担金などの増減につきましては、人事異動に伴うもののほか共済組合負担金の負担金率の改正によるものでございます。また、国・県支出金などの精算金は前年度の事業精算に伴うものでございまして、説明を省略させていただきます。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費756万4,000円の増額補正は、防犯灯設置工事や上林町二区公民館のトイレ改修工事に対する地区公民館施設整備費補助金などでございます。

恐れ入ります16ページをお願いいたします。３目文書広報費744万円の増額補正は、議会中継システム改修委託料や情報系端末機の更新に係るリース料及びプリンターの購入が主なものでございます。７目企画費2,724万5,000円の増額補正は、肥薩線世界遺産推進室関係の旅費、第５次総合計画に基づくグランドデザイン作成委託料、本年10月から運行予定の人吉市予約型乗合タクシーへの補助金、くま川鉄道の損失補てんを行うくま川鉄道経営安定化補助金が主なものでございます。一番下のところでございます。10目情報管理費1,574万9,000円の増額補正は、平成25年度から導入予定の市税等コンビニ等収納業務に係る電算システム改修委託料などの関連経費や基幹系電算システムの運用支援などを行うＳＥ常駐を延長するための委託料が主なものでございます。

18ページをお願いいたします。２項徴税費、２目賦課徴収費309万6,000円の減額補正は、固定資産土地評価システム業務委託料の入札に伴う減額が主なものでございます。

19ページを省略させていただきまして、20ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、３目老人福祉費989万4,000円の増額補正は、24時間対応の定期巡回・随時対応型の訪問介護看護事業の実施に必要な機器の導入経費に対する地域密着型サービス拠点等施設整備補助金が主なものでございます。

21ページをお願いいたします。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費37万3,000円の増額補正は、歳入でも御説明申し上げました児童虐待防止体制強化事業の経費が主なものでございます。

22ページをお願いいたします。２目児童措置費1,297万7,000円の増額補正は、児童扶養手当の支給対象者の増加によるものでございます。

23ページをお願いいたします。４款衛生費、１項保健衛生費、２目予防費1,420万2,000円の増額補正は、本年９月からポリオ予防接種のワクチンが法改正によりまして、生ワクチンから不活化ワクチンに変更されますことと、接種方法が集団接種から医療機関での個別接種に変更となりますことから、集団接種の予算の減額と医療機関への委託料が主なものでございます。

24ページをお願いいたします。５目環境衛生費521万1,000円の増額補正は、市有願成寺墓地内の通路崩壊に伴う改修工事と上戸越町開墾簡易水道組合の沈砂槽増設に対する飲料水供給施設等整備補助金でございます。２項清掃費、１目清掃総務費2,903万3,000円の増額補正

は、人吉球磨行広域行政組合の山江ごみ処理場周辺整備事業及び汚泥再生処理センターの汚泥処理経費の増に伴う負担金が主なものでございます。

25ページをお願いいたします。５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費488万2,000円の増額補正は、県の基金を活用いたしました緊急雇用創出交付金の雇用対策事業の追加内示に伴うものでございまして、当初予算に計上いたしました耕作放棄地を活用した農業生産技術習得支援事業業務委託での雇用を４名から８名に増員するものでございまして、新たに４名の雇用を予定しております。

次に、25ページから26ページにかけてでございます。６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費756万1,000円の増額補正は、ひとよし産業祭実行委員会補助金、クリのブランド化推進のためのクリの品質改良と収量増を図る人吉市クリせん定作業支援補助金、昨年に引き続き東京都庁で開催される農産物等販売イベントを利用して、本市の農産物をＰＲする事業に対する人吉ブランド化実行委員会補助金が主なものでございます。５目農地費1,382万1,000円の増額補正は、蓑野地区ほか５カ所の農道、水路などの改修測量設計委託及び下原田地区ほか２カ所の水路改修工事などでございます。２項林業費、２目林業振興費7,078万7,000円の増額補正は、山間地域において発生しておりますシカ、カラスなどによる被害防止対策として捕獲活動を行う特定鳥獣適正管理事業及び有害鳥獣被害対策事業の経費や市有林の間伐、苗木の新植、素材生産販売に係る経費及び民有林の間伐事業や作業路の改良に対する補助金などでございます。

28ページをお願いいたします。７款、１項商工費、２目商工業振興費146万8,000円の増額補正は、来月10月に八代港に寄港する旅客船に対する歓迎イベントとして開催される物産展、並びに11月に中国の上海で開催されるニッポン・エキスポ日本商品展覧会における物産展を、県のスクラムチャレンジ推進事業で実施するための負担金等でございます。そのほか、地上デジタル放送難視聴地区に対する共聴施設対策事業補助金もございます。

29ページをお願いいたします。８款土木費、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費5,057万9,000円の増額補正は、後村大坪線ほか14路線の道路改良及び側溝新設などでございます。５目橋梁新設改良費2,435万4,000円の増額補正は、社会資本整備総合交付金の内示に伴う橋梁補修と工事費の増額が主なものでございます。

30ページをお願いいたします。３項住宅費、１目住宅管理費2,388万5,000円の増額補正は、桜木団地ほか８団地の屋上給水管改修工事や原田団地第５棟の屋上防水改修工事が主なものでございます。

31ページを省略しまして、32ページをお願いいたします。５項河川費、２目河川改良費409万9,000円の増額補正は、茂田川落差工改修工事が主なものでございます。

33ページをお願いいたします。９款、１項消防費、５目災害対策費173万6,000円の増額補正は、災害時の避難所に指定しております西瀬小学校鹿目分校の空調設備整備工事でござい

ます。

34ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費1,242万8,000円の増額補正は、大畑小学校のプールサイド改修工事等でございます。

35ページをお願いいたします。３項中学校費、１目学校管理費179万9,000円の増額補正は、バスケットボールのルール変更に伴う各中学校屋内運動場のライン引き直し委託料などでございます。３目学校建設費378万5,000円の増額補正は、第二中学校旧自転車置き場解体工事などでございます。

36ページをお願いいたします。５項社会教育費、２目公民館費の補正は、熊本学園大学と包括協定を締結したことに伴い、質の高い講座を実施するため熊本学園大学、中小企業大学校人吉校及び本市とで、ひとよし花まる学園大学実行委員会を組織し、今年度予定しておりました既存の生涯学習講座の予算を同実行委員会への補助金に組み替えるものでございます。５目文化財保護費339万1,000円の増額補正は、人吉城跡大手門跡南側の倒木による家屋損害賠償金等が主なものでございます。

37ページをお願いいたします。６目カルチャーパレス費825万3,000円の増額補正は、カルチャーパレス改修のための基本設計委託料でございます。６項保健体育費、１目保健体育総務費434万5,000円の増額補正は、10回目を迎えますひとよし春風マラソンを記念大会として位置づけ、内容の充実を図るための補助金増額が主なものでございます。２目体育施設費413万円の増額補正は、平成26年９月に開催されます長崎国体のカヌー競技が球磨川で実施される予定となっておりますので、本年度は競技コースの測量などを実施する経費でございます。

38ページを省略いたしまして、39ページをお願いいたします。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費1,384万9,000円の増額補正は、本年６月から７月にかけての豪雨によりまして発生いたしました市道等の災害復旧工事費などでございます。13款諸支出金、２項基金費、３目人吉市庁舎建設等基金費5,000万円の増額補正は、人吉市庁舎建設等基金に任意の積み立てを行うものでございます。

40ページをお願いいたします。14款、１項、１目予備費を742万4,000円増額いたしております。

以上で議第41号について補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

○水道局長（田中幸輔君）（登壇）　こんにちは。議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定につきまして補足説明をさせていただきます。

決算書の２ページと３ページをお願いいたします。収益的収入及び支出でございます。金額は消費税込みの額でございます。まず、収入でございますが、第１款水道事業収益、予算額５億6,788万5,000円に対しまして決算額５億6,751万5,651円で、予算額に対し36万9,349

円の減となっております。その内訳でございますが、第１項営業収益、予算額５億6,750万4,000円に対し、決算額５億6,709万9,978円で40万4,022円の減でございます。第２項営業外収益、予算額37万8,000円に対し、決算額40万8,374円で３万374円の増でございます。第３項特別利益、予算額3,000円に対し、決算額7,299円で4,299円の増となっております。

次に、支出でございますが、第１款水道事業費用、予算額４億9,224万7,000円に対し、決算額４億5,198万6,134円で不用額4,026万866円となっております。その内訳でございますけれども、第１項営業費用、予算額４億3,888万円に対し、決算額４億99万9,854円で不用額3,788万146円でございます。第２項営業外費用、予算額5,029万2,900円に対し、決算額4,957万1,627円で不用額72万1,273円でございます。第３項特別損失、予算額181万6,000円に対し、決算額141万4,653円で不用額40万1,347円でございます。第４項予備費、予算額125万8,100円に対し、決算額はゼロ円でございましたので全額不用額となっております。

次に、４ページ、５ページをお願いいたします。資本的収入及び支出でございます。まず、収入でございますが、第１款資本的収入、予算額4,080万1,000円に対し、決算額4,091万8,000円で、予算額に対しまして11万7,000円の増となっております。その内訳でございますが、第１項企業債、予算額4,000万円に対して、決算額は同額の4,000万円でございます。第２項工事負担金、予算額80万円に対して、決算額は91万8,000円で11万8,000円の増額となっております。第３項固定資産売却、予算額1,000円に対しまして、決算額ゼロ円で1,000円の減となっております。

次に、支出でございます。第１款資本的支出、予算額２億4,883万3,000円に対し、決算額２億3,943万8,679円で不用額が939万4,321円となっております。その内訳でございますけれども、第１項建設改良費、予算額１億8,011万5,000円に対し、決算額１億7,272万1,885円で不用額が739万3,115円でございます。第２項企業債償還金、予算額6,671万8,000円に対し、決算額6,671万6,794円で不用額が1,206円でございます。第３項予備費、予算額200万円に対し、支出額はございませんでしたので全額不用額となっております。

下の欄外をごらんください。資本的収入額4,091万8,000円が資本的支出額２億3,943万8,679円に対し不足する額１億9,852万679円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額756万5,258円、当年度分損益勘定留保資金１億5,898万1,630円、繰越利益剰余金3,197万3,791円で補てんをいたしております。

次に、６ページをお願いいたします。損益計算書でございます。これは平成23年度における水道事業の経営成績をあらわすものでございまして、金額は消費税抜きの額でございます。１の営業収益、右の欄から２列目でございますけれども、５億4,086万8,491円に対しまして、２の営業費用は３億9,634万8,388円で差し引き営業利益は、一番右の列でございますけれども、１億4,452万103円でございます。次に、３の営業外収益40万7,563円に対し、４の営業外費用3,582万9,727円で、3,542万2,164円の不足を生じます。上の営業利益からこの不足額

を差し引いた経常利益は１億909万7,939円となります。これに、５の特別利益、６の特別損失を加減した、下から３行目でございますけれども、当年度純利益は１億775万7,629円でございます。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金２億9,115万4,095円を加えた当年度未処分利益剰余金は３億9,891万1,724円となります。

次に、10ページをお願いいたします。平成23年度人吉市水道事業剰余金処分計算書（案）でございます。当年度未処分利益剰余金３億9,891万1,724円のうち、減債積立金として3,197万3,791円、建設改良積立金として4,000万円、合計7,197万3,791円の処分を予定しております。したがいまして、翌年度繰越利益剰余金は３億2,693万7,933円となります。

以上が、議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計における決算の概要でございます。なお、剰余金計算書、貸借対照表、また監査委員によります決算審査意見書なども添付しておりますので、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午前11時50分　散会

平成24年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成24年９月11日　火曜日

１．議事日程第２号

平成24年９月11日　午前10時　開議

日程第１　議第41号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）
日程第２　議第42号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第３　議第43号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第44号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第５　議第45号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
日程第６　議第46号　平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第７　議第47号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第８　議第48号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）
日程第９　議第49号　平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第10　議第50号　人吉市廃屋対策条例の制定について
日程第11　議第51号　人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第52号　人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について
日程第13　議第53号　損害の賠償について
日程第14　議第54号　損害の賠償について
日程第15　議第55号　区域外の公の施設の利用について
日程第16　議第56号　市道路線の廃止について
日程第17　議第57号　市道路線の認定について
日程第18　諮第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第19　諮第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第20　諮第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第21　諮第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第22　一般質問

１．田　中　　哲　君
２．大　塚　則　男　君
３．西　　信八郎　君
４．平　田　清　吉　君

２．本日の会議に付した事件

・質疑を含めた一般質問

3．出席議員（18名）

1番	宮崎　保君
2番	高瀬堅一君
3番	村口　隆君
4番	大塚則男君
5番	平田清吉君
6番	犬童利夫君
7番	松岡隼人君
8番	井上光浩君
9番	豊永貞夫君
10番	川野精一君
11番	笹山欣悟君
12番	西　信八郎君
13番	村上恵一君
14番	田中　哲君
15番	仲村勝治君
16番	三倉美千子君
17番	森口勝之君
18番	永山芳宏君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	髙橋　隆君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	堀　秀行君
市長公室長	久本一富君
総務部長	坂崎博憲君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君

市長公室次長	愛甲秀樹君
総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、先に決定されましたとおり質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、こんにちは。14番議員の田中哲でございます。

まずもって、７月中旬、熊本市及び阿蘇地方を含む九州北部豪雨災害で被災されました方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。まだまだ御苦労もおありでしょうが、一日も早い復旧、復興に尽力いただきますように御祈念を申し上げます。

ところで、この人吉地方はことしの夏、大雨による大きな災害受けることなく過ごすことができ、本当に安堵しているところでございます。しかし、まだまだ台風のシーズンは脱していませんので、一人一人が防災の意識を高めて警戒していかなければいけないなと、このように思っているところでございます。

今回は、１点目に本議会に上程されています議第50号人吉市廃屋対策条例と、２点目に無縁墓地についてを通告しております。それぞれ一般質問の通告書の要旨に沿って質問したいと思います。

１点目の人吉市廃屋対策条例についてであります。今議会に上程されました議第50号の人吉市廃屋対策条例について、私のほかに２名の議員が質問を通告されているようでございます。それだけ市民の皆さんの関心が高く、期待も多いのではなかろうかと思っているところでございます。提案理由の中で、「危険な状態で放置されている廃屋に関し必要な事項を定めることにより、市民へ危害を及ぼすことを未然に防止し、もって市民が安全で安心に暮らせる防災防犯のまちづくりの推進に寄与するため、新たに条例を制定するものである」とございます。私の町内におきましても、廃屋といいますか危険な空き家が数軒存在し、景観上ばかりでなく防火、防犯、それに放置された空き家にごみの不法投棄といった衛生上の問題も惹起しておりますので、時期を得た提案であろうとこのように思っております。それに県下でも最初に取り組まれるということで、期待もしているところでございます。

ところで、これからますますふえていくであろうこれらの危険空き家や廃屋、新聞報道等によりますと総務省の平成20年の調査ではございますが、全国の空き家数は757万戸で、空

き家率が13.3％、10年間に180万戸増加しているそうでございます。県内の空き家は10万5,700戸で、空き家率は全国平均より0.3％高いということでございます。人吉市でも近年急速化する少子高齢化や就職難による若者の都会への転出が主な原因で人口減少を招き、周辺部ばかりでなく市街地でも空き家が目立つようになり、その結果、危険な空き家、廃屋もふえているのであろうとこのように思っております。類似の条例を制定している自治体も多いと聞いております。制定している自治体では、東北地方の豪雪地帯が多いと聞いております。その東北地方の豪雪地帯では、放置された空き家が雪の重みで倒壊するといった事例が多く、そういう放置された倒壊家屋が問題になり、空き家条例の制定につながっていると聞いております。また、県下でも熊本市で空き家の管理条例が検討されているそうでございます。八代市では今年度から老朽危険空き家等除却促進事業を開始し、危険空き家の所有者に解体工事費の３分の２を補助し、解体を促そうという制度を取り入れられたと報道にございます。そこで、制定を目指しておられます人吉市廃屋対策条例が有効に機能しますように、何点かの問題を質問していきたいと思っております。

１回目に廃屋、空き家の全体調査は済んでいるのか。調査が済んでいれば、廃屋といわれる対象物件はどのくらいあるのか。また、廃屋に当たらない空き家といわれるものはどのくらいあるのかお尋ねいたします。また、この数年のうち空き家で発生した火事もあったと中央消防署から聞いておりますが、何件の火事が発生し出火原因は何だったのか。それにそういう廃屋を含めた空き家での犯罪の発生はあっているのかどうか。また、雑草が生い茂り景観上見苦しいとか廃屋へのごみの不法投棄の問題、それに壁や塀の崩落とか植木等の倒木、もしくは繁茂した庭木が隣近所へ迷惑をかけている等の苦情相談はどのくらいあったのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　おはようございます。それでは、田中議員からの廃屋対策条例についてお答えをさせていただきます。

市内の廃屋及び空き家の数とその現況につきましては、現在も調査中ではございますけれども、把握しております範囲で申し上げますと、廃屋に該当すると考えられる物件が80軒、空き家が360軒、合計の440軒でございます。なお、このうち空き家に関しましては個人、不動産会社において適正に管理されている物件も含まれております。また、廃屋または空き家において発生した火災についてでございます。人吉下球磨消防組合にお問い合わせをいたしましたが、この５年間で１件でございます。出火原因は不明のようでございます。一方、犯罪等の件数につきましては、これには少年らへの注意、指導も含まれるようでございますけれども、人吉警察署に問い合せましたところ、年間四、五件ぐらいとのことでございます。主な事案は、盗難や少年らのたまり場となっているようでございます。それから、景観上の問題やごみの不法投棄、その他の苦情や相談の件数につきましては、この５年間で市民課くらし安心相談係、環境課、地域生活課への相談件数でございますけれども、合計で37件でご

ざいます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目に、類似の条例を制定している自治体では、空き家対策条例としておられる中、あえて人吉市は人吉市廃屋対策条例とされておりますが、廃屋とした場合イメージ的には空き家の部分的解釈みたいでございますが、人吉市が目指すその廃屋のとらえ方とほかの自治体のいう空き家との一番の違いは何なのかお尋ねいたします。

次に、廃屋の中には、私の町内では人里離れたところにぽつんとたたずんでいる廃屋もございます。また、既に雑木や竹林に覆われた廃屋もございます。もちろん防火の観点から見ますと不安な面もございますが、日常的に受け入れてきた情景でもございます。そういう日常的に何ら違和感もないような廃屋もございますが、そのような廃屋も今回の条例の対象となるのかどうかお尋ねいたします。

それと、条例の第２条の廃屋の定義において「その主要構造物（壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいう）が朽ちる等により使用することが不能であるものをいう」となっております。木造ないし木造モルタル家屋ではイメージできますが、鉄骨ないし鉄筋コンクリートづくりにおいても同じような廃屋の定義でしょうか、お尋ねいたします。鉄骨ないし鉄筋コンクリートづくりにおいては、その主要構造物が朽ちる等の時点では危険度も増し、事故率が大きくなると考えられます。木造ないし木造モルタル家屋と同率にするのは危険と思われますのでお尋ねいたします。それに条例の第２条（１）廃屋、（２）危険な状態に該当しない空き家の問題やトラブル、例えばブロック塀等の塀垣の倒壊、植木・雑草の繁茂、空き家へのごみの不法投棄の苦情などにはどう対処されるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、廃屋のとらえ方、定義はという御質問にお答えをさせていただきます。

廃屋のとらえ方、すなわち廃屋の定義でございますが、本市におきましては、今回御提案させていただいておりますように廃屋とは、所有者等が居住その他の用に供しておらず、かつ、その主要構造部、これは壁、柱、床、はり、屋根または階段をいいますけれども、その主要構造部が朽ちる等により使用することが不能であるものをいうといたしております。条例提案の趣旨は、市民へ危害を及ぼすことを未然に防止し、もって市民が安全で安心に暮らせる防災、防犯のまちづくりの推進に寄与するためでございます。したがいまして、議員がおっしゃいます人里離れたところにぽつんとたたずんでいる、日常的に何ら違和感もないような廃屋であっても、防災、防犯上好ましくないと思われる場合は対象となります。また、鉄骨や鉄筋コンクリートの場合も想定に入っておりますが、現実問題として相当傷みが激しいものでなければ、倒壊の危険はないものと考えております。ただし、施錠や割れたガラスの除去など適正な管理が行われていなければ、不審者の侵入を容易に許すなど、犯罪の温床

にもなりかねませんので、所有者に対して危険な状態から改善をしていただくよう促してまいりたいと考えているところでございます。決して木造建築物と同率に考えているものではございません。

次に、条例第２条、第１項及び第２項の廃屋の定義に該当しない空き家の問題やブロック塀等の倒壊、雑草等の繁茂、ごみの不法投棄などの苦情については、どのように対処するのかという御質問でございますけれども、この件につきましては、今後の検討課題であると考えているところでございます。

なお、今回の条例案が空き家ではなく廃屋を重視した内容となっておりますのは、先ほど申し上げましたように倒壊により危害を及ぼす懸念があること、火災や犯罪等の発生原因をつくり出していくことに加えまして、該当物件の近隣にお住まいの方や町内会から苦情や対策を急いでほしいとの要望がふえてきていることを重く受けとめているからでございます。明らかに人が住んでいないことがわかる廃屋のそばを通って学校へ通う子供たちもおりますので、そうした子供たちが危険な目に遭わないように、また、地震や突風などで建物が倒壊したり建物の一部が飛散したりして周辺の住民の方へ危害が及ぶことがないように、所有者の方に適正な管理をしていただくことで危険を排除することができればと考えているところでございます。そのことで景観上も環境衛生上もよりよい状況に変わるのではないかというふうに存じているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、人吉市が目指しておられるこの廃屋対策では、廃屋の条件を規定し、調査の立ち入り、所有者への指導、助言を行えるようにし、廃屋が危険な場合は撤去の指導、勧告を行い、正当な理由がなく従わない場合は氏名を公表するとなっているようでございます。

そこで、条例の第５条第２項で廃屋の立入調査を職員に当たらせるとなっておりますが、廃屋に立入調査、または質問する場合で、いろいろな場面に遭遇しトラブル等が発生することも考えられますが、安全面において市職員で大丈夫か懸念がございます。それに専門的な人物、例えば法律とか建築学的専門の人物を当たらせる、もしくは同行させなくても大丈夫なのかお尋ねいたします。また、職員はどういう職員を立入調査に当てられるのかもお尋ねいたします。それに指導、勧告を受け入れていただくような場合を除き、相続などの関係で所有者が特定できなかったり、特定できても所在が判明しない場合、人吉市では所在が判明しない場合が大方だろうと思います。また、改善に費用がかかるため協力が得られない場合等はどのような措置を考えておられるのかもお尋ねいたします。憲法で保障された私有財産に絡むことでございます。なかなか自治体で強権的な条例の制定もできないと思っております。本来なら国の責任のもとで、差し迫った危険等がある場合は迅速に解体できる国の法律

の制定が必要であろうと思っております。そのことで各自治体の動きや県レベルでの動向、もしくは国の基本的考え方、動向はどうなっているのかお尋ねいたします。

ほかの自治体を見ますと、進まぬ解体や補修を市がかわりに行い、費用を持ち主に請求する行政代執行を条例に盛り込んでいるところもあるようでございます。また、国の助成金を利用した解体費用の補助制度をとられている自治体や独自補助制度を取り入れられているところもあるようでございます。今回の人吉市の廃屋対策条例ではそこまでは考えておられないようでございますが、この行政代執行や国の助成金の内容と補助制度、また、独自に行っている自治体の補助制度の内容と、これらに対する人吉市の考え方をお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、立入調査、各自治体の動き、行政代執行や国の助成金というようなことについてお答えをさせていただきます。

廃屋と判断される建物への立入調査を市職員が行うことにつきまして、安全性や専門性の面から御心配をいただきまして、大変恐縮に存じるところでございます。この立入調査につきましては、所有者の立ち会い、もしくは承諾または第三者の立ち会いのもとに行うとしております。議員御指摘のように調査を行う際には、さまざまな場面に遭遇することが考えられますので、無用なトラブルを避けつつ、建物の状態を詳しく調査するためには専門家の存在があればそれだけ心強く感じられるものと存じますけれども、今回はあくまで建物及びその周辺の状況を確認するための実態調査でございますので、建築主事や法律家などの専門家の同行を求めるということは考えてはおりません。しかしながら、実際に調査を行う場合は、調査が円滑に行われるということと同時に防災、防犯の観点からの助言をいただく必要がございますので、協力者として消防署や警察署の職員の方の同行を依頼することを考えているところでございます。なお、立入調査を担当する職員につきましては、総務部と建設部の職員を考えております。

次に、物件の所有者が特定できなかったり、特定できても所在が判明しなかったりする場合や改善に費用がかかるために協力が得られない場合の対処についてでございます。この件に関しましては、もちろん全力を挙げて取り組んでまいりますけれども、大変な労力や相当の時間、困難を伴うものと認識をいたしております。その上で、改善を求めるべく粘り強く対処してまいるほかないと存じているところでございます。

また、この廃屋対策をめぐる各自治体や県の動向について、廃屋及び空き家対策に特定したものについて、担当課で調べた結果に基づいて御説明を申し上げます。８月時点で条例を制定して対策をとっている自治体は、熊本県内ではございません。九州内では福岡県宗像市、糸島市など５市２町でございます。範囲を西日本に広げますと、さらに和歌山県と７市を加えて１県12市２町となります。また、東日本では東京都足立区のほか14市４町１村でございますので、全国では合計35の自治体が条例を制定いたしております。その中で行政代執行を盛り込んでいる自治体でございますけれども、全国で12ございます。また、解体の助成につ

いて盛り込んでいる自治体は五つでございます。これらは、議員の冒頭のお話にもございましたように、積雪による家屋の倒壊に悩む東北や北海道に多いという傾向にあるようでございます。

いずれにいたしましても、廃屋及び空き家の対策に関しましては、全国的な問題となっておりますので、本市同様に、この９月議会に提案しているところもあるかと拝察され、この流れはさらに続くものとみられます。本市におきましては、これまでなかなか踏み込めなかった廃屋をめぐるさまざまな問題の解決方法の一つとして、また、危険を伴う廃屋の対策の第一段階として今回御提案するものでございます。

市といたしましては、条例の制定によって効果があらわれ、改善が図られることに期待を寄せておりますが、それでも協力が得られない、あるいは改善が見られないような事案がふえて所期の目的が果たせないような状況になるようであれば、条例の見直しを含め、さらに内容を強化することを考えていかなければならないと存じております。その中には当然行政代執行や助成制度も含まれると考えておりますが、そのことは今後の検討課題とさせていただきたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、空き家とか廃屋は、人口減少や過疎化でこれからますますふえていくのは明らかと思っております。そこで、廃屋になる以前に家主の了解も取りつつ空き家に居住者を募る、農村部であれば農業を目指す人たちに農地とセットで空き家を募る、または、地方の古民家に住んでみたいという人や退職後は田舎暮らしを求めておられる都会の方もおられるのではないでしょうか。市内中心部であれば、人吉市にお店とか事務所を探しておられる方もあるやもしれません。そういうことが可能であれば、中心市街地活性化の一助になるやもしれません。そういう空き家に居住者を募る、通称空き家バンクについてでございますが、民間でそういう情報会社ないし情報誌もあるようでございますが、なかなか民間では採算面での制約がございますし、そういった採算面での制約がなく情報が早いのも自治体だろうと思います。このような自治体のネットワークも各地で広がっていると聞いております。そこで、この自治体による空き家バンクについての考え方をお尋ねいたします。

また、空き家の問題は、この隣接する自治体でも共通の悩みでもあり、課題でもあろうと思っています。そこで、人吉市主導でこの人吉球磨地方の自治体が空き家、いわゆる空き家バンクみたいなものをネットワークする、そういう事業を人吉球磨地方の各自治体に呼びかけ、主導することはできないのかお尋ねいたします。

それと、空き家の管理についてでございますが、空き家は皆さん御承知のように使われなくなったら傷むのも早うございます。当然、所有者が遠方にいる空き家とか身寄りのいない

長期療養者の家は、家の管理が行き届かなくなります。そこで、例えば有料で雑草取り、家の清掃、換気、また簡単な修理をする、つまり空き家の手入れを代行する空き家管理を行っているＮＰＯ法人や民間会社があると聞いております。そこで、人吉市でもそういう空き家管理を請け負っていただくＮＰＯ法人や民間会社が出てくれば幸いでございますが、当分はこの空き家管理をシルバー人材センター等にお願いし、広報誌またはインターネットの市のホームページ等で空き家管理の情報を遠方におられる所有者、または身寄りのない長期療養者等に向け、呼びかけるといったことが考えられないのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、空き家バンクについてお答えをさせていただきます。

空き家バンク及び空き家管理に関する御質問でございます。空き家バンクにつきましては、既に取り組みが始まっておりますけれども、ホームページで確認しましたところ郡内でも取り組んでおられるところがございまして、全国的には自治体やＮＰＯが中心となり、地域興し、地域活性化の面から取り組んでおられるようでございます。単独で行うよりも同じ悩みを共有する地域の自治体が連携して取り組むことは、お住まいや店舗をお探しのお客様にとっては喜ばれる取り組みではないかというふうに存じております。

また、空き家の管理につきましても、人吉市を離れてお住まいの所有者の方で、なかなか帰って来られない方の依頼を地元人吉市の会社や団体が受けることは、両者のニーズが合致するものであれば大変好ましいと存じます。どちらの取り組みも、放置すればいずれ廃屋になる空き家を有効に活用するということになりますので、環境や経済の面で向上が図られるばかりか地域の悩みの解消、地域の活性化にもつながるものと存じます。まずは、関係部署でよく協議をしてまいりたいというふうに存じます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　５回目でございますが、今回上程されておりますこの人吉市廃屋対策条例が議会で採択され、施行されましたら有効に機能し、効果が出るようにお願いしたいと思ってます。しかし、これからますます少子高齢化、人口減少のために空き家、それに廃屋がふえていくだろうと思っております。その廃屋をめぐる状況というものは年々変化するだろうと思いますし、今回の人吉市廃屋対策条例の条文、条項だけでは施行も困難になることも予想されます。

そこで、各自治体のいろいろな条例を見てみますと、数年単位で条例の見直しということも明記されているようでございます。今回のこの人吉市廃屋対策条例も将来条例の改正もあり得ると考えておられるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、条例の見直しについてお答えをさせていただきます。

議員申されますように、時が進むにつれ、あるいは社会情勢の変化などにより内容の見直しを図る必要が生じることはございます。その場合は、議員がおっしゃいますようにしかる

べき内容に見直してまいりたいというふうに存じます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　最後でございますが、田中市長に今回の人吉市廃屋対策条例、この制定への思いと対象が私有財産ということで難しい面もあろうかと思います。条例が採択、施行された場合、施行に当たってどういう姿勢で臨まれていこうとされるのかお尋ねしておきます。

○市長（田中信孝君）　皆さん、おはようございます。

今回の人吉市廃屋対策条例の制定についてでございますが、先ほどから総務部長が答弁をさせていただいておりますように、まず第一にやはり住民の安全、安心を確保していく必要がある、それから子供たちの通学路の安全の確保等々を第一に考えているところでございます。

廃屋や空き家の数については先ほどの御説明のとおり、廃屋だけで80軒ございます。現在も調査中でございますが、これを超えることは明らかでございますし、本市の人口の推移や核家族化、高齢化の状況を考えたとき、このまま放置をしておくと今後10年後、20年後、経過するたび廃屋や空き家が増加することは間違いがないというふうに考えております。

また、廃屋とは何ぞや、空き家とは何ぞや、そういう定義もきちんとしてまいらなければならないというふうに思っておりますが、所有者の方にもさまざまな事情がおありでございましょうし、個人の財産権の問題等がございますので、この問題をクリアするのは難しい面が多々あるのは御指摘のとおりでございます。

全国的な問題となっているこの廃屋、空き家の問題に国が法整備を行うなり一定の指針を示すなり、何らかの対策をとっていただけることを願っているところでございますが、現実的な問題に直面している本市といたしまして、このままただ手をこまねいていても仕方がないというふうに思っております。今ここで対策を立てておかなければ将来に大変な課題を残すことになってしまうと、そのように考え今回の提案に至った次第でございます。住民一人一人が笑顔で安心して暮らせるまちを目指して、これからも努力を重ねてまいる所存でございます。

議員各位におかれましては、御理解をいただき御協賛をいただきますようにお願いを申し上げ、お答えといたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長のほうから答弁をいただきました。この人吉市廃屋対策条例が採択、施行された後、有効に機能し市民の期待にこたえられる条例となりますように、私たちもこの条例に注視していきたいとこのように思っております。

次に、２点目の無縁墓についてでございます。ことしの３月議会の厚生委員会で願成寺墓

地の崩落箇所の視察を行った際、現在のところ願成寺墓地を含め市有墓地に墓を建てる余地がないとの説明を受けたところでございます。しかしながら、一方で市民の皆さんより地域の共同墓地もいっぱい、お寺さんの墓地も敷地がない。そこで市有墓地にどうにか墓を建てたいがどうにかならないだろうかとの要望があるのも事実でございます。この市有の墓地にお墓を建てたいという要望は、私のところにはそう多くございませんが、毎年のように上がってきております。平成21年３月議会でも取り上げられておりまして、当時の福祉生活部長の答弁では、現在八つの町内に市有墓地が13カ所ある。墳墓として確認できたものは願成寺墓地の231基を初め、全部で456基あり、ほかに土葬から風化したものや墓地近くに石を積み上げた形跡はあるものの、墓として判断できず調査ができないものが多く存在していると答弁されております。また、平成19年度に墓地調査のお願い文書と墓地調査票用紙を入れた返信用封筒を墓に張りつけ一斉調査を行った折には、無縁墓や１年間お参りされていないために回答がなかったものが約半数の231基の51％であったという回答でございました。今後調査を行い墓地として使用されていない土地、今後の手続によって墓地使用の廃止がなされているところは、行政財産として適正管理、運営を図り、早い時期に提供できるように努めたいと答弁がなされております。当時、田中市長も墓地問題に対しては、市民の皆さんの要望にスピード感をもって対処していくと答弁されております。

そこで、１回目に平成19年８月に墓地の一斉調査をやられてから約３年６カ月ほど経過しようとしておりますが、それから一斉調査をやられたのかどうかお尋ねいたします。また、当時調査の回答が231基の51％であったという回答でございました。その後の回答はあったのかどうか。それと、市有墓地に対して市民より要望があっているのかどうかをお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　おはようございます。お答えいたします。

墓地の一斉調査につきましては、議員のほうから言われましたとおり平成19年８月に開始し、平成21年３月までの間に調査を行ったところでございますけれども、456基中231基から回答を得ております。その後、追加での回答は来てはおりません。また、その後の新たな調査も行っておりません。市有墓地について特に市民からの要望は来ておりませんけれども、年間に数件、墓地の利用についての問い合わせがあっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、率直に申しまして現在、市有墓地に新規に墓を建てるスペースはあるのかどうかお尋ねいたします。また、共同墓地では土地のスペースがないところは寄せ墓にしたり、あまり大きな墓をつくらないようにしたり、それから清掃も旧暦の盆、またはお彼岸に行うというようなこともやっております。お寺さんの墓地は管理料みたいなものもいると聞いております。現在、市有墓地の使用に当たっての管理規則み

たいなものはあるのかどうかお尋ねいたします。例えば、土地使用料とか、墓地の広さの制約とかあるのかどうかもお尋ねいたします。それと、今回の一般会計で衛生費に願成寺墓地改修費に約450万円ほど予算計上してあります。このことに関しましては現地で説明も受けておりますが、願成寺墓地の裏手のほうは整地すればまだまだスペースができるようにも思いますが、よその市有墓地も含めてそういうスペースを確保するために整地等は考えられないのかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えします。

平成19年12月に願成寺墓地駐車場近辺について空き区画状況の調査を行ったところ、11の空き区画がございました。その後、転出により更地にされたところもありますが、市有墓地全体についてはいまだ把握はできておりません。

管理規則があるかというお尋ねでございますけれども、平成22年４月１日告示第36号、人吉市市有墓地の使用に係る公募及び許可に関する要項におきまして、公募の方法などについて定めているところでございます。また、使用料につきましては、当分の間これを徴収しないとなっております。墓地の広さなどの制約についても定めがございません。新規スペースを確保するための整地についてでございますけれども、整地をして利用できる土地がどのくらいあるのか、また需要があるのか、整地の財源をどうするかなどの課題があり、検討するまでに至っていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、ただいまの山本部長の回答では市有墓地の空きスペースは、全体では把握していないというような回答でございました。墓地は放置すれば当然荒れます。そこで、市有墓地で墓守がいない無縁墓と言われるものはどのくらいあるのか。また、この無縁墓とは法律的にはどういう墓地をいうのかもお尋ねいたします。また、市有墓地を有している他の自治体では、この無縁墓の取り扱いはどうなっているのかもお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

平成19年から21年にかけて実施しました墓地一斉調査におきましては、議員言われるところの墓守がいない無縁墓がどのくらいあるのかについては把握しておりません。無縁墓は墓地、埋葬等に関する法律施行規則第３条において、「死亡者の縁故者がない墳墓または納骨堂」を無縁墳墓等と定義してあります。県下14市の状況を申し上げますと、市有墓地を有する９市のうち８市におきましては、無縁墓地等について特に定めがなく、現状では問題になっていないとのことでございました。また、山鹿市におきましては、平成17年に定めた山鹿市墓地条例において、利用者の住所不明などにより連絡がとれなくなって10年を経過したら利用権が消滅し、消滅後１年で市長が改葬できるとありますけれども、まだ事例はないとい

うことでございます。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいまの答弁で市有墓地における無縁墓は、平成19年から21年にかけた一斉調査でも墓守がいない無縁墓は把握してないということでございますが、それらの無縁墓を、遺骨は無縁塔に納骨してこの墓を撤去するという、いわゆる先ほど部長の答弁でも出てきました改葬ですね、改葬することはできないのかお尋ねいたします。それと現在まで改葬が行われなかった理由についてお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

墓地、埋葬等に関する法律では、「埋葬した死体や収蔵した焼骨を他の墳墓、または納骨堂に移すこと」を改葬といい、市町村長の改葬許可を得なければならないとされています。死亡者の縁故者がない無縁墳墓等を改葬するには、通常の改葬許可申請に先立ち、当該墓地の縁故者や権利を有する者に対し、１年以内に申し出るべき旨を官報記載し、立て札を１年間掲示して公告することが必要です。公告期間内に墓地使用者など死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に権利を有する者から申し出がなかったときは、無縁墳墓等の改葬の許可の要件を満たすことになり、改葬許可書の交付を受けて共同墓所等に改葬を行うことができます。現在まで市有墓地において無縁墳墓等の改葬が行われなかった理由としましては、市有墓地内に無縁墳墓等がどのくらいあるのか、公告費用や撤去費用などの経費がいくらかかるのか、また需要があるのかなど把握ができていなかったことが挙げられます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　５回目でございますが、市有墓地への埋葬を希望される市民の皆さんもおられると思いますので、市民の皆さんが市有墓地に対してどういう意見を持っておられるのか、新設を含めて市有墓地に対してのアンケートをとってみられることも必要かと思われますが、こういったアンケートに対してはどう思っておられるのかもお尋ねいたします。

いずれにしましても、市有墓地に埋葬したいと思っておられる市民も多いと思います。それにこれから核家族化や少子高齢化で子孫が途絶えたり、子が遠方に定住したりして縁故者がいなくなったため、いわゆる墓守がいない無縁墓もふえてくると思います。田中市長もこの墳墓の問題で答弁されているようにスピード感を持って取り組んでいただきたいと思います。このことに関して最初に部長に答弁を願い、そして市長の答弁をお願いいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えします。

市有墓地について現状が把握されていない現段階におきましては、市民の皆様にお尋ねする内容も漠然としたものになりかねません。現在のところアンケートについては予定しておりませんが、本年24年度から25年度にかけて現状把握のための調査事業を実施する計画でご

ざいます。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

平成21年３月議会におきまして、福祉生活部長が行政財産として適切な管理、運営を図るべく検討しながら可能な限り公明、公正に早い時期に提供できるよう努めてまいりたいと答弁をいたしております。私も市民の皆様方には市有墓地に対する御要望があると十分認識をいたしておりましたので、市民の皆様方の御要望にはスピード感を持って対応しなければならないと考えているところでございますとお答えをいたしております。

しかしながら、調査を進めますと古い墳墓が多数存在し、利用者の半数の方と御連絡がとれない状況でございました。そこで、大変苦慮しておりましたところ、先般、熊本県緊急雇用創出基金事業の募集がございまして、墓地環境安全確認調査事業として市有墓地及び民有墓地の調査についての事業計画を提出しましたところ、県からの補助事業として承認される方向でございます。そこで、確実な調査を行うため12月補正予算に計上させていただくよう調査内容や事業の組み立てを行っているところでございます。平成24年度から25年度にかけ、墓地内の安全確認及び危険箇所の調査、墓地の現状確認や管理者及び使用者の把握などを行い、墓地及び周辺環境の安全確保、環境保全及び適切な管理につなげることを目的といたしております。この調査の結果、具体的にどういう対応ができるか、それこそスピード感を持って検討してまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま山本部長、そしてまた田中市長の答弁がございましたように、今年度から25年度にかけて現状把握のための調査事業を行うということでございますので、市民の皆さんの要望に応えるべく、スピード感を持って取り組んでいただきますように要望して一般質問を終了いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩します。

午前11時01分　休憩

午前11時15分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）（登壇）　皆さん、こんにちは。４番議員の大塚則男です。

昨年の７月は、東日本大震災の被災地にボランティア活動に行きましたが、それから１年後の７月16日には阿蘇地区の豪雨被災地である内牧にボランティア活動に行くとは、当然ながら想像もできませんでした。東日本大震災と同じく、復旧までに相当な時間が必要だと感

じていましたが、ボランティア活動に人吉からの参加もたくさんいただき、８月20日に再度参加しましたが、ボランティアセンターの方からたくさんの皆様に御協力いただき完全とまではいかなくてもある程度のめどが立ちましたと、ありがたく感謝の言葉をいただきました。まだまだ、復旧には時間を要することと思いますが、日に日に寒くなる中、一日でも早く元の生活に戻れますことを御祈念いたします。

さて、今回は１点目、人吉市学校支援地域本部事業にかかわる校区学校支援ボランティア活動について。関連として放課後パワーアップ教室、夏休みパワーアップ教室について。２点目、環境基本条例の議会提案について。３点目、議第50号廃屋対策条例について質問させていただきます。

それでは、１点目の人吉市学校支援地域本部事業ボランティア活動のこれまでの成果と今後の方針についてお尋ねします。この事業は、平成20年から全面的文部科学省の学習支援事業として３年間実施され、その後、国・県の補助を受け今日まで実施されていますが、その間、二中校区の小学校、中学校からの数多くの支援要請に対して積極的に取り組みをされ、学校現場からも支援体制に大変感謝をされています。この５年間の取り組みは、全国表彰も受けられ高い評価をいただき、各地域から多数の講演依頼などあったこともお聞きしています。また、九州教頭研修会熊本大会においても人吉西小学校教頭先生が発表され、九州地区ＰＴＡの研修会にて発表。熊本市においては、教育委員研修会の中で教育長みずから発表され、すばらしい成果報告がなされています。残念ながら今回市長の所信の中では述べていただけませんでしたが、ここまでの事業を達成するには地域の皆様、ボランティア支援委員の皆様の御協力と御理解のたまものと厚く感謝するところです。また、この間コーディネーターとしてお一人で二中校区をまとめてこられました担当の先生には大変な御苦労があったかと存じます。改めて感謝申し上げます。

そこで、１回目の質問ですが、人吉市学校支援地域本部事業ボランティア活動のこれまでの取り組みと成果に対しての感想をお聞かせください。

○教育長（堀　秀行君）　こんにちは。御質問にお答えをいたします。

今、議員から御説明があったとおり、学校支援地域本部事業については、３カ年の補助を受けて、まず第一次補助を受けての事業展開、そして、あと３カ年の継続事業としてこの事業に取り組んできたということについては御承知のとおりでございます。地域全体で学校教育を支援する活動というものが展開されてきたのではないかなというふうに思っております。

現在、一人の地域コーディネーターのもとに、二中校区の住民を中心とした263名の方が学校支援ボランティアとして登録をされ、校外学習の際の引率や安全確保、趣味や特技を生かした生活課の実習支援、伝承遊びの指導などの学習支援、そのほか部活動支援、また環境整備支援など、さまざまな学校支援活動を年間300回を超える事業を展開しているところでございます。これらの取り組みにより、地域の教育力の活性化が図られ、それが開かれた学

校づくりを促進するとともに、いろいろな場面での学校及び教職員の負担軽減にもつながっているという成果を生んでいると考えているところでございます。なかなかこういう事業については、数値的な成果ということは上げることはできないことは御了承いただければと思います。

平成23年度には、議員から御紹介がありましたいろんな研修会での発表、大会での発表、あるいはそれぞれの研修を受けるという形で御紹介なり発表なりをさせていただきました。そういうことで各方面から高い評価を受けたところでございます。それは、今議員が御紹介のとおりでございます。これもありがたいなというふうに思っております。

また、内に目を向けますと、ボランティア登録者の方からは子供たちとの交流のきっかけができた。子供たちも先生たちも地域の方も、より心豊かになった。また、教職員からは負担の軽減につながり、子供の学力向上、集団規律など本来学校で力を入れることに時間を使うことができるようになったと、地域に支えられていることがとても実感としてとらえることができたと。そういった感想や評価をいただいているところでございます。

教育委員会といたしましても、平成20年度からの実績と評価を大変誇りに思っているところでございますし、また、無償ボランティアを初めとした関係の方々の学校や子供に向けられる温かく深い思いに感激するとともに、心からの敬意と謝意を抱かないではおれない気持ちでいっぱいでございます。今後さらに学校支援の活動領域やその量が拡大されることが予想され、そのことに対応するためにもこれまでの経験を受け継ぎながらもボランティアの拡充や資質の向上、支援体制の強化などに取り組んでいきたいという思いに強く駆られているところでございます。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま教育長より答弁いただきましたとおり、たくさんの方の学校支援ボランティアとしての協力で全国的にも注目され、ボランティア登録者や地域の方、先生方の感想や評価が出ているようです。支援体制については、まだまだ課題があるかと思いますので、今後継続されていく事業ですのでさらに御検討いただきますようお願いしておきます。

次に、教育委員会には、学校教育課の担当として放課後パワーアップ教室、夏休みパワーアップ教室、社会教育課として学校支援地域本部事業があります。地域支援の方が重複になり、どちらに参加すべきか戸惑った方もおられたと伺っています。学校支援地域本部事業、これは地域で学校運営を支援する体制の整備、その普及には社会教育課として二中を中心に活動の充実及び定着を図り、各小学校に校区コーディネーターの配置を考えるとありますが、２回目の質問として、実際校区コーディネーターの配置は可能なのか。また、事業のあり方等について人吉市として今後どのような方針で進められるのかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　こんにちは。お答えいたします。

本事業を計画、実施する団体として学校、ＰＴＡ、公民館、子ども会などの関係者で組織された学校支援推進協議会がございますが、その協議会の平成24年度の取り組み方針の中に、本年度も人吉二中校区を中心にした学校支援活動を推進し、活動の充実及び定着を図るとともに今後各小学校区に校区コーディネーターの配置を考え、そのあり方について協議を深めるというふうにしているところでございます。教育委員会としましてもきめ細かな事業の展開のためには、複数のコーディネーターの配置は有効であると考えているところでございますが、その配置には、財政面や雇用形態、業務内容、勤務体制など検討すべき事柄がたくさんございます。例を挙げますと、本事業は現在、県が示した基準額の３分の２を限度として県の補助を受けながら実施しておりますが、新たにコーディネーターを雇用することとなりますと、その報酬、賃金等は市の一般財源からの持ち出しということになるかと存じます。そのほかにもコーディネーターの業務量と適正な配置数、組織体制など検討すべき課題であろうというふうに思いますので、他市町村の取り組みの情報等も調査しながら今後も地域協議会、または教育委員会の中で研究、検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま教育部長より答弁いただきましたが、財政面、雇用形態など検討いただく事柄があるとは思いますが、今後本事業を定着させていくためには一人のコーディネーターでは大変困難であることは御承知のことと思いますので、活動の充実、きめ細かな事業の展開を進めていくお考えなら、各小学校へのコーディネーター配置は、ぜひ今後検討いただきたいと考えます。よろしくお願いいたします。

続きまして、学校支援地域本部事業が人吉二中校区指定ならば理解すべきと考えますが、人吉市には一中校区、三中校区とあります。二中校区外の取り組みについては、地域性あるいは住民や学校の意見をもとに検討するとありますが、二中校区の取り組みが高い評価をいただいているのは御存じのとおりだと思います。まして各地においての講演依頼、発表などをお聞きになった会場の皆様は、二中校区の活動報告であっても人吉市はすばらしい取り組みをしていると受けとめてもらっております。事業としてこれまでの成果を認めていただいたわけですから、地域性あるいは住民や学校の偉業を検討するのも必要な部分であると考えますが、ここで３回目の質問として学校支援地域本部事業の取り組みには、学校教育課は全くかかわっておられないように思います。そうではなくて教育委員会全体がもっと積極的に推し進めていくことが大切だと思いますが、どのようにお考えかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

本事業を推進するに当たっては、先にも触れましたが、推進協議会の中で事業の方針、事業の内容等を検討しております。その協議会には、学校教育課の指導主事も参加して学校

教育課との連携も図りながら教育委員会として取り組んでいるところでございます。

また、他校区への導入についてでございますけれども、文部科学省委託事業人吉市二中校区学校支援地域本部事業が終了し、平成23年度から県の補助事業として継続する際に事業名から二中校区をとり人吉市学校支援地域本部事業へと名称を変更し、人吉市全域への事業展開も視野に入れているところでございます。しかしながら、先ほども申しましたようにボランティアの拡充やコーディネーターの複数配置、支援体制の強化など解決すべき課題等もございますので、今後も引き続き地域協議会、教育委員会の中で研究、検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま答弁いただきましたが、二中校区での組織として活動していただいたことが、結果として高い評価につながり事業のすばらしさをお認めいただいたわけですから、人吉市全域の事業展開、校区の児童・生徒が同じ恩恵を受けられることが人吉市学校支援地域本部事業のスタイルと考えます。検討課題ということですが、実現に向けて積極的な教育委員会の取り組みを期待しておきます。

４回目の質問になりますが関連がありますので、放課後パワーアップ教室、夏休みパワーアップ教室についてお尋ねします。平成20年７月から人吉市学習支援事業として夏休み子供リテラシーがスタートして、平成23年７月から夏休みパワーアップ教室になって今日に至っています。また、23年10月から放課後パワーアップ教室が実施されていますが、昨年９月の一般質問の中で、夏休みパワーアップ教室の成果について答弁をいただき、指導体制には課題があるが、児童のアンケート、保護者アンケートとも大変よかった、感謝しているなどよい結果に結びついていることを感じました。現在、放課後パワーアップ教室を進められていますが、児童たちの参加、保護者の感想はどうか。御指導いただいたボランティアの方の感想などお聞きになっておられるのか。また、放課後パワーアップ教室とはいえ、対象児童は同じで学校内にて実施されますので先生方との連携は必要であり、さらに教育委員会と先生方との信頼は極めて大切な部分だと考えます。どのように対応されておられるのかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

昨年10月からスタートしました放課後パワーアップ教室の受講児童は、昨年度は402人、今年度は422人で、20人増加をしたところでございます。昨年度参加した児童及びその保護者からのアンケートの回答及び感想を集約しておりますので、その内容につきまして御説明いたします。

受講児童へのアンケートでは、放課後パワーアップ教室の週１回の実施と学習時間についての質問では、ともに75％が「ちょうどよい」の回答でした。また、放課後パワーアップ教

室に参加してわかったことやできることがふえましたかとの質問では、「たくさんふえた」と「少しふえた」の回答が91％でした。放課後パワーアップ教室に参加してやる気が出ましたかとの質問では、「とてもやる気がでた」、「少しやる気がでた」が87％の回答となっております。参加した児童の感想では、「私は放課後パワーアップ教室のサポーターの先生方にとても感謝しています。なぜなら算数や国語の学習をしてわからないところがたくさんわかったし、テストでもいい点数がとれたからです。先生方はやさしくていねいに教えてくださったので安心して学習することができました。放課後パワーアップ教室に参加してよかったなと思います」このような感想が多数あり、来年度もぜひ参加したいとの感想も多々ございました。この感想やアンケート結果によりますと、基礎学力の定着と学習意欲を高めるといった放課後パワーアップ教室の目的を果たしているというふうに感じているところでございます。

また、受講児童の保護者へのアンケートでは、週１回の学習についての質問では「ちょうどよかった」が84％、学習時間については「ちょうどよかった」が95％となっております。保護者の感想では、「家ではなかなか進んで勉強しないし塾にも行ってないのでとてもよかったです。勉強がわかるようになると楽しくなるようで、家でも勉強を頑張るようになりました。あいさつや文字などもたくさん褒めていただき、また学習意欲も高めていただきありがとうございました」など、子供の学習への意欲や取り組みが日に日に変化して成長する様子に喜び感謝をされる感想が数多く寄せられました。

学習サポーター等のボランティアの先生方の感想、意見につきましては、今年１月に市役所別館会議室におきまして、打合会を開催しお伺いをしたところです。また、毎月の日程調整を確認する際に各学習サポーター等の先生方から、御意見や気づきを日程調整表の記載項目に記入していただくようにしており、毎月貴重な御意見をいただいております。

そして２月から順次、学力充実支援員を各小学校に一人ずつ配置しましたので、この学力充実支援員が各学校のパワーアップ教室の運営を行っており、パワーアップ教室の開始前後に学習サポーター等の先生方と直接意見や情報交換を行っております。もちろん、パワーアップ教室を総体的にコーディネートすることを目的に教育委員会に配置した学力充実支援員や校長先生の指示に従って、各担任の先生方との連絡、調整も行い連携を図っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　教育部長よりただいま答弁いただきましたが、参加した児童からのアンケート、保護者のアンケートではすばらしい結果としてあらわれているようですが、学習サポーターとしてのボランティアの先生方の感想、意見については記載項目に記入いただいており、毎月貴重な御意見があるということですが、具体的には答弁がありませんでしたの

で、その中の幾つかを紹介いただけなかったのが心残りになります。確かに放課後パワーアップ教室の目的を十分に果たされていると思いますが、現場の先生方との連携と信頼、さらに放課後パワーアップ教室、夏休みパワーアップ教室について理解を教育委員会としてしっかりおとりいただくようにお願いをしておきます。

５回目の質問として、夏休みパワーアップ教室の所期の目的は子供たちの基礎学力の定着と向上に役立てることが大きなねらいであって、単なるマル・バツつけではなかったととらえています。今、述べましたことを実践するには担任の先生との打ち合わせ、さらに問題の工夫、指導体制などをもっと工夫することで学校、担任、指導者の連携が保たれ、所期の目的が維持されていくと考えますが、このことについてお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

校長先生初め担任の先生方との連携は必要でございますし、この事業の充実に対する御提言につきましては、ありがたく承っておきたいというふうに存じます。

このパワーアップ教室を開催するに当たっては、学校現場の先生方に負担をかけることなく、学力充実支援を実施することにより、先生方の負担感を軽減することを念頭に置きながら進めているということも御理解をいただきたいというふうに存じます。繰り返しになりますけれども、そのために学力充実支援員を配置し、日ごろは学校の学力充実に従事しながらパワーアップ教室との連携を図っているわけでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　お答えいただいたように、先生方の負担感の軽減につながるならそれ以上のことはないと思います。また重ねてお願いになりますが、やはり先生方との連携を図り指導体制など今後また検討され進めていただきたいと思います。

６回目の質問として、夏休みパワーアップ教室、放課後パワーアップ教室、どちらも学校との連携、御指導いただく方の確保がスムーズに行えたらおのずと成果はあらわれるものと考えます。ここ最近各地域において夏休み、あるいは放課後学習に取り組むところが増加しているのは、授業に対する期待度が高いからだと思います。ただ、学校教育は先生方の指導が基本であり、それを支援していくのが保護者、地域、教育委員だと考えます。今後も学校支援の一つとして継続していかれると思いますが、23年６月議会の答弁の中で、学校教育課が主管で進めてまいりますとあります。また、学校教育課の事業取り組みにも明記してありますが、学校教育課としてこれからも継続されるのか。継続される場合、指導体制の課題などどのように克服されるのかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

パワーアップ教室は、学校施設を活用した教育委員会が主体となる学力充実事業でありますことから、これまでも学校教育課が主管課となり実施をしてきたところでございまして、

今後もそのように考えております。指導体制の課題の中で最も大きな課題は、やはり学習サポーター及び学習サポーター補助の数の確保でございます。市ホームページ、広報ひとよし、マスコミ、パワーアップ教室だより等を活用し、このパワーアップ教室の認知度をより高め、学習サポーター等のボランティア人材を必要としていることの周知を図りまして、今後も幅広く人材確保に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいまの答弁の中で、今後も学校教育課が主管になり実施していくとのことですが、学力充実事業としてとらえてのこととは思いますが、学習サポーター、学習サポーター補助の方が学校支援地域本部事業のボランティアにも登録をいただき、その中で戸惑いも起きています。また、学習サポーター、学習サポーター補助、それぞれに人材確保が大きな課題になると思いますので、支援事業としての進め方を今後検討いただきたいと考えます。

続いて７回目の質問として、学校教育課とは私が思う姿は、先生方の過酷な勤務状況の把握と改善、学校現場の環境整備、先生方の指導、助言、相談窓口、不登校対策、市長も所信の中で述べていただきましたいじめ対策、新学習指導要領がスタートし、さまざまな教育改革が進む中でより早い情報収集と対策、児童・生徒が学びやすい環境づくり、児童・生徒、先生方に起きる諸問題への対応、社会に送り出す生徒への人吉市としての教育のあり方など、学校教育課として積極的に現場の先生方と連携を図り、取り組んでいかなければならないものが数多くあると思います。少子化で生徒が減少し学校統廃合が進む中、地域に学校がなくなるのに対して何もしないでいるより、どんな対策をしたら地域に学校を残せるのか、一つの例として例えば市内の小規模校に対し、教育特区として小中一貫教育のモデル校はできないかなど、学校教育課で取り組まねば進まない事業はいろいろあると考えます。

そこで、これから先５年、10年と継続していく夏休みパワーアップ教室、放課後パワーアップ教室ですので、最初に述べました学校支援事業の中に組み入れ予算化していただき、例えば豊後高田市の取り組みを参考にしていただき、御指導いただく先生ＯＢの皆様にはボランティアとしての参加でも交通費などが出る体制を築くことが、これからの継続につながっていくと考えます。また、現在各小学校にはコーディネーターもいらっしゃいますので、新たな配置の検討も考えなくて済みます。社会教育課での学校支援地域本部事業の一つとして進めていくことはできないのかお尋ねします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えいたします。

議員がおっしゃる各小学校のコーディネーターというのは、各校に配置された学力充実支援員のことだと理解しておりますが、学力充実支援員につきましては、先ほどの答弁の中でも少し触れましたけれども、その役割として、放課後パワーアップ教室の運営に関するこ

と、そして学力の充実に関する業務のために各小学校に市の嘱託職員として一人ずつ配置をしているところでございます。現在では、パワーアップ教室の準備や学習サポーター等の日程調整等を担当し、その運営に大きく貢献していただいているところでございます。また、各学校での学級単位での学力充実にかかわる支援業務は、安定した学級経営にも寄与しており、担任教諭の負担軽減にもつながり、学校現場からも大変喜ばれているというふうに思っているところでございます。このように学力充実支援員は、学校職員の一員として学力の充実を図る上で大きな戦力として存在感を発揮しております。

一方、学校支援地域本部事業は、学校が計画した授業、特別活動などに関して出された学校からの要請に基づいて、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティアの調整を図り、支援を行うものであります。したがいまして、二つの支援はその目的や性質を大きく異にするものであります。

教育委員会といたしましては、今後も学校教育課がパワーアップ教室を、社会教育課が学校支援地域本部事業をそれぞれ担当して推進していきたいと存じているところでございます。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま教育長のほうから答弁いただきましたとおり、学力充実支援員、学校支援地域本部事業との違いは理解をしていますが、最初述べましたように事業に参加いただく支援員の方はどちらにも登録をされていて、時にはこれも先ほど言いましたけど、どちらに参加するか戸惑われているということも事実です。今後、継続されていかれるわけですから、あくまでも学校に対する支援事業として整理していただき、一中校区、三中校区も含めたところの学校支援地域本部事業として進めていただきたいと考えます。

次に、環境基本条例の議会提案についてお尋ねします。６月議会において私は空き缶ポイ捨てと飼い犬のふん放置対策について、球磨郡において条例等の動きがあるが人吉市がリーダーとなっていただきたいことをお願いしました。８月８日の新聞報道で球磨郡の統一条例制定の再検討として、また郡町村会は12月議会に条例提案提出、来年４月１日施行を目指すとの記事が出ました。この記事の最後に人吉市は環境基本条例を検討中で来年３月議会への提案を目指すとありました。６月議会において近い将来、視野に入れて検討を進めていきたいと答弁をいただきましたが、早速条例制定へ向けて検討いただくことはありがたく思いますが、１回目の質問として各企業、各種団体などさまざまな分野から参加をいただき、その中から環境基本条例検討委員会などを設置されるお考えはないのかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

本市には、環境行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問機関として学識経験者や関係行政機関などで組織する人吉市環境審議会が設置されておりまして、環境の保全に関すること、公害防止に関することなどについて市長の諮問に応じ、調査、審議することとなってお

ります。

環境基本条例は、人吉市における環境に関する未来図（ビジョン）を構築するための理念を掲げるものでございますので、手順としましては、まず環境基本条例制定について市長が環境審議会に対し諮問を行います。環境審議会においては、調査、審議を行い環境基本条例について市長に答申を行います。この答申をもとに条例案を作成し、議会にお諮りしたいということになると思います。

議員お尋ねの環境基本条例制定検討委員会でございますが、この環境審議会はさまざまな分野からの審議員の構成を考えておりまして、多方面からの検討が可能ではないかというふうに考えております。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいまの答弁の中で、本市には市長の諮問機関として人吉市環境審議会が既に設置されているということですので、来年３月議会提案に向けて慎重なる調査、審議、そして市長への答申をお願いしておきたいと思います。

次に、私は市民の皆様により身近な問題として６月議会で空き缶等のポイ捨て、犬のふん放置防止の対策をお願いしました。今回、球磨郡市など幅広く見据えた環境基本条例の検討になるかと思いますが、周りの市町村の条例を見たとき、十分に身近なこともうたってあります。熊本県内でもかなりありますが、たくさんのところが具体的に一つの手段と思いますがあります。

そこで２回目の質問として、今回の環境基本条例には６月質問させていただきました空き缶等のポイ捨て、犬のふん放置防止の対策などはどのような形で検討いただけるのかお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

犬のふん放置防止対策については、６月議会以降さまざまな取り組みを行っているところでございます。まず、衛生員の皆さんから犬のふんなどでお困りの状況を校区ごとに聞き取りをさせていただきました。100以上の御意見をいただき、現状をより具体的に把握ができたところでございます。これを受けまして８月上旬と９月上旬の延べ５日間、夕方の犬の散歩の時間帯に広報車による犬の飼い主マナーアップ街頭啓発を行いました。また、８月15日発行の衛生員連合会だより、９月１日発行の広報ひとよし９月号で写真やイラストを使って、犬のふん放置が迷惑である旨の周知を行ったところでございます。

議員お尋ねの環境基本条例との関連でございますが、環境基本条例は人吉市における環境に関する未来像（ビジョン）を構築するための理念を掲げるものでございます。しかしながら、モラルの低下によりビジョンを構成することが難しくなれば、何らかの手段を講じなければなりません。犬のふん放置につきましては、将来的にマナー向上が見られないようなこ

とがあれば、個別に規制する方法を検討する必要があるかもしれませんが、当面はさまざまな機会を用いて犬の飼い主マナーアップについて啓発を行い、モラル向上を訴えていく所存でございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま答弁の中で、６月議会以降校区ごとの聞き取り調査で現状把握、広報車などにて街頭啓発、広報ひとよし、衛生員連合会だよりなどに犬のふん放置が迷惑であることを周知していただいているとのことで、まずは飼い主の皆様方に御理解と御協力を期待したいと考えますが、先ほど述べていただいたようにこれから先々改善の兆しがどうしても見えないようなら、一つの手段として将来的に罰則までも含めた個別に規制する方法の検討をお願いしておきたいと思います。

次に、人吉市の山、川の保全などを視野に入れての検討とあります。環境基本条例としてそうであるべき姿とは思いますが、その一方で市民が身近に感じる条例であることも大切と考えます。３回目の質問として、環境基本条例制定に当たり市民の参加、パブリックコメントなどはどのように考えておられるのかお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

環境基本条例は、人吉市における環境に関する未来像（ビジョン）を構築するための理念を掲げるものでございますから、市民の方に身近に感じていただき、環境を保全し後世に守り伝えていく主体として積極的に参画していただかなければなりません。先ほど申しました環境審議会の審議の過程におきましては、広く各界、各層の御意見を入れていただきたいと考えております。また、広く御意見をいただくためにパブリックコメントを実施してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　環境基本条例は、環境の保全に関する基本的事項を地方自治体が定める条例かと思いますが、人吉市環境審議会市長答申に至るまでの経緯として、市民が身近にとらえてもらうためにも広く意見を求め、パブリックコメントの実施を改めてお願いいたしておきます。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時00分　休憩

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　それでは、午前中に引き続き質問をさせていただきます。

議第50号人吉市廃屋対策条例の制定についてお尋ねしますが、このことは先ほど田中議員からいろいろと質問があっております。中には重複するところもあるかと思いますが、どうかお許しをいただいて質問をさせていただきます。

昨年６月の議会において平田議員から空き家の現状について質問がなされていましたが、24軒の廃屋の報告と今後廃屋が増加するものと思われるので、防犯、防災などの面から地元消防団などの協力をいただき、定期的に見回りを行うなど、連携を図り取り組んでいきたいとの答弁があっています。今回市長の所信でも述べていただきました廃屋対策条例の提案について改めて理由をお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

お尋ねの廃屋対策につきましては、昨年の６月議会に平田議員、また村上議員からは条例の制定の御要望も受けているところでございます。

今回、御提案いたしております人吉市廃屋対策条例制定の目的は、施政方針でも述べさせていただきましたように危険な状態で放置されている廃屋に関し、必要な事項を定めることにより市民へ危害を及ぼすことを未然に防止、もって市民が安全で安心に暮らせる防災、防犯のまちづくりの推進に寄与するため新たに条例を制定するものでございます。

少子高齢化の進展に伴い、今後廃屋がふえ続けることが懸念されておりまして、早急な対策が必要であると認識いたしているところでございます。この廃屋の問題は今や本市だけではなく全国的な問題となっており、地域の防災や防犯力の低下、良好な景観の阻害、生活環境への影響等、多方面にわたり今後問題が深刻化してまいることと予想をいたしているところでございます。廃屋化は第一義的には所有者等により適正な管理がなされていないことに起因をいたしております。廃屋の管理につきましては、所有者の責任と判断で対応してもらうことが基本でございますが、この条例は、管理が不十分な廃屋の所有者に適切な措置をとってもらうよう助言、または指導、または勧告、そして氏名の公表を行う等の規定を盛り込むことで改善を進めるものでございます。

廃屋対策については、今回の条例化を一つの契機として警察、消防署、消防団等関係機関との連携をより密接に図るとともに、町内会長や市民の皆様の御協力を得ながら解決に向けて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま市長から御説明いただきましたが、空き家、廃屋対策というのは、これまで自治体の事務として受けとめられてなかったかと思います。今回、廃屋対策条例を設けることにより、空き家、廃屋が増加傾向にある中、防火、防災、市民の安全、安心などの面に対してより踏み込んだ対応ができるものと期待いたします。

２回目として、今回の条例提案の規定に該当する物件は現在軒数にして何軒なのか。また、所有者、管理者が特定できる廃屋と所有者不明の廃屋はそれぞれ何軒なのか。また、規定として空き家と廃屋の定義はどのようにどこが判断されるのかお尋ねします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、大塚議員の御質問にお答えさせていただきます。

今回、市の災害対策本部におきまして、町内会長や市民の方からの情報をもとに現況調査を実施中でございます。まだ調査中でございまして把握しております範囲で申し上げますと、廃屋と考えられる軒数につきましては、先ほど田中議員の御質問の中にもお答えをさせていただきましたが、現在のところ80軒、うち所有者が判明したものが67軒、所有者不明が13軒でございます。空き家の軒数につきましては360軒、うち所有者が判明したものが309軒、所有者不明のものが51軒との報告を受けているところでございます。

次に、廃屋と空き家の違いでございます。今回の条例の対象としております廃屋の定義でございますが、所有者等が居住その他の用に供しておらず、かつ、その主要構造物 ―― これは壁、柱、床、はり、屋根または階段をいいますけれども、その主要構造物が朽ちる等により使用することができない物件でございます。そして、この廃屋をこのまま放置することで、地震、台風等の自然災害により倒壊あるいは建築資材の飛散により市民の生命、身体、財産に被害を与えるおそれのある物件を対象といたしております。一方、空き家につきましては、居住はなされていない家屋等でございますが、防災、防犯上危険な状態ではない建物としております。今回は、対象とはいたしていないところでございます。しかしながら、空き家につきましても、今後適正な管理がなされないまま放置され続ければ廃屋化していくことも想定されますので、可能な限り把握をしていくことといたしているところでございます。

今回、御提案させていただいております条例の対象となる廃屋につきましては、隣家への影響や地域住民の方からの改善の要望が強い建物につきまして、警察、消防署等の御協力を得ながら総務部、建設部職員と現況物件の確認調査を行い、判断を行うこととしているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま答弁いただきました。改めて廃屋、空き家の軒数の多さに驚く次第ですが、中でも所有者不明の廃屋、空き家に対して今後の対応が気になるところです。今回の廃屋の定義について、また判断される部署について説明いただきましたが、しっかりとした警察、消防署の協力、地域住民、所有者の理解をいただき担当職員の安全と現況物件の確認、明確な判断基準をお願いしたいと思います。

次に、県下では初の廃屋対策条例になりますが、全国でも課題となっていて73の自治体で施行されているとのことです。問題なのが行政も手を出せなかったことです。無断で立ち入ったり家屋を撤去することは民法で定められた所有権を侵すことになってしまいます。所有

者が特定できても理解が得られない場合どうすることもできない状態で、まして所有者や相続人が特定できない場合、手の施しようがなかったと思います。今回の廃屋対策条例では、所有者に解体、改修、指導、勧告するとあります。さらに、従わない場合は、一定期間を置いて市のホームページ等に所有者を公表するとあります。

ここで３回目のお尋ねですが、一定期間とはどのくらいを指すのか。また罰則、行政代執行などの規定までは設けていないわけですが、今回の廃屋対策条例制定について地域の課題を明確にとらえているのか。規定した内容で条例の目的達成に十分なのか。条例の効果などについてどのようにお考えなのかお尋ねします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えを申し上げます。

家屋が危険な状態であると認められるとき、または市民が関係機関、これは警察、消防署、消防団、町内会長等から情報の提供があれば、早急に実態調査を行うことといたしております。調査後、危険な建物であると判断されれば、所有者に対して撤去や建物の補修等の改善など必要な措置を講ずるよう助言 ―― これは口頭でございますけれども、及び履行期間を定めて指導 ―― これは書面で行うことといたしております、指導を行うこととしております。履行期間につきましては、建物の損壊程度や所有者の所在地等を判断して設定することといたしておりますが、およそ３カ月程度、90日程度と考えております。その後、廃屋の所有者等が助言または指導に応じないとき、または廃屋が著しく危険な状態であると認めるときはおよそ３カ月程度の履行期間を定めて勧告をすることといたしているところでございます。そして氏名公表予告書を送付し、公表予定期間の初日から起算して５日前までに公表前弁明書の提出をすることができることといたしているところでございます。氏名公表は今回の条例では最終的な措置でございまして、助言または指導、勧告を行いながら改善がなされるように取り組んでまいりたいというふうに存じているところでございます。この廃屋対策につきましては、私有財産に関することでございますので、従来なかなか踏み込んだ取り組みが困難でございましたけれども、条例化することで市としての基本的な姿勢を示す第一歩であるというふうに考えているところでございます。

次に、条例制定の効果についての御質問でございます。今回の条例では、罰則の規定や行政代執行について議員御指摘のとおり盛り込んではおりません。あくまでも所有者の責任と判断で対応してもらうことにしておりますが、氏名の公表をすることでも一定の効果は期待できると考えているところでございます。

一例を申し上げますと、平成10年７月に条例を制定いたしました埼玉県の所沢市では、行政代執行までは規定されておりませんけれども、警察との連携を条例に盛り込んだというようなことで市民に条例を重く受けとめてもらえる効果につながり、条例の制定後は、廃屋に関する相談の解決率が上昇したというふうに聞き及んでいるところでございます。本市でも今回の条例の提案を新聞報道等で聞かれた市民の方が進んで廃屋の撤去をなさったり、市外

にお住まいの所有者の方から解体、撤去についての御相談があっているところでございます。本市におきましても、第９条に規定をしております関係機関に市の区域を管轄する警察署、消防署との連携を盛り込んでおりますので、先ほど申し上げました実例からしまして、効果は期待できるというふうに考えているところでございます。この条例の制定を契機として廃屋対策に向けて取り組んでまいりたいというふうに存じているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　所有者の方にもさまざまな事情があるかと考えます。既に人吉を去られた方、既にお亡くなりになられた方、解体したいが解体費用が厳しい方などさまざまな問題もあるかと思います。お隣の八代市では事前審査など必要ではありますが、空き家解体工事に伴う補助制度が設けてあります。国の補助金で上限60万円、ことしは14件実施され、現在のところ２カ年をめどとしているとのことでした。

ここで４回目のお尋ねですが、市が所有者や相続人から土地、また家屋を譲り受け解体するとか、まず実害が及ぶことが懸念される物件などを優先にお考えいただき、解体工事などがスムーズに行うことができるような補助制度を設けていただくお考えはないかお尋ねします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えを申し上げます。

今回の条例につきましては、財政的な支援として廃屋の解体、撤去に要する経費の一部についての助成制度を設けて対応を図ることにつきましては、現在のところは考えていないところでございます。

対象となる物件で、市に対して物件の譲渡を受けて解体できないかというような御質問でございますけれども、現在、市におきましては、遊休資産の売却による市有財産の処分を御承知のように行っているところでございます。したがいまして、所有者の方からの寄付等により土地の譲渡を受け、建物を解体し公有化するということは総合的に判断をすることにはなろうかと存じますけれども、現状では困難ではないかというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま答弁いただきましたが、補助制度については考えていない、また物件の譲渡解体についても困難であるとの回答ですが、確かに土地、建物が個人の所有ですから対応が困難だとは思いますが、人吉市廃屋対策条例に基づき解体したいと思われてもさまざま問題が発生すると思います。協力いただくことに対しての補助制度の必要性はあると考えますので、今後検討していただくように要望しておきたいと思います。

５回目として解体に伴う固定資産税についてお尋ねします。地域、場所、建造物の年数に

もよると思いますが、更地と住宅が建っている土地では税金の関係はどんな違いがあるのかお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

住宅が建っている土地につきましては、その税負担を特に軽減するために、その面積の広さによって小規模住宅用地と一般住宅用地に分けて特例措置が適用されております。小規模住宅用地とは、200平方メートル以下の住宅用地のことでございまして、課税標準額につきましては、価額の６分の１の額とする特例措置があります。一般住宅用地とは住宅が建っている土地が200平方メートルを超え、その土地に建っている居住用の家屋の床面積の10倍までを限度とし、小規模住宅用地の200平方メートルを除いた部分をいいます。この課税標準額につきましては、価額の３分の１の額とする特例措置があります。これらの特例措置は、更地や住宅以外の建物のみが建っている土地には適用がございません。したがいまして、固定資産税は更地よりも特例措置のある住宅が建っている土地のほうが税額は低くなることになります。土地と家屋の面積や評価額などがそれぞれ違いますので、税額にどれだけの差が生じるのか一概にお答えできませんけれども、例えば１平方メートル当たり１万円の宅地、330平方メートル、約100坪に専用住宅を建てていた場合の固定資産税の例でございますが、小規模住宅用地の特例適用部分が200平方メートル×１万円×６分の１×1.4％で4,666円、一般住宅用地の特例適用部分が130平方メートル×１万円×３分の１×1.4％で6,066円ということになりますので、合計が１万732円ということになります。この住宅を取り壊した場合は特例の適用がございませんので、330平方メートル×１万円×1.4％で４万6,200円ということになりまして、税額については4.3倍程度高くなるということになります。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま例を挙げてわかりやすく説明いただきました。廃屋であっても取り壊した場合は、固定資産税に差が発生することがわかりました。そこで、今回の廃屋対策条例の制定は、危険家屋の安全面、犯罪の温床、市民の不安感などを取り除くためとありますが、所有者に対して固定資産税はどうなるのか、古くても建物がある場合の固定資産税と解体した後の固定資産税に違いが生じてしまいます。そうなりますと、果たして積極的な御協力がいただけるのかとも考えます。

６回目の質問として、今後所有者に対して何らかの配慮は検討されるのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員の御質問にお答え申し上げます。

所有者に対して何らかの配慮は検討しないのかという御質問でございますけれども、先ほどお答えをしましたように財政的な支援として、何らかの助成制度を設けて対応を図るということについては現在のところは考えていないというようなことでございます。今後、条例

施行後の状況を見ながら検証を行ってまいりたいというふうに考えているところでございます。倒壊等により市民の方に重大な危害を加えるという事態も発生するわけでございますので、このようなことを、趣旨を丁寧にねばり強く御説明申し上げて、解決に当たりたいというふうに考えているところでございます。よろしくお願い申し上げます。

以上、お答えといたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今回初めての廃屋対策条例であります。条例の第10条に記してありますように、「この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める」とあります。条例制定後、さまざまな問題、意見など出てくるかと考えますが、状況をしっかり受けとめ、所有者の方にも御理解いただけるような配慮をお考えいただき、十分な検証をお願いしておきたいと思います。

これで、私の一般質問を終わります。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　皆様、こんにちは。12番議員の西信八郎でございます。

まず、７月に発生しました九州北部災害におきまして、被災されました方々に衷心よりお見舞いを申し上げます。早期の復興を心から願っております。

また、この夏はオリンピックでたくさんの感動と勇気をもらいました。このエネルギーを市民や私の周りの方々のために使ってまいりたいと思っております。

それでは、通告に従いまして一般質問をします。最初に教育関係としましていじめ問題について。２番目に総務関係としまして定住自立圏構想への対応について。次に市職員の公募制による人事異動について。３番目に市民の声から、市職員の市内居住対策についてであります。

それでは、いじめ対策の問題について質問します。法務省が平成24年に発表した調査によりますと、学校でのいじめが3,306件で過去最高を更新したそうです。2009年との比較では1.85倍に上がり、児童・生徒、18歳未満に対する暴行、虐待も865件であり、３年連続で過去最高だったそうです。また、東日本大震災に関連した人権侵犯も29件あり、福島県から避難した子供たちがいじめを受けるなど、放射能問題に関連した偏見や差別も起こっているそうです。日常生活におけるいじめの問題に加え、震災に関連したいじめなども報告されています。また、滋賀県大津市でのいじめによる中学生の自殺問題も大きく取り上げられましたし、きょうの朝刊には隣の八代市で昨年４月、いじめによる中学生の自殺があったことをきのう教育委員会より発表されたと掲載されておりました。いじめる側もいじめられる側もともに将来の日本を担う子供であるだけに、見逃すことのできない深刻な問題であると受けとめております。

そこで、お伺いしたいことは本市におけるいじめの現状であります。幸いに生徒、児童が

自殺したといったケースは発生しておりませんが、だからといって本市の小中学校にいじめが１件もないということは考えられないことであります。教育委員会では本市におけるいじめの実態を把握しておられるかどうか、把握しているとすればその実態はどうなっているのか、現状について詳細に説明をお願いいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

いじめ問題の現状把握につきましては、これまでも各学校において定期的に調査を実施してきているところでございますが、今回の滋賀県のいじめ事件後に文部科学省の通知に基づきますアンケート調査が本年９月初めに実施されました。調査期間は平成24年４月から調査時点までとなっており、その調査について報告をさせていただきます。

いじめを受けたことがあると答えた件数は小学校が68件、中学校が35件で、そのうち、今はもう続いていないと答えた、いわゆる解消の件数は小学校が65件、中学校26件でございます。次に、どんないじめかという問い、内容につきましては複数回答でありますので合計は一致しませんが、ひやかしやからかい、悪口やおどし文句等が小学校47件、中学校26件、仲間外れや無視が小学校21件、中学校13件、軽くぶつかられたりたたかれたり蹴られたりが小学校21件、中学校12件、ひどくたたかれたり蹴られたりが小学校23件、中学校２件、金品をたかられるが小学校２件、金品を隠されたり壊されたりが小学校８件、中学校３件、いやなことやはずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりするが小学校５件、中学校１件でございました。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にございました９月初旬の調査によりますと、本市でのいじめの認知数は小学校で68件、中学校で35件でありまして、そのうち解消件数は小学校で65件、中学校26件であり、小学校で３件、中学校で９件については完全に解消に至っていないということでありました。また、内容についても金品をたかられるとか金品を隠されたり壊されたりする事例等もあり、軽いものから重いものまでございます。これらのいじめについて何らかの対策を打ち出されていると考えますが、本市で講じられた対策とその効果について、どのように評価しておられるのでしょうか、質問いたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えいたします。少し時間をとるかもしれませんけれども、お許しを願いたいと思います。

本市の学校現場におきましては、従前の発生してから対応する、いわゆる事後対応という考え方から、問題が発生しにくい学校風土をつくる、いわゆる未然防止という考え方をもとに、いじめを許さない心情を深める授業の工夫や人権意識の高揚を図り、思いやりや生命、人権を大切にする指導の充実を実践しているところでございます。

具体的な取り組みを上げますと、児童・生徒の理解の日というのを設けて支援を要する児

童・生徒やいじめ等の情報交換を定期的に開催し、正確な情報の収集と共有化を図っております。また、いじめ問題対策委員会の各学校への設置や家庭や地域、関係機関との連絡を図りながら、いじめ早期発見、早期対応に取り組んでいるところでございます。さらに、平成19年３月に制定されました熊本県教育委員会「いじめ対策の手引き－いじめを許さない学校・学級づくりのために－」に示されたいじめ発見のためのチェックリストを活用し、児童・生徒、家庭からの情報収集はもとより、教職員みずからの教育的愛情と人権感覚を磨き、確かな子供理解と豊かな心の育成に努めております。

教育活動におきましては、道徳や特別活動等において正義感や公正さを重んじる心や他人を思いやる心、命の大切さなどの豊かな感性と道徳性をはぐくみ、体験活動や日常生活との連携を図りながら自己有用感を高め、道徳的実践力の育成に努めておるところでございます。また、児童会や生徒会活動など、子供が主体的にいじめ根絶のために取り組む活動の充実を図っております。このように、いじめを許さない学校・学級づくりが組織的、計画的に取り組まれているところでございます。

教育委員会の取り組みといたしましては、不登校等の課題に対し適切に対処し、いじめ、不登校を解消することを目的として、平成22年度から教育委員会学校教育課内に人吉っ子アドバイザーを設置しております。アドバイザーは、現在３名の教職員経験がある先生方を配置しており、主に電話相談や来庁相談、出張相談、相談者への専門機関の紹介などの業務を行っております。

評価についてでございますけれども、日常取り組まれております活動から今のところ重大な問題に発展する前に防止、いじめ解消につながっていると思っております。とは申しましてもいかに質、量ともに充実した対策をとったにしろ、いつ、何どき、子供の自殺というような不幸を招くことが生じるかもしれません。そうした危機意識についても教育委員会としては、常に持ち合わせていなければならないと考えているところでございますし、そしてまた、学校と教育委員会とのパイプにつまりがない、風通しのよい良好な関係を確立しながら、これからはさらなるいじめをなくす環境整備を推し進めるためのできること、具体的な方策を考え模索し、それらを速やかに実践することが不可欠であると存じているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　御答弁いただきましたように、問題が発生しにくい学校風土をつくることが大事であると私も思いますし、また、熊本県教育委員会が作成しているマニュアルに基づき、いじめを許さない学校・学級づくりを組織的、計画的に取り組んでいただきたいというふうに思います。

このことにつきましては、各市町村においても苦慮しておられるようでありまして、幾分

かダブるところがあるかと思いますが、事例等を御報告したいと思います。例えば、千葉県教育委員会では教職員一人一人のいじめに対する認識や学校の取り組みの総点検を行うために、４領域、指導体制、教育指導、早期発見・早期対応、家庭地域との連携など、20項目からなるチェックポイント点数表を作成してあります。チェックポイントの点検表には集計表もついており、点検表の結果を入力すると自動的に各項目別の棒グラフと領域ごとの円グラフがあらわれ、データ分析のための基本資料が作成できるようになっています。この資料を活用し、各校の校内で研修を実施することで、さらなる指導体制の充実を目指しているそうであります。また、新潟県の幾つかの学校では、生徒に関する情報交換はもちろん、保健室来訪の際に養護教諭は来室カード、学年主任は生徒指導ノートを作成し、必要な情報を共有できるようにしております。また、いわゆる中一ギャップの解消に向けて年数回中学校区内の生徒指導担当が現況について情報交換を行い、将来入学する生徒の多面的な理解に務めているとのことです。ほかにも滋賀県教育委員会では、児童・生徒とともにいじめ問題を考え、児童・生徒の声を対策に反映させるために県教育委員会の事務局内に児童・生徒、保護者代表、校長、教員、警察関係者等から構成されるいじめ対策チームを設置し、アクションプランの作成等に向けた議論を開始しています。このことで学校現場での生徒会等の自主的な取り組みを促す効果も得られると考えられます。本市におきましても、他市のこうした事例等を導入する意思はないのかお尋ねをいたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えいたします。

いろんな事例を御紹介していただきまして本当にありがとうございます。いじめ防止のため条例や要綱等を定めて取り組まれている自治体があるということは十分存じ上げているところでございます。また、議員から紹介していただいた他県の好事例につきましては、県下でも取り入れ実践されている学校もあるというふうにも聞いております。本市におきましても、今後の取り組みとして各学校へ参考として紹介し、支援、指導を行ってまいりたいと思います。

以上でございます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にありましたように、参考になる部分は取り入れていただきたいと思います。

次に、いじめ防止条例の制定についてお尋ねをいたします。人権侵害は子供のいじめ、児童虐待、高齢者虐待、ＤＶ、パワハラ、セクハラなど多種多様であり、この問題を担当する部局はそれぞれ異なります。まさに縦割り行政であり、人権侵害を防止するには横の相互調整が必要であると考えます。

そこで、兵庫県小野市のいじめ等防止条例を参考にいたしますと、条例の中にいじめ等を学校のいじめだけでなく、心理的、物理的な攻撃、精神的苦痛を与えるもの、そして法律に

規定する虐待、暴力などを含めて考え、市、市民、学校、社会福祉施設、企業、公的機関、家庭、地域社会などの責務または役割を明記し、それぞれの連携、協力を盛り込み、いじめが悪いことであるということを法的に認識させ、いじめの隠ぺい体質を改善させるなどを制定されております。条例制定の意義は大きいものととらえるところであります。学校におけるいじめ防止の実践は、企業におけるいじめ予防を初め、虐待、ＤＶ、セクハラなどの防止につながると思いますし、学校こそがいじめ防止教育の実践の場となり、いじめ防止の生涯学習ともいえる人権教育を行うことができるなど、いじめ防止条例の制定が必要であると思いますが、教育長はどのようにお考えでしょうか、質問いたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えいたします。

いじめ防止条例の制定についてでございますが、今後のいじめ問題の状況を整理、分析しながら議員御指摘のとおり、いろんな分野に及ぶということもございますので、教育委員会だけで判断していいのかどうかということも含めて関係部署とも協議し、調査、研究してまいりたいと存じます。

以上でございます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　研究のほどをよろしくお願いしたいと思います。市長も施政方針の中に、さらなるいじめをなくす環境整備が必要であると思案しているということでございました。この条例制定がいじめをなくす環境整備の一翼を担うものになればと考えるところでございます。今回の質問をいたしまして改めて私もいじめをなくすため、さらなる努力を続けなければならないと強く感じたところでございます。

次に、定住自立圏構想への対応についてお伺いします。平成21年度末をもって合併推進のための措置は廃止され、今後の市町村合併ということは現在ではほとんど考えられません。このような中、国、地方を通じた非常に厳しい財政状況や少子化、高齢化、人口の減少、地域経済の低迷といったことを考えますと、近隣市町村との連携、協力ということが一層重要になってくるのではないかと思います。これまで、一部事務組合を活用しての広域の事務処理ということは行っており、必要な事務をこなすということではいろいろと協力をしておりますが、医療、高等学校の再編等について、不便なくこの地域に定住していけるような地域づくりが早急に必要であると考えます。また、地域主権の確立のための制度見直しに伴い、基礎的自治体である市町村の役割が増すことになります。さらに行政と地域住民、ＮＰＯ、企業等との協働、連携による地域の絆の再生を図り、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会に転換していく必要があります。

定住自立圏構想は、このような問題意識のもとで、市町村の主体的取り組みとして中心市の都市機能と周辺市町村の農林水産業、自然環境、歴史文化などそれぞれの魅力を活用して

ＮＰＯや企業といった民間の担い手を含め相互に役割分担し、連携、協力することにより、地域住民の命と暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策であります。市長の定住圏自立構想に関する考えと今後の対応、そして地域主権型社会の構築についてのお考えをお聞かせ願います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

定住自立圏構想というものは、地方から東京など大都市圏へ人口流出を抑制するために総務省が推進する政策でございます。具体的には中心となる市がまず中心市宣言を行い、生活経済面でかかわりの深い周辺市町村と協定を締結し、定住自立圏を形成してまいります。マネジメント役を担う中心市が策定するビジョンに沿って、県域全体で医療、福祉、教育など、生活機能の強化、交通、ＩＣＴインフラの整備や圏域内外の住民の交流、人材育成など、定住人口に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するための政策であり、平成21年４月から全国展開し、現在67圏地域の定住自立圏が形成されているようでございます。

熊本県内の状況でございますが、中心市の要件を満たす自治体として熊本市、八代市、玉名市、山鹿市、菊池市、天草市の６市があるわけでございますが、その中で山鹿市に至っては中心市宣言を行い、既に定住自立圏を形成しており、天草市に至っても今年度中に定住自立圏を形成しつつあるようでございます。形成された暁には特別交付税や起債といった財政面での優遇措置が受けられるわけでございますが、しかしながらどこの市でも中心市を宣言し、定住自立圏を形成できるかというとそうではなく、そこにはやはり要件を満たすための基準があるわけでございます。クリアすべき要件といたしましては、大きく二つございまして、人口及び昼夜間人口比率といった数値が一定の基準を上回る必要がございます。本市の場合、昼夜間人口比率はクリアするものの人口が５万人程度以上、少なくとも４万人は必要ということでございます。よって、３万5,000人強では要件は満たさないことになり、残念ながら定住自立圏を形成するための中心市とは人吉市はなり得ないところでございます。

結論といたしまして圏域全体のマネジメント役となる中心市宣言ができない今、本市としては積極的に働きかけることはできないわけでございますが、総務省においても要件を満たさない市を補完するための施策としまして、現在人口要件を緩和する調査、研究の動きもあるようでございますので、しばらくは県内の他市の動向も踏まえつつ、定住自立圏の形成に関しましては静観の構えを持ちたいというふうに考えているところでございます。

しかしながら、定住自立圏を形成しなくとも他の周辺自治体と同様の連携は十分可能と考えているところでございます。行政組合でも申し上げましたとおり、この地域の文化圏というのはいわゆる人吉藩として形成されてきたものでございますので、まずは豊かな地域資源を生かした魅力ある地域を創出するために、新たな地域づくりの牽引役であり、地域連携の要として熊本県内に位置する７市による県南天草宇城地域活性化協議会の設立に向けて鋭意努力を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　定住自立圏構想に関しましては、人口要件に達しないということでありました。私もこの質問の冒頭に特例措置のない市町村合併は考えられないと申しましたが、道州制、あるいは県南連携など将来を考えたとき、人吉球磨は一体になったほうがよいのではないかと考えるところであります。そのために定期的な担当者レベルの会議等を設けることは考えられないかお尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

行政組合を中心に御承知のとおり、この10市町村圏域の首長がさまざまな一部事務組合以外の課題につきましても、協議、議論を重ねているところでございます。また、まずはこの人吉球磨の圏域で、すぐに連携して取り組める課題といたしまして、広域観光があるというふうにこの５年来御提案申し上げてきたわけでございます。そのように、今後行政組合の中にも観光推進または企画等々の部署も設置する予定でございますので、まずは観光という切り口から、そして、さまざまな財政担当または衛生担当等々の幹事会等々も開かれておりまして、さまざまな議論が積み重ねられているという状況でございます。

人吉市といたしましては、いわゆる町村会には加盟をいたしておりませんので、この行政組合を中心といたしましてさまざまな協議を引き続き今後とも行っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　あらゆる面での近隣市町村との連携、地域の問題共有は必要であると思いますので、行政組合の理事会もございますし、また担当者レベルの話し合いの場を設けていただきたいというふうに思っております。このことはそれを要望いたしまして質問を終わります。

次に、人事異動に公募制を導入する問題について質問します。役所内の従来の人事異動は希望もとられますが、上司など上級者の判断によってなされていると理解します。それはそれで客観的な評価によってなされるので、それなりに機能していると解します。しかし、人間はすべてがオープンでないので、表面に出てこない隠された能力は評価しがたく、人材が生かされないことや適材適所に配置されないために、能力が埋まったままになってしまうということは否定できないのではないかと考えます。

そこで、職員に希望する部署への異動機会を与える職員庁内公募制度の導入について提言をしたいと思います。神奈川県では募集ポストに対して異動希望の申し込みを行う庁内公募、一定の要件を満たした職員が上位の職務に挑戦する機会を与えるポストチャレンジ制度、人事異動を希望する所属長あてに直接申し込みを行う庁内ＦＡ制度を行っております。また、

東京都千代田区では、事業部間の異動について各事業部長の意向を反映させた事業部長調整、いわゆるドラフト制度を実施するといった取り組みも行われております。従来の方法を専修していては、この大変厳しい時代に対応できないのではないかと思います。職員の異動についてこうした公募制度等を導入する考えはないかお尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、職員公募制度導入についてということでお答えをさせていただきます。

従来の組織主導型の配置、異動と異なり、自己申告制度だけではなく庁内公募制度やさらに進んで庁内ＦＡ制度を取り入れる自治体がふえているようでございます。現在、本市におきましては、人事異動に職員の意志を反映する制度といたしまして、自己申告制度を実施いたしているところでございます。これは、職員が異動に関する希望について年１回所定の自己申告書により申告をするものでございまして、希望者についてはあわせて総務課長の面談も行っているところでございます。

御質問いただきました庁内公募制度、庁内ＦＡ制度は、現在導入はしていないところでございますが、人材育成基本方針及び第４次行政改革大綱の取り組み項目として庁内公募制度の調査、研究をしてきておりまして、実際に制度要項案の施策を試みた経緯もございます。また、庁内ＦＡ制度については検討はしておりませんが、公募制度とはやや異なり、職員自身が実績や能力、希望職種等を登録して自分を売り込むもので、空席があるなしにかかわらず行きたいポジションに応募する制度と理解をしているところでございます。

庁内公募制度のメリットとしては、個人情報を大事にしつつも比較的職員にも見えやすく、選考においてもオープンな議論が期待できるところにあると考えているところでございます。一方で、運用に当たってはさまざまな留意点がございまして、相当の準備が必要なことから当市といたしましては、いまだ導入に至っていないところでございます。留意点としては４点ほどあろうかと存じます。第一に、応募が自由になされるように工夫する必要がございます。一般的にいわゆる仕事のできる職員は手元に置きたいのが管理職の人情でございますので、上司による制限をかけないためには本人からの直接応募というルートが必要となります。第二に、その職務を担う人材の能力要件をどのように明確化するのかという問題がございます。どのような人材が求められているのかわからないままでは応募する側もちゅうちょしてしまいますので、その部署に必要な適正能力というものを具体的にしていく作業が必要となってまいります。第三に、選定プロセスの透明化も必要となってきます。応募者数、どのような視点と理由で誰が選ばれたか、などの情報を公開していくことが必要でございます。第四に、応募したが選抜されなかった職員のやる気の喪失をいかに防ぐかということがございます。選定に漏れた者に対する人事部門などのフォローが必要となってきます。

職員の能力向上の観点から庁内公募を導入することは有益ではございますが、以上のことから対応しすぎると全庁的な異動業務が混乱してしまう可能性もございますので、まずは新

規業務や外部への職員派遣などにおいて限定的に導入を検討し、通常の人事異動業務を補完するものとすることが望ましいと判断をしているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にございましたとおり、すぐに導入とはいかないと思いますが、さらなる適材適所が実現できるよう検討を重ねていただきたいというふうに思います。

次に、職員のスペシャリストの養成についてお尋ねをします。水道部局におきましては、管網マップマッピングシステムの整備、活用等とともに熟練技術職員、スペシャリストの必要性を認識しておられますが、独立性を必要とする教育委員会においても県から指導主事の先生に来ていただいておりますが、一定の期間で交代されますので、教育行政のスペシャリストが教育の充実と改革の施策を牽引していくものと思いますので、教育のスペシャリストを市職員の中に養成するべきであると思いますが、教育長はどのようにお考えでしょうか。

また、学校教育を初め、さまざまな課題を抱え専門的知識、経験、技能、技術が求められる中、これまでのジェネラリストを重視した人事運営から、教育への情熱と専門性を考慮した人事はできないのでしょうか、お尋ねをいたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えいたします。

行政委員会として、教育行政の独立性、自主性を保ちつつ、事務局業務を支える人材を確保し、かつ育成していくことにつきましては、任命権者である教育委員会、あるいはまた実務を預かります教育長のとても大事な職務の一つととらえているところでございます。

議員御指摘のとおり、教育行政に精通した職員の育成につきましても、その必要性について重々感じておるところでございますが、人事異動にはみずからの適性の発見、仕事の幅を広げたり難易度を上げることにより能力の開発、マンネリの打破、過度の専門化を防ぐという効用もあるところでございますので、人材育成の観点から市長部局も交えた一定の職員のローテーションは不可欠であるという認識も同時に持っているところでございます。

つきましては、教育委員会といたしましては、行政委員会としての自立性、自主性を保ちつつ、市長部局と一体となって住民サービスの向上に資する有能な職員集団を形成する、そういう自治体組織の共通の目的に立ち、他の部局との定期的な人事異動につきましても、必要なものであるという立場をとっているところでございます。

したがいまして、今後とも人事異動に当たりましては市長部局の人事当局としっかり協議を重ね、密接な連携を図りつつ、今後とも必要とされる人材の確保及び人材育成に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○総務部長（坂崎博憲君）　御質問の趣旨が人事異動に対する考え方をということでございますので、私から教育長の御答弁につけ加えまして市役所組織における人事異動の目的などにつ

いてということでお答えをさせていただきたいと存じます。

民間企業や官公庁も含めまして、日本の人事慣行におきましては、一般的に人事担当課の権限による定期的な人事異動を中心に組織内での人の動きを行ってきたところでございます。その中で人事異動の目的については、先ほど教育長が御答弁しましたとおり、職員の側の論理として人材育成の観点からローテーションは不可欠であるというものでございます。

当市におきましては、おおよそ10年目までの職員を能力育成期といたしまして、適正を見きわめる期間といたしております。その後、30代から40代前半までを能力拡充期として得意な分野について能力をさらに拡充していく期間としており、40代後半から定年までの期間を能力発揮期としてこれまで培ってきた能力を経験のある職務内容などで、組織や住民サービスのために還元してもらう期間と位置づけをして、できるだけそれぞれの能力期に従ってローテーションを心がけているところでございます。ただし、課長、係長等の管理監督者の場合は、異なる分野への異動もあり得るところでございます。

また、人事異動についての組織の側の論理といたしましては、組織に刺激を与え活性化を図る、適材適所の配置による組織力の向上、人的交流によるネットワーク財産の蓄積、仕事上のアンバランスの解消、業務の再構築、セクショナリズムの打破、長期間在籍による不正防止などのメリットがあり、組織を運営するためには人事異動が不可欠であるというものでございます。

以上のように人事異動の目的を踏まえますと、当市のように小規模な自治体におきましては、職種、職務上の地位、いわゆるポスト等も限られておりますので、教育長の答弁のとおり、それぞれの独立性を保ちつつも行政委員会と一体となって、住民サービスの向上に資する有能な職員集団を形成するという自治体組織の共通の目的に立って人事異動を進めていきたいと考えているところでございます。今後とも適材適所の配置を行って、個人の能力の活用と意欲の向上を図ってまいりますとともに、同時に組織力を高めることを目的といたしまして、各行政委員会ともしっかりと協議を重ね、密接な連携を図りながら人事異動を行ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　御答弁にございました人材育成のためのローテーションということでございました。ただ教育行政関係につきましては、いろんな諸問題を考えますと、そのローテーションの中でもスペシャリスト、教育行政に精通した人間が必要になってくると思いますので、その辺の育成等の方法等の検討をお願いしたいというふうに思っているところでございます。

最後に市民の声から、市職員の市内への居住対策について質問いたします。市民の中に市が定住化対策として種々の政策を実施している中で、我が市の職員でありながら市内に居住

していない職員がおり、市民税はもちろん消費などに大きな影響を与えていると言われる方がおられます。

ここで質問いたします。１点目として市外居住の職員は何人おられるのでしょうか。２点目として東日本大震災のような大きな災害が発生した場合、職員の招集のおくれなど業務に支障が出るのではないかと心配しておりますが、そのような問題についてどのようにお考えかお尋ねをします。３点目として居住の自由については、憲法に保障されていますので市内居住を義務づけることができないのは承知しております。しかし、市内居住については何らかの対策を行われておられるのかお尋ねをします。また、市内で家を建てた職員については、居住手当の増額措置等の住環境の整備や子育て対策を実施しているところもありますが、そのような制度を検討するお考えはないのでしょうか、お尋ねをします。

○総務部長（坂崎博憲君）　まず、市外に居住及び通勤しております職員の数でございますけれども14名でございます。全職員の約４％に当たります。全員が球磨郡の各町村に居住をしておりまして、あさぎり町が５名、錦町４名、球磨村２名、多良木町、相良村、山江村各１名となっております。出向による指導主事を除けばその理由のすべては、もともと市内に居住していた者が、婚姻や介護、療育などに伴う親族の同居などやむを得ない理由による転出のものでございます。

職員の市外居住に関しましては納税の関係、災害出動時の参集状況などの懸念及び町内会やＰＴＡなど地域コミュニティーへの貢献への期待などについて、市民感情としてお持ちになっている市民の方々がおられるということは十分に熟知しているところでございます。また、私どもといたしましても緊急時の対応などを考えますと、可能であれば勤務先の近接地である市内居住が望ましいと考えているところでもございます。ただ一方で、当該職務の遂行上に必要かつ最小・適当な限度の客観的、画一的要件が認められない限りは地方公務員法第13条による平等取り扱いの原則に従いまして、住所地により職員の取り扱いを変えたり、採用試験の受験資格を限定したりすることはできないとされているところでございまして、現在任用している職員につきましても、それぞれが相応の客観的理由を有して市外に居住をしているところでもあり、身分上の問題として市内居住を求めることは困難と認識をしているところでございます。また、市内居住を促すために住居手当等の取り扱いについて市の内外など居住地によってその処遇を変えることができないかという御質問でございますけれども、先に述べましたように平等取り扱いの原則に反するということになりますので、手当額の変更等は容易には行えないところでございます。

各職場におきましては、市外に居住している職員も市内の職員も職員の資質として全く遜色はなく、皆同様に誠心誠意人吉市のため、人吉市の発展のために職務に精励しているところでございまして、災害対策関係におきましても、遺漏がないよう支部員の配置に十分に配慮をしているところでもございます。また、町内会等の地域コミュニティーに貢献できない

というところもございますけれども、スポーツや文化など他の活動によって郷土への貢献を図っている職員もおりますことから、本件につきましては、市民各位なにとぞ御理解いただきますようお願いを申し上げる次第でございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にございましたように、やむを得ない理由により転出されたのであれば仕方がないと私も思います。その中で市内居住ができる方がおられれば居住していただきたいというふうに思います。市外居住ということで別の苦労もあるかもしれませんが、市民に迷惑のかからないよう努力していただきたいと思います。

これで、私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時17分　休憩

午後２時31分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　皆さん、こんにちは。本日、最後の質問者の５番議員平田清吉でございます。本議会におきましても、このような一般質問の機会をいただきましてありがとうございます。

人吉市におきましては、去る９月２日を防災の日として、防災訓練の実動訓練が地震災害を想定して大畑小学校において行われました。関係各位及び参加者の緊迫した訓練姿勢に感銘を受け、安心感を得ることができました。これから台風シーズンを迎えるわけでありますが、行政としましては訓練の成果を十分に発揮されまして、十分な対応と安全確実な避難指示を発令されますようよろしくお願いいたします。

では、通告に従いまして一般質問を行います。今回の通告内容は、市民の声からと土木関係についての２項目。質問の要旨としましては、市民の声からは人吉市都市計画税について、土木関係につきましては人吉市の市道において通行できない路線（ただし山間部を除きます）の有無について、それぞれ一般質問の通告書の要旨に従って質問させていただきます。

まず第１点目、市民の声から、人吉市都市計画における都市計画区域について質問をさせていただきます。なぜこのような質問をするかといいますと、人吉市の都市計画は昭和17年に１町３村が合併し、面積210.55平方キロメートル、人口３万3,700人、世帯数約6,700世帯をもって市政が施行され始まったと聞いております。また、都市計画区域の設定は今日まで何度か見直されているとともに、近年は見直された経緯はないようですが、市では昭和31年に地方税法第702条第１項の規定に基づいて人吉市都市計画税条例を施行し、昭和38年から

都市計画区域内の土地、家屋の所有者に対し、都市計画税を課したのが始まりと伺っております。

また、都市計画法によりますと、都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、必要があるときは都市計画に市街化区域と市街化調整区域との区分を定めることができるとされておりますが、人吉市ではその区分はなく、すべて都市計画区域としてのみ区域を設定し、都市計画税が課せられていると伺っております。都市計画税を課せられている土地、家屋の所有者で、特に都市計画区域の一番外側、すなわち都市計画区域境界線上の直近の内側に位置する納税者にとって、都市計画税は毎年決まって「水田を除く家屋、宅地、畑、山林」の固定資産税に伴って賦課徴収されるけれども、納付した税金が一体どこに、どのように使われているのか目に見えず、税金は納付したけれども何も恩恵を感じられない。果たして都市計画区域内の納税者として納税したところの恩恵やメリットはどこにあるのだろうかと疑問が高まるばかりであり、かつ行政からは賦課徴収した税金や都市計画税は、いつも有効かつ適切に市民の皆様のために使わせていただいておりますとの説明のみで、使途に関する詳しい説明がなくなかなか理解できない、また納得できない状況にあります。ならば、いっそのこと都市計画区域から外してもらえないかとの声を耳にしたからです。したがって、これからの質問に対しては、市民の方々お一人お一人を十二分に理解させ、納得させることができるような御回答をお願いいたします。

まずは第１回目、これは言葉だけでは非常に説明しにくいかもしれませんが、人吉市都市計画、すなわち人吉市の都市計画区域の範囲についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

都市計画区域といいますのは、健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動の確保という都市計画の理念を達成するために、都市計画法その他の法令の規制を受けるべき土地の範囲をいいます。具体的には、市または人口、就業者数などが一定の要件を満たす町村の中心市街地を含み、かつ自然的及び社会的条件などを勘案して、一帯の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域を都道府県知事が指定いたします。人吉市の都市計画区域は昭和12年３月19日に人吉市行政区域全域を都市計画区域として決定されました。その後、昭和44年５月26日に都市計画区域の見直しが行われ、現在の都市計画区域に変更決定されております。対象となります区域は、九日町等の市街地を中心といたしまして、東は願成寺町から西は下原田町までの東西約7.1キロメートル、南は蓑野町から北は井ノ口町までの南北約8.1キロメートルの範囲でございます。区域の面積は3,657ヘクタールで人吉市の総面積の約17％に当たります。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　まずは、人吉市の都市計画区域の範囲について御回答をいただきまし

たけれども、冒頭で述べましたとおり数字を用いた言葉だけでの説明ではなかなか理解しづらく、都市計画区域の範囲を頭に浮かべることができませんでした。この点につきましては、私の勉強不足で質問の要旨も悪かったとここに反省しております。

ところで、人吉市の都市計画区域は昭和12年に決定されたと。私は市政は昭和17年に施行されたというふうに思っておりましたけれども、12年に決定されたんですね。その後、昭和44年に都市計画区域の見直しがされただけで現在に至っていると。また、都市計画区域内に土地や家屋を所有する市民が、土地を良好に活用するために必要なマナーやルールを守りさえすれば快適で効率的な住みやすいまちづくりができる、これにつながるということでした。そして人吉市の総面積の約17％が都市計画区域であるということを理解することができました。

続きまして第２回目、都市計画税の賦課徴収についてお尋ねいたしますが、この都市計画税は昭和25年に制定された地方税法において、目的税の一つとして課税することができるとされ、人吉市におきましては昭和38年に人吉市都市計画条例を制定され、この条例をもとに賦課されているということで理解してよろしいでしょうか。そこで、その賦課徴収方法についてお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　それでは、お答えいたします。

都市計画税の賦課徴収についてということでございますけれども、都市計画税は、都市計画法第５条の規定により指定された都市計画区域内に所在する土地及び家屋に対し、その固定資産税の課税標準となるべき価額を課税標準として、当該土地または家屋の所有者に課するものでございます。都市計画税の税率でございますが、地方税法第702条の４の規定により、100分の0.3を超えることができないとなっておりまして、本市の税率は100分の0.2で賦課徴収しております。また、都市計画税の賦課徴収につきましては、固定資産税の賦課徴収の例によるものとし、固定資産税とあわせて賦課及び徴収しております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　賦課徴収方法につきましては、人吉市都市計画税条例に基づき、「水田を除く家屋、土地、畑、山林」の固定資産税の賦課徴収にあわせて、税率100分の0.2をもって賦課徴収されているということを理解することができました。

続きまして第３回目、都市計画税の使途について、根拠法令や一つの目的税としての使用目的すべてについてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、都市計画税の使途についてお答えをさせていただきます。

都市計画税の使途についてでございますが、都市計画税は地方税法第702条におきまして、都市計画法に基づいて行う都市計画事業、または都市区画整理法に基づいて行う土地区画整

理事業に要する経費に充てると規定がされているところでございます。

そこで本市の都市計画税でございますが、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業に充てるとともに、これらの事業のために借り入れましたいわゆる市の借金でございます市債の償還にも充てているところでございます。なお、先に述べました事業のうち一番多くの都市計画税を充当しておりますのは、事業のために借り入れました市債の償還でございまして、都市計画税の約７割を充てているというところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　都市計画税は地方税における目的税の一つであり、下水道事業、公園、これは都市公園と呼ばれているところの整備事業、街路整備事業などの都市計画事業のみに使われ、特にこれまでの下水道事業等の市債の償還として都市計画税の年度税収の約７割から８割を使途しているということがわかりました。

続きまして第４回目、都市計画税の使途実績についてですが、過去税収額が一番多かった年はいつか、また過去３年の使途実績についてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、都市計画税の収入額についてお答えをさせていただきます。

まず、これまでの都市計画税の収入実績で一番収入額が多かったのはいつかという御質問でございます。平成以降で申し上げますと、一番収入額が多かったのは平成11年度でございまして、収入総額が２億5,509万4,000円でございます。平成23年度の収入総額が２億726万円でございますので、一番多かったころと比較しますと4,783万4,000円の減収となっているところでございます。

次に、都市計画税の過去３年間の使途実績ということでございますので、21年度から23年度における都市計画税の事業目的ごとの充当金額を申し上げさせていただきます。なお、都市計画税は目的税ではございますが、予算編成や決算におきましては一般財源として取り扱っております。これから申し上げますのは、事前に都市計画税を充当した金額ではなく、毎年総務省並びに県に提出しております各年度の地方財政調査、一般的には決算統計と呼んでおりますけれども、これによって都市計画事業費決算額に応じて振り分けた金額でございます。

平成21年度でございますが、都市計画税の総額が２億1,767万6,000円でございまして、うち街路事業、具体的に申し上げますと紺屋町南町線外１線などに1,806万9,000円、公園事業、これは中川原公園整備事業などに795万1,000円、下水道事業に871万8,000円、土地区画整理事業、これは人吉駅前広場整備、鍛冶屋町における街なみ環境整備事業、個人住宅建築に伴う道路後退部舗装工事などでございますけれども、これに2,787万5,000円、市債の償還に１億5,506万3,000円となっておりまして、各事業費や市債償還額の一般財源８億2,649万

7,000円のうち、26.3％が都市計画税となっているところでございます。

次に、平成22年度でございますけれども、都市計画税の総額が２億1,238万2,000円でございまして、うち街路事業（紺屋町南町線外１線など）に1,475万9,000円、公園事業（村山公園、中川原公園整備など）に890万7,000円、下水道事業に1,264万5,000円、土地区画整理事業（人吉駅前広場整備、鍛冶屋町における街なみ環境整備事業、道路後退部舗装工事など）に2,520万9,000円、市債の償還に１億5,086万2,000円となっておりまして、各事業費や市債償還額の一般財源６億9,682万1,000円のうち、30.5％が都市計画税となっているところでございます。

次に、平成23年度でございます。都市計画税の総額が２億726万円でございまして、うち街路事業（下林願成寺線など）に1,605万6,000円、公園事業（村山公園整備）に42万円、下水道事業に1,208万3,000円、土地区画整理事業（鍛冶屋町における街なみ環境整備事業、道路後退部舗装工事）に80万8,000円、市債の償還に１億7,789万3,000円となっておりまして、各事業費や市債償還額の一般財源４億5,452万8,000円のうち、45.6％が都市計画税となっております。

ただいま申し上げましたように、都市計画税は市民生活に有用に使われておりますので、納税につきましてはより一層の御理解をいただきますよう重ねてお願いを申し上げます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　過去３年間の使用実績を教えていただきました。どこに使われたかということを実際に回答いただきまして、賦課徴収された我々の都市計画税がどこに使われたかというのが知ることができました。都市計画税の税収総額は、今のところ約２億円で大体推移しているようですけれども、そのうちの７割が現在までの下水道事業等で使途してきた市債の償還に充てられているという現状があることをかいま見ることができました。すなわち、毎年約２億円の徴収があるわけですけれども、そのうちの３割ほどしか実際には使われてない、表面的なまちづくりのためにはあまり使われていないといったところで、税を納める側としましては、我々のまちづくりのために貢献してるんだということを市全体の環境を見ながら考えていかなければいけないのかなというふうに思っております。今後も、毎年賦課徴収される都市計画税というのは、７割程度が市債の償還に充てられるということをお聞きしておりますので、なかなか目に見えた事業内容、これは見ることができないかもしれませんけれども、市全体のことを思って都市計画税を納付するように考えていきたいというふうに思っております。

続きまして第５回目、これまでに人吉市都市計画税についていろいろ質問し、回答を得てきましたけれども、市民の方の中には人吉都市計画区域はどのように設定され、また都市計画税は、どこにどのような名目で使われているのかを理解されていない方もおられるのでは

ないかと思われます。そこで、開かれた市政、ガラス張りの行政を目指される市としましては、今後どのような方法でこの都市計画税の賦課徴収並びに使途明細を説明し、市民に理解してもらうのか、また周知させていかれるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは周知方法等についてお答えをさせていただきたいと思いますが、その前に先ほどちょっと使途について御説明不足のところがあったようでございますので申し述べたいと思いますが、例えば市債の償還に充ててはおりますけれども、これは過去整備を行いました都市計画事業の償還に充てているわけでございますので、現在も使われているというようなことで、一般的な償還に充てているというものではございません。

それでは、御質問にお答えをさせていただきたいと存じます。御指摘をいただきましたように市民の皆様への周知ということについてでございますけれども、これまでも決算が確定をいたしました際に、人吉市の財政状況とあわせまして都市計画税などの目的税の使途につきましてもホームページで公表をさせていただいております。しかしながら、市民の方々の中にはどのように使われているのかわからないというような声もあるようでございますので、広報ひとよしでのわかりやすい周知など、少しでも多くの方々に御理解をいただきますように努めてまいりたいというふうに存じているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市にいては、人吉市の財政状況とあわせて都市計画税等その他の目的税の使途についてもホームページで公表されているとか。また、広報ひとよしにおいても不定期に特集を組み、都市計画税等の賦課徴収や使途実績等について、図面や円グラフ等を活用した視覚に訴えることも考察していただいて、多くの市民の方々に理解していただくように、また昨今求められている開かれた市政、ガラス張りの行政を目指して努めていかれるように切にお願いいたします。

続きまして２点目、土木関係についての第１回目ですが、現在、人吉市において市道の山間部を除き通行不能となっている路線の有無についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

市で管理を行っております市道路線は635本ございます。この中で通行不能な路線につきましては、現在の時点で山間部を除き確認ができておりますのが１路線となっております。その路線は、・園道栗林線から国道219号を結びます万江川右岸側の道路でございまして、市道名は城本荒毛線でございます。この路線は山側のがけ斜面がいたるところで崩落し、道路をふさいだ状態となっておりまして、数十年前から通り抜けができない状況となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　建設部におきまして635本もの市道路線を管理されているとはちょっと知りませんでした。しかもそのうちの１路線のみが過去の大雨等の影響によるがけ崩れにより、長年通行不能になっている状況を長年把握され続けられていることを知ることができました。

続きまして第２回目、その通行不能路線の現状と今後の整備計画についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

市道城本荒毛線は、人吉市中神町地内、城本地域学習センターから市道・園道栗林線を経て国道219号までの延長995メートルの区間でございます。そのうち、万江川橋から国道219号までの約600メートルの区間につきましては、通り抜けができない状況でございます。その理由でございますが、万江川橋の所から上流側約300メートルの区間において、がけ側のいたるところで土砂等の崩落が発生し、市道の一部、または完全に土砂が堆積し道路をふさいでいる箇所もあることから、この間の通行ができない状況となっております。

万江川橋下流側の道路につきましては、広域行政組合による条件整備事業として平成18年度から事業に着手し、今年度は延長210メートルの改良工事を予定しているところでございます。

また、万江川橋からの国道219号までの区間につきましては、市のほうで条件整備として整備することとなっており、平成18年度に予備設計を行ったところでございます。本路線の東側は、万江川から下流側に広がる農地へ送るための用水路が敷設されております。また、西側におきましては、高低差約30メートルのがけ地となっており、その上部には民家が建ち並んでおりますことから大きな拡幅は望めないという地形の形状となっております。予備設計において概算事業費を算出いたしておりますが、幅員５メートルでの規格改良を行った場合は、相当山側のがけを削り取ることとなり、工事費だけで約２億8,000万円が必要となります。仮に現道を利用し最小幅員４メートルにて改良を行った場合でも、同じくがけの削り取りが必要なことから約２億円の事業費がかかると考えております。

事業の実施に至りましては、先に述べました工事費だけでなく測量設計や地質調査、さらには用地費や補償費等も必要なことから事業費が多額となり、事業の実施に至っていない状況でございます。整備の必要性は十分理解をしているところでございますが、短期的に市の単独事業として事業を進めるには財政的に非常に厳しいことから、補助事業として取り組みができないか関係機関と協議を進めながら、事業実施につきましては今後とも検討させていただきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　崩落現場の復旧による開通の利点は、アクアパークへの衛生車（汚泥

運搬車）の通行や汚泥スラッジ運搬車の通行が、林地区内の学童の通学路ともなっています狭い道路を通過することがなく、地域住民の交通への安全、安心が確保されると、それと運搬車のドライバーにとっても安心して運転できるというメリットが得られると思います。また、現場の復旧工事につきましては、億単位の高額な事業費がかかり、財政困難な折、なかなか工事着工のめどが立てがたいかもしれませんけれども、工事予定区間の600メーターを一気に工事するのではなく、毎年度少しずつでも工事区間を区切って工事を進めるとか、そもそもの復旧工事内容を見直して経費を削減できる工事を考察するなど、市財政に見合った工事の実行により、できるだけ早期の復旧工事の実現を切にお願いいたします。市長にこのことを聞きたかったんですけれども、昨日の浄水苑横の多目的広場の起工式において市長からの回答は聞き及んでおりますので、あえて質問は控えさせていただきました。

以上で、今回通告しました私の一般質問のすべてを終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時08分　散会

平成24年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成24年９月12日　水曜日

１．議事日程第３号

平成24年９月12日　午前10時　開議

日程第１　議第41号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）
日程第２　議第42号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第３　議第43号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第44号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第５　議第45号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
日程第６　議第46号　平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第７　議第47号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第８　議第48号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）
日程第９　議第49号　平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第10　議第50号　人吉市廃屋対策条例の制定について
日程第11　議第51号　人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第52号　人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について
日程第13　議第53号　損害の賠償について
日程第14　議第54号　損害の賠償について
日程第15　議第55号　区域外の公の施設の利用について
日程第16　議第56号　市道路線の廃止について
日程第17　議第57号　市道路線の認定について
日程第18　諮第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第19　諮第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第20　諮第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第21　諮第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第22　一般質問

１．仲　村　勝　治　君
２．豊　永　貞　夫　君
３．松　岡　隼　人　君
４．笹　山　欣　悟　君

２．本日の会議に付した事件

・追加日程

議第58号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

・質疑を含めた一般質問

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
市長公室長	久　本　一　富　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君

経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
市長公室次長	愛甲秀樹君
総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、平田清吉議員より発言の申し出があっておりますので、これを許可いたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　おはようございます。昨日の人吉市都市計画税についての一般質問の中での発言の一部を訂正させていただきたいと思います。その部分は２カ所ありますけども同じ内容です。１回目の賦課徴収についての質問の中と２回目の賦課徴収についての答弁を受けまして、賦課徴収を「水田を除く家屋、土地、畑、山林」というふうに発言しましたが、ここの部分を「家屋、土地」ということで訂正させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま、平田清吉議員より発言の一部訂正の申し出がありました。

お諮りいたします。申し出のとおり許可するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、発言の一部訂正の申し出は許可することに決しました。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

一般質問の前に、議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第58号を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　議第58号

○議長（永山芳宏君）　執行部より、提案理由の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。一般質問前の貴重なお時間を

いただきまして大変恐縮に存じますが、ただいま追加提案いたしました議案につきまして、御説明を申し上げます。

議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第３号）は、市内小中学校の教室等、天井扇整備事業に対する国の学校施設環境改善交付金の内示に伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ6,063万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ146億9,915万1,000円とするものでございます。

詳細につきましては、所管の責任者から御説明申し上げます。議員各位におかれましては慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆様、おはようございます。本日は一般質問前の貴重なお時間をちょうだいさせていただきまして恐縮に存じます。

それでは、議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第３号）の補足説明をさせていただきます。今回の補正予算は、市内小中学校の教室などに天井扇を整備するための事業に対して国の交付金の内示がございましたので、これに伴うものでございます。また、交付金の内示の通知が先月の８月27日付でございまして、通常の９月補正予算案編成終了後でございましたことに加え、事業の適正な工期を確保するためにも、今回追加の補正予算案をお願いするものでございます。

それでは、お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては事項別明細書により、第２条の地方債の補正につきましては第２表地方債補正により、それぞれ御説明を申し上げます。

４ページをお願いいたします。第２表地方債補正の追加の学校施設環境改善交付金事業債は、市内小中学校の天井扇整備事業に対する起債でございまして、充当率が75％の3,670万円を計上いたしているところでございます。

次に、７ページをお願いいたします。歳入でございます。14款国庫支出金、２項国庫補助金、５目教育費国庫補助金、１節小学校費補助金、学校施設環境改善交付金1,533万3,000円の増額は、市内各小学校の教室などに天井扇を整備する事業に対して交付されるものでございます。２節中学校費補助金、学校施設環境改善交付金860万6,000円の増額は、小学校と同様に天井扇整備事業に対して交付されるものでございます。21款市債につきましては、第２表地方債補正で御説明いたしましたので省略をさせていただきます。

次に、歳出でございますが、８ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費4,650万円の増額は、市内各小学校の普通教室などの空調設備のある部屋に空調効率を向上させるための天井扇を設置するものでございます。３項中学校費、３目学校建設費2,650万円の増額は、小学校と同様に天井扇を設置するものでございます。14款、１項、１目予備費を1,236万1,000円減額をいたしております。

以上で、御説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　ただいま説明がありました議第58号に対しての質疑は、あす13日の一般質問終了後に行いますので、よろしくお願いいたします。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）（登壇）　皆さん、おはようございます。15番、仲村勝治でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして一般質問をいたします。最初に人口減少に伴う行政の対応について、次に市民の声の順に質問いたします。

項目、人口減少に伴う行政の対応について、要旨の町の行政機能の維持について質問いたします。人吉市の行政運営の基本方針であります第５次人吉市総合計画、市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち、平成24年度から平成31年度の計画の中に、将来の町の姿として人口と世帯が取り上げられています。平成31年度の目標人口３万3,000人程度、世帯数１万4,000世帯を想定されています。人吉市統計年鑑平成23年版によりますと、外国人を含む数字でございますが、平成17年３月末人口３万7,954人、世帯数１万5,573世帯、平成22年３月末人口３万5,907人、世帯数１万5,711世帯となっています。５年間で人口では2,047人の減、世帯数では138世帯の増となっています。１年間に人口で約400人の減少、世帯数で約28世帯の増であります。質問は人口減少、世帯数の増加は人吉市の行政・財政運営にどんな影響があるのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、仲村議員の御質問にお答えをさせていただきます。

少子高齢化や都市部への人口流出による人口減少は、本市のみならず地方が抱える深刻な問題でございます。人口減少が市の行政運営及び地域に与える影響といたしましては、さまざまなものが予想されますが、一般的な事例で見ますと、まず地域コミュニティーや集落機能の維持が困難になることが挙げられます。具体的には地域の伝統行事等の継承が困難になり、地域独自の歴史や文化そのものが消失する危機がますます高くなることが予想されるところでございます。また、児童・生徒の減少による小中学校の統廃合や複式学級化も懸念されます。人吉市におきましても平成22年度に大塚小学校が閉校となり、田野小学校も23年度に休校となっている現状にございます。地域の核となる存在である学校の閉校、休校に伴い、学校行事がなくなりますことから、さらなる地域コミュニティーの希薄化及び地域活力の低下を招くおそれがございます。このほか、農林業の衰退や森林農地の荒廃、商業、商店街の衰退などが挙げられます。また、歳入減少に伴う行政サービスの低下、住民負担の増大が懸念されるところでもございます。

人口の減少が市の財政運営に与える影響につきましては、歳入の大きな柱でございます市税と地方交付税への影響がございます。まず、市税への影響でございますが、市税のうち特に個人市民税につきましては、納税者の絶対数の減少に伴い大きな影響を受ける税目でございます。さらに人口減少の景気への影響による法人市民税の減少、軽自動車等の保有台数の減少による軽自動車税の減少など、ほかの税目へも影響が少なくはございません。次に、地方交付税の影響でございますけれども、地方交付税のうち普通交付税につきましては、算定の基礎となります基準財政需要額の測定単位として国勢調査人口を多く用いておりますことから、交付税に影響を受けることになります。また、地方消費税交付金などの交付金も国勢調査人口を基礎に算定されますことから、交付額に影響を受けると考えられるところでございます。このように人口の減少によりまして市の財政も大きな影響があるというふうに認識しているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　市税全般の減少ということと交付税が減少するということでございますが、財政が大変厳しくなれば、行政機構の見直しなんかもしなくてはならないと思います。

今回、地域コミュニティーや集落の維持が困難になるということも言われましたので、２度目の質問に入りたいと思いますが、65歳以上で人口比50％以上が限界集落というそうでございます。55歳以上で人口比50％以上が準限界集落というそうでございます。平成22年の国勢調査によれば、人吉市の人口は３万5,611人のうち55歳以上は１万6,486人と46％を占めています。３年後、５年後と時間が経過すれば、二人世帯から高齢の一人世帯がふえていくのかなという気がいたしますが、人吉市の行政区は町内単位で分けてございますが、町内には大きい1,000人以上の町内もあれば、50人未満の小さな町内もございます。市で行政事務を執行するために、それぞれの町内会に健康推進員とか高齢者相談員、民生・児童委員、要するにその町内を通じて割り当てて、推薦枠の人数を市に報告するようになっていますが、市の事務等が進んで市から割合を町内に希望した場合に、５人推薦してほしいというところを２人しか推薦できなかった町内があるとか、そういう事例があるならば教えていただきたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　おはようございます。お答えいたします。

健康推進員、高齢者相談員、民生・児童委員の委嘱に伴う町内会長への推薦依頼状況でございますが、まず、健康推進員につきましては、134人の推薦をお願いいたしまして113人の推薦をいただいております。欠員が21人でございます。19町内が依頼した人数に満たない状況でございます。なお、高齢者相談員及び民生・児童委員につきましては、３年ごとの委嘱に伴い推薦を依頼しておりますが、御質問のような定員割れの事例はございません。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　ただいまの回答で21人が不足、19町内が満たないということですが、こういう町内は大きい町内と合併するような方向で考えたほうが行政事務とか住民サービスが進んでいくのかなという気がいたします。

そこで、次の質問に入りますが、３番目の質問が地区協議会の設置についての質問なんですが、地区協議会の考え方について説明いたしますと、人吉の行政区は94町内に区分されています。自治会が92町内でございます。私の住んでいる北願成寺町244－３は、行政区分では願成寺町で自治会では北願成寺町に所属しているわけでございます。行政区分と自治会は同じではございませんが、今回の質問は自治会のほうで質問いたしたいと思います。自治会の中には今言いましたように人口の多い自治会、人口の少ない自治会があります。人口の多い少ないに関係なく、自治会は体育大会や祭り、福祉、介護、防犯、交通、環境、衛生などのあらゆる事業をいたしております。住民苦情、相談事もするわけでございますが、事業の多くが忙しいために自治会では同じ人が長年にわたってその役を務めているわけでございます。若い人を育てて、若い人の意見を聞くなら活発な地区活動ができる体制づくりという考え方で進められないかと思いますが、市長は“かがやき”づくりトークですか、あれでは毎回のように町内を回って住民と直接接しておられますから、一応市長の考え方をお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

仲村議員がおっしゃいますとおり、町内会では体育大会、夏祭り、敬老会、地域の行事に加えましてごみの減量、環境美化、防犯、防災、ミニサロン開催などの地域福祉、青少年健全育成など多岐にわたるさまざまな細部行政を担っていただいているわけでございます。御尽力いただいております町内嘱託員の方々を初め、各町内から選出いただいております民生委員・児童委員、健康推進員、高齢者相談員等の方々には心からこの場をお借りしまして感謝を申し上げたいと存じます。

仲村議員御質問のとおり、町内嘱託員を初め市に関係いたします各委員等につきましては、どこの町内におきましてもなり手が少ないということは認識しているところでございます。さらに１回目の御質問にありましたとおり、今後さらに人口減少が進んでまいりますと町内会や集落の機能低下が懸念されるところでございます。その一方で、昨年の東日本大震災、近年の地球温暖化による集中豪雨など災害が多発している昨今におきましては、防災、減災の観点からしましても町内会を初めとする地域コミュニティーの役割がますます重要になってきているということが言えると存じます。また、そのような中、町内会に入らないという方がおられ、町内会長さんが大変苦慮されているお話も耳にいたしておりますが、大都会の話ではなく、本市にもそういう方々がおられるということに非常に残念に思っているところでもございます。

議員の御質問、活発な地域活動ができる体制づくりとして、人口の少ない町内が幾つかまとまって地区協議会という形で活動できないかというお尋ねになろうかと思いますけれども、現在の町内会におきましても永野町町内会 ―― これは上永野町と下永野町でございます、または新町町内会 ―― 新町、老神町、灰久保町などによる地域の実情に合わせ複数の行政区で構成された町内会もあるわけでございます。現在も統合を考えておられる町内会もあるようでございます。また、市町村合併を行った自治体などでは、条例によりまちづくり協議会、コミュニティー協議会、自治振興会などの名称で地域活動を活発に推進する仕組みとして住民自治組織を設置されているところも多ございます。県内では14市の中では八代市、玉名市、天草市でございます。こういった条例で設置いたします住民自治組織ではなく町内会、自治会というものは任意団体でございますので、行政が関与できることは限られておりますけれども、議員がおっしゃいますように地域の担い手、後継者育成は市にとりましても非常に重要な課題でございます。少子高齢社会、人口減少社会が全国的な問題となっている中、地域の実情に合わせた町内会のあり方、それについてそれぞれの地域でお考えいただきまして、市としてお手伝いできることがございましたら御協力を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　市長の考えで、町内は自治組織であるからそれぞれで考えて、お手伝いするところがあればお手伝いするということでございましたので、そこはよろしくお願いしまして、次のＴ型集落点検についてお尋ねいたします。Ｔ型集落点検という言葉は私も初めて聞いたんですが、木村仁元参議院議員の先生が「創造くまもと」という研究会をつくっておられます。ここの研究会に参加して勉強してきたんですが、そのときに人口減少についてグループで検討したんですが、そのときにこのＴ型集落点検という言葉をちょっと聞いたもんですから、それから勉強しまして、この書物が誰の書物かと思ってインターネットでくると、こういうふうにあるんですが、「農村（ムラ）の幸せ、都会（マチ）の幸せ～家族・食・暮らし～」とあるんです。これは徳野貞雄先生が書いておられる書物なんですが、農村と書いてムラの幸せですね、都会と書いてマチの幸せということなんです。この中にＴ型集落点検のススメというところで、家族をベースにした地域を再考するＴ型集落点検ということが書いてあります。詳しくは書いてないんですが、Ｔ型集落点検とは、この目的、事業の進め方、どういうことなのかをお尋ねしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えをさせていただきます。

議員御紹介のＴ型集落点検について調べさせていただきましたので、その要点をお答えをさせていただきたいというふうに存じます。Ｔ型集落点検と今議員が御紹介いただきましたものは、徳野貞雄熊本大学文学部教授が御提唱されている農村集落の再生手法でございまし

て、住民自身が家族をベースに見つめ直し、将来の暮らしのあり方を探る手法のことでございます。徳野教授の御見解によりますと、農業活性化事業や交流事業にも一定の限界があるのであれば、人口減少を前提とした地域計画のもとに集落の持つ具体的な人間関係の資源に着目することも重要であるという観点からこのＴ型集落点検を提唱しておられます。Ｔ型の「Ｔ」とは徳野教授のＴと点検時に用います家族図の夫婦と子供との関係をあらわす形からとったものだそうでございます。目的といたしましては、世帯レベルでの実態把握、その世帯から独立している他出の子 ―― 自分の家を出てよそへ行かれている子供さんのことでございますけれども、他出の子までの関係性を把握することで個々の具体的な家の将来像を住民みずからが描くことにございます。作業のやり方といたしましては、小字単位の集落で行う住民主体のワークショップ型調査となります。その作業の流れを簡単に御説明申し上げますと、作業１として、集落の人たちに集まっていただき班単位で簡単な地図を作成し、それぞれの家と現在居住している世帯数の性別、続柄、年齢、職業を記入をしていただく。作業２といたしまして、先ほど申しました自分の家を出てよそに行っている、他出している家族と他出先及び年齢、職業を、最初に申し上げました作業１とは異なる色で地図上に記入をすると。さらに作業３として、他出者との関係性の有無と程度の確認と10年後のＵターンの可能性及びサポート状況の可能性を探り、10年後の各世帯の将来の状況を把握する。作業４といたしまして、今まで作成した資料をもとに各家及び各班での課題と対策を検討してもらう。作業５といたしまして、各家、各班の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成及び他出者のサポート支援を確認し、集落の将来計画を同時に具体的な行動計画で策定するというものでございます。Ｔ型集落点検を実施した集落の一例でございますが、その成果といたしましては、第一に集落の世帯、人口が減ってもどうすれば集落が維持されるのかの道筋がわかったこと、将来の漠然とした不安に対して具体的な対応が見えてくるということでございます。第二に他出子の３分の２近くが東京などの遠距離ではなく近接の都市部に居住し、かなりの関係性が存在していることを確認できたということでございます。第三に行政などの上からの対策待ちではなく、自分たちでできる具体的な行動が判明したことなどが挙げられます。以上がＴ型集落点検の概要でございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　事業のやり方としては、小字単位で住民のワークショップを主体とした事業のようでございますが、非常に手間のかかる事業のようでございます。しかし、集落に住んでいる人たちが本気になってすれば、どうすればその集落に住めるのかということが住んでいる住民の人たちでわかるということのようでございます。

それで次の質問に入りますが、熊本県では山都町、小国町などで実施されて、この有効性が確認されているわけでございますが、人吉市においてＴ型集落点検を実施されるのかお尋

ねしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、仲村議員の御質問にお答えさせていただきます。

議員が御紹介されましたこのＴ型集落点検は、人口減少が避けられない農村部の集落において、住民参加型の再生プログラムとして非常に興味深い手法でございます。実施された自治体からは住民自身に自分たちで何かやろうという機運が生まれたとの意見もございまして、点検終了後、中山間地域等直接支払制度を活用し花を植えたり、ため池の再生などの取り組みが芽生えてきたとの報告もなされているようでございます。また、人口増にはつながったわけではございませんが、県外に住むお孫さんを祭りの際に呼び寄せて楽しませるなど各家庭での動きも出てきており、各自治体からは農村の価値が見直されてきたという評価をされております。一方では、この手法は参加住民の主観性も強く、Ｕターンの可能性も希望的観測であったり、地域課題や将来計画の妥当性について疑問の余地が残るとの指摘もございますけれども、主眼はあくまで住民に役立つデータづくりであり、住民が共同で集落の将来を考え、住民のニーズや夢を知り合うこととされております。人吉市においてＴ型集落点検を実施するのかというお尋ねでございますけれども、今回御提案をいただいたばかりでございますので、実施する予定は現時点ではございませんが、集落を再生する上では有効な手法の一つとも考えられますので、実施されました自治体の検証結果なども踏まえて今後研究させていただきたいというふうに存じます。御提案をちょうだいいたしましてまことにありがとうございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　このＴ型集落点検は、農地の維持とか共同作業、学校の運営や集落の機能が大きく変わるだろうと思います。郷土のまちづくりを進めていくためには実施していただくようにお願いいたしまして、この項を終わりたいと思います。

それでは、次の市民の声から球磨川の景観の変化についてお尋ねいたします。水ノ手橋と大橋の間の景観なんですが、これを30年代に戻せないかという質問でございます。昨年この保存版「球磨・人吉今昔写真帖」が発売されました。この写真帖には水量豊かな球磨川の流れが、球磨川下りの舟や30年代の水ノ手橋、また中川原の風景がわかる写真が何枚か取り上げられておりました。この写真帖にはありませんでしたが、中島哀浪氏の歌碑がある石垣の下には、大雨時の水位をはかる水位計が設置されていて、水が常時流れていたと言われています。昔のように石垣の近くを球磨川の水が流れたら、お城の景観も変わり観光に役立つのではないかと言われますが、石垣の近くの土砂の堆積を取り除き水の流れを変えられないかをお尋ねいたします。

○市長公室長（久本一富君）　皆様おはようございます。お答えいたします。

議員の御意見にもありますように水ノ手橋の下流、左岸側の人吉城跡の石垣でございます

が、これは絶景であることはもちろん、人吉城跡を象徴する貴重な本市の財産、宝でございます。川に面して城が築かれ、そしてそこに石垣を積み、そしてその石垣の積み方にしましても球磨川の水の勢いを一たんこの石垣でもって衰えさせ、そして水の流れを緩めて下流に流すといった役割を果たしているというふうに聞いております。この先人たちの技術を含めて歴史を語るに貴重なものでございます。しかしながら、時としてはかり知れぬ水の力によって石垣が洗掘され、崩壊する危険性をもはらんでいるところでもございます。議員御指摘のとおり、毎年何度となく繰り返される球磨川の増水によって、現在、中川原周辺には土砂が堆積をしております。この状況につきましては、以前から国土交通省に対しまして、河川に影響を与えないような可能な範囲で、そしてまた、しゅんせつをしていただくよう要望をしてまいりましたし、国土交通省におかれましても年次計画により、城跡の石垣に影響がないよう、また右岸の堤防保全にも配慮した専門的知識、それから技術をもって、これまでに相当量の堆積土砂を除去されているというところでございます。

議員がおっしゃるように景観上、人吉城跡の石垣近辺の土砂等を取り除き、そして河床を低くすることで左岸側へ水が流れるようにするということにつきましては、今申し上げましたように石垣の洗掘につながるおそれもありますことから、流れを変えるというような大規模な土砂の除去は難しいと考えるところでございます。しかしながら、言うまでもなく市街地から望む球磨川の原風景というものは人吉市にとりましてもまさに宝でございまして、その景観を損なうことがあってはならないと思っておるところでもございます。今後、国土交通省とも十分協議をしながら観光人吉にふさわしい球磨川の景観づくりに努めなければならないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　砂利の取り除きは難しいということでございますが、次の質問に入りたいと思います。水ノ手橋直下の河床の変化について質問いたします。現在の水ノ手橋は旧水ノ手橋より約30メーターぐらい下流側に架設されています。この架設された場所は50年ぐらい前は水深が浅く、小学生の高学年や中学生は球磨川を歩いて渡ることができたと聞いております。私の記憶によれば、古い水ノ手橋の上から投網によるアユとりがされていました。投げ網ですね、投げ網によるアユとりがされておりました。新しい水ノ手橋の上からもこの投網による漁がされたことがあります。15年ぐらい前からこの漁法によるアユとりは見かけたことがございません。投網によるアユ漁は水深が深いとアユはとれません。水ノ手橋直下の水深は深くなっていないか、河床が洗掘されていないかお尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

水ノ手橋直下の河床の変化等についての調査というものは行っておりません。しかし、建設部のほうにおきまして、平成21年度に市内の２メートル以上の橋梁を対象にしました橋梁

点検というものを実施しております。この水ノ手橋本体につきましては、平成22年度に上部工及び下部工の詳細設計と実施設計を行っておりまして、その結果、橋脚部の洗掘による異常な深掘りは認められてないということでございます。また、国土交通省にも照会をいたしましたが、毎年の大雨による増水によりまして中川原周辺に多量の土砂が堆積している状況にあり、適宜土砂の除去も行っておりますので、そのことから部分的には水深が深くなっている箇所もあるということでございますが、全体的には河床が上がっている傾向にあるという回答をいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　平成21年度に橋梁を点検したということでございますが、また洗掘部分はないということなんですが、そして全体的に河床が上がっているということも言われましたが、水ノ手橋の上から川底を見ますと、川の流れの中央付近では深くなっているのは間違いないと思います。川底に砂利があまり見えないんですよね。川の砂利が流れて、もう砂だけになっているようなところが見られるような感じがします。もう少しはっきりした調査をしたらよくわかるのかなという考えでございますが、次の質問に入りたいと思います。

50年ぐらい前、球磨川では水ノ手橋と鉄橋区間には、流れも緩く貸しボートが浮かび、子供たちの水泳や水遊びが盛んでございました。球磨川の中央にある鉄橋の橋、橋脚部ですね、下流側は球磨川を泳いで渡るときの、ちょうどあそこは中継ぎの場所でございまして、下流側は休憩ができるように浅くなって、子供たちはそこで休憩して球磨川を渡っていったわけでございます。現在、鉄橋の橋脚は根固めブロックといいますか、あのブロックで頑丈に固められていますが、このブロックはいつごろされたのか、その原因は何かお尋ねいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

ＪＲ肥薩線球磨川第三橋梁の橋脚の根固めブロックの設置時期とその設置された理由はということでございますけれども、このことにつきまして、ＪＲ九州、それから国土交通省のほうにお尋ねをいたしております。その結果でございますけれども、双方とも記録が残っておらないということでよくわからないということでございました。しかしながら、この橋梁の上部というのは鉄橋部分でございますけれど、昭和52年に交換されておりますが、もともと明治41年に架設をされ、100年以上の年数がたっている鉄橋でございますので、長い歴史の中でいつの時期かこの球磨川のたび重なる増水、濁流にも耐え得るようなことで補強されたのではないかということで推察をしておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　私は現在70歳でございますが、ＪＲ肥薩線の鉄橋は建設されてから100年ですね。そして、私が子供のころ泳いだんですから60年、50年ぐらい前でしょうか、

そのころはまだ何もなかったんですね。この50年間でああいうブロックが設置され、そして川の流れが変わってきたということは、水ノ手橋は架設されてから41年ぐらいになると思います。昭和43年か44年ごろ架設されたと思いますが、それからたつともう40年は経過しているわけでございます。河床に変化がないという感じはとれませんので、どうか調査していただきたいと思うんですが、次の質問に入ります。

中島哀浪の歌碑の近くにあった水位計なんですが、この水位計が現在木山の渕に移されているわけでございます。この水位計は球磨川の水位を自動観測できる機械と思いますが、渇水期、つまり平常何もないようなときにでも観測されるのか、またいつごろ設置されたのか、観測資料は公開できるのかをお尋ねいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

お尋ねのことにつきまして、所管されます国土交通省のほうに確認をいたしましたところ、木山の渕に設置されておりますのは、人吉水位観測所となっておりまして、出水期、それから非出水期を問わず、一年を通じて観測されているということでございます。現在の場所に設置されたのが昭和45年３月末とのことでございまして、現状におきましてリアルタイムの観測データにつきましては、八代河川国道事務所のホームページ、そしてまた携帯電話サイトで確認することが可能ということでございました。また、過去の観測資料につきましても平成５年１月以降のものについては、国土交通省が運営するところの水文 ―― 水と文学の文と書くわけですが、その水文水質データベースというインターネット上のサイトから入手することができるとのことでした。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　渇水期も観測できるということなんですが、まだ私渇水期にデータベース見たことがないんですが、マイナス５メートルぐらいまでは見えるようになっているようでございますので、今後一回確認してみたいと思います。

９月９日に東校区の町内会長会の主催の第１回の城見庭園まつりが盛大に行われました。この庭園から見る人吉城は春は桜、夏は若葉、秋はもみじ、冬は霧と多彩な風景を見せてくれます。人吉市民は水ノ手橋を渡りながらこれらの風景に親しんできました。少し上流にある水ノ手門は700年続いた相良藩の生活物資や年貢を搬入する舟着き場だったそうでございます。700年も変わらずに利用してきた舟着き場の水位は変わらなかったと思います。いろいろな角度から質問しましたが、満足できる回答は今のところまだございません。市民の方は50センチぐらいは水位が下がっていると言われます。木山の渕には砂利がたまって浅くなったとかですね。高校生のカヌーの練習中にパドルといいますか、カヌーをこぐやつ、あれに砂利が当たるなどということもあります。水ノ手橋が架設してあるところは、城の石垣を守るために川底の洗掘を防止するため、先人の仕掛けが何かあったのではないかと思います。

左近の石は中州の流出を防止するために埋められたということなんですが、あの左近の石も舟着き場の保護のために設けられたものでなかったかなという気がしております。

700年余り続いた球磨川の景観の流れ、これを次世代に引き継いでいくことが私たちの役目だと、責任だと思っております。球磨川の水位の低下の原因を調査していただくように要望しまして私の質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時54分　休憩

―――――――――――――

午前11時08分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　皆さん、こんにちは。９番議員の公明党の豊永貞夫でございます。最近、朝夕は専ら寒くなりまして、私も朝方ちょっと冷え込んだところで風邪ぎみの状態でございます。のどのほうがちょっと調子が悪うございますので、聞き苦しいかもしれませんけれども御了承ください。

それでは、早速通告に従いまして一般質問をさせていただきます。今回は３項目、１点目はがん検診について、２点目は住基カードの利用について、３点目いじめ問題についてでございます。

まず、初めにがん検診についてであります。平成23年度のがんによる死亡者数は35万7,305人で、国民二人に一人ががんを発症し、三人に一人が死亡すると言われているがんの早期発見の切り札とも言えるがん検診についてお尋ねいたします。がんは予防や早期発見が大事なのは言うまでもありません。検診受診率を上げることは、国民の生命、健康を守ることはもちろん、急増する医療費を抑制する上でも重要です。厚生労働省の平成23年人口動態統計月報年計によりますと、平成23年の死亡者数は125万3,066人で、死因別でみると死因順位の第一位は悪性新生物、つまりがんで35万7,305人、全死亡者に占める割合28.5％、第二位は心疾患、心臓で19万4,926人、15.6％、第三位は肺炎で12万4,749人、10.0％、第四位は脳血管疾患12万3,867人、9.9％となっています。およそ3.5人に一人はがんで死亡したことになります。死亡原因の約３割を占めると同時に昭和56年以降、死因第一位はがんで、主な発症の部位別では肺がん、胃がん、大腸がんがトップ３になっています。がんは怖くて侮れない病気ですが、現在では早期に発見し、移転しないうちに治療すれば治らない病気ではなくなってきています。我が国は世界有数のがんの大国である反面、国民の命を守るがん対策では、いまだに発展途上国と言われています。平成19年度に施行されたがん対策基本法は日本人の死因で最も多いがんの対策のための国、地方公共団体等の責務を明確にし、基本的施策、対策の推進に関する計画と厚生労働省にがん対策推進協議会を置くことを定めた法律で

あります。計画の大きな目的はがんによる死亡率を10年間で20％減らすことです。そのため、がんの早期発見、治療を目指し、肺がん、胃がんなどすべての検診受診率を2011年度末までに50％以上とするがん対策推進基本計画が策定されてきました。基本計画から５カ年が経過しました。この間さまざまな取り組みによって一定の成果も見られていますが、まだまだがん検診の受診率は現在20から30％台にとどまっています。そして、今年度24年度から平成28年度までの５年程度の期間で新しいがん対策推進基本計画が策定されました。今後も検診受診率の向上が大きな課題になることは言うまでもありません。

まず、１点目の質問ですが、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がんはそれぞれ特定の方法で行う検診を受けることによって早期に発見ができ、さらに治療を行うことで死亡率を低下することが指摘されています。まず、１点目の本市のがん検診受診率の５カ年の状況をお尋ねします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

過去５年間における各種がん検診の受診率を平成19年度から平成23年度まで順次申し上げます。まず、大腸がん検診につきましては、19年度30.6％、20年度27.8％、21年度29.0％、22年度29.7％、23年度33.1％でございます。次に、肺がん検診につきましては、19年度35.9％、20年度33.6％、21年度37.3％、22年度33.3％、23年度30.6％でございます。次に、胃がん検診につきましては、19年度18.7％、20年度18.2％、21年度18.5％、22年度17.3％、23年度16.2％でございます。次が子宮頸がん検診でございます。19年度22.5％、20年度21.6％、21年度24.3％、22年度24.2％、23年度23.0％でございます。次の乳がん超音波検診につきましては、19年度23.8％、20年度18.1％、21年度17.3％、22年度21.9％、23年度23.2％でございます。次、乳がんマンモグラフィ検診につきましては、19年度7.3％、20年度13.5％、21年度24.3％、22年度21.6％、23年度19.8％でございます。最後に前立腺がんの検診でございます。19年度19.2％、20年度16.5％、21年度18.6％、22年度24.2％、23年度24.0％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　ただいま答弁いただきました受診率の５カ年の経過でございますが、やはり全体的に全国と比べましても20％から30％台ということで、本市におきましても同様の結果であるように思います。平成21年度からこの受診率を上げるために一定の年齢に達した女性に乳がん・子宮頸がん検診、さらに平成23年度からは一定の年齢に達した男女に大腸がん検診の無料クーポン券が配布されております。先ほどのデータから見ますとやはりその年度に配られたところは受診率が上がっております。

２番目の質問ですが、受診率50％を目指してさまざまな取り組みをされた中で、子宮頸がん・乳がん検診クーポン券が果たした役割についての考えと、クーポン券が配布されていな

いがん検診の結果としてがん検診受診率が上がらない要因としては、どのように分析されているのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

初めに子宮頸がん・乳がん検診クーポン券について御説明申し上げます。この事業は平成21年度から始まった事業でございまして、子宮頸がん検診は20歳から40歳までの５歳ごとの節目年齢の方に、乳がん検診は40歳から60歳までの５歳ごとの節目年齢の方にそれぞれ検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券及び検診手帳を送付し、がん検診の受診勧奨を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を進め、健康保持増進を図ることを目的としております。本事業が果たした役割につきましては、検診受診率の向上が挙げられます。クーポン券配布を実施しました平成21年度の子宮頸がん検診の受診率は、前年度と比べ2.7％の増加となっております。また、乳がんのマンモグラフィ検診につきましては、前年比10.8％の増加と受診率が大幅に向上いたしております。

次に、がん検診の受診率が上がらない理由ということでございますが、受診率が上がらない理由といたしましては、「時間がない」、「面倒だ」などがんについての認識不足や利便性の問題が挙げられるというふうに考えております。

以上です。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　答弁いただきました。先ほども言いましたとおり、クーポン券が果たした役割というのは受診率の向上、これに尽きると思います。私もですけれども、無料といいますとやはり魅力的な部分がありまして、クーポン券で自分の体のことではございますが、やはりクーポン券を使って検診を受けるというのは、一つの受診率の向上に非常に役立ったと思っております。大腸がんの検診については、ちょうど１年、23年度からですので、１年経過してことしが33.1％、前年比で3.4％アップしているということでございます。やはりこのがん検診のクーポン券が果たした役割というのは大きいものがあると思っております。しかしながら、このクーポン券を配布される年齢以外の年齢のときにも、やはり受診するというのがこの早期発見のためには大切でございますので、その辺の取り組みというのも今後やっていく必要があるのではないかと思います。がんの中で１番死亡数が多いのは肺がんであります。２番目が胃がん、３番目が大腸がん、これがトップ３と言われておりますが、先ほど申しました乳がん、子宮頸がん、大腸がんはクーポン券が配布されていることで受診率向上へ取り組みがなされていると見ることができます。

そのほかの肺がん、胃がんについてでございますが、私たちが受けている肺がんに対する検診は、主に胸部Ｘ線検査であります。この胸部Ｘ線検査では、血管や心臓の影になる部分がありまして、しかも平面の写真のためすべてが重なるため、全体の４分の１はがんがあっても発見しにくいという指摘もあります。その発見しにくい部分に初期の小さながんができ

たとしてもわからない場合があります。早期発見のため長野県松本市では従来の胸部Ｘ線検査に加えて肺がんＣＴ検査を平成18年から導入されております。マルチスライスＣＴ検査というものでありますが、立体的に体の内部を見ることができ、約５ミリ程度の小さながんも発見できるものであります。この検診でがんの早期発見がこれまで以上になるとして、松本市ではＣＴ検査を３年に１回として自己負担は2,000円とされております。この検査による発見率は胸部Ｘ線検査に比べ約８倍から10倍ということであり、受診者の苦痛も少なく、検診のリピート率が高いというものであります。

そこで、本市におきましても初期肺がんの発見率が高い肺がんＣＴ検査を導入できないかお伺いいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

マルチスライスＣＴ検査ということでございますけども、これは今議員からもお話がありましたとおり、１ミリ以下の輪切り画像を多数積み重ねることで、従来では不可能だった縦方向の画像もあらわせるようになり、あらゆる方向から臓器が立体的に手にとるように見えるものでございます。血管や消化管、各臓器、骨など全身が撮影可能なようでございます。しかし、市の検診として行いますためには、科学的根拠に基づく検診としての有効性が必要となってまいります。自治体としてはそういった専門的な知見はございませんので、厚生労働省が示すがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づいて検診を行っております。マルチスライスＣＴにつきましては、その指針において検診としての有効性をまだ確認されておらず、導入に当たっての裏づけがない状況でございます。また、マルチスライスＣＴ検査を行える検診車 ―― 車検診の検診車ですが、それを有する検診機関が地元にはない。それから、検診を委託しております医療機関につきましても、機材を所有されている医療機関がまだ数が限られているということでございまして、多くの市民を対象とした検診には適さないのではないかというふうに現時点では考えております。今後につきましては、国の指針どおりに胸部Ｘ線検査及びハイリスクの方への喀たん検査併用法を継続させていただきたいと考えております。

以上です。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　肺がん検診の、そのＣＴ検査をできる医療機関も少ない、また検診車もないということで大変難しいということ、状況はわかりました。しかし、肺がんは死亡数が男性は第１位、女性は第２位であり、５ミリ程度の小さな初期のがんを早期発見できるＣＴ検査は、市民の皆様の健康を守るために私は必要だと思います。今後、さまざまな検討をしていただきまして、肺がん検診にＣＴ検診の導入も考慮していただきますよう要望しておきます。

次に、胃がん検診についてでございますが、先ほどの５カ年のデータでも受診率が23年度

で16.2％ということで、非常に低うございます。その要因の一つはやはりバリウム検査の、あの発泡剤を飲んだ後の苦しい検査だというのがやはり第一の原因ではないかと思っております。時間もかかるということで、げっぷをしますと飲み直さなくちゃいけないという非常に苦しい経験もしたこともございますが、やはりそれが第一の原因ではないかと思います。また、胃カメラにおきましても、やはり食道を胃カメラの管が通っていくという状況を考えますと苦しい検査であると考えております。

そこで、胃がん検診について早期発見、早期治療のために胃がんリスクＡＢＣ検査の導入を提案いたします。現在、胃がんを発症する人は毎年約11万人で、毎年約５万人が亡くなっております。胃がんには特徴があって、世界で亡くなる人の56％が日本、韓国、中国に集中していると言われております。東アジアの地方病とも言われております。国際がん研究機関（ＩＡＲＣ）が1993年、胃がんの原因の一つはピロリ菌だと結論を出しました。昨年、日本医師会医学賞を受賞された北海道大学がん予防内科学の浅香正博教授の「わが国から胃癌を撲滅するための具体的戦略」という論文は、今後感染が関与するがん、特に胃がんはピロリ菌の除菌により将来撲滅できるという内容のものです。浅香教授は胃がんの発生とヘリコバクター・ピロリ菌の研究に期待されており、胃がん撲滅への具体的な戦力を示した論文に高い評価が寄せられています。今、日本人男性の死因は肺がんが１位ですが、がんの発生率トップは胃がんです。日本は先進国の中でも、先ほど申したとおり、胃がん発生率が非常に高い国です。20世紀初頭、アメリカも胃がんの発生率が高かったのですが、電気冷蔵庫の普及とともに急速に下がりました。ところが、日本では電気冷蔵庫の普及後も発生率は欧米ほど下がりませんでした。その原因について、当初塩分やストレスなどが指摘されておりましたが、1982年に胃粘膜からピロリ菌が発見され、その後の研究で長年にわたるピロリ菌の感染によって胃の粘膜が萎縮し、胃がんが発生することが明らかになってきました。胃がんリスク検診の検査方法は採血による血液検査法であり、胃がんそのものを診断するのではなく、ピロリ菌の有無と胃の粘膜の萎縮の状態がわかるペプシノゲンの二つの血液検査をすることで胃がんになりやすいかどうかを診断し、胃がん発症リスクの高い人に対してピロリ菌の除菌や定期的な精密検査を勧めるものであります。従来のバリウムを飲むレントゲン法と比べ、食事の制限もなく、わずかな血液をとるだけで診断が可能であり、早期がんの発見率が高いことや検査が受けやすく多数の検診が可能であり、検査費用が安価であるということが特徴であります。そして、検査の結果、胃の粘膜の萎縮がなくピロリ菌にも感染していない人をＡタイプ、萎縮はないがピロリ菌の感染が判明した人をＢタイプ、そして、萎縮がありピロリ菌にも感染している場合をＣタイプとします。胃がんなどの発症についてＡタイプの方は発症率が非常が低い、またＢタイプの方もピロリ菌の除菌でかなり低くなると言われています。よって、ポイントは全体の約３割と言われるＣタイプの人で胃がん発症リスクの高さを説明し、ピロリ菌の除菌や定期的な内視鏡の検診を受けることで、胃がんなどを大きく減ら

すことが可能と言われています。平成18年からこの胃がんリスク検査を医師会独自の検査として行い、23年度から市の検診として開始した群馬県高崎市では、20歳になったときに自己負担ゼロでこの検診を受けて、ピロリ菌感染の有無を調べ、そして40歳から５歳ごとに70歳まで500円の自己負担で受けることができるようにされています。そして、自分が胃がん発症の因子を持っていること、胃がんリスクが高いことを認識することで、以後の定期的な検診や胃の症状によってはピロリ菌の除菌治療をする市民がふえているということです。

そこで、本市は胃がんの検診受診率が先ほど申したとおり16.2％と低いわけですので、本市においても胃がん対策として胃がんリスクＡＢＣ検診の導入はできないか伺います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

胃がんリスクＡＢＣ検診でございますが、これは議員のお話のとおりピロリ菌の感染の有無と胃粘膜萎縮の程度を測定し、胃がんになりやすい状態かどうかを分類する血液検査でございます。これを導入しますと第１次のスクリーニングとして使用し、胃がんリスクの高い方については精密検査として胃のＸ線検診や胃カメラを行っていただくことになります。しかし、胃がんリスクＡＢＣ検診については有効な方法だとは考えられますけども、いまだ国の指針にも取り上げておらず、検診の裏づけとなる有効性を確認できていない状況でございます。現時点では現行の検診方法を継続させていただきたいと存じますが、胃のＸ線検診や胃カメラと比較しても血液検査で済む胃がんリスクＡＢＣ検診は体への負担が少ないというメリットもございますので、今後の国での検討状況を見守りながら指針に基づいて適切に対応してまいりたいと考えております。

以上です。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　先ほども申しましたとおり、この胃がんリスクＡＢＣ検診は直接胃がんを見つける検診ではなく、危険度が高い人を絞り込み、また検診によって将来的に胃がんにならないようにするためにピロリ菌の有無を調べ、自分の胃の状態を知ることができる検診というものでありまして、市民にとっても大変有益なものと考えます。新しいがん対策推進基本計画の中にも取り組むべき施策で、感染に起因するがんへの対策の一つにヘリコバクター・ピロリ菌について除菌の有用性について内外の知見をもとに検討するということが入っております。ピロリ菌の除菌治療は胃酸の分泌を抑える胃薬と２種類の抗生物質を朝夕２回、７日間服用するだけで済みます。約８割の方が１回で除菌に成功し、失敗しても１カ月ぐらい間をあけた後、再び服用すれば２回目までの成功率は97％というものであります。この除菌によりピロリ菌が関係する病気である胃や十二指腸などの疾患の治癒、改善に期待できるものであります。また、2000年に胃潰瘍、十二指腸潰瘍患者のピロリ菌除菌が我が国の医療保険で初めて認められております。この胃がんリスクＡＢＣ検診につきましては、導入を要望しておきます。

次に、がん教育の推進について本市の考えをお尋ねします。健康については子供のころから教育することが重要であると考えます。学校でも健康保健増進と疾病の予防といった観点から健康教育に取り組んでおられると思います。しかし、がんそのものやがん患者に対する理解を深める教育は不十分であると指摘されています。がんに関する正しい知識を得ることががん医療を受ける上で基本であると言われています。がん治療の医療技術はこの30年で大きく変わり進歩してきました。昔はがんになると助からないと思われていた病気ですが、今は治る病気になり、今度は治る人と治らない人や情報の格差などの問題が起きてきています。つまり、がんになっているにもかかわらず、正しい知識、認識がないため適切な治療が受けられない事態を招いている人がふえている現状があります。それを防ぐために子供のころにがんの正しい知識を得ることが必要ではないでしょうか。子供たちの周りでも親族の方ががんで亡くなっていたり、また子宮頸がんの予防接種などの開始など、がんは子供たちの身近な問題となっていると考えます。がん教育は将来の子供たちのためでもあり、義務教育の時代にがん検診や予防の大切さを教えることががん対策の最大の啓発活動になると思います。本市において子供の命を守るためにがん教育を推進してはどうかと思いますが、この件についてお伺いいたします。

○教育部長（赤池和則君）　こんにちは。お答えいたします。

現在のがんに対する小中学校の取り組み状況でございますけれども、小学校では６年時に行われます薬物乱用防止教室や、保健体育の授業におきまして喫煙は肺がんにつながりやすいことや飲酒の過剰摂取が肝臓がんや胃がんにつながりやすいといった内容、地域の保健活動等につきまして学習をしております。中学校では第３学年の保健体育、保健分野で生活習慣病とその予防、喫煙と健康の内容でがんについての学習をするとともに検診の重要性についても触れております。また、今後は小中学校の教育課程の授業時数も限られており、がん教育に特化して取り組むのは難しいところでございますが、地域の保健機関、関係部署等々と連携を図りながらゲストティーチャーを迎えて授業を行うなど、これまでの取り組みを内容面でさらに充実をさせて取り組んでまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　答弁いただきました。学校の授業の中に時間を割いて取り組むのも、やはり厳しいものはあると思いますけれども、何らかの時間を割いていただいてこのがん検診、がんについての知識というのは、やはり義務教育のときに教えておくべきであると思いますので、その辺については要望しておきたいと思います。また、今年度から始まった市民健診の結果はまだ出ておりませんけれども、申し込み数がかなり高いということもありまして、それに伴ってがん検診も例年よりも高い受診率になる見込みであるようであります。新しい５カ年計画も受診率50％を目標にされておりますので、今後も今回私が提案いたしまし

た点も考慮していただきまして、さまざまな取り組みをよろしく要望しておきます。このがん検診については終わります。

次に、住基カードの利用についてであります。住民基本台帳カードは高度なセキュリティ機能を持ったＩＣカードであります。行政手続をインターネットで申請などができる電子政府、電子自治体の基盤ともなるものであり、利便性の向上、行政事務の効率化に役立つものです。住民基本台帳カードには顔写真ありとなしのものの２種類があり、顔写真ありの住基カードは本人確認の必要な窓口で公的な身分証明書として利用することができます。というこの住基カードについての説明は、本市のホームページの説明文をそのまま引用させていただきました。公的な身分証明書として利用できる住民基本台帳カード、いわゆる住基カードの多目的利用について質問したいと思います。まず、１点目は平成15年から住基カード発行が開始されておりますが、現在までの総発行枚数と実有効枚数をお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　それでは、住基カードの発行状況についてお答えをいたします。

住基カードは平成15年から発行いたしておりまして、平成24年８月までの総発行枚数は1,240枚でございます。このうち転出などにより失効したカードを除き、現在の有効枚数は983枚でございます。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　住基カード、15年から始まりましてことしの８月末までで1,240枚、９年間ですかね、非常に枚数が少ないという感じを受けておりますが、この発行枚数が少ないというこの要因はどのように考えておられますか、お尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

発行枚数が少ない要因といたしまして、税の申告であります ｅ－Ｔａｘやｅ ＬＴＡＸ（エルタックス）での利用や広域交付住民票の交付、そして身分証明書としての利用と、今のところ利用範囲が限られていることが一つの要因ではないかととらえております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　発行枚数の少ない理由としては、やはり利用する場所が限定されているということと、また使う機会もそんなにないということが理由であろうと思います。私も住基カードは持っておりますが、いまだに１回も使ったことがございません。

そこで、市民課の窓口業務で住民票などの証明書発行の状況についてお尋ねします。住民票、印鑑証明、戸籍関係、また所得関係、課税関係についてのそれぞれの窓口業務での証明書の発行状況についてお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

平成24年４月から８月までの利用状況ということでお答えをさせていただきたいというふ

うに思います。そういうことで、４月から８月までの５カ月間の窓口での有料証明書の交付状況でございますけれども、住民票が6,804件、印鑑証明書が4,989件、戸籍証明が3,161件、戸籍の附票が501件、所得証明が3,517件、課税証明が478件でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　市民課窓口の証明書発行をなぜ聞きましたかといいますと、住民票の写しや印鑑証明が全国のコンビニエンスストアで取得できる、こうした自治体のコンビニ交付サービスが全国に広がっています。現在は１社のコンビニのみでの対応となっておりますが、来年には２業者が参入することになっております。コンビニで証明書交付を取得するには住民基本台帳カード、いわゆる住基カードを使い、店内のマルチコピー機のタッチパネルを操作し、料金を支払うことで証明書が発行されるという仕組みであります。コンビニ交付サービスは、自治体の窓口があいていない日でも午前６時30分から午後11時の間、証明書を取得することができ、住民が必要なときに近くのコンビニでサービスを受けられる。自治体にとっては住民サービスを向上させられるほか、窓口業務の負担の軽減、コスト削減の効果にもつながる施策です。

県内では益城町で23年３月30日からコンビニサービスが開始されました。導入目的としては証明書発行、電子化による住民サービス、利便性の向上と、また窓口業務においては駐車場の混雑解消が上げられております。私もこの益城のほうにお伺いしまして、発行状況と詳細な説明を受けましたけれども、やはりまだ１年しかたっていないというのと当初無料で住基カードを発行されているということで、かなり発行枚数もふえている状況でございました。

この住基カードを発行することで近くのコンビニで窓口に行かなくても証明書を交付できる、印刷できるということで、そういった意味では高齢者の方にも近くのコンビニでできるのではないかと思います。この住基カードの多目的利用としてコンビニ交付サービスの導入の考えをお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

コンビニでの住民票など各種証明の交付につきましては、平成24年８月１日現在で全国では56の市町村が導入をしております。いずれも特定のコンビニに設置してある証明証発行端末に住基カードをかざしまして手続をするものとなっており、住基カードはコンビニ交付に欠かせないものとなっております。県内ではお話ありましたように益城町が23年３月30日からコンビニ交付を開始しましたが、システム構築に要した経費は約3,350万円、システム運営費が町村レベルで年間100万円、コンビニ事業者への委託手数料が１通当たり120円というふうになっております。益城町の住基カードの有効枚数は現在5,066枚となっており、人口に対する交付率は15.01％となっております。益城町は庁舎内に自動交付機も設置しており、コンビニ交付と併用して運用しておりますが、平成24年４月からの総交付数に対する窓口、

自動交付機、コンビニ交付それぞれの利用率は窓口が84.5％、自動交付機での交付が10.08％、コンビニでの交付が5.42％となっておりまして、まだ限られた方の住民にしか利用されていないようでございます。市としての考え方でございますけれども、コンビニは夜遅くまで営業いたしておりまして、市役所が開庁している時間に来庁することができない住民の皆様には大変便利なシステムではございますけれども、本市の人口に対する住基カードの交付率は先ほど申しましたように2.7％というふうになっておりまして、コンビニ交付の導入先進地の現状などを踏まえ、費用対効果なども勘案しますと近々の導入は困難であると考えます。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　導入には非常に高い壁があると思います。財政的にもお金がかかり過ぎるというのもありますけれども、コンビニで今いろんな税の納付とかコンビニ利用というのが多くなってきている関係で、こういう住基カードを使って証明書を発行するのも今後考えていかなければならないんじゃないかと思った次第でございます。また、最近ではマイナンバー制度というのが取り上げられておりますが、実際にはこのマイナンバー制度もどうなるか今のところわかりませんので、それまではこのコンビニ交付、今後検討していただきまして、導入に向けてお願いしたいと思っております。この件については終わります。

○議長（永山芳宏君）　暫時休憩いたします。

午前11時53分　休憩

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　次に、いじめ問題についてであります。いじめによる子供たちの自殺が後を絶ちません。将来を担う子供のとうとい命を守るためには学校、家庭、教育、行政だけではなく社会全体でいじめ問題に取り組まなければならないと考えます。いじめ問題については、昨日文部科学省が全国小中高校などを対象にした2011年度児童・生徒の問題行動調査を発表されました。本日付の新聞にも大きく取り上げられて、各県の対象のやつを載せてありました。その中でいじめの認知件数は７万231件、依然高水準であります。都道府県別では1,000人当たりの認知件数が熊本県が32.9件で全国最多であります。しかし、いじめ解決率98.1％でこちらのほうも全国で１位であります。このいじめ問題、大津市の中学２年生の男子生徒が昨年11月いじめを苦に自殺した問題、これがことしになって大きな社会問題となって波紋を投げかけています。最近こそメディアで報道も見かけなくなりましたが、これまではさまざまな報道が連日なされていました。中には興味本位な報道や評論家の一方的な

情報もあり、インターネットでは非難中傷も広がっているとの報道もなされております。自殺といじめの因果関係を否定する教育委員会や学校関係者の無責任な姿ばかり取り上げて、いじめの本質が見えない状態になっていました。どこに真実があるのか、軽々しくは言えませんが、しかし中学２年生の、13歳の未来ある子供がみずから命を絶ったという事実は心が痛みます。いじめはいじめた側が100％悪いということをまずはっきりしておくべきであります。これまで、多くのいじめによる自殺の報道がありましたが、昨日も八代の自殺の記事が新聞報道などであっております。いつもこの自殺問題の報道があるたびに疑問に思うことがあります。なぜ自殺の前に周りは気づけなかったのか、なぜ学校はいじめに気づけなかったのか、なぜ家庭では子供の変化に気づけなかったのか、いつもこの点を疑問に思っています。先ほども述べたとおり、いじめはいじめた側が100％悪い、いじめで苦しんでいる側は悪くないという立場で質問したいと思います。昨日、いじめ問題について西議員も質問されております。同様の質問もありますので、答弁が重複する部分もあるとは思いますが、質問の流れの関係で必要でございますので、そのまま質問し、答弁もそのままよろしくお願いいたします。

それでは、まず今回の大津の事件をどのように認識し、いじめについてどのように考えておられるか教育長にお尋ねします。

○教育長（堀　秀行君）　こんにちは。お答えをいたします。

昨日のニュースでもいじめが全国的に増加していること、いじめによりみずからの命を絶つ子供が数多くいることが報じられていました。大津市の一連の事件と同じように言葉には言い尽くせない歯がゆいところがございますが、大変残念至極だなというふうに思っているところでございますし、教育及び教育行政に携わる立場の者として極めて深刻、かつ重く受けとめなければならないと認識したところでございます。とりわけ今回の大津市の事案では、数々の兆候がありながらも学校や教育委員会の把握や対応が不適切で甘かったのではないかとみられておりますが、このことはすなわち子供たちの命を守ってやるべき者の責任と義務が十分果たされなかった結果生じた事件であると認識しておるところでございます。さらに、この事案を対岸の火事としてとらえるのではなく、本市でもいつでも起こり得ることとしてとらえ、多角的な要因分析をした上でそこから大事な教訓を導き出し、多くを学ぶことが大変重要であると認識したところでございます。また、認識とは言えないかもしれませんが、教職員の多忙感や負担感が取りざたされる中で、子供たちが発する心の電波、シグナルをどれだけの高さのアンテナでとらえることができているのか、あるいはそのことにより教師と子供たちの信頼関係、あるいは親と子の信頼関係はどれだけ構築されているのか、そうした学校や教育の種々の環境のことにも思いが走ったりもいたしました。いじめはいじめをした当事者にとっても、またそれを見て見ぬふりをした者にとっても人間として絶対に許されない重大な人権侵害であるとともに、暴力をふるうとか、金品を盗むとか、金品をたか

るとか、誹謗中傷をするとかいったことと全く同じ犯罪行為であると考えております。

したがいまして、昨日の答弁の対応対策と重複するかもしれませんが、日々の学校生活の中では特にいじめはどこでもどの国でも起こり得るという認識のもとに、児童・生徒の質の高い自己有用感を高め、生命のとうとさを重んじ、他に感謝し、思いやる心をはぐくむ豊かな感性を醸成することや、いじめのわずかな兆候をも見逃さない体制を整備、確立することなどにより、早目の発見と早目の対応が図られるものだと考えております。したがいまして、そうした対応について今後とも十分努力をしていきたいというふうに思いますし、いろんな具体的なものの実践に取り組んでいきたいというふうに思います。加えて申し上げておきますと、いじめには学校応援団づくり、つまり開かれた学校づくりが有効な手だてになるという事例もあるところでございまして、こうしたことから学んで、それを人吉市でも生かしていくということも大事なことであろうというふうに認識したところでございます。

以上でございます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　教育長のいじめに対する考えがわかりました。今回の大津市の件ではいじめの存在が、一定の情報が集まっていたにもかかわらず、その段階できちんとした対応がなされなかったことが今回の結果につながったと見てとれます。

それでは、本市のいじめの実態としてですが、本市のいじめの状況をお尋ねします。まず、昨日西議員のほうでも答弁いただいておりますが、よろしくお願いいたします。また、いじめの根絶のために学校としていじめの前兆を一刻も早く発見していく取り組みが必要だと考えますが、取り組みの現状がどうなっているかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

文部科学省の通知に基づきまして行った最新のアンケート調査の結果でございます。いじめを受けたと答えた件数は小学校68件、中学校35件で、そのうち続いていないと答えた、いわゆる解消した件数は小学校65件、中学校26件でございます。いじめの内容につきましては、冷やかしやからかい、悪口やおどし文句等が小学校47件、中学校26件、仲間外れや無視が小学校21件、中学校13件、軽くぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりが小学校21件、中学校12件、ひどく叩かれたり、蹴られたりが小学校23件、中学校２件、金品をたかられるが小学校２件、金品を隠されたり、壊されたりが小学校８件、中学校３件、嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりしたのが小学校５件、中学校１件でございました。

二つ目のいじめの前兆を早く発見していく取り組みとしては、子供の日誌や班日誌等の記述、日常的な態度や会話などの中からいじめのサインを見逃さないように観察し、早期発見に努める。特に担任は他の教職員、保護者間の情報の収集と発信に努め、連携を図る。定期的な学校独自のアンケート調査を実施していじめの早期発見に努める。相談しやすい環境づ

くりと相談体制を整えるなど早期発見に努めておりますが、現状としてはみずから自分の意思を伝えようとしない子供たちのサインを見逃さないようにすることは大変難しい面があると考えております。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　早期発見の取り組みとして相談しやすい環境づくり、相談体制、あるいはアンケート調査、班日誌そういうところから情報を得て、前兆を発見するということでございます。９月の初めに調査されたアンケート、先ほど数値的な部分は紹介されましたけれども、この調査ですけれどもどのような方法で調査されたのでしょうか。無記名なのか記名なのか、また各学校が定期的に調査を実施されているということでございますが、年間に何回ほど調査を実施されているのか、この２点をお尋ねします。もう１点、この調査結果は保護者へ公表できるのでしょうか、お尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

調査方法は無記名で行われました。それから学校が独自に定期的に行なっております調査は学校によって違いますが、ほとんどの学校が各学期に１回実施をされております。中には毎月実施をされている学校もあります。

それから公表でございますけれども、公表はできると考えております。ただ、実施主体が国でございますので、どのような公表のやり方等を予定しているのか確認をしなければいけないというふうに考えております。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　調査結果は公表できるということでございます。公表の方法はこれからだとは思いますが、情報の共有化というのは、やはり保護者のほうにも各家庭にお知らせすることで学校、あるいは家庭でも同じ共有することが大事だと思っております。大津市では報道でもありましたが、日ごろのいじめの実態を重く受けとめていなかったとしか受け取れない発言があっております。その例として本人に確認したらいじめを否定した、けんかだと判断したなどという学校側の発言です。

ここでお聞きしますが、いじめに対する認識の相違によって大津市などは最悪の結果になったと考えます。本市ではいじめが起こった場合、担任教師、学校、家庭、教育委員会のいじめに対する認識の共有、情報の共有が重要だと考えますが、本市の考えをお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

いじめの問題については、学校のみで解決することに固執しているような状況ではないというふうに考えております。開かれた学校づくりを進め、ＰＴＡ、関係機関等の協力のもとに地域ぐるみでいじめ根絶に取り組むことが大切だろうと存じます。これまでのいじめの定

義では自分より弱い者に対して一方的に身体的、心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものとされておりましたが、平成19年に文部科学省より子供が一定の人間関係にある者から心理的、物理的攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているものという定義が示されました。定義そのものもいろいろなハラスメントの定義同様、被害者の立場に立った被害者の主観が優先される解釈に変遷してきたところでございます。教育長が答弁いたしましたように、いじめはどこでもどの子供にも起こり得るものという強い危機意識と、いじめは絶対に許されないという共通認識の共有を再度図る必要があると考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　共通認識の共有は重要であるという答弁と受けました。いじめられている本人、あるいは保護者からいじめの訴えがあった場合、担任だけでは対応できないものがあると考えます。担任一人で解決しようとした場合、いじめ問題ばかりにかかりっきりになり、他の児童・生徒が置き去りになってしまいます。問題に真っ先に対処すべき教員を取り巻く環境は意外に厳しいものがあります。教員は残業時間がふえ、授業の準備時間も少ないと文部科学白書2010が指摘するように、教育以外にも多くの労力が割かれている実態も看過できません。現場では人格の完成を目指すとの教育基本法の教育目的に立ち返る余裕もない状況、いじめの解決には一つにはこの本末転倒な状況を変える必要があります。教員が一人一人の子供と丁寧に接することができるよう教員数の増加や教員各自の役割分担の明確化などの現場の負担軽減と効率化も急ぐべきであります。現場の教師などの負担軽減と効率化も急ぐべきだと考えますが、本市の考えをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

おっしゃいますとおり、教師の負担軽減を図り、教師が子供と向き合う時間の確保など教育条件の整備を図るべきであろうというふうに考えます。いじめ問題に関しましては、市内各学校とも担任が一人でいじめ等の問題を背負い込むことがないよう学校組織を挙げてのいじめ対応を行っております。そのために児童・生徒の情報を共有するための児童・生徒理解の時間を設定し、学校全教職員の共通理解のもと、学校組織を挙げて効率的に対応する組織体制がとられているところです。教育委員会でも現場の教師などの負担軽減を図るために人吉っ子アドバイザーによる教育相談を拡充するなど、利用されやすい対策をとっておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　一人で対応するのではなく、学校全教職員の共通理解のもと学校組織を挙げて対応していくということであります。また、人吉っ子アドバイザーによる相談事業

も拡充していくということであります。このいじめ問題についてさまざまな方がコメントを出されておりますが、夜回り先生でおなじみの水谷修氏がいじめには２種類あると話されていました。１種類は教育的解決が求められるいじめ、学校が解決しなければならないいじめです。無視、集団による無視、シカトという言葉で扱われています。悪口を意図的に言う、あるいは物を隠す、こういう行為は学校で教育的に解決が求められるいじめ。もう一つのいじめは教育的解決ができないいじめ。ほかの機関の関与が必要ないじめです。暴力、金品強要、死ねなどのメールや手紙において各脅迫、あるいは差別が絡んだようないじめです。このようないじめはそれ自体が既に傷害罪、恐喝罪、名誉棄損罪などの刑事事案ですし、また学校へ通えなくなった、引きこもりになった、経済的な影響を受ければ、当然賠償請求のできる民事事案でもあるという２種類のいじめを定義されました。さらに人権侵害の事案もあるということであります。この二つのいじめの問題が区別もされずにいじめという一つの中に含まれてきている、これが日本でいじめの問題が根絶できない部分になっていると考えているという水谷氏の意見でございます。このような教育的な解決ができない場合は警察や家庭裁判所、地方裁判所、人権擁護局などの介入で対応していく、こういうことしかできないだろうという厳しい対応だとは思いますけども、一つの意見として紹介しておきます。

最後に田中市長に、このいじめで苦しむ子供たちをなくすために田中市長の考えをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

現在、いじめの問題は学校の教育問題にとどまらず、今御指摘のように大きな社会問題という側面も持っているわけでございます。先ほど新聞による発表を御指摘いただきましたけれども、私も本日新聞の記事を眺めたところでございます。熊本県はこの発表によりますと１年間の、平成23年度の実績と申しますか、いじめの件数は6,832件であります。これが、例えば岐阜県が2,950件、静岡県が3,095件、熊本県の数が非常に千葉県、そして愛知県に次いで多いわけでありますけれども、果たしていじめの件数を認知しての数字発表なのか、熊本県はかなり精度の高い把握をしているのかというところはこれでは読み取れないわけであります。私はこの発表された数字の約９倍から10倍はあるのではないかというふうに予測をいたしております。つまり氷山の一角というわけでありまして、その下には10分の９も実はいじめが隠されているのではなかろうかというふうに思うところであります。平成23年度では児童・生徒の自殺件数が200人にも及ぶということでございまして、すべてがいじめによる自殺ではございませんけれども、いじめが原因と見られるのは前年度と同じ４人だったというふうな新聞報道がなされているところでございます。本来、安全、安心でなければならない学校でいじめが原因と見られる自殺により、とうとい命が失われたことは大変遺憾な事態でございまして、この人吉市においてもいつ起こり得るかわからないという大変心配をいたしているところでございます。いじめはどの学校でもどの子供にも起こり得るものである

という認識のもとでその兆候をいち早く把握し、迅速に対応して本市からはこのような事案を絶対発生させてはならないというふうに思っております。

では、具体的にどうするのかということであります。市内小中学校では、現在、豊かな心の育成、いじめの未然防止策の強化等に積極的に取り組んでいただいております。しかし、これは全国的に同じような取り組みはされていると。しかし、まだこの人吉市においてもそれが十分とはもちろん思っていないわけでございます。人吉市といたしましてもこのような各学校の取り組みをさらに積極的にやはりサポートする必要があると思いますし、今後一歩前進した具体的な取り組みを行わなければならないと、一体それは何なのかということを大津のいじめ事件以来考え続けてきたところでございます。池田小学校の事件以来、学校は非常に校門が閉じられるなど、閉鎖的な環境となりました。しかし、今一歩前進した取り組みを講じる必要があると考えております。学校をもっと開かれたものにするということが大切ではなかろうかと思いますが、どうしても池田小学校の事件も頭から離れないということでございます。地域の協力体制を生かす観点で、例えば第一中学校のコミュニティ・スクールや第二中学校区の学校支援地域本部事業に見られます学校支援の体制づくりをさらに積極的に推進できればというふうにも考えております。しかし、果たしてこれでいじめが防止できるのかというとまだまだ私の心の中にはクエスチョンマークがあるわけでございます。子供の生命は何ものにもかえがたいものでございます。守ってまいらなければなりません。このため学校、家庭、地域が一丸となって取り組みを推進してまいることがいじめの問題を解決することにつながっていきたいと、ぜひそうしていただきたいと、そうしていきたいというふうに思っているところでございます。

そこで、どういった対策が、具体的な対策が有効なのかということをこの２カ月余り考えてきたわけでございますけれども、やはりそのいじめというのはどこで起こっているのかという場所の特定であります。それは、主にやはり小学校、中学校、高校いわゆる学校内で主に起こっているのではなかろうかと。我々の時代は、また学校から外れまして、どこかの山の中で大いなる乱闘事件という等々もありましたけれども、いわゆるどこで起こっているのか、主に。そのためには、先ほど担任の先生方の負担軽減とか効率化とかいうお話もありましたけれども、その実態を最初に把握できるのは一体誰なのかと、それは私はもう担任の先生にほかならないというふうに思うところでございます。その現場におられる先生方にいじめの体質を、または認識をいち早く持っていただくための方策を確立しなければならない。先ほど大津のいじめ事件でも御指摘がありましたとおり、学校並びに教育委員会は認識をしていなかったと、アンケート調査をしたけれどもそのアンケート調査に書かれているものをきちっと直面し拾い上げていなかったという責任は問われるというふうに思います。八代の事案にいたしましても全くアンケートにはその子供の悩み、または周りからの指摘というものも記載されていなかったと。だからアンケートというのが本当に全く非効果的とは申しま

せんが、それだけでは不十分であると。人吉っ子アドバイザー、この制度もありますけれども、果たしてそれで現在のやり方でいじめが防止できているかどうか。相談件数というのは、ほぼないそうであります。人吉っ子アドバイザーに対する相談件数というのが。まず現状を把握し、そしてそれを解決するための方策、じゃあどう解決するかという実施方法、対策を決定し、そして実行していかなければならないというふうに思っております。

私はそのいじめというのは、先ほど豊永議員もおっしゃったように病気と同じように早期発見、早期治療これが最も大切であるというふうに考えております。早期発見という、まずその発見をする、問題発見能力、これをどう高めるのか、そして現場におられる先生方の診断、これをシステム化していかなければいけないと。どのようにシステム化して、それを認知をしていくのか、発見していくのか、これが大切ではなかろうかと思っているところでございます。また、その解決のためには内外からの支援というものは重要になってくる、功を奏するのではなかろうかと思っているところでございます。具体的にどのような方策、システムでそれぞれの小中学校の子供たちの命を守るか、早期発見のためのシステム、まずこれを明確にしていきたい。そしてみんなで解決をしていくという、そういう支援体制をとらなければならないのではなかろうかというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　今、田中市長からかなりの時間でいじめに対する対策が必要というのはやはり重要だということで、具体的な策というのは、今私はここに持ち得ていませんけれども、前何かの新聞で読んだ中では小学校、中学校の中に聴講生制度ということで、地域のおじいちゃん、おばあちゃんを一緒に授業を受けさせるという一つの案があったのを読んだことがございます。やはり年配の方がいらっしゃるということで、子供たちもそういういじめということが起きないのではないかということを今ふっと思いました。いろんな策はこれからも試されながらやはり解決していかなければならないこのいじめ問題でございますけれども、やはり私たち議員もですけども、周りの大人たちが子供たちに目を向けていろんな意味でいろんな助言、あるいは叱咤激励でもありますけれども、そういう言葉をかける、そういうことが必要じゃないかと思っております。このいじめ問題、大きな問題で全国的にいろんな解決策を模索されている中ではございますけども、またこれからも私たち議員もですけども、行政、教育委員会もやはり一致団結して取り組んでいかなければならないと思いながら、このいじめ問題を取り上げた次第であります。これで、私の一般質問を終わります。

（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　皆さん、こんにちは。７番議員、新・九州相良クラブの松岡隼人です。まずは、九州北部豪雨で被災された方々にお見舞いとお悔やみを申し上げます。

私も少しでも役に立ちたいとの思いで阿蘇地方に２回ほどボランティアへ行ってまいりました。２回目は役犬原のボランティアセンターが閉じられる８月２日だったんですけど、復興にはまだまだほど遠いなというふうに感じました。また、昨日は東日本大震災からちょうど１年半がたちました。被災地では犠牲者の御冥福を祈り黙祷がささげられましたが、復興への道はこちらもまだまだ険しいようです。被災地の一日も早い復興を願ってやみません。

さて、国政に目を転じてみますと自民党、民主党の総裁選や日本維新の会の立ち上げ等の動きが活発化してまいりました。私は震災の復興、そして外交、防衛、これが国の喫緊の課題だというふうに認識をいたしております。ここをしっかりとやっていただける方にこの国のリーダーになっていただきたい、そのように思っております。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は３点について質問をいたします。１点目は人吉ブランド化実行委員会補助金について、２点目は企業誘致と中小企業振興について、そして３点目は通学合宿についてです。

まず、１点目について質問をいたします。議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）６款、１項、３目農業振興費、人吉ブランド化実行委員会補助金についてお尋ねをいたします。これは、市長の施政方針の中にもありましたが、昨年に引き続き東京都庁で人吉球磨の物産品の販売と観光ＰＲを行うということでした。そのことに対しましての補助金のようです。そこで、まずは昨年の実績、参加業者や出品数、売上、総事業費等々この事業に対する執行部の所見をお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、こんにちは。それでは、お答えいたします。

昨年、平成23年の東京都庁でのイベントの実績をということでございますが、球磨地域農業協同組合など九つの団体や法人に御参加いただき、生鮮野菜やキクラゲ、米粉パン、球磨焼酎、アユやクリの加工品、ヨーグルト、醤油、味噌、漬物、刃物等を販売したところでございます。また、観光ＰＲといたしましてくまモン、ヒットくんといったキャラクターも活用しながら、人吉市の観光パンフレットの配布や観光プロモーションＤＶＤの上映を行ったところでございます。販売額といたしましては、１日当たり平均が約33万円で７日間の販売総額が約230万円となっておりまして、すべての商品におきまして順調な販売状況でございました。また、都庁のイベント関係者からも他の自治体と比較してもお客様の数も多く、非常に盛況であったと、来年も開催していただきたいと、そのようなコメントをいただいたところでございます。このイベントを行いまして、その後の影響でございますが、球磨焼酎につきましては、都庁のレストランに数銘柄ではございますが、常時置いていただいております。また、ヨーグルトにつきましてもイベントに来場してくださいましたお客様から個人的な注文が定期的にあっているようでございます。この都庁ＰＲコーナーは農産物や物産の販売に重点を置いた商談会とは異なり、全国の地方を知ってもらうということに重点を置いてあることもあり、今回のイベントにおいて特に大きな商談が成立したということはござい

ませんが、今回人吉市の農産物や加工品、物産品の展示販売及び観光ＰＲを通しまして販売促進につながったことはもちろんですが、人吉市を都市部の住民や観光客の皆様に知っていただいたということにつきましては、非常に大きな効果があったものと感じておるところでございます。それからこの昨年の都庁イベントにかかりました支出額は約166万円でございました。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　このイベントといいますか東京都庁での販売ですね、かなり他の自治体と比較いたしましても盛況だったというふうな答弁をいただきました。商談をするための会ではなかったというふうな部長の答弁をいただきましたが、昨年このイベントを行われて、やがて１年がたとうとしているわけですけど、この出店を契機としてこの１年間での例えば出店者または商品などの売り上げというがどのように変化したかというのは把握されているんでしょうか。もし、把握されているのでしたら詳しい数字は要りませんが、先ほどのヨーグルトの注文とか球磨焼酎を都庁に置いていただくとか、そういうのは御答弁いただきましたが、ほかにももしわかっていれば教えていただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

焼酎のこと、ヨーグルトのことを先ほど述べましたけども、それ以外につきましては、ちょっと把握いたしておりません。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　年間を通してのその後はどうなったか、ちょっと把握していないということでした。

それでは、次に、ことしまた行われるということで補正予算に予算が上がっているわけですが、支出の仕方が昨年とは少々変わっているようです。その件についての説明と本年の事業の内容、そして本年の工夫とか期待される効果とか、そのあたりについてお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本年度の東京都庁イベントでございますが、まず体制といたしまして昨年度は初めてということもあり、本市が中心となりまして市の一般会計で予算を計上し、実施したところでございます。本年度は昨年度よりさらに多彩な事業計画と活動ができるようにということで商工会議所、球磨地域農業協同組合、人吉物産振興協会、球磨焼酎酒造組合、球磨酪農農業協同組合、人吉温泉観光協会、人吉市で構成いたしました人吉ブランド化実行委員会を去る８月22日に設立いたしまして、その下部組織に企画運営部会なども設置してやりたいと考えております。また、この人吉ブランド化実行委員会の財源でございますが、今回の補正予算

でお願いしております市の補助金のほかに構成各団体から負担金をいただきます。また、イベントでの販売手数料をいただいて運営していくという予定でございます。

ことしの概要、また取り組み方針等でございますが、昨年の状況を踏まえまして現在商品の輸送方法、スタッフの派遣配置、東京繊月会などを通した事前の告知の方法等につきまして、先ほど申し上げました企画運営部会で検討を進めておるところでございます。おおむね昨年度の内容と大きな変更はございませんが、昨年度は名前入りの実演も含めました刃物類の販売を行いましたけども、それにかえまして本年度は木工製品の販売と加工実演を予定しているところでございます。実行委員会におかれましては、本年度も昨年度に引き続き、さらなる人吉市のＰＲと地元農産物や物産品等の販売拡大に向けて努力していただきたいと期待するものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　本年度の事業内容などを御説明いただきました。実行委員会をつくってそちらのほうに補助金を出されるような形でするということでした。実行委員会の下部組織として企画運営部会等をつくるというふうにおっしゃいましたが、この実行委員会では今後何を行っていかれるのか、また今後の事業の目指すべき姿、東京都庁でのイベントだけを行うのか、または継続的に事業を行っていくのか、費用対効果なども含めたところでその辺の説明をお願いしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、人吉ブランド化実行委員会について若干詳しく説明させていただきます。人吉ブランド化実行委員会は８月22日に設立いたしました。先ほど説明いたしましたけれども、その規約第２条に目的を掲げております。「実行委員会は都市圏等において農産物、物産品及び観光等人吉市の多彩多様な地域資源を紹介、アピールすることにより、人吉ブランドを確立するための事業推進を図り、知名度アップによる地域振興と産業の発展に寄与する」といたしておりまして、先ほど申し上げました九つの団体で構成いたしております。また、財源につきましては先ほど説明いたしました。その目的を達成するために事業といたしまして、都市圏でイベントの開催、人吉ブランドの情報発信、関係諸団体との連絡調整、その他目的を達成するために必要な事業に関することを行うといたしておりまして、本年度は都庁イベントを昨年度に引き続き行うことといたしております。今後この実行委員会の活動といいますか、そのことにつきましては、市長マニフェストや総合計画に農業振興の分野では農産物のブランド化などがございます。そのことを基本といたしまして、現在、その中にＪＡ連携による東京での人吉フェア事業を行うということがうたわれております。このようなことで実行委員会ではございませんが、昨年度は千葉県浦安市のダイエー新浦安店で「人吉球磨・目指そう日本一フェア」を行いました。また、昨年からことしにかけて都庁のイベントを行っ

ているわけでございます。昨年度は先ほども申しましたように、これらのイベントで人吉の農産物、加工品、物産品の展示販売、観光ＰＲは人吉市を都市部の住民や観光客の皆様に知っていただいたということにつきましては、大きな効果があったと感じております。ことしにつきましてもそのような効果を上げるように努力したいと思います。今後につきましては、都市圏でのイベントといいますのが、やはり物流に時間とコストが実際かかります。そういうわけで来年度以降の事業につきましては、この部会等を中心に今までの実績をよく検討して事業の組み立てにつきましては考えてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　都市圏での販売、知名度のアップのために活動を行っていくというような答弁だったと思いますが、売り上げもかなり１日に33万円、７日間で230万円の売り上げが昨年あっておりますし、各種団体集まって人吉市の物産品の販売、そしてＰＲが大盛況のもとに行われたというのは本当にすばらしいことだなというふうに思います。しかしといいますか、せっかくならですね、そのイベントとイベントの間に今のところ１年ぐらい時間があるわけですが、この１年間で継続的に販売できるような仕組みがあればもっといいのかなというふうに私も思います。物流がデメリット、かなり距離がありますのでというふうにさっきおっしゃいました。売り上げは相当あったと思いますけど、人件費とかその辺のコストのことを考えるならば、やはり継続的に何かもっともっと販売できるような仕組みがあればいいなというふうに思ったところです。できれば、そのあたりのこともぜひ今後検討していっていただければとそのように思います。

続きまして、企業誘致と中小企業振興についてお尋ねをいたします。企業誘致の目的は第５次人吉市総合計画の言葉を借りますと「安定的な雇用の確保、持続的な雇用の場の確保による定住促進」とあります。企業誘致にとっての目的は今申しましたとおりですが、この目的に対しての手段、方法は企業誘致一つだけではありません。この目的を私なりにかみ砕いて解釈をいたしますと、この地域で新しいもの、または新しいことを生み出すためにはどうすればいいのかというふうに表現できると思います。時代の変化に応じて最も有効な手を柔軟にかつ迅速に打っていかなければなりませんので、そういう視点からお尋ねをしたいと思います。さまざまな手段、方法があると思いますが、今回は企業誘致と中小企業振興の二つに分けまして質問を行います。

まず、企業誘致についてですが、平成20年10月人吉市議会臨時会におきまして、漆田多目的運動広場を工場用地として目的変更する議案が提出されまして、議会も全会一致でこれを認めております。市長は着任当初から企業誘致の必要性を熱く語っておられ、私もその意見に賛同し、平成20年12月議会では人吉球磨にもっともっと働く場をつくってほしい、だから企業誘致に対する取り組みを積極的に進めるべきだと申しております。それから４年たった

現在、世界の経済状況は厳しさを増していることは皆さん御承知のとおりです。そのような中、本年７月23日の市議会議員全員協議会におきまして、人吉中核工業用地整備計画の見直しについて執行部から説明を受けました。その後、メディアにも取り上げられ、地元等への説明も行われております。市長を初め執行部におかれましては、一生懸命に企業誘致を進めてこられたこととは思いますが、この事業の性質上、言われる割にはその中身はなかなかわかりにくいわけです。そのことについて云々申し上げるつもりはありませんが、整備計画の大きな見直しをされましたので、一度事業をまとめておく必要があると思います。まずは事業取り組みの経緯と現状についてお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

本事業につきましては、平成20年10月の市議会臨時会におきまして、工業用地としての土地利用目的の御承認をいただき、第５次人吉市総合計画並びに市長マニフェストの大きな柱に掲げ、1,000人規模の雇用を創出するマザー工場的な大規模企業の立地、20ヘクタールの工業用地を確保する造成事業の推進に努めるとともに県南地域における最大の地域活性化策ととらえ、企業誘致に全力で取り組んできたところでございます。平成22年２月には、地権者並びに地元住民に対しまして事業計画の説明を実施いたしておりまして、その後、取得予定の農地について農振除外及び農地転用の事前協議を国・県にお願いし、２年数カ月の期間を経てようやく本年５月に内示をいただいております。しかしながら、企業立地を最も期待していた企業が今般東日本大震災によるサプライチェーンの破たんでの関連企業の業績悪化と電力不足、円高、欧州債務危機等の社会、経済情勢の変化により、当分は立地の可能性は低いとの申し出があり、本市といたしましては、現状では当分の間、本市への進出が見込めないという状況で企業立地の確実性が不確実なものとなり、また、あわせまして本事業にかかる造成費用の財源といたしまして地方債の発行を予定しておりましたが、企業進出の立地見込みが立たない状況では大変厳しい状況となった次第でございます。このような中、その課題解決に向け市長初め関係各課と全庁協議を重ねました。企業立地の不確実な状況、財政上の見通しが厳しい現状では、工業用地の拡大造成に係る事業実施が困難であり、先の見えない状況での農地転用申請を行うことは結果として土地の遊休化を招き、将来的に農業経営の維持発展に支障を来すものと判断いたしました。国・県に対しましては、去る７月に農振除外及び農地転用事前協議の内示の取り下げを行い、当初計画の20ヘクタール規模の造成整備計画を、現在市が保有する約11ヘクタール規模の工業用地整備計画に見直し、引き続き企業誘致推進事業に取り組んでいくこととなっております。造成整備に係る事業計画変更の説明会でございますが、去る７月末から８月中旬にかけまして、議会を初め関係機関及び地権者、地元住民の皆様に対しまして御理解と御協力をお願いし、御説明申し上げたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　平成20年10月の土地利用目的の変更から現在までの経緯を説明していただきましたが、一つちょっと確認しておきたいことがあるんですけど、この農地転用ですね、４ヘクタール以上の農地転用するには国・県の許可が必要だということだと思うんですけど、ある程度といいますか、先ほど企業が来る見通しがあるかないかという話もおっしゃったと思いますが、この農地転用を進めるといいますか、平成20年10月以降、そのような目ぼしい企業があったから進めてこられたのか、そのあたりを確認しておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

当初、市が最も期待を寄せていたのが平成20年に県を介して３年から５年後において20ヘクタールの用地を希望していた企業でした。県も精力的に誘致活動を行っていただきましたが、平成24年３月、先ほどの理由申しましたけども、現在の情勢では当分の間進出が難しいとのことで申し出があっておりました。その時点では、国・県の農振除外及び農地転用事前協議の見通しが見えてきたこともあり、相手企業に対しできる限り早期に事業実施ができる環境を整える旨を報告し、引きとめを図っておりました。しかし、５月内示後、国・県への協議が整った旨の連絡と今後のスケジュールについて説明を行いましたが、相手企業のスタンスは変わらず、最終的に不調に終わってしまいました。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ある企業、３年から５年のうちに進出をしたいという企業があって、その企業にどうにか出てきてほしいと、人吉に企業を持ってきてほしいというお願い、また引きとめをしてきたが、なかなか厳しい状況になってしまったということだと思いますが、人吉に来ていただきたくても企業様の都合があることですので、そのあたりは今の世界の状況などをかんがみますとなかなか厳しい状況なのかなというふうに思います。また、一方でこの農地転用にかなりの時間がかかったなという思いもございます。こちらの準備体制についてのポイントといたしましては、この農地転用にもあったんではないかというふうに思います。先ほど部長の答弁にもありましたが、農地転用についての国や県、農地保全に対する考え方、これも十分に理解できますが、その一方で企業が進出したいときにさっと進出できるような体制、法律等も含めて、そのあたりにも課題があったのかなというか、もう少し、たらればの話になるかもしれませんが、早くこの許可が下りていたらもっといい話ができたのかもしれないかなというふうに感じたところでした。企業誘致に関しましては、やはりスピード感が重要だというふうに思いますので、今後とも大きな方向転換がなされましたが、国・県とやはり連絡を密にして取り組む必要があるというふうに思います。ですので、そのあたりの準備だけはやはり怠らないようにして、今後とも塩漬けにならないように一刻も早く企業誘致をしていただきますようにお願いを申し上げます。

続きまして、今後の企業誘致に対する本市の考えと取り組みについてお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

本市といたしましては、中核工業用地の整備計画が変更となりましても企業誘致を断念したわけではございませんので、引き続き工場立地を目指して誘致活動に取り組んでまいりたいと存じます。熊本県企業立地課を初め県の東京・大阪事務所との情報連携や管内10市町村で構成します人吉球磨企業誘致連絡協議会などと協力して情報収集、情報発信に努めるとともに各種見本市、展示会への出展や個別企業訪問を実施するなどさまざまな手法で優良企業へのアプローチを図っているところでございます。近年の社会経済状況では全国的に厳しい状況にありますが、半導体や自動車等の電気機械製造業に限らず、さまざまな分野での企業誘致に取り組んでまいりたいと存じます。特に地場産業との連携が可能な食品加工などの業種や県が進める県南地域振興策「フードバレー構想」も念頭に入れながら、地産他商推進室との連携による第６次産業への振興支援など雇用の創出、地域活性化に寄与する企業誘致を推進してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　引き続き企業誘致活動を行っていくというような答弁をいただきました。私は企業誘致に関しては、私の考えなんですけど、やはり港とか空港がキーポイントになるのかなというふうに考えています。やはり世界を見回してどこの国に何を売るのか、そして、そこにどこから運ぶのか。やはり人吉の中核工業用地から外を見ることもですけど、外からどんどん引っ張っていって中を見るという、そのような見方も大事なんではないかなというふうに考えています。どこの港から何を売るのか、そのときに、ではどこの自治体と組むのか、そして、そのときに人吉の優位性や長所はどこにあるのか、そのあたりをしっかりと検討しながら、より具体的に戦略を立てて取り組む必要があるんではないかなというふうに私自身は考えています。なかなか土地がありますから企業さん来てくださいというようなやり方、または単独での企業誘致というのはかなり厳しいんではないかなというふうに私自身考えております。そこで、総合計画では先ほど部長もおっしゃいましたが、人吉中核工業用地のマザー工場等の誘致で、期間は平成27年度誘致による立地協定の締結、また人吉中核工業用地の立地環境整備平成27年完了と第５次総合計画にはあります。しかし、先ほども申しましたように、今後やはり具体的に戦略を立てて私は取り組むべきだというふうに考えておりますが、ここの総合計画みたいな表現を人吉のスタンスとか方向を一言でわかりやすく表現するとしたら、どのような表現をされるか、そこをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

第５次総合計画の前期、現在が前期計画ですけれども、前期計画におきます基本計画の戦略１、企業誘致の推進におきまして、施策の目的の中核工業用地のところで「県内でも有数

の大規模な工業用地として多くの雇用が創出できるようなマザー工場的な企業の誘致を目指します」と一応記載してあります。このことは今回戦略の見直しが必要になった次第でございます。今後の取り組み方針といたしましては、先ほども説明いたしましたように熊本県の県南地域振興策でありますフードバレー構想を初め、地域資源を生かした農商工連携による産業振興と活性化、また人吉球磨企業誘致連絡協議会などさまざまな地域や県南振興事業との連携を強化しながら企業誘致に取り組んでまいりたいと考えております。この総合計画の施策の目的の中核工業用地の部分に記載しております文言を現状に沿った文言でかえるとするならば、一言ではちょっとございませんけども、現在の状況では県南地域における産業振興の核となり、地域の特性を生かした工場立地を目指し、雇用創出と地域経済活性化に寄与する企業誘致を推進しますといった表現になるのではないかなと考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今の部長の答弁で、今後どのように本市は企業誘致を進めていくのかというのが大体わかったような気がします。私は方向転換とか方針の変更というのは、それに対していろいろ言うつもりはありません。これはやってやってやり抜くしかないとそのように思っています。やはりやらないことが一番だめなわけでありまして、もう動いている限り、やっている限り、やはり方向の転換とか施策とか方針の修正とか、そういうのは出てくると思いますが、ぜひ今みたいな県南地域での核となるようなということでしたので、そうなると八代港とか八代市の連携とかそのようなところが必要になってくるだろうというふうに思いますので、なんさま一刻も早く、今部長がおっしゃったような形で企業誘致をされることを私も強く望みます。

続きまして、中小企業振興という観点から質問をさせていただきます。隣町でも大きな企業の撤退が予定されているようです。企業誘致を進めることも当然、今議論しましたように大事なことであるというふうに思いますが、また一方で既存の企業が生き残り、さらには事業を拡大して、少しでも雇用が増加することも、またとても重要なことだと思います。そこで、本市としてどのような中小企業振興策を講じておられるのか、現在の中小企業の状況等踏まえながら今後どのような考えで、どのような取り組みを行っていかれるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

本市の中小企業の現状でございますが、人吉商工会議所調査によります小規模事業者台帳（平成23年12月31日現在）によりますと、商工業者数2,269件うち小規模事業者数2,004件でございます。５年前の平成18年と比較いたしますと商工業者数で87件の減少、小規模事業者数で21件の減少という状況の中、中心市街地におきましては空き店舗がふえ、また長引く経済不況の中、本市におきましては、土木建築を初めとする建設業や電子部品の製造業などあ

らゆる業種において経営が悪化しているといった状況にございます。現在の厳しい社会経済情勢の中、雇用創出を目的とする企業誘致活動と同様に、議員がおっしゃいますように中小企業振興につきましては、中小企業は地域経済への活力と雇用の確保及び地域社会への貢献と安定をもたらすといった観点から重要な取り組みであると認識いたしております。

本市といたしましては、このことを強く受けとめまして、既に本市に立地しております進出企業並びに中小企業に対しまして、市全体の経済浮揚につながるよう、さまざまな育成、支援事業を積極的に展開しているところでございます。本市へ工場立地しております誘致企業及び一定規模の地場の製造業につきましては、定期的な企業訪問を実施いたしまして、業界情報や経営状況をお尋ねいたしまして、情報収集を図るとともに企業への優遇制度や支援事業の情報提供を随時行い、顔の見える対応により雇用の確保と安定、業務拡充などへの地域連携に努め、地場企業の支援に取り組んでおります。中小企業の人、物、金の経営資源を確保する支援につきましては、地域経済団体であります人吉商工会議所との連携、協力体制により実施いたしております。人吉商工会議所は、本市の中小企業人材育成助成事業補助金を初め、中小企業大学校人吉校を活用しました人材育成を推進するとともに、資金調達へのあっせん相談や本市独自の中小企業不況対策資金利子補給金事業の運用など各企業の経営指導、改善業務に鋭意御努力をいただいているところでございます。起業家支援、また起業家誘致につきましては、国・県の創業者支援資金並びに本市独自の開業・転業資金といった中小企業誘致制度がございます。また、店舗を必要とする事業者に対しましては、空き店舗対策による家賃補助制度がございます。にぎわい創出、中心市街地の活性化を目的として、現在３事業所がこの補助を受けておられます。

新たな市場を切り開く地場産業の販路拡大事業は、世界のブランド球磨焼酎を代表とする本市の特産・物産品を、人吉物産振興協会を初め関係各団体と連携を図りながら全国各地での物産展や食品見本市及びイベント等への出展により観光と物産が一体となったＰＲ事業を展開しております。さらに今年度は、熊本広域連携プロジェクト「スクラムチャレンジ事業」の一環で海外での販路拡大に向け、八代港での県南物産展の開催、中国上海での見本市「ニッポン・エキスポ」への出展も予定しておりまして、今後も各分野で地場産業の育成、支援に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、部長の説明で会議所等と連携しながらきめ細かい支援が行われているというのがわかったところですが、全国でも99％以上が中小企業ということで、やはり今既存の地場産業、地場で一生懸命頑張っている方ですね、事業拡大するように、そして、さらには１人でも２人でも雇用が増加するように今後とも情報発信、きめ細やかな支援等を続けていっていただきたいとそのように思います。その中で、先ほど部長の答弁の中で、今

ありましたが総合計画にもございます。起業の促進、起業ですね、業を起こす起業と起業家の誘致、業を起こす人の誘致、私はここがとても重要じゃないかというふうに最近思っています。企業の誘致もですけど、やはりこの地域で新しく何かをやろうという若者、若者だけじゃないかもしれませんが、Ｉターン、Ｕターンいろんな方がいらっしゃいますが、そのような人たちが何か起こそうとするときのこのサポート、そして起業家の誘致、この人吉に魅力を感じて、例えばよその地域から移ってきていただき、ここで起業をしてもらう、事を起こしてもらう、そして１人でも２人でも雇用をしていただく、これがやはり大変重要といいますか、これから地方自治体が力を入れていくべきことじゃないかというふうに思っています。これは現在、佐賀県の武雄市、樋渡市長なんかは武雄市の中に住宅をつくって、そこに起業家に住んでもらって、起業をするための施設、起業村みたいなのをつくろうというようなことをおっしゃっておりました。なかなかそこまでとはいかなくても、やはり起業支援または起業家の誘致をもっともっと力を入れて取り組むべきだというふうに私は考えますが、そのあたりについて、何か具体的なといいますか、本市としての支援、サポートそういう策や取り組みがありましたら教えていただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

起業家支援、起業家の誘致といいますか、それに関しましては、先ほど答弁いたしました県の創業者支援資金、それと本市独自の開業・転業資金、今はこれのみでございます。また、店舗等を必要とされるところにつきましては、家賃補助も先ほど説明したとおりでございます。新たなものにつきましては、ただいまのところ、今はございません。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　この件に関しましては、市長とも以前ちょっと立ち話といいますか、お話をさせていただいたというふうに思っているんですが、ぜひ企業誘致のための土地の確保や造成もされますように、起業家誘致のための、そのようなぜひ人吉市に行って事を起こしたいなと、これは農業でも林業でも何でも当てはまると思うんですが、そのような人をバックアップするような仕組みを、ぜひ今後つくり上げていっていただきたいというふうに思います。

それでは、これまではこの地域で新しいものまたは新しいことを生み出すために本市の取り組み、考えをお尋ねしてまいりましたが、本当に農業含めて何か、新たに何かをしようとする人、チャレンジする人、頑張る人の手助けまたは立ちはだかる障害を取り除くことが行政としての役割だろうというふうに考えます。自助が最低条件ということは言うまでもありません。肉が欲しい人に肉を与えるのではなく、肉を手に入れるような方法を教えるといったようなかかわりを持っていただきたいと思います。また、新しいこと、そして新しいものは新たなつながりから生まれます。人または企業には得意なことがあります。それらをつな

ぐこと、つまり意志を持ったコーディネート役を行政には努めていただきたいと思います。

これまで、つくり出すという観点から質問をしてまいりましたが、つくり出すためのつながりと今度は発信するためのつながりがあります。つまり生産者、創造者と消費者をつなげるということも行政の大事な役割の一つだというふうに思います。先ほど部長の中小企業支援のところでも球磨焼酎の地場産業とか販路拡大にも力を入れているという答弁もございましたが、以前、私が質問を昨年の12月議会ですね、質問いたしましたＦ＆Ｂ良品、これもその一つの例です。あれからこの事業は随分と発展をいたしておりまして、武雄市では２月末現在、50品目が並んでおりまして、月平均50万円ほどの売り上げが上がっているそうです。ちなみに多い月は100万円の売り上げがあったそうです。また、現在、武雄市以外にも参加している自治体が五つございまして、今進行中の自治体も合わせますと年内には10ぐらいの自治体にはなるだろうということです。昨年の12月の答弁では検討するということでしたが、私は成功している自治体に乗っかっていいんじゃないかなと思います。ほかの自治体とつながる、そういうことをやってもいいんじゃないかなというふうに考えます。人吉市だけで、それも例えば職員だけでせずにやはりその道その道にはそういうプロがおりますので、そういう人たちとうまく連携しながらやっていってもいいんではないかというふうに考えております。

そのつながるためのツールの一つとしてフェイスブックがございますが、その件につきましては、あす同じ会派の新・九州相良クラブの村口議員のほうが詳しく質問をされると思いますが、私も少しだけちょっとＦ＆Ｂ良品の前に触れさせていただきたいと思いますが、このフェイスブック等のＳＮＳが発達したことによりまして、うそ、ごまかしがきかない世の中になっている、人の価値観が随分変わってきていると感じます。話はシンプルで共感を得ているかどうか、ここに尽きると思います。我々は往々にして自己満足に浸りがちですが、やはり冷静に判断する必要があります。行政にとりましてもそれが生命線であり、特にそのあたりにもアンテナを張って、声を聞く必要があるのではないでしょうか。果たしてこの事業は市民が必要としているのか、税金の使い方は有益か、それを知るためのツールの一つがフェイスブック、そのように私は思っております。本市でも感動を共有したいとの思いがあれば、ぜひ活用をすべきだと思います。少々、話がずれましたが、フェイスブックを活用し、感動の共有のツールが物になった仕組み、それがＦ＆Ｂ良品だと私は理解をしております。つまり人吉球磨の感動を世界中の方に届けたい、感動を共有したいというのが私の思いです。行政でもぜひ取り組むべきだと思いますがいかがでしょうか。こちらは副市長にお尋ねしたいと思います。

○副市長（髙橋　隆君）　皆さん、こんにちは。Ｆ＆Ｂ良品につきまして松岡議員の方から御質問がありましたので、お答えさせていただきます。

昨年の12月、そしてことしの３月の議会にも松岡議員から御質問がありました。ちょうど

３月議会中でございますけれども、経済部の職員が武雄市に出張いたしまして、Ｆ＆Ｂ良品の販売等について勉強してまいりました。その際、樋渡武雄市長に直々に御説明いただくということでお話をいただいてまいりました。その後、市役所内で調査研究いたしまして、協議検討を進めてまいりました。まず、Ｆ＆Ｂ良品のメリットにつきましては、新たな販売開拓のツールとなり得るということ、それから民間ネット業者との比較として出店者の負担が小さい。それから通常では流通に乗りにくい小規模事業者の商品を発掘、販売可能である、それとさまざまな商品企画を短期間で供給できるという可能性があるなど、といったことがメリットとして挙げられております。一方デメリットといたしましては、商品選定等について市が行うことでの説明責任、それから個人バイヤーに頼る商品選定のあいまいさ、それから批判、苦情に対する責任の所在、バイヤー職員にかかる精神的な負担などが挙げられるようでございます。

人吉の物産等の販売につきましては、既に地元スーパーや個人事業者が行っていること、それから行政が行うことの必要性、それと初期投資、維持、経費などの面で費用対効果など、そういったところを総合的に勘案いたしまして検討した結果、武雄市と連携したＦ＆Ｂ良品の販売については参加しないということになったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、副市長から御答弁をいただきました。メリット、デメリットという形で御答弁をいただいたわけですが、やはり何事にもメリットがあれば、必ずデメリットはあるというふうに考えるわけですが、Ｆ＆Ｂ良品だけがその一つの手段ではないということは私も当然理解をしております。現在、Ｆ＆Ｂ良品に関しまして武雄市以外の自治体、参加自治体はコストの面のみからだけ言いますと管理費が必要になってくるわけですが、その管理費以上の売り上げは上がっているということですので、ちなみに商品数がまだ三つか四つですが管理費、市が月々に負担する金額以上の売り上げは実際に上がっているというメリットもあるという話でした。副市長がおっしゃる話もわかるわけですが、一つ目の質問、１回目の質問をさせていただきました。そのとき東京都庁でのイベント、そして、また１年たって東京都庁でのイベント、この間の１年間ですね、ここが私は非常にもったいないといいますか、何か行政としてやれないか、やるべきじゃないかというところから質問をしておりまして、私の知る限りではこのＦ＆Ｂ良品というのが一番身近でといいますか、手っ取り早くといいますか、成功していますし、販売実績もありますし、売り上げが上がる方法じゃないかなというふうに思いまして提案をさせていただいた次第ですが、先ほどから申し上げておりますとおり、一つのこれは手段なんですね。人吉市はもっとすばらしいシステムをつくり上げるぞと、そういうのがあれば、もちろんそういうのを行ってほしいと思います。オリジナルというのは初めは私はまねから、模倣から生まれるというふうに思いますので、乗

っかってみたらというふうに提案をした次第ですが、もし人吉市では実はこういうのを考えているんだと、そういうのがありましたらぜひお聞かせいただきたいと思います。

○副市長（髙橋　隆君）　お答えいたします。

人吉市の農産品とか物産・特産品につきましては、私自身すばらしいものであると、それから観光資源につきましてもすばらしい観光資源がたくさんあるというふうに認識しているところでございまして、物産等の購入、それから人吉を訪問してもらうということは非常に地域の観光、地域おこしにつきましては重要であるというふうに考えているところでございます。そのツールといたしまして、インターネット、特にフェイスブック等の活用は情報発信の有効な手段の一つというふうに考えているところでございます。私自身も情報発信の手段といたしまして、ブログ、ツイッター、フェイスブックなどを活用させていただいておりまして、ブログにつきましては、１日300件から400件ぐらいのアクセスがございまして、地元の方だけでなく、例えば人吉以外の方から「人吉ってそんなところなんですか」と「行ってみたい」というようなメッセージをいただいたこともございまして、ある程度のＰＲにはなっているんではないかというふうに非常に思っているところでございます。

本市といたしまして、松岡議員指摘のとおりＦ＆Ｂ良品とは別のフェイスブックの活用方法につきましては、今後も研究を重ねてまいりたいというふうに考えているところでございます。御理解いただければと思います。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、副市長から御答弁をいただいたわけですが、副市長もおっしゃっていましたようにフェイスブック等を活用していろんな情報を発信しておられます。私もひとよし応援隊 ―― マラソンのクラブなんですけど ―― の一員でありまして、今度がデビュー戦になるんですが、副市長は今おっしゃいましたようにフェイスブック、ブログ、ツイッター等々の活用を積極的に頻繁になされていますので、私たちから見ますと市民とかなり副市長は近いように感じます。副市長のみにかかわらず、市職員の中にも市民と近い方はたくさんいらっしゃるわけですが、この地域には副市長もおっしゃいましたようにすばらしい歴史、伝統、文化がありますが、我々はそれを発信するのが不得意ではないかというふうに思っています。つまり、つながることが苦手だと思います。中央からお越しなった副市長には、ぜひその部分でお力を貸していただきたいと私自身は思っております。

先日、青井さんデジ部主催で武雄市の樋渡市長を講師にお招きし「宇宙に衝撃を与える武雄市の成功例と失敗例」と題して御講演を賜りました。「・・」が、この講演会の中で・・・・・

○議長（永山芳宏君）　松岡議員、質問の趣旨が外れているように思います。質問をしてください。

○７番（松岡隼人君）　ずれていますか。

○議長（永山芳宏君）　はい。

○７番（松岡隼人君）　どのあたりがですか。

○議長（永山芳宏君）　項目から随分離れていっているような気がします。

○７番（松岡隼人君）　それはＦ＆Ｂ良品についての考え方、市の取り組みについてというところから離れているということですか。

○議長（永山芳宏君）　青井神社の講演とかいったものが関連するんでしょうか。

ここで暫時休憩いたします。

午後２時40分　休憩

午後２時55分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

松岡議員におかれましては、質問を簡潔にお願いいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番、松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　まずは議事進行の妨げになりましたことをおわび申し上げたいと思います。そして、一部表現を変更させていただきたいと思います。武雄市長の講演会の件ですが、「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・」という部分を削除させていただきたいと思います。申しわけございません。

この質問に関してですが、なんさまスピード感を持ってともに頑張ってまいりましょうと、そういうことでございます。これでこの件に関しましては、質問を終わらせていただきたいと思います。

続きまして、通学合宿について質問を行います。この質問はちょうど１年前の平成23年９月議会で行っております。そのときは質問に至る背景や現状、教育的効果や通学合宿に対する思いを詳しく述べさせていただきました。教育長も通学合宿に対する認識や教育的効果につきましては、私とほとんど同じだったと記憶をしております。昨年、この件に関しましては、保護者等の関係者と教育委員会は協議をされたというふうに聞いておりますし、私も教育長や市職員の方と十分議論をした上で質問に臨み、議場におきましても教育長からできる限りの支援を図っていくという強いお言葉をいただいた次第です。関係者も私も平成23年度は厳しいけど平成24年度は校区公民館を当然使用できると確信したことを覚えております。そして、ことしもまた通学合宿を実施されるわけですが、昨年、保護者の方と協議されたこと、そして私と議論を行わせていただきましたが、その進捗についてお尋ねをいたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

９月の議会答弁に当たりましては、通学合宿による公民館の利用を可能とするには、条例及び条例施行規則の改正や職員の勤務体制の整備など、管理運営上の諸問題をクリアしていく必要があるというふうにお答えをいたしました。また、議員御指摘のとおり、時間をかけながら検討を進めてまいりたいということも申し上げているところでございます。その後、社会教育委員会や校区公民館長連絡協議会でも通学合宿につきまして課題として検討していただき、社会教育委員会では通学合宿にぜひ公民館を使用することについて進めていきたいという総意をいただいているところでございます。また、校区公民館長連絡協議会では、通学合宿が全国的に注目され、教育的効果が大変高い、子供の成長と地域力の向上の両方が見込める有意義な事業で、地域で子供たちを育てていくという観点からも公民館事業としての位置づけについて協議を行ってまいったところでございます。教育委員会といたしましても通学合宿は教育的効果や地域教育力の向上が図れますので、公民館施設の宿泊許可に関する基準を作成し、社会教育委員会や校区公民館長連絡協議会に諮り、またＰＴＡとも協議しながら支援体制を整えてまいりたいと考えているところでございます。

なお、加えてこれまで取り組んだことの内容を若干説明させていただきたいと思います。平成23年10月には人吉市公民館条例施行規則の改正をいたしました。開館時間についての特例を認める改正でございました。それから、通学合宿に伴う校区公民館の使用について先ほど申し上げましたように12月15日、あるいは12月16日に社会教育委員や校区公民館長とも課題を投げかけ御相談をしたところでございます。３月５日にも社会教育委員会の第４回の会議でも議論をしていただいたところです。それから、こうしたこの種の事業については、各市でも実施しているところもございますので、天草市とか玉名市、宇土市、宇城市の宿泊許可に関する基準、あるいは要綱等の資料を収集したところでございます。そして、上記の今申し上げました調査等に関しては、経過、進行状況を監査委員にも御報告しながら御指導を仰ぎ、協議確認をしてまいったところでございます。消防法、旅館業法等の消防署との協議も必要だという指摘もございました。それから、社会教育法、旅館業法等に抵触しないか、人吉市の顧問弁護士へも問い合わせをしたところでございます。公民館の宿泊許可に関する基準、素案をただいま作成中でございます。社会教育委員会、校区公民館長連絡協議会の協議も今後予定をしておりますので、基準等も示しながら御意見を賜っていきたいというふうに考えているところでございます。そういうことを進めてまいりました。若干、時間がかかったかもしれませんけれども、そういう経過はございますので御報告をしておきたいと思います。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、教育長から御答弁いただきましたが、教育長の思い、教育委員会

の思いも私の思いも一緒だということがよくわかりますし、これまで取り組んでこられました経過、経緯についても一生懸命取り組まれてきたというのは理解できます。しかし、やはり１年が長いか短いかと考えたときに、子供たちの１年というのは、大変貴重だというふうに、私は子供時代の時間はとても貴重だというふうに思います。子供の視点に立ったときにやはりなるべく早くできるようにしてやりたい、それが私の気持ちであり関係者の気持ちであったと思います。私はやはり１年というのが長いというふうに感じまして、今回も質問をさせていただいたわけです。教育長がおっしゃることも十分理解はできますが、やはりもう少し早くできなかったのかというのが私としての気持ちです。そのあたりに関しまして、教育長も今ずっと経緯をおっしゃいましたが、どのように思っていらっしゃるのか、教育長の気持ちをお聞きしたいと思います。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

議員も申し上げられたように、その１年間は長いか短いかというとり方もいろいろあると思います。だけど教育委員会としては、あるいは私としては誠心誠意、経過報告したとおりに取り組んできたと、しかし時間は少しかかったかなというふうには思いますけれども、一生懸命取り組んでまいったということを強調しておきたいと思います。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、教育長から答弁いただきましたが、私も教育委員会にだけやってくれというつもりは毛頭ございません。夏休みのパワーアップ教室や放課後パワーアップ教室、そして学校支援地域本部事業等、できる限り私も出て行って協力しているつもりです。その中で教育委員会にしかできないこともやっぱりあるわけですね。そのあたりは現在、教育振興基本計画も作成中、策定されているようですので、やはり当然そうされていると思いますが、子供のほうをしっかり見て、人吉市の教育方針、通学合宿の取り組みなども引き続き御支援をしていただきたいと、私も精一杯現場に出て行って頑張ってまいりたいということを申し上げまして、すべての質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後３時05分　休憩

午後３時17分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、松岡隼人議員より発言の申し出があっておりますので、これを許可いたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　発言の削除をお願いしたいと思います。企業誘致と中小企業振興の部分で、「・・・・・・・・・・・・・・・」という部分から「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・」という部分までの削除をお願いしたいと思います。大変御迷惑をおかけいたしますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま、松岡議員より発言の一部を取り消したい旨の申し出がありましたのでお諮りいたします。

申し出のとおり、許可するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、発言取り消しの申し出は許可することに決しました。

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　11番議員の笹山でございます。本日最後の登壇でございます。執行部の明確な答弁をいただきながら簡潔に終わっていきたいと思いますので、しばらくの間おつき合いをお願いしたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は１点目に議第50号人吉市廃屋対策条例について、２点目に行政改革より、組織機構改革について、３点目に農業振興より、農業振興ビジョンの策定について、４点目に市民の声より、ごみの減量についての４項目であります。

まず、初めに議第50号人吉市廃屋対策条例の制定についてであります。このことにつきましては、昨日田中議員、それから大塚議員が一般質問をされております。通告内容がほとんど同じ項目がありましたのでどうしようかなというふうに考えましたけれども、昨日の一般質問で理解をした部分につきましては、割愛をしながら私なりに違った観点から二、三、質問を行っていきたいと思います。

まず、１点目の質問をいたしたいと思いますが、まずは建築基準法などの現行法による対応はできなかったのかということでお尋ねをしておきたいと思います。また、現行法によって対応できない課題について、今回の条例を制定することによって対応できる根拠がどこにあるのか、この２点について質問をしておきたいと思います。１回目を終わります。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、笹山議員の廃屋対策条例についての御質問についてお答えをさせていただきます。

建築基準法などの現行法での対応はできないのかとの御質問でございます。建築基準法では第10条におきまして、建築物等が著しく保安上危険となり、または著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合は、当該建築物などの所有者などに対し、除却、移転、改築、

使用中止などの必要な措置をとることを勧告することができるという旨を定めております。ただし、対象となる建築物は同法で規定されております劇場、病院などの特殊建築物及び事務所、その他これに類する用途に供する建築物で階数が５階以上あり、かつ延べ面積が1,000平方メートルを超えるものということでされております。一般的な住宅等は対象とはなっていないところでございます。また、消防法第３条には火災の予防上の観点から燃焼のおそれがある物件の除去など必要な措置をとるべきことを命ずることができるとの規定がございます。しかし、この規定は火災の予防が目的であり、防災、防犯は目的とはなっていないところでございます。したがいまして、これらのことから現行法での対応は困難であると判断をいたしたところでございます。

昨日、市長が田中議員の御質問に対して御答弁申し上げましたように、国が法整備を行うなり一定の指針を示すなり、何らかの対策をとってくれることを願っておりますが、現実的な問題に直面している市として、このまま手をこまねいていても仕方がないとの判断のもと御提案したものでございます。今回御提案しております条例案は、防災、防犯の観点から廃屋に関し、所有者などに対して必要な措置を講ずるよう助言、または指導、勧告を行い、最終的な措置として氏名の公表をすることとしたものでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　現行法の規定によっては対象とならないと、そういったことで困難であると、そういったことから今回条例を制定するというようなことのようであります。国の法整備がおくれている、これも１点ある中で、やはりどうしても急がなければならないというふうなことでの条例の制定ということであります。

そこで、具体的に私もこの条例の中について若干質問していきたいと思いますが、私も第５条の実態調査、この項について昨日田中議員も質問されておったわけなんですけども、その実態調査の権限がどこまで及ぶのかなというようなことで、ちょっと気になるところであります。この第５条見てみますと、立入調査等の文言等で立入調査ができるんだというようなことで規定をしてあるわけなんですね。ところが、立入調査をする場合に、結局、所有者が不明の場合、もしくは相続人等が発生している、相続人等がわからない、そういった場合にどこまでのそういった相続人等の調査権限がここでうたわれているのか、それがこの条例を見た中でちょっと理解できない部分があるわけなんですね。そこで、基本的にそういった実態調査の中で、そういった調査権限がどの範囲まで及ぶのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、実態調査に関することにつきましてお答えをさせていただきたいと存じます。

所有者を確認する場合、まず税務課、市民課におきまして、台帳を確認するなど必要な調

査を行ってまいります。また、戸籍法及び住民基本台帳法には国または地方公共団体の機関は法令で定める事務の遂行のため、必要がある場合には市・町・村長に対し、戸籍謄本や住民票の写しなどの関係書類の交付を請求することができるとの規定がございます。ここで言う法令には今回御提案申し上げています本条例も含まれますので、法律に基づいた調査を行えるものでございます。また、所有者が不明である場合の対応は、ではどうするのかとのことでございますが、このような場合は市へ連絡していただくように、連絡依頼表示という、いわゆる立て札のようなものを廃屋の所在地に設置することといたしております。行方不明や相続が特定できない方などへの対処は困難なところはございます。市民の方の不安を取り除くためにも粘り強く対処してまいりたいというふうに存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　一定の戸籍とか住民基本台帳等の調査も行えるんだというふうなことで、そういった調査権限もうたわれてあるようであります。ただ、最終的にはどうしてもわからない場合には調査の方法がありませんので、先ほど部長答弁されましたように、最終的には粘り強く対応していかなければいけない、そういった部分になってくるんじゃないかなというふうに思うわけなんですね。

そのような中で私も一つ気になったのが、今回の条例の中で行政代執行、これが規定されていない、これもちょっと気になるところであります。行政代執行についても昨日の質問でもちょっといろいろやりとりがあっていると思っていますが、その中で今回は行政代執行までは入れなかったんだと、そういったことで執行部は答弁されたわけですね。そういった執行部の考えについてはとやかくいろいろ質問するつもりはありませんが、それはそれで執行部の考えですので理解をしておきたいというふうに思っています。ただ、そういった条例の中に行政代執行を盛り込むことによって一定の期待が、さらに一定の効果が期待できるんじゃないかなというふうにも考えるわけなんですよね。ですので、やっぱりそれぞれ、きのうの中でも約35自治体が条例を定めている中で、行政代執行を定めている自治体も12自治体ほどあるというようなことで答弁があっていたようなんですが、やはりそういった行政代執行を規定している自治体の中において、そういった行政代執行をすることによって効果が得られている、そういった例があるのかどうか、この点についてはいかがでしょうか。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、行政代執行に関連する御質問にお答えさせていただきます。

まず、行政代執行について御説明申し上げますと、本来は何らかの義務を負った者がみずから行うべきことを行政がかわって行い、その費用を義務者に請求するというものでございます。全国の廃屋空き家等対策関連の条例を制定しております自治体で行政代執行を規定しているところは、把握しておりますものでは35の自治体のうち、議員申されましたように12

の自治体でございます。そのうちの一つでございます秋田県大仙市では、ことしの３月に条例に基づく行政代執行が行われておりますけれども、費用の約178万円は回収の可能性は低いという報道がなされております。確かに行政代執行によりますと対象となる物件を直接除去できますので効果はございます。ただし、費用の回収ができるかどうかという面が懸念がございますので、今回の条例案には規定をしなかったところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　代執行についてはいろんなとらえ方がありますので、非常に効果はあるけれども、その反面費用の回収とかは非常に厳しいと、そういった例があるようであります。やっぱりそういったことを踏まえた中では、きのうの一般質問でもあっていますように、やはりそういった中でいろんな人たち、いろんな立場の所有者とかおられると思いますが、私も補助的なものはどういうふうに考えるのかと、そういったこともやっぱり必要かなと私も思うわけなんですね。この点については昨日の質問のやりとりである程度執行部の考え等もわかっていますので質問はいたしませんが、そういったことも踏まえながら検討する余地はあるのかなというふうに思っているところであります。

あと１点、私はこの廃屋対策条例という条例の名称について、若干ちょっと疑問に思うといいますか、廃屋対策というあまりにもストレート過ぎる名称になっているのかなと思うわけなんですね。それぞれの自治体の条例の名称等を考えた場合には、こういった対策条例という名称の自治体もありますけども、ほかの自治体においてはもう少しやわらかい名称、例えば廃屋に限らず空き家等も含めた適正管理に関する条例とか、環境保全に関する条例とか、美しい町並みをつくるためのまちづくり条例とか、そういった形で何というかソフト的なイメージの名称等が非常に多いのかなというふうに思うわけなんですね。ですので、そういった点を考えてみますとやはり市民が受ける感覚として、廃屋対策といって受けた場合にどういった対策を受けるのかなというような感覚の受け取り方があるかなとちょっと考えるわけなんですね。そういったところで、条例の名称についてもそういったソフト的なイメージの条例名称の提案ができなかったのかと、こういうふうにちょっと考えるところであります。この点についてのお考えはいかがでしょうか。

○総務部長（坂崎博憲君）　条例の名称についての御質問でございます。条例の名称についてでございますけども、名称のつけ方については特に決まりがあるものではございません。一般的に次の４点ほどを気をつけながら名前をつけているところでございまして、まず１点目は内容を適切に表現すること、２点目が簡潔に表現すること、３点目が住民にとって親しみやすい題名にすること、４点目が他の条例と紛らわしくならないように留意することというようなことでございます。他の自治体を見てみますと、確かに笹山議員おっしゃいますように空き家等の適正な管理に関する条例のような名称が多数ございます。これは他の自治体に

おきましては、いわゆる一般的に人が住んでいない状態の空き家を対象にして、この空き家が台風、地震等の自然災害によって倒壊したりしないように所有者や管理者に適正な管理を求めるという内容であると思われます。私どもも当初の段階では、空き家を対象に含めることを検討いたしましたけれども、実態といたしましては、公道に面している倒壊のおそれがあり危険な状態でありますとか、台風等の自然災害時に隣の家、隣家への影響が懸念されるなど地域住民の方からの改善要望が特に強い建物につきまして早急に対応したいということで今回は廃屋を対象としたものでございます。以上のことから対象物の明確化及び市民の皆様へわかりやすさを考慮させていただいて人吉市廃屋対策条例としたところでございます。議員がおっしゃいますようにいろんな名前のつけ方はもちろんございますけれども、今回はそういうことで市民の皆様へ危害が及ぶことを未然に防止するということを前提に御提案させていただいたところでございます。名称のほうまで気をお配りいただきまして心からありがとうございます。やっぱり名称というのは非常に重要なものですので、なるだけ端的にわかりやすい、適切にわかるものをつけてまいりたいというふうに考えます。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　名称についてなぜ質問したかと言いますと、やはりちょっと気になったのが第５次総合計画書なんですね。この第５次総合計画を見てみますと、廃屋対策という項目が全く入っていないと、どこにも読み取れなかったわけなんです。例えば、戦略３の消防・防災体制の充実、この中でも廃屋というふうなことはうたわれていない、あと次の交通安全・防犯体制の充実の中でも基本的には事故や犯罪の発生しにくい環境の整備が必要だという中でもうたわれていないと、そういった状況があるわけなんですね。そして、もう一つ、戦略５を見てみますと都市基盤・建設の中の快適な住宅・住環境づくりと、そういった中では、ここには空き家対策がうたい込んであるんですよ。住宅の空き家対策についても、結局きちっとした対策を強化していくと、もしくは空き家バンク制度等を創設しながら活用していくと、そういった項目が総合計画にうたい込まれてあるわけなんですね。それを見たときに、なぜ突然としてそういった廃屋対策だけが出てきたのかなとちょっと感じたわけなんです。そこで、やはり私はそういった、今条例を提案されている目的、理由等から考えてみますと、やはりこういった総合計画に盛り込みをしながら、そしてきちっとした条例化というふうな形で提案するのが提案のあり方ではないかなというふうにちょっと感じたものですから、そういった部分も含めて聞いているわけなんです。ですので、今回そういった形で廃屋対策という関係がこの第５次総合計画に盛り込まれていませんが、そういったことからして第５次総合計画との関連、これはどういうふうにとらえるのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、総合計画との関連につきましてお答えをさせていただ

きます。

今回御提案いたしております廃屋対策条例案は、議員御指摘のとおり廃屋対策として第５次人吉市総合計画の中には掲載はいたしておりません。廃屋が引き起こす問題は、防災上、防犯上や景観上、環境上、そしてまちづくりの問題等多岐に及ぶことから条例制定の目的をどこに置くかということで検討を重ねてまいりました。そして、今回倒壊による危険性や不審物の侵入などに対応するため防災、防犯のまちづくりの推進に寄与するということを目的として本議会に御提案をさせていただいたところでございます。本来であれば防災・防犯上の重要な課題として廃屋対策の目的を明確に位置づけて第５次総合計画に掲載すべきことであったというふうに考えているところでございます。御理解いただきますようお願いを申しあげます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　昨日の答弁等を聞いておりながら、昨年からこういった廃屋対策等について検討を進めてきたんだというふうに答弁があっているわけなんですね。そういった形で昨年から喫緊の重要な課題だというような形で位置づけをしながら検討してきたんであれば、当然第５次総合計画の中に盛り込むべき事項ではなかったのかなと、私は強く今感じているところであります。そして、その中で戦略３、また戦略５の項目等見る中で空き家対策等についてもこういった形で進めなければいけないと盛り込まれている、そういったことを考えますと廃屋対策と空き家の対策をどういうふうに今後解決をしていくのか、きのうの答弁の中でも空き家もかなり多い軒数を報告されたと思っています。そういった部分の住環境をどういった形でよくするのか、そういったことも考えれば、廃屋だけに限らずやっぱり空き家等も含めたそういった適正管理に関する条例というふうな形で十分に検討されながら提案されてもよかったのかなというふうに私は思うところであります。でも今回こういった形で提案されていますので、きのうの答弁でも空き家等の問題については今後の検討課題というようなことで答弁があっているところですので、これ以上は質問しませんが、やはりそういったことも含めて今回この条例については考えなければいけなかったんではないかというふうなことを提起をしながら、この条例関係については終わっていきたいと思います。そういったことも今後十分に踏まえて検討いただきたいというふうに思っているところであります。

次に、組織機構改革についてということであります。平成24年度から31年度までの人吉市第３次定員適正化計画によりますと、継続的に市民サービスを提供しながら持続可能な財政運営を目指していくために組織、人員のスリム化による人件費の削減と効率的で良質な住民サービスの提供という課題を同時に解決する必要があると、そういったことから平成24年度以降の職員の適正な定員管理を図ることを目的として定員適正化計画が策定されたと思って

おります。その中で基本的には10年間で26人を削減する方針で、今の第３次定員適正化計画の中には計画期間、設定目標、今後の退職・採用計画、それから年度別・部門別職員等を策定してあるところであります。そういった定員適正化に向けた取り組みとしては、人材育成の推進と組織マネージメント能力の向上、それから組織機構・人員配置の見直し、３点目に業務の改善と見直し、４点目にアウトソーシングの推進、５点目に任期付職員、再任用職員、非常勤職員の活用というふうなことでうたわれているところであります。その中で今回は２点目の組織機構・人員配置の見直し、その項目を見てみますと、平成25年度を目途に組織機構改革を行い、第５次総合計画の具体化や市長マニフェスト実現などの目標達成に向けた「選択と集中」を図りつつ、組織の統廃合、それからスリム化による職員数の削減を進めますと。また、繁閑時期に対応した部内人事交流など職員流動体制の仕組みを検討するなど、各部署の垣根を越えた効率的、効果的な組織運営を目指しますと、そういうふうに記載をしてあるところであります。このことからしますと、平成25年度に大幅な組織機構改革が行われるのではないかと、そういうふうに推察をしているところであります。このところ職員の皆さんからもちらほらとそういった組織改革でどこの部署がどこに動くんだとか、別館からどこの部が本庁に来るんだとか、そういった話をちょっとちらちらと耳にしているようなところであります。そこで、今回通告したわけなんですが、まずは今回の平成25年度に行おうとされていらっしゃる組織機構改革、これの基本的な方針、これについてはどのような考えで取り組まれていらっしゃるのか。まずこの点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

組織機構改革につきましては、私の２期目のマニフェストにも掲げさせていただいているところでございまして、３月議会でもお認めいただきました第５次総合計画基本構想の政策の一つである地域・自治「信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし」を実現するための施策の展開として、感動される市政の推進を図ってまいる所存でございます。その一環として組織機構改革を実施するというふうに位置づけているところでございます。

事業の目的といたしましては、第一に活気に満ちた地域社会の実現のために行政が果たすべき役割とやるべきことの明確化を図っていくことというふうにいたしております。第二に市民が抱える課題や多様化するニーズへの対応のために、みずから積極的に取り組む行政改革を推進していくことというふうに位置づけているところでございます。第三に市民満足、顧客満足よりも一歩進んだ、市民に感動していただく行政経営を確立することというふうにいたしているところでございます。最後に第４番目でございますが、定員適正化と効率・効果的な組織体制の整備のために、組織数や組織規模の適正化を図っていくことといたしているところでございます。この４項目を柱といたしまして、現在、作業チームとして行政経営会議のもとにプロジェクトチームを設置し、素案の作成に当たっておりますが、プロジェクト会議の冒頭、私自身がメンバーの皆さんに対しまして、以上の目的に加えて感動される市

政の推進ということと組織機構に対する私の基本的な考え方を直接お伝えさせていただいております。

その中で、特にプロジェクトメンバーにお伝えしましたことは、まず第一に、我々の価値、市役所の存在理由を明確にするべきであるということでございます。何のためにここに存在しているのか、公務員としての存在理由、存在価値は何なのかと、そういうことをまず明確にしようではないか、それが明確になっていない限り何のための組織改革かということが問われるのではなかろうかと思うところでございます。そこを土台としましてしっかりとこの土台を持つことの大切さ、これが大切だろうというふうに思っております。そうでないと、いわゆる内向きと申しますか、内部的な都合のよい組織改革に終わってしまうのではないかと。やはり市民の目線というのを大切にすべきであるというふうにお話をさせていただいたことでございます。内向きにならずに、これは市民の皆さんのための仕事なのか、自分たちの仕事のしやすさだけを求めていないかということを常に考えてほしいと。我々の価値とは職員綱領にもあるように、すなわち市民幸福向上のために存在している、あるんだということに常に立ち返ってまいりましょうということをお話をさせていただきました。第二に、一方で行政の仕事のやり方を振り返りますと、フレキシビリティな対応とともに、やはり根拠がいつも求められるわけであります。根拠とは、法令、条例、例規に基づくものでございます。いわゆるこれはしゃくし定規の世界でございまして、法治国家はこのしゃくし定規を持たなければならないということでございます。このしゃくし定規がなければ公平、公正、公明な対応はできないということでございます。もちろん、そのしゃくし定規というのは時代とともに社会情勢とともに千変万化するものでございますけれども、一つの一定の基準を明確に持っておかなければならないということでございます。ただ、行政といたしましては、こういうしゃくし定規な公平、公正、公明を図るためのしゃくし定規にも徹ししつつも、かつ、しかし、血を通わせていかなければいけないのではないかということでございます。ここに血が通わなければ感動は生まれないということでございます。私の手元にもさまざまな市民の皆様方からおしかりやまたはお褒めの言葉もいただきますが、やはりそのお褒めの言葉の中には血の通った対応、これが本当に市民の皆様方を感動から感謝に変えていっているということでございまして、何でもしてあげればよいというものではございませんが、感動をしていただき、それが感謝に変わるそういう組織であってほしいし、そういう個人で、公務員であってほしいというふうに願っているところでございます。市民幸福向上という行政の意思、すなわち行政の意を得てもらう、感謝を伴うということは意を得ること、つまりお得意様になっていただくことと考えようということを提案させていただきました。お得意様というのは一たん感動し、感謝をいただいた場合には、逆に支援をしていただく、逆にさまざまな御提案もいただく大変ありがたい存在にもなります。厳しいおしかりもいただくこともございますが、それはお得意様ゆえの厳しいおしかりでございまして、そういう率直な意

見もいただきながらも市民の皆様方とともに成長していく組織でありたいというふうに願っているところでございます。これらを組織機構に当てはめますならば、例えば利便性とは何かということについてもっと掘り下げて考えていただきたい。人によりさまざまな御意見もございますが、それが本当に便利なのかと考えてみる。いわゆる一たんとまってみるということが大切であろうと思います。プラン・ドゥ・シー（PDC）のシーの中、一たんとまってみるということでございます。それから、決断、実行の間には祈念放下（ほうげ）という言葉もあるというふうに感じておりまして、決断をし、そしてそれをぜひ実現するための祈念、祈り、そしてそれからすっかり忘れてしまう、つまりとまってみる、そこでまたあらゆる角度から検討し、いよいよ実行ということになろうかというふうに思っているところでございますが、このように単に利便性だけを追求するというものでもないということでございます。それから、市民の皆様方にとって利便性の高い、都合のよい組織とはどういうものかということをよくよく考えていただきたいと。ややもしますと今までのこの環境の中で自分だけの物の見方、考え方に陥ってしまいがちであります。よそ様の目というのは非常に大切にしなければならないと。市民の皆様方は市職員に対して何を期待しておられるのか、それをしっかりと把握をしていかなければならないということではなかろうかと思っております。また、市民の皆様方の利便性につきましては、確かに現在の市庁舎の環境の中では制約がございます。先ほどおっしゃいましたように「別館からあの部がこっちくっとげなばい」、「こっちから別館にどっかが行くとげなばい」というふうな話があるように、非常に現在制約があります。その制約はある意味、市民の皆様方の利便性を阻害している要因にもなるわけでございます。が、その制約を外して、理想的な環境も検討してみる必要があるというふうに思っているわけでございます。その後で現実としての器というものも当然考えなければならないわけでございます。現段階ではまだまだ検討中で、さまざまな意見があるところでございますが、新庁舎を早急に整備する必要も現実味を帯びてくるということかもしれないと、そういうことも念頭に入れての組織機構改革であるべきではないかということをお伝えしたところでございます。

以上、お答えいたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで、会議時間を延長いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　市長のほうから基本的な考え方、そして市長が考えられる思いやり、思い入れ、そういった部分も踏まえての機構改革に対する方針等をプロジェクトチームの中で話をされたということであります。恐らくそういった市長の考え、もしくは基本的な方針等に沿って、現在プロジェクトチームによる組織改革の検討が行われているんじゃないかなというふうに思うわけなんですね。そういったところで、ならば今プロジェクトチームによる取り組み、これが今現在どのような状況で推移をしているのかお尋ねをしておきたいと思

いますし、25年度の機構改革に向けて、約半年間しか期間ありませんけれども、今後どういったスケジュールで取り組みをされていこうと考えていらっしゃるのか、この２点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　現時点での作業の進捗状況について御説明を申し上げます。現在、次長、課長級職員、課長補佐、主幹級職員16名からなるプロジェクトチームを５月下旬に設置をしまして、６月から８月にかけて計５回の会議を開催いたしております。作業の進捗状況といたしましては、若干予定よりもおくれぎみでございまして、当初計画では８月の下旬までにはプロジェクト中間案に対する庁内の意見公募、部長のヒアリングを予定しておりましたけれども、９月中旬以降にずれ込む予定でございます。今後のスケジュールといたしましては、10月下旬に最終素案の取りまとめ、政策審議会及び行政経営会議での承認など庁内の意思決定を経て、議会全員協議会で内容の御説明、引き続き12月議会において必要な関連条例改正案と補正予算案を議会に上程させていただきたいというふうに考えております。12月議会にて議案をお認めいただきましたならば、１月から３月にかけて必要な環境整備や広報などを実施した上で、25年４月１日から新組織機構に移行したいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　会議の開催については、なかなか今おくれているというようなことで、５回ほど会議を開催されているようであります。おくれていることであれば、それなりのいろんな問題等が含まれているのかなというふうに思うところであります。なかなかまだ素案の取りまとめもできていない状況でありますから９月下旬に素案を取りまとめられると。後まあ11月に全員協議会で説明をされるということですので、11月の全員協議会の中では組織改革の具体的な内容等がわかるのかなというふうに思っているところであります。今わかりませんので、なかなか具体的な部分については質問できないような状況なのかなと思っているところですが、今プロジェクトチームの中で５回の会議を開催されながら、若干おくれてきているということであれば、やはりプロジェクトの中でもいろんな議論が含まれているのかなと、今の組織機構改革、これをどういった形で取り組んだほうがいいのか、いろんな意見の中でなかなかそういった状況であるのかなと思っていますが、ならば今の時点において、この機構改革において、どういった課題を認識していらっしゃるのか、この点をちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、課題について御答弁をさせていただきます。

現在、課題となっているものは何かという御質問でございます。プロジェクトでの主な論点を御紹介させていただくことで課題についてのお答えにかえさせていただきたいと存じます。まず、主な論点といたしましては、第一に、いわゆる管理部門といわれる総務企画部

門の企画調整機能の充実、意思決定の迅速化、組織のスリム化に向けた統合や再編についてでございます。定員適正化計画におきましても、類似団体に比べてこれらの部門の職員数の比率が高いこともあることから、特に重点を置いて議論をしているところでございます。また、これらに伴い、選挙管理委員会や公平委員会等の行政委員会の事務局機能のあり方についても同時に検討をされているところでございます。第二に、いわゆるまちづくりという言葉の定義を考え直す中から、町内会などの地縁団体や地域コミュニティーなど住民自治を支援する自治支援と、まちづくり団体や地域間交流など地域を活性化するための地域振興について、今一度とらえ直しをしてどのような組織体制をするかという課題がございます。あわせて東日本大震災や九州北部豪雨災害を踏まえまして、防災機能のあり方についても同時に検討しているところでございます。第三に、健康福祉部門全般にわたりその組織のあり方、中でも発達段階における子供、若者、子育て支援に関する問題や課題の解決のためにどのような組織が適正かということも主な課題となっているところでございます。ただ、いわゆる民生部門におきましては、現行組織の横断的連携を模索しますと窓口の配置などにも影響が生じ、現庁舎の構造、面積においてはかなりの制約を受けるところでございます。プロジェクトにおいても特に重点的に議論をしておりますけれども、かなり苦慮しているところでございます。第四に、定員適正化を受けて事業系職場の統合と組織の簡素化により、土木、建築などの技術系職員の集約による人材確保と育成についても課題となっております。５番目に、教育委員会と市長部局との連携と事務分掌の見直しについて連携が必要な事業、事務分掌の見直しが必要な事業等を検証する中で組織のあり方が検討課題となっております。その他、今お話しました５点の主な課題を議論する中で、附帯的に影響が出る部署もございまして、それらを含めて課題として検討しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　５点ほどの課題を答弁いただいたところでありますが、今答弁いただいた５点の課題については、これはいつでも課題としてとらえられる課題だと思っています。前回の組織の見直しの中でも、若干課題として検討しながら今の組織体制が出てきたのかなと、今とらえているところなんですね。特に健康福祉部門の、そういった発達段階の支援についてはこれはやっぱり私もいろいろ質問等で言っていますけれども、当然いろんな方面で市民の利便性を考えながら十分に取り組む必要があるのかなと。また、今の体制の中でどういった形が一番いいのかなということで非常に難しい問題も含まれているのかなというふうに思っているところであります。こういった課題等踏まえながら、今、最終的な取りまとめ等をされているようでありますけども、ぜひその中にはプロジェクトチームによる素案、そしてそれには職員の意見等も入れることも一つ重要なのかなというふうに思いますので、そういった部分も十分に勘案しながら、それぞれの部課とのヒアリングの中で今後の組織のあ

り方がどういったほうが一番いいのかということを検討していただきたいと思います。

先ほど市長から話をされましたように、まずは市民幸福向上を目指しながらの組織機構改革にならなければいけないと、そういったことを考えますと市民の利便性を考えた見直しを考える、それから市民の立場にとっては課とか係の名称等についてもやはり市民の方が覚えやすい、もしくは親しみのある名称等をつけることによって、市民が一歩市役所のほうにも近く足を運ばれるのかなと、また相談についても非常に相談をしやすい状況もあるのかなと思いますので、私はそういったところも含めながら検討していただければなというように思っているところであります。具体的な組織機構がまだ発表されていませんので、これ以上なかなか質問できませんから、また全員協議会の中での説明を受けた段階で必要とある部分については、今後それぞれの個々の課、または係の設置等において質問できる部分について、また市民の立場を踏まえながら質問したいというふうに思っておりますので、この組織機構改革においては以上で終わっておきたいと思います。

３点目に農業振興ビジョンの策定についてということであります。このことにつきましては、農業振興をどういうふうに考えるかというようなことで、12月議会から「えん農」を考えた農業振興のあり方、もしくは３月議会においてもそういった農業振興基本計画をきちっと策定すべきではないかと、そういったことを踏まえて農業振興に対する考えを質問してきたところであります。３月議会では、市長もそういった振興計画等の策定については理解していただいていると思っていますけども、なかなか３月議会においては人吉球磨地域のみならず、やっぱり県南地域を全体で農業というものをしっかりと考えていかなければならないと、そして連携を図りながら進めていくことが重要であると、だから第５次総合計画だけではなくて、もっとスケールの大きい施策を打ち出す必要があるということで今しばらくちょっと時間をいただきたいというようなことで答弁をいただいているところなんですね。その後、私もいろいろと農業振興に対して考えてきたわけなんですが、そういった県南地域とかいろんなスケールを考えながら施策を打ち出すことは一つのやっぱり重要な考え方だとは思いますが、それよりもまず、やはり人吉市の農業振興をどういうふうにとらえて振興を図っていくのかと、それを指針、方針として打ち出さない限りは、なかなか農業振興が図れないんじゃないかなというふうに私は考えてきたところであります。ですので、今回それぞれの取り組みに対する、ブランドに対する取り組みとか、第５次総合計画の中でうたわれているそれぞれの施策等について、個々、個々にはいろんな意見等がありますけども、その前にやはり私はこういった部分を集約した農業振興ビジョンをきちっと策定をして取り組む必要があるんじゃないかなというようなことで、ここ最近考えてきているところなんです。そこで、私は農業政策については、この農業振興をどういうふうに人吉市がどういった方向で農業振興を図っていくのか、それはきちっと策定をする、そういったところで質問をずっと続けていきたいなというふうに思っているところであります。

そこで今回は、３月議会では農業振興基本計画というふうな形で話をしましたけども、いろいろ考えながら農業振興ビジョンと言ったほうがいいのかなというふうに思っているところであります。ですので、今後私は農業振興ビジョンという形で質問をしていきたいというふうに思うわけですが、改めて農業振興ビジョン、これに対する基本的な考え方、もしくは方針を市としてどういうふうに考えておられるのか、これを改めてお尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

県南活性化のために、是が非でもフードバレー構想を知事のマニフェストとして取り上げていただき、そして県南地域が一体となって農業振興を行っていくんだという思いから私自身の農業振興というものが少しずつ最近固まりつつあるところであります。県南といいましても熊本県は八代、水俣、人吉というのを県南と称してブロック化されておられるところでございますけれども、やはり農業振興にまつわるものとしては、どうしてもやはり漁業振興、これも必要である、これも一体となって進めていかなければならないということで宇土半島、それから天草地域にもお入りいただいて、県南それから宇城、天草一体となった広域的な農業振興を行おうではないかというふうにさまざまに御提案を申し上げ幹事会等々でも協議が重ねられておりまして、間もなく発足の見込みというふうになろうかと思っているところでございます。

そこで、じゃあ県南地域が一体となって何をどのようにしたら農業振興につながるのかということでございます。それぞれの地域によってそれぞれの特色があるわけでございますけれども、これまでキクラゲを初めといたしまして新しい農産物、こういうものにも着目していかなければならないというふうに考えてきたわけでございます。それと同時にやはり例えば人吉市にある、特色ある農畜産物は一体何なのかというところにも、一方視点を落として見ていかなければならないというふうにも考えているところでございまして、県南地域が一体となって、販路といたしましてはもちろん日本も初めとしてアジアにも目を向けていかなければならない。じゃあ、アジアに目を向けるとしたならば、一体そのどの地域に一体何をどのように売ったならば、それが売り上げにつながっていくのかということもただいまさまざまに研究、検討をしておりまして、特色ある施策を、農業振興のための施策を打ち出していかなければならないというふうに考えているところでございます。農作物においては、作物を生産振興して生産量が増加し、消費者からはその品質が認められ、安定した価格で取引されるということがブランド化というふうに私は認識をいたしているところでございますが、そのことによって農家は生産物への愛着が生まれ、そして自信を持ち、生きがいを持って地域並びに世界に貢献しているんだというそういう自負を持つことができると。これが、私はビジョンではなかろうかというふうに思っております。まずは農家にこの作物で、例えば東北地方のさまざまな米等々はそうだと思います。生産農家というのは、大いなるプライド、

自信を持っておられるわけでございまして、この人吉球磨地方を初め、県南の農産物にもそれがブランド化され、そして自信を持つ、そのことが地域、世界へ貢献していく道のりでもあるというふうなとらまえ方がビジョンとして考えているところでございます。そういうビジョンがある中で農産物のブランド化というのは一つの手段であるし、その一つの方策であるというふうに考えているところでございます。

そこで、さまざまな生産振興の取り組みを行っておりますが、施政方針におきましては、特にお伝えしたいということで、ブランド化というところを特にそれを一つの切り口、契機としていく必要があるという思いを述べさせていただいたところでございます。先ほどから笹山議員おっしゃっておりますように本年３月議会でも御質問いただきました。農業の振興指針といたしましては、現在、第５次総合計画を基本に農業経営基盤の強化に関する基本的な構想、農業振興地域の整備に関する法律に基づく人吉市農業振興地域整備計画、人吉市農産物ブランド化構想に沿って農業振興を進めているところでございます。こういう基本計画等々もありながらも、もう少しスケールメリットの大きいものも今後考えていく必要があるということで、今さまざまに調査、研究、または相談等々をしているところでございます。農業振興ビジョンに対する基本的な考え方や方針、手段としましては、先ほど申し上げましたように第５次総合計画に掲げております農畜産物のブランド化や販路の確保・拡大、農地の保全・活用、担い手対策等の各施策の推進を図っていかなければならないというふうに考えているところでございます。いずれにしましても、ここ熊本県全体の食料自給率、カロリーベースで60％程度であります。知事も今農業アカデミーを開設し、非常に高度な講座等々を提供されようとしておられるところであります。その１次なくして６次なしということでございます。１次がゼロならばどれだけ掛け算しましても６にはならないわけでございまして、２掛ける３という掛け算ができる、まずその基本の１次、これをどうしていくか。これをしっかりと今後も広域的にも議論を深めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　農業振興に対する基本的なビジョン、市長のお考えをお示しいただきました。当然、そういった新しい農産物の展開とか人吉市の特色ある農産物をどういった形で見出していくのか、もしくはそういったスケールメリットもあるかもしれませんが、私はどうしても大きなところでとらえる前に、地元の農業をどういった形で踏まえるかということをきちっと足元を踏まえる必要があるのかなと、それが１次産業をきちっと、地域における１次産業の振興につながっていくというふうに考えるわけなんですね。そういったそれぞれの地域のそういったビジョンが重なった中で、それぞれの取り組みの特色ある部分を連携をすることによって、そういった県南地域での大きな取り組みの方向につながっていくんじ

ゃないかなというふうに考えるわけなんですね。ですので、県南地域のそういった部分を踏まえる前に、まずは足元をきちっと押さえることからもそういった農業振興を考えていく必要があるのかなと私は考えるところであります。そういったことを踏まえて、基本的には第５次総合計画にうたわれています農業振興、先ほど市長が言われたように農産物のブランド化とか農地保全の活用とか、生産基盤をどのように活用するのかとか、それぞれの施策、もしくは事業等を記載してあるわけですが、こういった部分をやっぱりこの第５次総合計画の中から農業振興の部分を一つは引っ張り出して、そして農業振興に対する、先ほど言いましたようなビジョンはどういった方向で人吉市の農業を取り組んでいくのかということをもう少し個々、個々に進めていく必要があるのかなと。それを集約した部分をきちっと市民の方に人吉市の農業振興はこうであるというふうなことを示していくことも必要なのかなと私は考えます。

そういったことを踏まえて３月議会以降、そういった振興ビジョンの策定の進捗があっているのかどうか。今、市長の答弁の中では、今考えているんだというようなことでありましたけれども、具体的な進捗があったのかどうか、これについてまた改めてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

いろいろと調査研究はしておりますが、平成24年３月以降、人吉市独自の農業振興ビジョンの策定についての進捗につきましての質問でございますが、農業振興ビジョンの策定に人吉市独自の農業振興ビジョンの策定に係る協議は行っていないところでございます。しかし、農業振興につきましては、本年度新たな対策といたしまして、農林整備関係で農業従事者の高齢化や減少に伴って、農道や水路の維持管理が労働力的に農家に負担がかかっている状況を踏まえ、当初予算で認めていただきましたが、農道、水路の整備のための重機の借り上げなどを実施いたしております。

次に、既存の作物の振興策といたしまして、多くの農家で栽培され、約20年前は人吉クリとして献上されましたクリにつきまして、現在の状況を調査しましたところ多くのクリ園で剪定が行われていないということがわかりましたので、剪定を実施することにより品質向上と経営安定を図ることを目的に今議会に人吉市クリせん定作業支援補助金をお願いしているところでございます。

また、ソフト事業ではございますが、給食センターへの農産物を納入されている農家の方と給食センターの栄養士などとの納入野菜についての意見交換を行いました。農家の方々からは納入野菜の現状がわかり、今後の生産につなげたいとの感想をいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　まだ、なかなか検討はされていないというようなことであります。ただ、基本的には私はやっぱり先ほどから言っていますように、第５次総合計画に掲げてある部分についてそれぞれの施策の推進を図っていく、そういったことが一番重要だろうと思っております。そういった第５次総合計画を進めていくためには、現状と課題を認識をしながら施策の目的に沿って詳細な施策、もしくは主要な事務事業、もしくは事業概要等をさらに掘り下げをしながら具体的に取りまとめて施策の展開を図る、これが必要じゃないかというふうに思っております。いろんな施策の中でもこういった部分も踏まえて農業経営の安定、また高度化を図る施策、それから多様な担い手の確保、それから育成を図る施策、農地の効率的な利用を図る施策、農業の多面的もしくは公益機能の維持、波及を図る施策等々いろんな施策等がありますけども、こういった施策等にいろんなそういった事務事業等も集約をされてくるんじゃないかなというふうに思っているところであります。ですので、それぞれの施策等に具体的な個々、個々の事業等、取り組み項目、そういった部分を具体的に体系づけをしながら人吉市の農業振興ビジョンを策定をしていくということになれば、一つの人吉市らしさの農業振興ビジョンができ上がってくるんじゃないかなというふうに思っています。ですので、ぜひ私はそういった農業振興ビジョンを策定をして、やっぱり農家の方にもそういった人吉市の農業のあり方はこういった方向で進めているんだと、そういったことを公表をされながら進めていくことによって、さらに農業の振興が図られるというふうに思っているところであります。

そこで、そういった農業振興ビジョンの策定について改めてどのようにお考えかお聞きをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本年３月に球磨地域振興局において球磨地域農業・農村ビジョンが策定されました。市におきましては市長の答弁にありましたとおり、総合計画など各種振興指針をもとに農業振興を図っているところでございます。また、管内自治体の長、球磨地域農業協同組合長のほか、各専門農業協同組合長、県振興局農林部長で組織します球磨農業活性化協議会、人吉、山江、球磨村の行政、農業委員会、ＪＡで組織します下球磨農業振興協議会、さらに人吉市農業技術員連絡協議会において部門ごとの振興策を掲げ、農業振興の活動を行っております。農業振興するには、いろいろな先ほど申しました各種振興指針や部門ごとの振興策があり、わかりづらいこともありますので、このような実態を踏まえ、笹山議員が言われます人吉市の農業振興ビジョンの策定を検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ぜひ前向きに取り組みをお願いしたいというふうに思っているところであります。先ほど部長が言われました球磨地域農業・農村ビジョン、これについて私も引

っ張り出したところであります。確かにこういった振興局管内で、本年の３月にそれぞれの振興局管内で地域の農業・農村ビジョンというふうな形で策定されているようであります。球磨は球磨地域農業・農村ビジョン、芦北は芦北地域農業・農村ビジョンと、天草は天草地域農業・農村ビジョンというような形で、それぞれの振興局管内でこのような農業・農村のとらえ方をビジョンとして策定をしてありますので、やはりそれぞれの特徴ある農業を管内でとらえながら策定してありますから、やはりそれぞれの特徴をどういった形で農業振興につなげるのか、それを全体的に連携をしてどういった形でもっていくのかと、それがやっぱり重要な段階的な取り組みにつながっていくのかなと思っております。ぜひそういった農業振興ビジョンの策定に当たりましては、やはり先ほど部長答弁いただきましたような各種専門機関の代表の方々はもちろんだと思いますが、そのほかにはやはり生産者の代表、もしくは消費者の代表、もしくはやっぱり一般市民の代表、そういった方々を取り入れた私は策定検討委員会といいますか、そういった検討委員会を組織をしながらあらゆる意見を取り入れたビジョンの策定が重要になってくると思っておりますので、そういったことを踏まえながら早期のビジョン策定、お願いをしたいというふうに思いますので、そういったことで要望しておきたいと思います。ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

最後に、市民の声より、ごみの減量についてということであります。ごみの減量につきましては、さまざまな取り組みをされているようであります。４月からは人吉市の指定ごみ袋、これにつきましては、人吉市で取り扱うようになったということでごみ処理手数料というような形になりました。７月１日からは指定資源ごみ袋が、大袋が210円から126円と中袋が158円から95円、小袋が137円から82円とそれぞれ安くなったということであります。基本的にはごみの減量と資源化への意識を高めると、そういった意識を高めるために資源ごみ袋を安くしたというふうなことでありますが、こういった取り組みをしたことによってどれだけのごみの減量に効果があっているのか。ただ７月からですから、まだ２カ月ほどしか経過しておりません。非常に効果が見えるのかなというふうなことで不安な部分もありますけれども、どれだけの効果があっているのか、まずはお尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

資源の日、水曜日でございますけれども、水曜日における資源ごみ収集の報告では、平成23年７月において８万5,311.5キログラム、８月におきまして10万8,627キログラム、平成24年７月におきまして８万4,134キログラム、８月におきまして10万6,338.4キログラムとなっておりまして、前年比で７月が1.3％の減、８月が2.1％の減となっていると報告されております。まだ取り組んでから２カ月ということでございまして、効果としては出ていないようでございますけれども、資源ごみ袋の出荷量につきましては、大・中・小合わせまして平成23年７月において２万3,000枚、８月におきまして２万2,000枚、平成24年７月におきまして２万8,000枚、８月におきまして２万5,000枚、前年比で７月が21.7％の増、８月が13.6％

の増となっている状況でございます。なお、家庭ごみの総排出量につきましては、平成19年から年々微量ながら減少傾向になっております。資源ごみにつきましても同じように減少傾向になっておりますので、さらにごみ出し時の分別などの周知徹底及び市民への啓発などで、地域住民の方々と連携を図りながらごみ減量と資源ごみの分別に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　どれだけの効果があったのかというところでお尋ねしたところですが、資源の日の取り組みとして昨年より７月が1.3％の減と８月が2.1％の減というようなことで答弁あったところですが、ごみの減量を全体的に考えたときに資源だけを考えて効果がはかられるのかなとちょっと思うわけなんですね。やはり資源ごみを徹底して出していただくというふうな、その意識を高めるという形で取り組みをされているということであれば、資源ごみは多くなるんじゃないかなと、資源ごみが徹底すれば多くなるんじゃないかなと思うわけなんですね。ですので、基本的には昨年よりもことしの方がごみの量としては多くなるのが効果が、期待があったというように考えられるのかなと思うところであります。ましてや可燃ごみ、不燃ごみに含まれている部分から資源を徹底して分別を図ると、そういった意識の徹底ということであれば、ならば可燃ごみや不燃ごみはどうなっているのかですよね。そういったところまで含めてやっぱり私は答弁いただきたかったなとちょっと考えます。そうしないと全体的なごみの減量の中では全く効果があらわれていないんじゃないかなと感じるところなんですね。そこで私は、ですから資源の日の部分については、ある民間の事業所に行っていると思っていますが、言うならばクリーンプラザのほうが人吉球磨のごみのすべてを集約している状況であります。ですので、クリーンプラザの状況の中で、人吉市のほうがどれだけのごみの搬出量があっているのか、私はそういった部分を踏まえて答弁をいただきたかったというふうにちょっと思っているところであります。

実は、私は広域行政組合の議員をしておりますので、同じように人吉市のごみがどういった形で搬出されているのか資料ちょっといただいたところなんですね。その資料を見ても可燃ごみについては、例えば市町村分の持ち込み、それから許可分、それから直接搬入分と、そういった三つに分けて搬入されているわけなんですね。不燃ごみ、粗大ごみについても、もしくは資源ごみについても同じような形で搬入されています。このクリーンプラザの状況も踏まえて見ますと、昨年の７月で見ますと可燃ごみについては昨年の７月が89万820キロなんですね。ことしの７月で95万5,540キロということで可燃ごみもことしのほうが多く出ているという状況があります。８月になりますと昨年の８月が97万6,070キログラム、ことしの８月が96万2,360キログラムと、若干ことしのほうがごみが減っていると、そういった状況もあるわけなんですね。ですので、こういったごみ減量の効果についてはあらゆる可燃

ごみ、不燃ごみ、また資源ごみ、クリーンプラザに持ち込まれる資源ごみ等も含めた中でどういったごみの減量につながっているのかということを私は検証してほしかったなというふうに思っております。今後、そういった形でごみ減量の効果については検証をお願いをしたいなというふうに思っているところであります。そこで、実は、今のところ２カ月の中でほとんど効果が、資源ごみ袋を安くして、資源ごみ袋はかなり昨年に比べて出ているような状況がありますけれども、効果としてはなかなか期待できない、今のところは期待できていない、そういった状況が見てとれるわけなんですね。

そこで、市民の方から、ある自治体では資源ごみ袋を指定せずにぼんぼん資源として出して、可燃ごみ、もしくは不燃ごみの袋の手数料だけを取っているというようなこともあるので、基本的には資源がかなり出てごみが減っていると、そういった自治体もあるので、資源ごみについては、基本的には無料になるので、クリーンプラザで取り扱う分も持っていっても無料になるので、資源ごみについては無料にしてもよかっちゃなかやというふうな意見ももらったところなんですね。ただ、今は人吉市の場合には資源ごみは資源ごみとしてきちっとした指定袋で出しているというふうな状況がありますので、無料にするようなことはできないんじゃないかなというふうに思いますが、例えば資源ごみ袋をさらに安くすることによって資源化の徹底がさらに進むのではないかと、意識等の啓発がさらに進むんじゃないかなと考えるところがあるわけなんですね。その市民の方から聞いたことを踏まえてですね。そういったところで、ただ２カ月しかまだたっていませんので、そして条例についても３月に改正をされていますので、非常に難しいのかなというふうに思っているところですけれども、資源ごみ袋をさらに安くすることによって効果が期待できるのではないかと考えますけれども、その点についてどのようにお考えかお尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　ただいま、議員のほうから資源ごみ袋については無料にしたらより効果があるんじゃないかということで御意見がございましたけれども、無料にした場合の懸念といたしましては、無料で交付される資源ごみ袋に無料ということで可燃ごみとか不燃ごみを誤ってかもしれませんけれども、混入されて出される場合が考えられるんじゃないかということや、今のところ手数料というようなことでしておりますけれども、小売店で無料の物品をお渡しするということになりますと、手数料の問題が若干発生するかなというふうなことになります。そういうことで、資源ごみ処理手数料の値下げに伴う価格設定につきましては、今回資源ごみの出しやすい環境づくりというふうなことで、あくまで製造原価を参考に設定をしたところでございます。そういうことで、現在のところ資源ごみ袋の手数料の改定というのは考えておらないというような状況でございます。今後、御批判ありましたように資源ごみ袋の排出量の推移を見ながら検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　もう１点、実はごみ処理手数料について市民の方からちょっと意見をいただいたんですが、ごみ処理手数料につきましては、私も厚生委員長の立場で非常に質問しにくい部分もちょっとあるわけなんですが、基本的にはごみ処理手数料については４月からごみ袋の対価ではなくごみ処理手数料として市民の方はごみ袋を購入していらっしゃるという、そういった状況なわけですよね。そこで、例えば３月までごみ袋の対価として買っていた場合には、210円ということで消費税分を10円払って、210円払っておったんじゃないかと。ただ４月以降、手数料となった場合には消費税は払う必要がないから何でそのまま210円なんですかと。３月までは210円の中に10円分の消費税が含まれとったと。だけん手数料となれば消費税分は必要なくなるので、手数料とすれば200円でよかっじゃなかなていうような、ちょっと意見もらったところなんですね。３月議会でそういった手数料については審議したわけなんですけれども、私もそういった消費税云々と言われたときに、はたと返答に苦慮したというふうなところもあります。そこで、そう言われればそうかなとちょっと思うところもあるわけなんですけれども、そういったごみ処理手数料として210円で今設定してありますけれども、そういった市民の方の意見を聞いたときに、手数料とすれば200円でよかったかなとちょっと思うところがあるもんですから、その辺の考えについて、見解について市のほうがどういうふうにお考えなのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

ごみ袋の価格の設定につきましては、御承知のとおり23年度までは衛生員連合会において取り扱いがなされておりまして、ごみ袋の販売価格として設定されておりましたので、販売価格ということで当然消費税が入っておりました。24年度からごみ袋の取り扱いについて衛生員連合会との協議の結果、市に移管されたものでございますけれども、協議の中でごみ処理手数料の額は基本的に今までの額を維持するというようなことで、現在お示ししている額をあくまでごみ処理手数料として設定したものでございます。当然、そういうことで消費税は含んでいないということで御理解をいただきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　基本的には今までの額を維持するために210円で設定をしたと、それがごみ処理手数料なんだということで、その210円の中には消費税は含んでいないというふうなことですよね。でも、販売価格の場合には消費税を含んで210円ということですよね。ですので、基本的に今までの額を維持するということであれば、消費税を抜いた額を維持するというようなことで考えなければいけないんじゃないかなと思うわけなんですね。そこがやっぱり市民の方が言われた部分が、私はそこなのかなとちょっと思うところなんですよ。

今までの額を維持するから210円をごみ処理手数料として設定したんだと、そして、それには消費税は含んでいないんだと。私ちょっと市民の方には説明しにくいなと、しづらいなと思っています。その辺はいかがでしょうかね。それがあくまでもそういった手数料だと言われれば、手数料ですから210円は手数料だと言わなければいけせんけれども、その辺の考えについてちょっとこんがらがってきたんですよね。今までの額を維持するということであれば200円が手数料になるんじゃないかなと考えますけど、その辺いかがでしょうか。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

今回、ごみ処理手数料の設定に当たりまして他地区の状況などを調査しましたところ、大袋で全国的に見て高いところで10枚1200円から県内でも高いところでは10枚500円というところが２市ございました。県内の大半の市におきましては、10枚300円前後の販売価格を設定しているようでございます。このような状況の中で環境省廃棄物対策課が提示しております一般廃棄物処理有料化の手引きが示されておりますけれども、一般廃棄物の排出抑制や再生利用促進に効果のある価格となっているか、また周辺の市町村の料金水準とバランスを失することはないか、さらに市民の皆様に受け入れていただける金額となっているか、あわせてこれまでのごみ袋の販売制度の見直しがスムーズに移行できるかなどについて検討を加えております。検討の中で県内の標準的な価格まで引き上げることも選択肢の一つではございましたけれども、市民の皆様にさらなる御負担をおかけすることになり、販売制度のスムーズな移行に支障を来すことも考えられましたので、従前の販売価格である10枚210円と同額をごみ処理手数料として設定したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　他市の状況の中で、やっぱりごみ処理手数料として高い地域もあるようでありますけど、ただ今回210円がそのまま210円に手数料として移行したということで、そういった疑問が生じたんじゃないかなというふうに思うわけなんですよね。その辺について私は市民の感覚とすれば、なぜかなと理解に苦しむ部分が非常にぬぐえないところはあります。ただ、そこについては執行部がきちっとした明確な立場の中で市民の方に理解をいただくような説明責任があるのかなと思いますし、私たちもこういった形で条例の改正案を認めた以上は、私たちもそういった部分を理解をしながら市民の方に説明をしていく、そういった責任もあるのかなということで思っているところであります。なかなか、ちょっともう少し理解できないところもありますが、やはりそういった今後のごみの減量をさらに図るためには、今後恐らく今の単価では難しい部分も多分執行部としては考えていらっしゃるのかなというふうに思っているところであります。先ほど言いましたようにごみの減量、これを進める、もしくは資源化を徹底をする、資源化の意識啓発をきちっと進めるということであれば、私はさらにそういったごみ処理手数料として幾らが適正な価格なのか、そういったこ

ともきちっとした調査を踏まえた中で改めて価格設定をすることも一つの方法ではないかなというふうに思っております。そういった中で、さらに資源に対しては、資源を徹底する意味では、もう少し差額を広げて、資源ごみ袋については安く提供しながら、資源を徹底して出していただくような啓発を図ることによって、そういったごみ減量の効果がさらに図られるのかなというふうに思うところであります。これは取り組んでみないとわからない状況でありますけども、そういったところも今後ぜひ検討いただきたいと思っているところであります。

なかなかちょっとこのごみの減量については、まだ始まったばかりでなかなか効果が出ないところでありますけども、広報等を見てみますとごみ減量大作戦というような形で、いろんな形で市民の方にも啓発をされているようでありますので、さらにそういったごみ減量の啓発等を市民の方にしていただきながらごみ減量が進むように、もしくは資源の分別がさらに徹底して進むような方策を今後ともに推し進めていただきたいと、そういうふうにお願いを申し上げまして、若干ごみ減量の項については不満が残る箇所もありますけれども、これで私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後４時53分　散会

平成24年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成24年９月13日　木曜日

１．議事日程第４号

平成24年９月13日　午前10時　開議

日程第１　議第41号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）
日程第２　議第42号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第３　議第43号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第４　議第44号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第５　議第45号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）
日程第６　議第46号　平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第７　議第47号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第８　議第48号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）
日程第９　議第49号　平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について
日程第10　議第50号　人吉市廃屋対策条例の制定について
日程第11　議第51号　人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第52号　人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について
日程第13　議第53号　損害の賠償について
日程第14　議第54号　損害の賠償について
日程第15　議第55号　区域外の公の施設の利用について
日程第16　議第56号　市道路線の廃止について
日程第17　議第57号　市道路線の認定について
日程第18　議第58号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）
日程第19　諮第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第20　諮第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第21　諮第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第22　諮第４号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第23　一般質問
　　１．井　上　光　浩　君
　　２．村　口　　隆　君
　　３．森　口　勝　之　君
日程第24　委員会付託

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田　中　信　孝　君
副市長	髙　橋　　隆　君
監査委員	篠　﨑　國　博　君
教育長	堀　　秀　行　君
市長公室長	久　本　一　富　君
総務部長	坂　崎　博　憲　君
市民部長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経済部長	松　田　知　良　君

建設部長	中村明公君
市長公室次長	愛甲秀樹君
総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行い、一般質問終了後、議第58号に対する質疑を行います。その後、委員会付託をいたします。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　皆さん、おはようございます。８番議員の井上光浩でございます。外の風景を眺めておりますとヒガンバナが咲きはじめ、秋の気配が近づいてきているようなきょうこのごろでございます。

１万8,000人以上の死者、行方不明者、そして多くの避難転居者を出した東日本大震災は11日、発生から１年半を迎えました。本日の朝刊の新聞報道でありました「奇跡の一本松保存へ切断」という記事が掲載されておりましたが、私ども同僚議員と一緒に岩手県陸前高田市へボランティア活動に伺いました。また、７月11日の豪雨災害を受けた阿蘇市一の宮三野へも参加をし、亡くなられた皆様方の御冥福とともに一日も早い復興、復旧を祈る次第であります。ボランティア活動を通し、いえることのない悲しみ、思うように進まない復興、復旧を目の当たりにして自分が人生の終えんを迎えるとき、忘れることのできない出来事として深く記憶に残るだろうと思って、思いをめぐらせ同僚議員とともに帰路についたところです。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は経済振興策より、世界遺産登録を目指しての現在の取り組み状況について。次に、地域資源を生かす再生エネルギー策推進について。そして市民の声より、10月１日から導入される人吉市予約型乗り合いタクシー導入についてであります。

まず、世界遺産登録を目指しての取り組み状況についてでありますが、本年４月肥薩線世界遺産推進室を設置されました。そこで、主管課として現在の取り組み状況はどうなっているでしょうか。また、肥薩線各施設の所有者であるＪＲ九州との協議はどのような状況なのかお尋ねをいたします。１回目を終わります。

○市長公室長（久本一富君）　皆様、おはようございます。それでは、井上議員の御質問にお答えいたします。

肥薩線の世界遺産登録に向け、これまでの動きといたしましては、昨年８月に沿線自治体を中心とした肥薩線を未来へつなぐ協議会を設立いたしております。本年４月には、市長公室に肥薩線世界遺産推進室を設置しまして、特に学術調査に重点を置いた取り組みを展開しているところでございます。学術調査に関しましては、明治以降、肥薩線に関する記述のあるさまざまな文献を調査研究しており、対外的には矢岳第一トンネル等を施工しました鹿島建設、それから球磨川橋梁や大畑ループ等を施工しました間組、そして本市と包括協定を締結しております熊本県立大学などの肥薩線世界遺産運動に全面的な協力をいただいているところでございます。本市と連携した調査に着手をしているところでございます。しかしながら、世界遺産を目指す上では、研究内容の成果等について国内外の専門家の方々へ幅広く情報を発信していく必要があります。そのことから専用のホームページを本年度内に立ち上げるべく、現在準備を進めているところでございます。このホームページにつきましては、多くの観光客の皆様にも閲覧がいただけるようデザイン面にも配慮をした構成に仕上げていきたいというふうに考えております。

それから、お尋ねの肥薩線各施設の所有者でありますＪＲ九州につきましては、営業路線として現在も稼動中でございまして、将来的には施設の保護管理に当たっての制約等も想定されますことから、国の文化財登録について慎重な姿勢を示されているのが現状でございます。この点につきましては、内閣官房によって、３月議会でもちょっと申し上げましたけど、先般設けられました新たな枠組みや同じ稼働中の産業遺産を抱えます九州・山口の近代化産業遺産群の動向、海外の世界遺産鉄道における稼働と保存の両立方法など双方に情報共有を図りながら、長期的な視野に立って今後とも協議を続けていくというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今、答弁がございましたけれども、学術的な研究が重要であるということは３月の議会でも答弁されておりました。

実は、私平泉に研修に行ってまいりました。皆さん御存じだと思いますけれども、平泉は世界遺産の文化遺産の直近の登録施設でございます。日本には今、世界遺産が16件、文化遺産が12件、そして自然遺産が４件あるわけですが、自然遺産につきましては、小笠原諸島の登録が記憶に新しいところであります。そこで、世界遺産登録に向けた推進に向けたことに入る前に、世界遺産とは何ぞやというところで少し述べさせていただきたいと思いますが、世界遺産とは、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）により、世界遺産委員会が各国から推薦のあった物件の中から、顕著な普遍的価値を有すると認めて世界遺産一覧表に登録したものをいう」というところでございますけれども、今回平泉の文化遺産の世界遺産推進について調査、研究をさせていただきましたので、その点を踏まえな

がら質問をさせていただきたいと思います。

皆さん御存じかもしれませんが、平泉の文化遺産につきましては、一番最初の暫定リスト登載から実は一度登録を延期をされております。平成10年から始められましたんですが、平成20年５月23日にはＩＣＯＭＯＳ（イコモス）から世界遺産委員会に勧告があってると。そこで私どもが参りましたときには議長も同席していただきましたので、そのときの話を踏まえながら申し上げますと、楽観視をしていたと、世界遺産に登録されるのは楽観視をしていた、しかしながら登録延期、これではいかんということで改めて再挑戦をしようということで、平泉全体で取り組んだという経緯がございます。平成20年４月７日から登録を目指して再推薦を表明されて、平成23年６月25日に登録が決定されたということでございました。

そういった中で研修を踏まえた中で、二、三、本市においての今の取り組み状況について、どうなってるのかなという疑問がありましたので質問をさせていただきたいと思います。今回は、推進室が中心となって今進められておりますけれども、お伺いしました平泉では、建設水道課が景観計画の策定、景観条例の制定、各種景観等変更行為の対応、また観光商工課においては観光客の誘致、受け入れ体制の整備、観光広域連携ということで４課にわたって連携体制、推進体制をつくられたわけですが、本市において肥薩線の世界遺産登録に向け、市庁舎内の関係部署との連携した推進体制は今どのようになっているのか、また構築されているのかお尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

市役所の推進体制につきましては、現在のところ肥薩線世界遺産推進室が中心になって必要に応じて関係各課と連絡調整を行っているというのが現状でございます。部局横断的な推進体制が明確に構築されているというわけではございません。しかしながら、世界遺産運動を進めていく上では、近い将来、文化振興や観光振興といった側面から教育部や経済部との連携が不可欠になってくるものと考えております。

また、世界遺産となっている海外の鉄道を見ておりますと、世界的な価値を直接証明しうるエリア、コアゾーン（中核地帯）でございます。そして設定をし、これには鉄道の軌道線及び沿線施設が指定をされておりますが、それを適切に保全するため景観面での規制を周辺の山々にかけて、このエリアをバッファゾーン（緩衝地帯）として設定をしているのが通例となっているようでございます。これを踏まえ、肥薩線においても同様に周辺の景観面での規制について部局横断的に検討していく必要がございますし、これは本市に限らず沿線一帯で検討していくべきものでございます。いずれにしましても、市役所内の推進体制の構築につきましては、今後の重要な検討課題とさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　これから構築を進めていくと、将来的な動きでございますのでこれ以上はお聞きはしませんけれども、やはり伺った際に、横の連携等々は必要であるということを切に言われておりました。肥薩線の魅力ということはもう以前からも言われておりますように川線、山線があり、シンポジウムでは世界遺産に値する鉄道であるというような意見も出ておりました。世界に目をやってみますと、オーストラリアのゼメリング鉄道、イタリア・スイスのレーティッシュ鉄道、インドの山岳鉄道群、そしてインドのチャトラパティですか、これは駅でございますけれども、ブタペスト、ハンガリーということで名立たる鉄道遺産が登録をされておりますけれども、それに負けないものであると私は思っております。

そこで、このように世界遺産登録運動を盛り上げていくためには、さまざまな今後やっていく施策があると思います。保存管理体制の整備であり、また普及、啓発事業、そしてこれは全く研修の際、私どもの資料でやっておりますので大変失礼かと思いますけれども、世界遺産推進基金の設置というような働きかけを過去やっておられるようでございます。そこで、民間の活動の力が必要であると私は考えます。また、平泉町でもそういうふうに言っておられました。今後、世界遺産運動を盛り上げていくためには市民の皆さんの力が必要であります。例えば人吉鉄道観光案内人会や人吉温泉観光協会といった民間団体との連携が非常に重要になってくると考えます。そこで、この民間団体の取り組み状況はどうなっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

世界遺産登録を目指しての地元の盛り上がりという点につきましては、これが審査に直接影響を与えるものではございませんが、2020年東京オリンピック招致運動でも他の候補地に比べて地元住民の支持率が低いということが問題視されているように、やはり肥薩線が今まで地元の住民生活や産業活動に対してどのような影響を与えてきたのか、歴史的にひもといた上で世界的な価値を見出していく必要があるということを踏まえると、一つの重要な要素になるものと考えております。

そこで、まず人吉鉄道観光案内人会につきましては、御承知のとおり昨年12月にその活動全般が日本ユネスコ協会連盟の未来遺産に登録をされております。登録後、同会におきましても、より子供たちを対象とした取り組みを強化されており、夏休み期間を利用した親子ＳＬ教室、あるいは人吉機関庫でのスケッチ大会など、精力的に活動を行われております。また、人吉温泉観光協会におきましても、本年度の地域の歴史物語制作事業におきまして、肥薩線における川線と山線の魅力を観光客の方々に伝えるため、プロモーション映画の作成に着手していただいております。このほかにも多くの団体の方々に肥薩線をクローズアップしていただいており、今後とも世界遺産運動の強力な応援団として大いに期待を寄せているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　各団体で盛り上がりをみせているという答弁でございましたけれども、もう１点私のほうから今後の検討課題ということでありますけれども、検討していただきたいという要望を含めて申し上げますけれども、人吉市の将来を担う小中学生の子供たちに肥薩線の魅力と価値を肌で感じてもらうためにも、例えば仮称でありますけれども、「文化財愛護少年少女団体」の育成、これは何かといいますと文化財とございますけれども、まだ文化財になっておりませんので、仮称でありますけれども、こういったことを視野に入れてみてはいかがでしょうか。例えば肥薩線の場合は稼動中の鉄道でありますので、大変難しいことというのはわかっておりますけど、早急にできることではないかもしれませんけれども、今後検討の課題にしていただきたいということを要望しておきたいと思います。

そこで、先日新聞報道で肥薩線と鉄道ミュージアム構想に関する記事が出ておりました。非常に関心を私は寄せておりますけれども、現在の進捗状況、どういうふうに取り組んでいくんだというのがあると思います。その点をお尋ねしておきます。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

肥薩線鉄道ミュージアム構想につきましては、特に本市の文化振興及び観光振興に大きく寄与するものと期待をしております。肥薩線の場合、列車はさることながら、その見どころはトンネルや橋梁といった100年前の構造物にあり、それらの魅力は列車に乗ったままでは体感するどころか存在さえ気づかぬまま通過してしまうということも少なくありません。また、八代から隼人までの124.2キロメートルという長い道のりを、一度で体験するのは限られた時間を有効に使いたい観光客にとっては困難と言わざるを得ません。そこで、肥薩線の川線と山線の分岐点である人吉駅付近に、肥薩線の歴史や鉄道遺産の数々を紹介したパネルやジオラマを展示したミュージアムを整備し、例えばでございますけど、屋上には人吉機関庫とＳＬ人吉が眺望できる展望デッキや飲食スペースを設置するなど、現在計画の検討を進めているところでございます。また、肥薩線のようないわゆる産業遺産については、一般観光客が見ただけでは魅力や価値について十分理解することは難しく、適切なガイドが必要と考えております。群馬県の碓氷峠鉄道施設、それから長崎県の軍艦島、身近なところでは荒尾市の万田坑など、いずれも当時を知るＯＢの方々がボランティアでガイドを務めており、平日でも多くの観光客が聞き入っておられています。肥薩線では、鉄道ミュージアムで人吉鉄道案内人会様がガイドをしていただき、その後に石造りの機関庫へと案内をしていただくことも視野に入れているところでございます。ことしでＳＬ人吉が運行を開始して４年目になりますが、日帰り観光客の増加をもたらした一方で、以前として宿泊観光客は伸び悩んでいるということから、この鉄道ミュージアムの整備により少しでも観光客の人吉での滞在時間の長期化につなげればということで期待をしているところでございます。今後、財源の確保に努めつつ、実現に向けた検討を引き続き進めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　ＳＬ人吉が運行し４年目になりますが、日帰り観光は増加したけれども、宿泊客は伸び悩んでいる、これは平泉町でも同じでございました。日帰りの観光客の方はふえたと、しかし宿泊は少ないというようなことでございました。平泉の世界遺産の場合は、一度登録が延期された理由としては、世界遺産の審査の中で外国の方との価値観の違いというものも言われておりました。中尊寺というのがございますけれども、あの建物の上にそれを保存する建物を建てられておりました。その建物自体を評価するのに保存するのは必要ないじゃないかというような意見もあったというふうに聞き及んでおります。そして、今世界遺産の総数の増加に対し、世界遺産委員会では可にする可能な規模を超えているために、新規の登録数を極力抑制する施策がとられているというふうに大変厳しい状況であります。

しかしながら、推し進めていかなければ世界遺産登録にはならないわけですから、まず暫定リスト入りに向けて、今推進室も設置されて広域的にも取り組まれているというふうに私は考えます。そのあたりを踏まえて、例えば、広域行政組合においても観光施策に力を入れていこうという動きもございますし、こういうふうな球磨川水系散策絵図というのもいただいて見ましたところ、大変いいものができております。こういった中で、この広域的な連携も踏まえて田中市長に今後の道険しい世界遺産登録でありますけれども、お考えをお聞きしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。

肥薩線は、我々の先人たちが実に20年近くも誘致運動を繰り広げた結果、この人吉の地を経由することになり、明治42年ようやく全線開通を果たしたわけであります。20年にも及ぶ苦難の道というのはもう御承知のことだろうと思いますが、完成した暁の時の内閣総理大臣桂太郎の祝辞には、北は釧路より南は鹿児島に至る帝国縦貫鉄道を大成させるため、最も重要な鍵であり、我が国における鉄道発達の中で初めてループ線のような特筆すべき工事を行い、路線選定の難しさを察するに余りありといった趣旨の言葉が使われております。また、当時の我が国有数の長大トンネルであった矢岳第一隧道におきましても、困難を極めた工事であったことから、人吉側には工事に着手したときの逓信大臣山縣伊三郎が「天険若夷」と、えびの側には工事が完成したときの鉄道院総裁の後藤新平が「引重致遠」として開通の喜びを堂々と文字に刻んでおるところでございます。この100年間の脈々と受け継がれてきた明治の志を全国はもちろん、アジア、ひいては世界の人々に人吉の地を訪れ、肌で感じていただきたい。そして、幾多の困難を乗り越えて、時の明治政府が威信をかけて整備した国民の財産を将来にわたって残してまいりたい。こうした強い思いから、肥薩線の世界遺産運動を進めていくことを決意いたしたところでございます。人類共通の宝である世界遺産はまさに究極の目標であり、この大きな夢に向かって人吉球磨、そして県境を越えた地域が一丸とな

って頑張っていく、この頑張る姿勢こそが地域活性化の大きな原動力になるものと私なりに考えておるところでございます。今後も皆様方のますますの御声援をいただきますようお願い申し上げまして、答弁にかえさせていただきます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今、市長の答弁ございましたけれども、やはり厳島神社、また原爆ドーム、そして今回の平泉と幸いにも佐渡のほうにもお邪魔したことがございましたので申し上げますけど、やっぱり熱意がなければやはり世界遺産登録にはほど遠いと。地元の熱意というのは大事であると私も思っておりますし、時間がかかるのはもうわかっていることです。しかし、これを一つ一つやっていくことが世界遺産登録に向けて、また将来子供たちに残せる一つの財産になるのではないかと私も思っております。今後、推進室の取り組み状況については注意深く、そして興味を持たせていただきたいと思っているところであります。この質問については終わります。

次に、昨年６月定例会において質問をさせていただきました再生可能エネルギー推進策について質問をいたします。昨年６月の定例会においての部長答弁では、要約をいたしますと、関係各課の連携を密にして情報共有を図り、エネルギー確保に寄与できるよう体制を整えたいということでございました。今、国政においてもさまざまな中で再生可能エネルギーについて議論がなされているところでございますし、いろいろな風力もありますし、バイオマスもあるでしょう。そういうふうに模索をされているところでありますけれども、本市において現在の取り組み状況はどのように進んでいるのか。また、取り組みがなかなか進まない状況であるかもしれませんけれども、その中で９月５日に行われました県の説明会を踏まえて今後のお考えをお尋ねをしておきます。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

このことに関連しましては、ただいま議員からありましたように昨年６月の定例会一般質問におきまして、東日本大震災を期に再生可能エネルギー政策として、市としても縦割り行政ではなく全庁的な評議、そしてまた検討するその推進体制の必要性についての貴重な御意見をいただいたところでございます。

そこで、現在の取り組み状況につきましては、正直、具体的な動きまでには至ってないというのが実情でございます。今後の動向として熊本県におきまして、ことし３月の蒲島熊本県知事のマニフェストを受け、豊かな自然エネルギーや地域の特性を最大限に生かした取り組みを加速させ、未来型エネルギーのトップランナーとして新エネ、省エネの先進県を目指すために全国に先駆け、さきの７月に新たな熊本県総合エネルギー計画の案が策定されたところでございます。その計画案の策定を踏まえまして、去る９月５日に県の商工観光労働部エネルギー政策課主催の説明会が開催をされておりまして、本市といたしましても全庁的な推進体制という点を踏まえまして、新たな政策に関します企画、連絡、調整の観点から関係

をします環境課、商工振興課、農林整備課、それに企画課の４課の課長で説明会に出席をしたところでございます。説明会の概要でございますが、私どもの県南地域におきましては、その特徴及び地理的条件を踏まえまして、中小水力発電の導入や木質バイオマスの利用促進、また風力発電の開発などが取り組む可能性のある施策として示されたところでもございます。

しかしながら、現段階では県も素案の段階でございまして、取り組むための具体的な時期、それから目標、何よりも取り組むに際しての補助金等もまだ示されてない状況であり、また県のスタンスもまずは県内数箇所に重点的にモデル地域を設定し、そこから他地域への波及を図るといった推進体制をとっているようでございますので、本市としましても持続可能で安全、安心なエネルギーの有効活用の必要性を喫緊の課題と十分理解しつつも、まずは県の計画の本策定を待ちまして、国・県さらには本市における庁内関係各課の連携を密にいたしまして、情報の共有を図りながら、しばらくは費用対効果等も含めた調査、研究を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　昨年の６月定例会からなかなか取り組みが進まないということでございますけれども、蒲島知事のマニフェストの中にもあると、エネルギーについては大変興味を持っておられるのはわかりましたし、県においてもまだ絵はできておりませんけれども、取り組もうという姿勢があるようでございますけれども、今回の質問の趣旨は、６月につきましてはエネルギーの確保というような点で質問をさせていただきました、昨年の６月は。今回につきましては、地域資源の活用策としてこの質問をさせていただきたいと思います。先ほど、公室長答弁の中に中小水力発電の導入などという部分がございましたけれども、一言で小水力で発電と言っておりますけれども、日本の電力界では１万キロワット以下を小水力と言っておると。また、ＮＥＤＯ（ネド）のガイドブックでは１万キロワット以下を小水力、また1,000キロワット以下をミニ水力、100キロワット以下をマイクロ水力、これは定義は存在しないというふうになっておりますけれども、分類をされているということでございます。発電方式の分類では流れ込み式、また水路式等々あるようでございまして、大規模ダム、貯水池式、また中規模ダム調整池式などということであるようでございますが、今回の質問といたしましては、小水力発電の中でありますマイクロ水力等を含めて、例えば私どもの地元でございますけれども、田代溝、農業用水でございますが、そういった農業用水等々を活用した小水力発電、またマイクロ水力発電を市が設置をすることはできるのでしょうか。可能なのでしょうか、まずお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、おはようございます。御質問にお答えいたします。

小水力やマイクロ水力発電の設置につきましては、農業用水路の管理者である土地改良区及び水利権利用者の同意や河川管理者への許可申請、発電機の設置方法によっては地権者の

協力など、現状ではさまざまな対応が必要となります。すべての理解と協力、承認が得られれば設置は可能となりますが、発電機の設備導入経費、発電の利活用方法、売電方法など検討すべき課題が多く、ハードルの高い事業となっております。現在、国におきましては、河川法等により必要とされる関係行政機関への協議や国土交通省の認可等を不要とし、許可手続を簡素化して発電事業に係る水利権許可に要する処理期間を短縮する方針が出されている状況にあります。規制緩和が進められている事業ではございますが、まだ全国的には実用化が少ない事業ですので、今後十分に調査、検討していく必要があると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　大変高いハードルがあるようでございます。規制緩和が今後進めていかれるというような報道もされておりましたけれども、全国的にも実用化が少ない事業ということであります。今後、調査、検討していく必要があるという答弁でございました。新聞報道の中では、人吉球磨地域産業振興協議会においては、マイクロ水力発電を検討というような報道もされております。そういったもろもろの大変高い規制、そしてハードルがあるわけですけれども、設置が可能であれば、私の考えのほうを述べさせていただきますと、その売電料金を例えば土地改良区において基金として積み立て、その地区の例えば道路改良や農道改良やさまざまな今小さな部分でありますけれども、里道の改良に充てることができるのではないかと私は考えたところです。そういった点を施策に今後流れ的にまだまだ早い事業でございますので、今後の検討の課題にしてみてはいかがでしょうか。その点をお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

売電料金についてでございますが、９月５日に開催されました熊本県の総合エネルギー計画案、再生可能エネルギー説明会では、小水力発電につきましては、発電量が10キロワット以下では売電に向かないとの話がありました。農業用水路の水量、流速にもよりますが、おおよその発電量は最大でも２キロワットぐらいと聞いております。２キロワットの発電で設備利用率を70％、買い取り価格35.7円としたときの年間買い取り価格は四十数万円となります。小水力発電やマイクロ水力発電は、太陽光や風力発電に比べ設備の利用率が高く出力変動も少ない安定したクリーンエネルギーではございますが、設置時の経費や１年間を通した水量の変化、増水時の対応、メンテナンスに係る費用、漂流物の除去作業等を考慮しますと採算性は低い状況にあります。実質的には売電よりも周辺地域での電力を賄うという認識での利用が現実的と思われるところでございます。したがいまして、売電基金積み立てによる道路改良や農道改良等の事業の可能性につきましては、非常に厳しいものがあると考えております。現在、マイクロ水力発電は、調査、研究段階にありますが、今後各地で行われている水力発電、小水力・マイクロ水力発電の実証実験による検証結果や技術革新、発電設備の

生産増によるコスト軽減などが期待されますので、費用対効果が高く採算がとれる事業となり、有益な事業が展開できる状況となれば、山間地域といった本市の特性を生かした小水力・マイクロ水力発電の有効活用を検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今答弁がありましたようにさまざまな課題があるようでございます。今後、状況が上向いてまいれば、導入を考えていただきたいなと私は思っております。採算性が低いということでもありますし、ただ、山間地域については大変考え方としては非常にいいものではないかなということで提案をしたところでありますけれども、この点について市長は今後どういうふうにお考えなのか、小水力、または再生可能エネルギーについてもお考えがあると思いますので、お尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　再生可能エネルギー全般につきまして、私の考えを述べさせていただきたいと思います。

まずもって、2011年３月11日におきた東日本大震災は、東北地方に大きなつめ跡を残すとともに原子力発電所の安全性に対する懸念の増大を背景に、被災地の復興に向けた課題だけではなく、今後の我が国のエネルギー政策に大きな疑問を投げかけたところでございます。

このような背景の中、国の政策においても原子力にかわるエネルギーとして太陽光、水力等を利用したいわゆる再生可能エネルギーに注目が集まっていることは周知の事実でございます。この再生可能エネルギーでございますが、定義といたしまして、一度利用して比較的短期間に再生が可能であり、かつ資源が枯渇しにくいエネルギーのことでございまして、一般的には太陽光発電や風力発電、中小規模の水力発電等が該当するわけでございます。

再生可能エネルギーを導入するメリットといたしまして、原子力や石油、天然ガス等の化石燃料と比較した場合に、まず導入、入手のしやすさという視点からは、資源が太陽光や風力ですので資源量の豊富さは非常に高いという点が挙げられております。また、導入する側の受け入れやすさという視点からも、環境面からは温室効果ガス排出量は基本的にゼロでありまして、安全性においても事故発生の可能性は極めて低いということが言えると思います。

反面、デメリットといたしまして考えましたときに、資源供給の安定性には欠けているのではないかと考えられています。原則としまして太陽光に対しても風力にしましても、日射条件や風向き等の自然環境の影響を受けて電圧、電力等が随時変動するために発電供給が不安定になることが予測されております。したがいまして、電力供給が天候要因で途絶えた場合には、即座にどこからか電気を調達する必要がございます。また、使いやすさといった点からも大電力を生み出すのに膨大な設備が必要となるため、一般的にエネルギー密度が低く設備投資のコストが高いことが指摘されております。そのほか、特に風力発電に関しましては、立地条件によっては騒音といった課題も指摘されているようでございますし、水力発電

に関しましても河川環境の保全に問題のない地域の選定や、農業用水を使用する場合の水利権の調整等も必要となってまいるところでございます。

以上のことを相対的にかんがみて結論を述べさせていただきますと、原子力発電所の再稼働や新・増設が困難な見通しの中、また石油や天然ガスといった化石燃料が枯渇していく中、その代替案として我が国では再生可能エネルギーが重要なエネルギーの供給源となることは間違いないところでございますし、本市におきましても異論はないところでございます。しかしながら、原点に返って考えてみますと我々国民が最も必要としているものは、やはり電力の安定供給といった点にほかならないわけでございます。よって、太陽光や風力発電等に予測される天候等により十分な発電電力量が確保されにくく、不安定といった運用、技術面での大きな課題が解決されない現状におきましては、性急に取り組み、または導入についての結論を下すものではなく、長期的に方向性を決めるべき問題であると認識しておりますので、当面は再生可能エネルギーの普及に過度な期待を抱くのではなく、化石燃料などのほかのエネルギーを併用しつつ必要な供給量を保ち、省エネ対策によりエネルギー需要量を削減させることに市民一丸となって努力し、再生可能エネルギーの弱点を補っていくことが肝要ではないかというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　さまざまな問題でございますけれども、国のレベルでの問題でもありますし、規制、また先ほども申し上げましたけれども高いハードルがあるようでございます。ただ、先ほど市長も述べられましたけれども、長期的な中で考えていただければと思っているところであります。この点につきましては、質問を終わります。

次に、人吉市予約型乗り合いタクシー導入についてであります。10月１日より導入をされますけれども、さまざまなところで、またさまざまな皆さんからどうなってるのというような質問を承ったところです。ここにありますのが、地元説明会の資料を一ついただきましたのでこの点も踏まえながらちょっと質問をさせていただきたいと思います。

今回の予約型乗り合いタクシーの導入は、市内完結型の４路線、鹿目、田野、大畑、山江方面であります。今までのバス利用の移動手段がなかなか難しいのですということで説明をいたしましても、なかなか御理解をいただけないところがありましたけれども、そこで、各４路線の該当される町内等々で実施に伴う周知、説明会を行っていらっしゃると思います。そこでその実施状況はどうなっているのでしょうか。当該町内全部が網羅されたのかなという点から質問をさせていただきます。お尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

まず、説明会の状況についてでございますが、今月末をもって廃止となりますバス路線の沿線町内を対象にいたしまして、７月から実施してきているところでございます。町内会を

初め、特にこれまで路線バスを利用されておられました高齢者の皆様方のために老人会を対象とした説明会や、そしてまた小学生の通学での利用もありますことから子ども会を対象とした説明会など、要望に応じまして随時実施をしているところでございます。中には２回目の説明会を要望いただいている地域もございまして、10月１日からの実施に向けまして、議員御指摘にございましたように、関係町内全線を網羅するように今月も関係地域での説明会を引き続き実施してまいりたいというふうに思っております。

また、周知という点では、今月18日の広報ひとよしの配布に合わせまして、御利用方法や時刻表、運賃表など詳細を掲載しました予約型乗り合いタクシーのパンフレットを作成しておりまして、市内全世帯を対象に配布することといたしております。また、今月末で廃止となりますバス路線におきましては、路線バスの車内、それから各バス停などに周知用のチラシを設け、産交バス様の御協力を得ながら周知の徹底を図っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今、公室長のほうから答弁がありましたけれども、やはり私どものところにも利用方法や時刻表等々、また運賃表などの詳細について知りたいという声も届いております。９月18日の広報ひとよしですか、それに載りますよということは申し上げておりますけれども、私自身も周りにたくさん御利用者の方いらっしゃいますので周知、広報はしたいと思っておりますが、その説明会の中でさまざまな課題、また不満な点等々の意見があったと思います。そこで、今回説明会や周知広報をされている中で改めて浮き上がった課題等々があると思いますが、その辺をお尋ねいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

これまで説明会を行ってまいりまして、最も御意見をいただきましたのが予約に関する内容でございました。この予約型乗り合いタクシーは、利用に際しましては前日に電話予約を行うことといたしておりますことから、例えば急用による利用ができないときはどうするのかとか、あるいは用件を済ませた後の帰りの時間帯の予想がつきにくく、結果的に予約がしづらいといった御意見があったところでございます。また、運行路線の延伸やバス停の位置の変更などの要望も一部ではあっておりますし、高校生の通学のために早朝のダイヤをつくってほしいといった要望も寄せられたところでございます。中でも、最も切実な御意見として私どもが受けとめましたのが高齢者の皆様からの要望で、バス停から自宅までの移動に関する内容でございます。今は歩けるからまだ大丈夫だが三、四年後が心配だといった声も現にあったところでございます。特に山間部等におきましては、バス停から自宅まで勾配のきつい坂道を移動しなければならない地域等もございます。これらの問題は高齢化が進展をしていく中で、まさに今後の重要な課題であると再認識をしたところでもございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　高齢者の皆さん方の高齢化率も人吉市は30％超えましたし、山間部におかれましてはもう限界集落に近い集落もございますし、交通空白地帯もございます。また、免許を持っておられましたけれども、返した方、そしてもともと交通手段がなくてバスを利用されとった方もいらっしゃいます。そういった地域での説明会で出された意見、要望等々を今後どのように対応していくのか。もう10月１日にはスタートするということで決まっておりますし、今後のいろんな改良点もあると思います。その点の今後の対応についてはどうなっていくのかお尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

確かに多くの御要望をいただいております。その中でも高校生の通学のために早朝のダイヤを設けてほしいと。こういったことにつきまして、10月の導入時から対応できるものにつきましては、既に取り組ませていただいたというところでございます。ただ、運行路線の延伸やバス停の位置の変更ということにつきましては、これには道路交通法上による関係機関への手続の関係がございますことから、10月の導入には間に合っておりませんということで、必要なものについては、今後検討を加えまして対応していくという予定にしているところでございます。

また、予約の時間についてでございますが、当面は前日の夕方６時までということで運用をさせていただきまして、今後、実際の稼働状況や乗り合いタクシーの配車状況を見据えながら、その中で、例えば発車時刻の３時間前、あるいは２時間前の予約でも運用に支障を来たさないということが確認をできました時点で予約時間の変更、また緩和を行い、利用者の利便性の向上に努めてまいりたいというふうに考えております。

それから、高齢者の皆様方から御意見をいただきましたバス停から自宅までの移動に関しましては、現状の地域公共交通としての対応には限界があるものと感じておりまして、現時点での対応というのは困難であると判断をいたしております。しかしながら、現に不便を強いられ、そしてまた今後そのような状況になるかもしれないという不安を抱えておられる方々もいらっしゃるわけでございまして、この件に関しましては、福祉的側面からの検討というのも視野に入れながら、交通弱者対策という観点で総合的に検討していく必要があると認識をいたしているところでございます。

今回の路線バス廃止による乗り合いタクシーの導入は、市の財政支出を抑制しつつ、これまでの路線バス利用者の移動手段は維持、確保するという観点から進めております。現在でも路線バスなどの地域公共交通が運行していない地域もまたあるわけでございまして、削減された経費をもとに、今後の公共交通空白地帯の解消へとつなげていければと考えているところでございますので、議員各位を初め市民の皆様方にも御理解と御協力をお願いいただければというふうに存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今後、福祉的側面からでも、また市の財政支出の抑制という点からでも、導入は致し方なかったのであろうと思います。今月の16日、17日は私どもの校区は全町内が敬老会を開催されます。その際にもこのことについては、皆さんに知らしめていきたいと思っております。ただ、この交通体系につきましては、本市においても喫緊の問題であると思いますので、今後も対応、改善点等については検討をしていただきたいと思っております。

今回は３点、人吉市の世界遺産登録を目指しての取り組み状況について。そして地域資源を生かす再生エネルギー推進策について。そして人吉市予約型乗り合いタクシーの導入について質問をさせていただきました。将来的な要望、また施策に対するお願いというような提案型の質問であったかもしれませんけれども、どうぞ施策の中に盛り込んでいただければなと思っております。私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時04分　休憩

午前11時17分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　皆さん、こんにちは。３番議員村口隆でございます。

きょうは通告に従いまして４項目質問させていただきます。まず、町内会関係より、地域福祉の充実について。次に、若い世代の市民の声より、くま川下り社長就任について。次に、市長マニフェストより、多目的運動広場建設の早期実現について。次に、ＳＮＳを利用した行政運営より、フェイスブックの導入について質問させていただきます。よろしくお願いします。

まず、１番目の質問として地域福祉の充実について質問いたします。人吉市の高齢者数は、現在１万人を超えております。今後は団塊の世代と呼ばれる方々が高齢者になられますので、まだまだ増加するものと思われます。人口に対する高齢化率が21％を超えれば超高齢化社会と言われますので、人吉市は既にもう超高齢化社会に突入していることになります。超高齢化社会に突入し、地域福祉の充実は避けて通れない喫緊の課題でありますが、町内会が抱える地域福祉の現状と今後の対策について、まず小地域ネットワークとは、二つ目にその対象者の範囲は、三つ目に対象者の決定方法は、四つ目に対象者に対しての活動内容についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　皆さん、こんにちは。それでは、お答えいたします。

まず、１点目の小地域ネットワークとはどのようなものかということでございますが、これは人吉市社会福祉協議会が主体となって実施している事業でございまして、地域において特に見守りが必要とされる方々に対し町内単位で、この場合の小地域というのは町内単位でということでございますが、そこで見守りの支援の輪を組織していただいている事業でございます。

次に、対象者の範囲ということですけれども、小地域ネットワークの対象者の範囲としましては、次の７項目を規定しております。まず一つ目が75歳以上のひとり暮らしの方、二つ目に高齢者のみの世帯の方、これはお元気な方についてはおおむね80歳以上、それから病気がちな方については75歳以上という大まかな基準を定めております。それから三つ目に３カ月以上寝たきりの高齢者の方、四つ目に認知症の方及び認知症状が見られる方、五つ目に昼間ひとり暮らしの方、昼間ですね、昼間ひとり暮らしの高齢者の方、これも大体おおむね80歳以上を基準としております。それから六つ目に障がいをお持ちの方、最後７番目にその他町内の小地域ネットワーク推進会議で見守りが必要と認められた方ということになっております。

それから、小地域ネットワーク対象者の方の決定方法についてでございますが、民生・児童委員の方の報告をもとに、町内単位で小地域ネットワーク推進会議を開催していただきまして、見守り対象者を決定していただいております。

それから四つ目の質問で、対象者に対しての活動内容はということですが、活動内容といたしましては、地域住民と民生・児童委員、それから高齢者相談員、町内会長、シルバーヘルパーなどの皆様が連携して見守りの輪を組織し、対象者に対して定期的な訪問による見守りや困りごとに対し、相談対応を行っていただいております。対象者の方々からは、地域で安心して生活ができるとのお声をいただいているところでございます。

以上です。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。私も町内会長をしておりましたので、内容等はわかっておったんですが、一応確認の意味を込めて聞かせていただきました。

次に、平成23年度の対象者数は、また対象者数の今後の推移予測は、それと活動内容の中にミニサロンが含まれると思いますが、ミニサロンの開催数をお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、23年度の対象者数を報告いたします。1,141人となっております。それから、その対象者の今後の推移の予測ということでございますが、今後対象者数につきましては、高齢化の進展に伴い、増加傾向で推移するものと予測しております。それから、ミニサロンの開催回数でございますが、ミニサロンにつきましては校区社協を中心に、小地域ネットワーク対象者と援助者との交流の場として町内単位で開催していただいているサロン活動でございます。平成23年度においては、115回開催されているよう

でございます。

以上です。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。ミニサロンが115回去年開催されたということでございますが、その中でさまざまないろんな課題等があるかと思いますが、そういった町内等とかから課題等が出ているのか。あれば教えてください。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　ミニサロンに対しての課題ということでございますが、一つは歩行が困難な方が参加される場合の、公民館等で行うわけですが、自宅から公民館等までの送迎の問題や、もう一つ公民館等の会場のトイレがバリアフリーでない場合など施設設備面での問題があります。それからさらにミニサロン自体が開催されていない町内もありますので、それも一つの課題となっております。

以上です。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今、ミニサロン自体が開催されていない町内があるということなんですが、何町内ぐらいあるんでしょうか。また、その開催されていない理由がわかれば教えてください。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　開催されていない町内の数ということですけれども、町内ごとの把握は今手元に数字がございませんので、それは申しわけありませんが御報告できないんですけれども、手元にありますのが、先ほど115回と申し上げましたけれども、それの校区ごとの数字がありますのでそれを報告させていただきます。東校区が17回、西校区が17回、東間・田野校区が28回、大畑・矢岳校区が７回、西瀬校区が15回、中原校区が31回ということになっております。理由についても確認したわけではございませんけれども、それぞれ地元の受け入れ体制が整っているかどうかということだと考えております。

以上です。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　把握されていないというのがまず大きな問題ではないのかなと私は思うんですが、やはりこのミニサロンというのは私も経験しましたけど、楽しみに来られる方もいらっしゃるんですよね。ですから、その開催されない理由が何なのか、もしくはその開催されていない地域がどれぐらいあるのか、もし開催されていない地域があって、その隣の町内のミニサロンに行けるならそこに行けるという方法もあるかと思うんですよね、行ける方はですね。そういった方法もあるかと思いますので、きょうは答弁を求めませんがしっかりそこら付近の把握をしていただければと思います。

続きまして、町内会長や民生委員などがネットワーク会議の中心となっているのが現状ですが、町内会組織に任せている現在の支援組織について、超高齢化社会に突入し今後まだま

だ高齢者数が増加する現状を踏まえ、今も申しましたように密度の高いサービスを行うために、私は予算をつけてそれに対する専門部を設置することが必要だと思いますが、専門部の設置に対してはどうお考えでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　専門部の設置ということですけれども、各町内によりましては町内組織の中に青壮年部とか女性部などそれぞれの町内に合った組織づくりをされているようでございます。福祉に関する専門部が設置されている町内ということについては、詳細に把握しているわけではございませんけれども、大きい町内、小さい町内など各町内の規模や活動、実情に合わせて専門部の設置につきましては、それぞれ御検討いただきたいというふうに考えているところです。

以上です。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。町内会長や民生・児童委員、また高齢者相談員、シルバーヘルパーさんとかの方々の仕事の量はもうキャパを超えていると思います。そういったなり手不足の要因の一つとして、このキャパを超えているからなかなか次のなり手が見つからないというのが私は理由の一つだと思います。先日、ある町内会長さんとお話をしたときに、こう言っておられました。「地域福祉を町内会長任せにしたら絶対手おくれになる」と。先ほど、井上議員の答弁で公室長もバス停まで行くのが大変と言われ、現時点ではしかしそれには対応は困難だと、これは地域福祉で何とかするべきだというような考えを述べられましたが、私も今後ますます増加する超高齢化社会において、地域福祉は今実際もう待ったなしの状況だと思います。非常に町内会はこの対応には苦慮しています。先ほどの答弁で、ミニサロンを実施していない町内が何町内かあるという話なんですが、このまま放っておきますとこれはまだ私はどんどんふえていくと思います。そういった意味も含めて私は専門部の設置は必要だと思います。

今月17日は敬老の日です。この敬老会は各町内会が主催し、開催されますが、どの町内も準備に今時間をかけて精一杯準備をされていることと思います。私も町内会長時代には、町内の先頭に立って準備をしてきましたし、まだ現在も町内会の役員の一人ですので、現在も準備に向けて取り組んでいるところでございます。しかし、これも毎年やる人は一緒なんですよ。恐らくどこの町内も一緒だと思います。やはりこういった状況なんですよね。地域福祉に関しては、もう私はボランティアでは追いつかないと思います。やはりきちんとした予算をつけて、そして専門部をつくり、そして人材、組織をつくっていく、これを確立することが今後超高齢化社会に向けて地域福祉がするべき姿ではないかと思います。そして専門部が、ミニサロンにしても今町内会長が企画立案、そして報告までしないといけません。これを専門部があるのであればそういった部分は専門部に全部任せて、そして町内会長とか民生・児童委員、高齢者相談員、シルバーヘルパーさんはそれをサポートすると。今そこが主

体になってしてますので、非常に先ほども言いましたようにキャパを超えているのが現状です。こういった専門部を設置することによって、私は密度の高いサービスが得られるのではないかなと思います。また、そうなることによって町内会長や民生・児童委員、高齢者相談員の負担も軽減され、なり手不足の解消の私は一因になると考えていますので、どうか前向きに検討いただいて、そこを要望いたしましてこの質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

続きまして、市民の声より、田中市長のくま川下り社長就任についてお尋ねします。最近市民の方、特に私たちの同世代の人間からよくこの件は尋ねられました。若い世代の私たちの同世代の市民が、やはり今回の公募には非常に興味を示した者が何名かおりまして、現在人吉市は非常に再就職が厳しい状況にあります。こういった中で、実際には応募してなくて、月額30万円、年収360万円という人吉では好条件だと思うんですけど、これに俺も応募してみようかといった私たちの世代はたくさんおったみたいです。この件に関して非常に私たちの世代の人たちが興味を持たれてますので、尋ねられた中から順を追って質問していきたいと思います。

新聞報道でも出てはいますが、まず公募から市長が社長に決まるまでの一連の経緯をお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

中村日嗣郎前社長には３年４カ月の間、非常に厳しいかじ取りの中で鋭意努力をいただいたことに大変感謝をいたしているところでございます。その中村社長におかれましては、前々から体調不良を訴えておられまして、その体調不良を理由に辞意の申し出がございましたが、何とか任期まではお勤めいただきたいということで、再三再四お引きとめをしたところでございます。しかしながら、６月15日に市役所でくま川下りの役員会を開催していただき、その中で正式に社長の退任についてお諮りをしたところでございますが、社長退任はやむなしということと、任期であります７月31日までに熊迫会長、大賀取締役、そして私の３人が後任の人選に当たるということが全会一致で役員会で決定されたところでございます。我々３名は、まず地元の方からということで、地元の経営者を中心に何度も会合を重ね人選に当たりましたが難航をいたしたところでございます。そこで、タイムリミットまで時間がなく地域外に広く人材を求めるということで、取締役会で御承認をいただき公募へ踏み切ったところでございました。年俸360万円、年齢は不問、７月25日を締め切りとして書類審査、面接による選考を行ったところでございますが、約20名の方々の応募があり、結果はその時点でくま川下りの社長としての適任者を確定することはできませんでした。しかし、舟下り会社の経営全般について一定期間の研修を積んだ上でという条件であれば、これはという人材に目星をつけたというのも事実でございまして、その方を社長候補者として採用することにいたしました。そこで当面、社長をどうするかというこ

とになったわけでございまして、最終的には取締役の中から選出するということで決定をいたしました。人選を任されました会長、大賀取締役、そして私にとりまして、まずは観光業界の方にお願いをしたいと思っていたところでございますが、皆さん強く固辞をされましたので、暫定という条件を確認させていただき、８月９日くまがわ荘で開催されました臨時総会の後の取締役会で私が選任をされるという運びになったわけでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。暫定措置ということでございますが、暫定とはどれぐらいまでされるかということですね。また、この暫定期間に、ここも非常に聞かれたんですけど、給与をもらわれるのかということもお尋ねします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

文字どおり暫定とはしばらくの間ということでございます。一定という同じ意味合いでございますが、私自身も、そして多くの方も感じていらっしゃるように、本来のあり方ではございません。代表取締役が暫定として就任するということは、本来のあり方ではないというふうに思っております。いたし方なく火中のクリを拾ったというのが心境でございます。つまりベストの状況ではないということでございまして、本格的に体制が整うまでの緊急的な措置ということで考えております。人事を含め速やかに新体制に移行できるよう準備を進めている段階でもあるということを御理解いただきたいというふうに思っております。なお、給与につきましては、さまざまな方からお伺いをするところでございますが、一切受け取ってはおりません。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。火中のクリを拾って無給というのは非常にお気の毒というか、大変だなと今思いました。済みません、ちょっと確認の意味でもう１回聞きますが、次の社長はもう決まっているんですか。お願いします。

○市長（田中信孝君）　先ほどお答えしましたとおり、社長候補者として採用した人材はいるわけでございます。がしかし、それは確定ではございません。一定の期間、つまり私の暫定の期間が終わるまでの間、社長候補者としての研修を積んでいただき、その後、臨時株主総会並びに役員会の御了解を得て、正式決定という運びになろうかと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。一応候補はもうおられるということで、今修行されているということで理解したいと思います。

次に、リスクマネジメントという面からお聞きしますが、企業や自治体のトップ、責任者はこれから起こるかもしれないという危機に対して、事前に対応しておかなければならないリスクマネジメントにおいては、今や想定外という言葉は私はもう使ってはいけない言葉だと思っております。例えますと、天竜川事故のとき天竜川下りの社長はずっと被害者やマスコミの対応に追われて、その光景は覚えられていると思いますが、万が一球磨川下りやラフティング、またくまがわ荘とかで今災害が実際起きた場合、市長が今社長兼任ですが、実際市政に対して支障は来たさないのか。また、今本当に災害が起きて一報が入った場合に、そういったときのリスクマネジメントはどういう対応をされるのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

事故は決してあってはなりませんが、リスク管理という観点からのお尋ねと受けとめさせていただきます。と申しますのが、天竜川事故どころではなく、人吉市は昭和37年に大きな球磨川下りの事故を発生させているところでございます。ちょうど私は中学３年生でございましたけれども、鮮明に覚えているところでございます。そのことも頭に当然ながら入っているということでございます。

先ほど、暫定の意味という御質問でもお答えしましたとおり、今の体制は経営管理上は本来のあり方ではないというふうに私も認識はいたしているところでございます。市政を預かり、ただでさえ多忙を極める市長が取締役社長という現場の責任者であることは、会社にとってもそして市にとっても決して望ましい形ではございません。それは、第三セクターのくま川鉄道株式会社の場合でも同様でございます。平成19年の市長就任以来、そしてくま川鉄道株式会社代表取締役社長就任以来、現場社長を置いて、直接くま川鉄道は経営に当たっていただいております。市長は代表取締役会長という立場をただいまとらせていただいているところでございます。

つまり、天竜川下りのような緊急事態の場合は、言うまでもなく経営者が現場で指揮をとるというのは基本中の基本でございます。そういう意味でも暫定という言葉を使った私の社長就任でございますが、暫定中であってもそうではなくても最終責任者は代表取締役にあるわけでありますので、どのような状況でも全力を尽くし対応するということは当然のことでございます。

なお、先ほど申し上げましたくま川下り株式会社だけではなく、くま川鉄道株式会社の危機管理においても代表取締役であり、いかなる事態が起きても最終責任者としてプライオリティーを決めて全力を尽くしてまいる所存でございます。

なお、リスク管理ということでございますが、ただいま社長代行を置いておりまして、その方と絶えず経営上の問題、または日々の日報の問題、または人事の問題、売り上げの問題、さまざまに協議をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。市長も非常に今の状況は好ましくないということも言われてますので、確かにそうではあるんですが、代行を置かれているということで何かあれば代行の方が代理をするということで理解をしたいんですが、なかなか大きな事故が起きた場合に、テレビでマスコミが放映した場合に、代行て何やていう声も出てくっと思うとですよね。ですから、１日でも早くやはりその修行されている方を育てていただいて社長に就任するのが一番いいのかなと、今聞いて思った次第でございます。

次に、くま川下りが運営している指定管理施設のくまがわ荘についてちょっとお尋ねします。この指定管理期間はいつまででしょうか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

くまがわ荘の指定管理は、平成23年４月１日から平成26年３月31日まで３カ年となっております。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。３年間ということで、先ほどの話を聞いていれば、その３年の26年３月までにはもう決められるのかなと私も思います。ただ、この聞いた理由が暫定とはいえ、市長が長を務めるくま川下りが指定管理施設のくまがわ荘を運営することということは、事業の出し手と受け手が同じだと思うんですよね。この点について私は非常に問題だと思っておりましたので、今任期を聞いて、そして今のくま川下りの次の社長就任の現状を聞けば、この点は大丈夫なのかなと今思った次第なんですが、ただ、指定管理入札の公平性や透明性を確保する意味では、やはり早めに決まったほうが一番いいのかなと思います。そして、早くリスク管理も市長がかぶらなくていいようになっていけばそれが一番いいかなと思って、この質問を終わらせていただきます。お願いします、最後に一言。

○市長（田中信孝君）　御説明を兼ねまして、御理解をいただきたいというふうに思います。

御承知のとおり、公募が原則である指定管理者の選定においてくまがわ荘の指定管理は、公募によらないものとして議会の議決をいただいて現在に至っております。また、平成19年来より市長がくま川下り株式会社の取締役に就任している中での指定管理でもございますし、何と申しましても人吉市はくま川下り株式会社の株の50％を保持している会社でありまして、この点も勘案していただき、議会の御承認、議決をいただいておるというふうに認識をいたしているところでございます。よって、私が社長に就任することは何ら問題がないというふうに考えております。さらに、いつからこれが始まったかと申しますと、平成11年よりくま川下り株式会社にくまがわ荘を経営委託し、その後、指定管理となり現在に至っておるわけでございまして、当時の委託の経緯を考えますと、くま川下りが、市が50％の株を保有しておりますので、経営上の必要性から判断されたものと推測をいたしているところでございます。とはいえ、先ほどから村口議員が御指摘のとおり、暫定の中での社長をお受けしており

ますので、市民の皆様方や観光客の皆様方にとって安心、信頼をいただける体制を今後速やかに目指してまいりたいというふうに存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。市が50％株を持ってるから何ら問題ないという話なんですが、今指定管理は、ちょっと話それますけど、武雄市も今度ＣＣＣ（TSUTAYA：ツタヤ）と指定管理協定を結びますが、こういったふうに私はもう民間に移行しているのが今の指定管理の考え方だと思うんですよ。旅行分野に関していうならば、経営が悪化したハウステンボスを建て直したＨ．Ｉ．Ｓ．とかですね、こういったところも十分に私は指定管理に入る要素はあると思うし、もうもちはもち屋でやはり専門家が専門的に立て直していくのが一番民間人を登用して経営改善と透明化を図ることが必要だと私は思います。

以上で、この質問を終わらせていただきます。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時54分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　午前中に引き続き質問させていただきます。

それでは、３点目の市長マニフェストより、多目的運動広場（陸上競技場、グラウンドゴルフ場、サッカー場、ソフトボール場など）の建設の早期実現について質問させていただきます。昨年６月議会と12月議会、ともに大塚議員の質問に対し市長、教育長、部長の答弁で多目的運動広場については、第５次総合計画にしっかりと整備計画を盛り込むと答弁されておられますが、私が第５次総合計画を見ましたが、どの部分がしっかり盛り込まれているのかが私にはちょっと理解できなかったので、その点について詳しく教えていただければと思います。

○教育部長（赤池和則君）　こんにちは。お答えいたします。

市民一人一人が心身ともに健康で豊かな生活を送るためにスポーツの果たす役割は大きいものがあると存じます。現在、市民スポーツの高まり、そのニーズも多様化する中にありまして、市民のだれもが気軽にできるスポーツの充実が求められております。また、競技力の向上を図り、あわせて各種大会の誘致を通じてスポーツ交流などによる地域振興を図ることも本市の重要な施策でもあります。このため、スポーツ振興や交流の拠点として多目的運動広場の整備は、本市の重要課題でございます。そのようなことから、今回の第５次総合計画におきましても、本市のスポーツ振興の主要な事業としての位置づけを行ったところでござ

います。第４次総合計画では、建設を目指すというふうなことでの計画でございましたけれども、今回は整備を図るという整備事業としての位置づけを行ったと、主要事業として行ったというふうなところで、第４次総合計画よりも第５次総合計画のほうが前進しているというふうなところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。前回の答弁では、６月と12月議会の答弁では、しっかりと整備項目を盛り込むと答弁されておりますので、もう少しわかりやすいしっかりとした計画が盛り込まれてるのなかと思いましたが、それじゃこれ見たところで、その答弁を聞いて期待をしていたスポーツ関係者の方々が今の答弁を聞いてそれを見て、やはり「はあ」と思うんではないかなと私は思います。それでもうちょっと詳しくどういうふうに整備計画を立てているのか、いつごろできるのかとか、そういったのをやっぱりそれがしっかりとした整備計画ではないのかなと思うわけですが、そこはそれで今回は置いときまして、その次に、これも昨年６月議会と平成20年10月の臨時議会において市長と当時の経済部長の答弁にありましたが、漆田の工業用地を売ってそれを財源として梢山に多目的運動広場の造成をしたいという旨の答弁をされておりますが、実際予定されておりました企業誘致が不確実となった現在、今はどういうふうにその点について考えておられるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　漆田の用地が企業誘致として売れた場合に、その財源を多目的運動広場の用地の建設に充てるというふうなことは財源上のお話でございまして、私どもはこの計画を推し進めるという立場から、今お話しましたようにこの事業を計画に沿って進めていきたいというふうなことでやっているところでございます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ということは、そのまま梢山に計画を予定で進めていくということでよろしいんでしょうか。

○教育部長（赤池和則君）　今議会のほうに御説明してるのは、漆田のほうから梢山のほうに予定地を変更するというふうなことで御説明をしております。しかし、第５次総合計画のグランドデザインの中にスポーツゾーンとかそういうふうな位置づけがございまして、そういうものを計画しておりますので、そういうところを勘案しながら広く検討していかなければいけないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　済みません、私ちょっと理解が今できなかったんですが、梢山、村山公園を中心にスポーツゾーンということなんですが、梢山に運動広場を造成したいという旨

の答弁をされてるんですよね。去年の６月議会でもですね。それはもうそのまま梢山で、今の現時点では梢山に多目的運動広場をつくるということでいいんですか、そういう考えということでよろしいんでしょうか。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

先ほど申しましたけれども、現在は議会のほうには梢山のほうが予定地であるというふうな説明をしておりますので、それを第一の計画として、しかし総合計画の中ではスポーツゾーンというグランドデザインのところも基本構想の中で御承認をいただいておりますので、そのようなことも広く検討していなかければいけないというふうなところで考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　済みません、私の理解度がなかもんで非常に迷惑をかけました。済みません。今、梢山を第一計画としているということで理解しておきます。

それでは、昨年６月議会において市長はできるだけ早く一定のめどをつけたいと、この４年間のうちに建設のスタートができることであれば本望というふうな答弁をされておりますが、実際残り約２年半で梢山につくるという第一計画、これのスタートができる見込みはあるのでしょうか。その点についてお尋ねします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

まず、その前に場所の選定でございますが、場所というのは梢山というのが一つの候補地でございますけれども、第５次総合計画においては、いわゆるゾーニングという観点の中から梢山だけではなく幅広く、いわゆる市民の利便向上のために想定をしていくというのが適当であるというふうに考えているところでございます。

マニフェストに掲げております多目的運動広場の建設については、平成25年度に庁内プロジェクトチームを設置し、平成26年度に基本計画までは策定したいというふうに考えているところでございます。しかしながら、庁舎建設、カルチャーパレスの改修等人命にかかわるような優先順位の高い計画がございまして、財政的にも非常に厳しい状況でございますので、多目的運動広場の建設時期は延期せざるを得ないというふうに考えているところでございます。したがいまして、既存施設の整備を図りながら、できる限り市民の皆様の御要望に応えられるよう検討し、努力してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　今、延期ということでお聞きしましたが、ということはこないだ４年間でスタートを切れれば本望と言われて、ということは残り２年半では、とか25年、26年のこの庁内の基本計画もそれ自体も延期ということでよろしいんでしょうか。それは２年半の

間が延期して25、26ということでよろしいんでしょうか。済みません、ちょっと理解がなかもんでもう１回お願いします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

基本設計におきましては、平成26年度までに完了したいということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　済みません、もう１回、ちょっと理解がなくて済みません。延期は何が延期なんですか。さっき延期と言われたもんですから、その延期を教えてください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

平成26年度までに基本計画を持ちたいということでございますので、その延期というのは建設の時期の延期でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　建設の時期の延期ですね、わかりました。一応そういうふうに受けとめます。今の現状を考えますと、今市長が言われましたように財源の問題とか、カルチャーパレスとか庁舎移転の問題、これは十分私も理解できますが、今既存にあります第一市民グラウンド、川上記念球場、梢山のサッカー場、そして村山公園等既存の施設がありますが、私はこういうときだからこそ新規に無理してつくるんじゃなく、今の既存にあるグラウンドを、グラウンドというか場所を整備するならば、全く私はそれでいいと思うんですよ。そうすればかかる費用も大分かからんと思うとですけど、そういったことに、既存の施設の充実を図るということはできないんでしょうか。お尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

それも先ほど市長が申しましたように、既存設備の整備を図りながら市民の方の御要望に応えてまいりたいというふうに市長お答えになりましたので、そういうようなことで進めるというふうなことであると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　済みませんね、何回も同じ答弁をさせて申しわけございません。私、どうも理解力がなかもんですから、済みません。

今、人吉のグラウンドを見ますと非常に中途半端なんですよね、すべてが。例えば、市民グラウンドで言うならば、水はけがまず悪い、そして整備がなされていない。川上球場で言うならば、まずナイター施設がない、そして、それはもう地盤の関係ということもあると思いますが、サブグラウンドとか、サブグラウンドまではいらんとですけど、次のチームが準備するような場所がない。村山公園に関して言うならば、もうちょっときれいにすれば、グ

ラウンドゴルフの方とかそういった人たちも大会を開催したり、そういったのができるんではないかなと私は思ってるんですよ。だから、既存の施設を今から整備されていくということでしたので、私はそこには非常に逆に期待しているところでありまして、ことしの夏の中体連ではこの間の広報ひとよしにも載っていましたが、陸上部の方が全国大会に出られたと、また二中野球部に至っては、私の後輩になりますが、初めて県中体連で優勝して九州大会まで行ったと。非常に現場の選手やスタッフは、やはり人吉市という看板を背負って頑張っておりますので、日々精進してですね。ハード面の整備、これは私は特に人吉は宮崎、熊本、鹿児島、この３県の中心地であります。これはスポーツの観光、スポーツ合宿にとっても十分期待できる可能性を秘めてると思うんですよ。だからこそ、やはり人吉市のスポーツ界における重要な整備ですね、整備は喫緊の課題と思いますので、どうか今言われたように既存の施設をまずいち早く整備していただくということをお願いして、今後もこの件に関しては私は議論をまた重ねていきたいと思います。きょうはこれでこの件に関しては質問を終わらせていただきます。

続きまして、４点目のＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信の拡充と充実について質問させていただきます。以前、松岡議員が同様の質問をしましたが、そのときの公室長の答弁では検討するという答弁でしたので、その後検討内容がどうだったのか等をお尋ねしていきたいと思います。けさ方、フェイスブックに私がきょう一般質問をしますよと、フェイスブックの導入についてしますとシェアをしましたら、市民を中心に約80名の方がいいねと、もしくは頑張れと、人吉には必要だというコメントが先ほど昼休み見たら入っておりました。また、昨夜は武雄市の樋渡市長からも熱い応援のメッセージがフェイスブックを通じて届いておりました。きょうはこの民意を背負いながら気合いを入れて質問させていただきたいと思っております。

私は、まず毎朝起きたら新聞を読む前にパソコンを立ち上げます。そして毎朝一番にそのフェイスブックの画面上でまず一番に目に飛び込むのが武雄市の状況です。毎朝７時前だと思いますが、武雄市の天気や気温、ＪＲ、高速道路の交通状況、そういったいろんな情報が毎日のようにその日の時点での状況が知らされています。恐らくこれは通勤される方や通学をされる方、市民の方やもしくは仕事で武雄に来られる方に向けて発信されているのだと思いますが、これは土日も休むことなく情報を知らされており、これには毎朝何百人という方が「いいね」 ―― 要は見たということですよね ―― というボタンを押されています。これは武雄市のＳＮＳを利用した住民サービスの情報発信の一例ではないかなと思っております。また、本市人吉市においても毎朝自分の人生経験や雑学をもとにして、おもしろおかしく発信されている50代後半の方がいらっしゃいます。この方のシェアも朝から100人以上の方がやはり「いいね」を押して、この方の投稿はみんなに笑いと一日の元気を与えていると私は思っております。現在、人吉市も住民の皆様へ向けて情報を発信する手段としてホーム

ページがありますが、このホームページ情報の発信について、今どのようなレベルにあり、市民がどのぐらい満足しているのかをどれだけ認識されているのかをお尋ねします。また、人吉市のホームページの１日のアクセス数、これがわかればこれも教えてください。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

まず、現在のホームページでございますけれども、これは平成22年度にリニューアルを行っております。それまでの本市のホームページは相当年数が経過をし、そしてまた相まって昨今の情報メディアの急速な進展、そしてまた普及を期に市民の皆様にわかりやすく、そしてまた扱いやすいホームページを目指して内容の充実を図るべくリニューアルをしたものでございます。これまで掲載をしております情報に関しましては、緊急情報やイベント情報、さらには募集情報など市民生活にマッチした情報の発信、そしてまた各課からの情報の書き込み等も同時に行っているところでございます。

そこで御質問の現在市民の皆様がどれほど充足をしてるのかいうことでございますけれども、把握しておくことは確かに重要なことであろうとこれは考えるところでございます。しかしながら、具体の検証ができるようなデータは現在持ち合わせていないところでございます。ただ、これも今御質問にありました現行ホームページのアクセス件数、これを見てみますとリニューアル後の平成22年から23年度の２カ年間の年の平均で26万件、また本年度の４月から８月までの５カ月間で10万6,000件となっておりまして、月にいたしますと２万件超のアクセス件数があっておると。単純にこれを今お話ございました365日で割ってみますと１日当たり712件のアクセスがあっておるということが言えるかと思います。ただ、この数値が他の自治体に比べてどのくらいの位置にあるのかということにつきましては、これも確認はいたしておりません。ただ、現状におきましてホームページの特性である速報性というのを生かしまして、情報発信に心がけ常に市民目線に沿ったわかりやすくタイムリーな取り組みに日々努めておるところでございまして、情報発信のレベルといたしましては、一定の成果にはつながっているということで認識をいたしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　１日に712件アクセスがあるということでございますが、これはまた後でこの件に関しては質問したいと思います。

次に、武雄市や人吉市の姉妹都市である牧之原市が自治体の情報発信の手段としてフェイスブックを利用する、こういう自治体が今全国でもふえてるんですが、そういった状況についてどうお考えでしょうか。お尋ねいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

まずは、他の自治体におけるフェイスブックの導入状況についてでございますが、議員もただいま触れられておりましたとおり、佐賀県武雄市を初め、複数の自治体が導入をしてる

ようでございます。タイプといたしましては、フェイスブックに完全に移行している自治体、そしてまたすべてではなく一部を移行して情報を公開している自治体の両方があるようでございます。いずれにしましても、導入に際しましては当然メリット、デメリットを比較する必要があると存じます。

そこで、メリットとして考えられることでございますが、人吉市及び市職員と、そしてまた市民がコミュニケーションをとる機会が広がって、両者をつなげるいわゆるインタラクション（相互作用）が期待できること。それから、市の活動や施策などの情報を素早く発信し、市民に限らず広く拡散させることができること。さらにはフェイスブックを使って広く誰にでも見られるようにすることで、常に職員の場合見られている、つながっているということが意識をせざるを得なくなるだろうと、そういったことで職員に対する意識の向上が期待できることというのも当然想定がされるところでございます。

反面、デメリットでございますが、よく指摘をされますことにまずＩＴに疎い人、私もその一人になってくると思いますけど、特にフェイスブックやスマートフォンなどに不慣れな市民に必要な情報が行き渡らなかったり、今度はその逆のフェイスブックなどをよく利用する市民の声だけが行政に反映されやすくなるということもまた言えるかと思います。それから、サイトの閲覧環境に口出しをできないことが上げられるわけですが、具体的にはフェイスブックでは情報を表示できるサイトに制限があり、自由にどんなサイズでも掲載ができるわけではないということがあろうかと思います。また、フェイスブックというコミュニケーションツールと、そして市のホームページを融合することによって、確かに市民との接点はふえてまいりますが、それ以上に過度になってしまう可能性もまたあるということが言えるかと思います。さらに御承知のとおり、この分野は競争著しい日進月歩の激しいＳＮＳ業界でございます。必ずしもこの先ずっとフェイスブックが安泰とは言い切れないことも考えられるわけでございます。そういったことで、仮にフェイスブックという一企業がダメージを受け、都合でサーバーが停止した場合には、サービスが停止する可能性も否めないということで、そのリスクが当然想定をされるわけでございます。

このように、さまざまなメリット、デメリットが想定されるわけですが、行政としての情報発信のスタンスというのは、市民にとっていかにわかりやすい情報を迅速、かつ的確、そしてタイムリーに提供するかが最も大事なことでございます。この点につきましては、フェイスブック導入の如何に問わず、現状における最も重要な課題であるととらえておるところでございます。まずは、そのことをしっかり意識をし取り組んでいくことが大切だろうと認識をいたしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。メリット、デメリットはこれはもう必ず出て

くるものなんですが、ＩＴに疎い人がフェイスブックをなかなかなじめないというのは、私は市長がよく言われる上勝町ですか、あそこはiPadを持ってされてるんですよね。やっぱりやるかやらないかだけの問題だと思うんですよ。気持ちの問題ですね。ですから、このＩＴに疎い人がフェイスブックになじまないというのは私はちょっと違うんじゃないかなと思うんですよね。やはり、年齢に関係なく簡単にできますんで、私はその点に関してはちょっと違うんじゃないかなと思います。また、フェイスブックがダメージを受けた場合にサーバーの管理という話ですが、それはホームページも一緒だと思うんですよね。ですからこれもどうかなと思うんですけど。私は一番にやはりメリットを考えるべきじゃないのかなという気はします。この点もまた後で質問したいと思いますが、東日本大震災が発生したときに電話回線がパンクしたというのは皆さん御存じだと思いますが、そのときにフェイスブックが安否確認の手段として大きく役に立っております。また、災害などで通行ができなくなっている場所や道路の迂回路、災害の状況など、そういったものを写真つきでリアルタイムで市民の皆様へ知らせることができますし、また逆に市民が載せることによって市が情報を受けるということもできます。民間の調査会社の結果によると、ことしの５月時点での日本でのフェイスブックの利用者数は約860万人、これが２年後の2014年では1,950万人、２年間で倍以上フェイスブックの利用者がふえるというのが今予測されております。

行政がフェイスブックを活用した場合の利点はたくさんありますが、先ほども言われたように何点かありますが、私は何といってもスピード感ある情報の提供、これに尽きると思います。例えば、人吉お城まつりを例にとりますと、駐車場が何箇所か用意してありまして満杯になった場合、そしたらそこに立っている担当者の職員の方が市のフェイスブックにここはもう満杯になったよと載せれば、それを携帯とかスマートフォンとかで自分で見れば、ここは満杯なんだなて、じゃあ次はといったときに、また別の担当者の方がこっちは10台とめれますよていうのを載せれば、もう迷わず行けるんですよね。実際、そういった使い方をされてる自治体もあるようですが、これはホームページでは到底というか絶対できません。また、お城まつりに対して、市民が率直な意見をコメントすることができます。また、その生の声を聞いて次年度に生かすこともできますし、これがフェイスブックの大きな利点なんですけど、それは、そのコメントは実名なんですよ。実名ですからいい加減なコメントはまずできないし、炎上するということはまずあり得ません。私もフェイスブックをして１年まだたちませんが、まず実名でのコメントですので、本当に今市民が困っていること、もしくは今私らに対してこうしたほうがいいよとか、そういった生の声が実際届いてきます。これもコメント欄とメッセージ欄とありまして、メッセージ欄に入れれば、他人の目に触れることなく見れるんですよね。ですから、そういった機能もありますんで、私は逆に例えばコメントに入れることによって自分の名前がちょっと見られたらまずいなとか嫌だなという人はメッセージ欄に入れればいいだけだし、それは市のほうには誰が打ったというのはわかります

ので、本当に生の貴重な意見が私は得れると思います。これがフェイスブックの一番いいところではないかなと思います。ある自治体では、実際イベントに対して「いいね」ボタンを押していただいた数と、コメントの内容で各イベント、例えば人吉であればおくんち祭であるとかお城まつりであるとかイベントがたくさんありますけど、イベントごとにそのイベントの成功、失敗、成否を見分けられているところもあるようです。また、フェイスブックの先進地の、もう皆さん御存じですが、武雄市の樋渡市長はこう言われています。人間、知らないところにはまず行かないと、1,700以上並ぶ自治体の中でどうやってその自治体を知ってもらうか、またどうやって物とかを買っていただくか、これには三つの要素があると。一つ目はコンテンツ、その内容ですね。二つ目はタイミングです。三つ目はフェイスブックやツイッター、この三つの組み合わせが合わさるとマスコミの比ではなくなると。記事の内容にもよるけど拡散の度合いは今や地方紙、場合によっては全国紙の比ではないときがあると言われております。先ほども申しましたが、このスピード感あふれる情報の提供がフェイスブックを取り入れる自治体がふえている私は要因の一つだと思います。そして、もう一つ何より若い世代に対して市政に興味を持ってもらう、これはフェイスブックは非常に私は有効な手段だと思うんですよ。私もきのう人吉市の方がどれだけ登録されているのかなと、もしくは人吉出身の方ですね。県外とか人吉市外におられる方がいらっしゃるのかなと思って、調べようと思ったんですけど数がとてもじゃなくて到底調べられませんでした。そういったやっぱり若い世代に市政に興味を持ってもらうというのは非常に私は有効な手段だと思います。また、人吉市と友好都市で非常に交流のある牧之原市も今月フェイスブックと、きのう松岡議員が質問しました販売良品の導入を発表されましたが、人吉市におけるフェイスブックの導入はあるのかないのか、どう考えておられるのかをお尋ねします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

先ほどちょっと申し上げましたように、導入に際しましての賛否両論の声があるのは否めないところでございます。地域の絆をつなぐ無限の可能性を秘めたツールであると認識している反面、フェイスブックではユーザーへの情報のフィードバックが最も大切であり、利用者を巻き込むような仕組みづくり、そして利用者からの継続して投稿の管理を行うにはそれに対応する市としての体制づくりや職員の意識づけが重要になってくるであろうと考えております。このようなことから本市といたしましては、先ほどのメリット、デメリットのさらなる情報収集、そしてまた運用方法等の精査、また組織としての体制づくりを含めた総合的な検証を深めていくことが現状課題であるととらえております。したがいまして、現段階での市ホームページへのフェイスブックの導入というのは考えてはいないところでございます。今後、目まぐるしく変遷をしていくＳＮＳ業界の信頼度と、そして先ほどから牧之原市の御紹介もございましたけれども、他の自治体の動向にも注視をしながら導入のあり方を見極めていく必要があるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。導入は現段階では考えてないということで、きのう松岡議員がフェイスブックを利用したＦ＆Ｂ良品を提案しましたが、それも本市では残念ながら取り組まないという答弁でございました。先ほども言いましたように、私はタイミングが非常に大事だと思うんですよね。観光や農産物など1,700以上ある自治体の中でどうやって知っていただくのかと、どうやって人吉の物を選んでいただけるのか。樋渡市長の言葉を借りるならば、一つ目はコンテンツ（内容）、二つ目はタイミング、三つ目はフェイスブックと、今世の中にフェイスブック以上のコストもかからず、全国に情報をリアルタイムに発信できるツールがほかにあるでしょうか。フェイスブックを利用したＦ＆Ｂ良品に関しては、通販大手の楽天やアマゾンを超えることも視野に入れて今取り組まれております。今こそ私は絶好のタイミングだと思って、今回松岡議員とも一緒に最後通告の意味を込めて今回質問させていただいておりますが、このタイミングを逃したのが、私は後々大きな失敗にならなければいいなと危惧しているところでございます。世の中はどんどんスピード感を増して進んでいきます。樋渡市長がよく言われますが、スピードは最大の付加価値と、この波に乗りおくれないように絶好のタイミングを逃さずに今後市政運営に取り組んでいただければと思います。

非常に残念な結果に終わりましたが、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時10分　休憩

午後２時25分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）（登壇）　お疲れさまでございます。今回の一般質問、私で最後でございます。まず、執行部の前向きな御答弁をお願いしておきたいと思います。

ところで、きのう豊永議員のほうからがん検診について一般質問がございました。実は私大げさに言いますと市の特定健診によって命拾いをしたという男でございまして、最終的には大腸がんの手術をいたしました。15センチほどとっていただきましたけれども、その後の検査で異常なしと、いいよという報告をいただきまして、実は今ほっとしているところでございます。どうぞ特定健診とかがん検診、非常にこれは大事だなというのを改めて感じましたので、市民の皆さんにもぜひともこれから受けていただきますようにお願いをしておきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問をいたします。今回の通告は１件だけでありまして、まず地域振興策として岩屋熊野座神社推奨・古代岩屋米（通称緑米、アクネモチ）の普及促進に伴う「古代米の里づくり活動」に対する後方支援についてということで通告をいたしました。

まず、皆さん方初めて聞く文言が幾つか出てくると思いますので、その文言につきまして簡単に御説明をいたしますけれども、岩屋熊野座神社推奨、これは私が勝手につけたものではございません。神社総代さんの了承も取りつけてあるというところでございます。それから、古代岩屋米、これ皆さん何のこっちゃとお思いかと思いますけれども、その後に書いてあります通称緑米、それからアクネモチと書いてありますが、後ほど申し上げます地元の方々、グループの方々がつけられたお米に対する名称であります。それから、このそもそも緑米でございますけれども、これも後ほど詳しく御説明をいたします。それから、アクネモチ、これはもち米の種類なんですが、正確にはある研究機関ではアクネモチであると考えられると結論づけておりますので、正確にはアクネモチ系としたほうがよかったかもしれません。それから、古代米の里、これはここからここまでと線引きしているわけではございません。岩屋熊野座神社、御存じのとおりでございますが、山の中腹ほどにございます。大体見晴らしがいいもんですから、そこから大体こう見渡せる田園地帯といいますか、あの付近一帯だなということで想像していただければいいのかなと思います。それから、後方支援と書いておりますけれども、これは別に補助金をくださいとか助成のどうのこうのとかそういうお話では今のところ全くございません。それから、項目として地域振興策ということで通告いたしました。お米に関することだから農業政策ではないかと言われる方もいらっしゃるかもしれませんが、これはその農家の方だけじゃなくて非農家の方もひっくるめてやっていこうよということでございますので、これはもう農業政策、要するに農産物を軸にした地域づくりであるということで、こういうタイトルをつけたところでございます。

さて、そこで緑米等々につきましては、後ほど詳しく御説明いたしますけれども、最初にお尋ねいたします。一般的に古代米というのは、これは皆さんお聞き及びだと思いますが、この古代米についての認識、執行部の。と、これまでの農業政策、市の農業政策の中で古代米というものについて研究とか検討された経緯があるかどうか。それから先ほど緑米と申しましたけれども、緑米について執行部認識があったかどうかをまずお尋ねしてみたいと思います。以上で１回目です。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、緑米の認識があったのかという御質問でございますが、俗に古代米と言われるものといたしまして、黒米、赤米、紫黒米、香米といったものがあることは認識しておりましたが、緑米という品種については認識していなかったところでございます。また、市で古代米について政策検討したことがあったかということでございますが、特に古代米に関しまして

政策上の検討を行ったことはございません。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　古代米については検討はしてこなかったと。それから、この緑米につきましては、今のところ知る人ぞ知るという側面があるものですから、これは認識がなかったのもそうなのかなと思います。

さて、ここで２回目質問をさせていただきます。２件ほどお尋ねしますけれども、一見この緑米とどういう関係があるのと思われるかもしれませんけれども、食べるほうの食という分野で、将来この緑米とコラボといいましょうか、大いに考えられる、十分に考えられる素材でございますのでお尋ねをしておきますが、今市のほうではお米といえば、医食同源ひとよし米に力を入れていらっしゃいます。無農薬米と減農薬がありますよね。その医食同源ひとよし米についての現状、それから何か課題があるのかどうか、それから今後見通しはどうなってるんだというのが１点と、それから人吉ナス、いわゆる蓑野佐土原でございますが、これにつきましては、ほんと忘れもしません昨年の３月11日、東日本大震災が発生したまさにそのときちょうど私の登壇順番でございましたので、もうほんとに駆け足で紹介をさせていただいた品物でございます。人吉の伝統野菜を模索する中で、こういうのもあるんだけれども研究してみる必要があるんじゃないのということで提案をさせていただきました。蓑野佐土原についてのその後、いわゆる現状、それからこれについても課題はあろうかと思いますが、その課題、それから将来はどうなんだろうというようなところをお尋ねしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

医食同源ひとよし米と蓑野町で栽培されております佐土原ナスの現状と課題、今後の展望という御質問でございます。説明が少し長くなりますのでよろしくお願いいたします。

まず、医食同源ひとよし米でございますが、平成23年度は、無農薬米が生産者10名で生産量がヒノヒカリ、にこまるを合わせまして約12トンとなっております。減農薬米につきましては、生産者が11名で生産量はヒノヒカリ、にこまるを合わせまして約18トンとなっております。販売価格につきましては、無農薬米が１キロ当たり600円、減農薬米が販売時期にもよりますが、１キロ当たり270円から440円の間で取り引きをされているようでございます。販売につきましては、ＪＡを通しまして市内外の年間消費者や企業等に販売しておりまして、特に無農薬米、これはアイガモ米でございますが、市内の年間購入者につきましては、毎月生産者が消費者の自宅へ届けられておるようでございます。現在、無農薬、減農薬とも既に85％ほど完売しております。残りにつきましても、販路は確定しておりますので、23年産米につきましては完売の見込みとなっているところでございます。

次に課題でございますが、慣行農業を長年続けられてきた農家が多いことや、高齢化が進

んでいることを要因といたしまして、生産者の急激な増加が見込めないことや、また耕作地につきましても、アイガモ田や減農薬田への周辺農地からの農薬の飛散防止といった課題、さらに全国的に減農薬米は慣行米と同様な取り扱いをされる傾向から、価格面でも苦慮されているようでございます。

今後の展望でございますが、生産につきましては、生産者が伸びない中でも、数件の農家から私もやってみたいというお話をいただいておりますので、そういった方々を少しずつでもふやせるよう支援等を行っていきたいと考えております。また、減農薬米から無農薬米への誘導もあわせて進めてまいりたいと考えております。さらに、消費者のさらなる確保、ＰＲにつきましても、関係機関と連携し継続して進めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、蓑野町で栽培されている佐土原ナスについてでございますが、当初はＪＡくま女性部人吉支部蓑野に所属される生産者11軒で作付をされておりましたが、現在は６軒で合計11アールほど作付をされており、うち１軒で苗づくりも担当されております。出荷量でございますが、８月末現在、約1.3トンほど出荷されておりまして、蓑野町の国道267号沿いに設置してあります店舗「かあちゃん市場」のみで１袋に四、五本ほど入って100円で販売をされております。市内や伊佐市方面からの常連客もおられ、ナスの収穫時期を待って買い物に来ていただいているとのことでございます。また、毎年７月に感謝祭を開催されたり、ＪＡくま女性部人吉支部蓑野かあちゃん市場として平成23年度の熊本県農業コンクール大会では、食と農部門において優良賞を受賞されております。さらに、蓑野町のナスはことしの７月23日付の熊日新聞、ひご百果菜の中で取り上げていただいたところでございます。

次に、課題でございますが、現在生産されておられる方々も高齢化が進んでおりまして、後継者の確保が今後の課題となっております。また、作業面においても葉っぱ摘みや仕立て、追肥等に手がかかることから、面積をふやせないといった課題があるようでございます。今後の展望でございますが、現在の生産者の皆様もとても意欲的に頑張っておられますので、本市といたしましては、種の保存や地域の特産品として継続的に栽培できるよう後継者の確保等につきましても、継続して支援してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　医食同源ひとよし米につきましては、今の御答弁ではおおむね順調だなというのがあるかと思いますが、ただ、減農薬米部門が価格面においても苦戦しているということでございますが、これにつきましては、この緑米との合わせ技で付加価値をつけることができるというふうに私は思っております。これは後々研究してまいりたいと思います。それから、蓑野佐土原、これにつきましても、ナスビですからどっちかというと副食ですよね。マーボナスなんかはナスが主役なんでしょうが、これもおかずでございますから、どっ

ちかというとわき役でありますけれども、これも例えば医食同源ひとよし米と緑米と合わせてシャリをつくって、ナスを食の分野の主役に持っていくことも可能だなと私は思っております。先ほど、四、五本入りで100円ということでございましたけれども、地元ではなるだけそうやって安く提供していただいたほうがいいんですけれども、よそに持っていって、そういう食材とするときには、それは余りにも安すぎると、できましたら京都のミズナスみたいに１本四、五百円でもさばけるよというような、そこまでもっていければいいのかなと今思っております。

さて、そこで古代岩屋米、つまり緑米とは一体何ぞやということでございます。先ほど、執行部の方も認識がなかったということでございますので、ここでちょっと、これが主題だもんですから、少し詳しく説明をさせていただきます。東海大学の農学部応用植物科学科作物学研究室というところがございます。ここの調査研究によりますと、この緑米の第一発見者は人吉の方です。今でも御健在でありまして、実名はちょっと控えますけれども、Ｍさんならｍさんということにしておきます。御健在でございます。それから、この緑米の第一耕作者、これも人吉在住の方でございます。農家の方でございますけれども。どういうことかと申しますと、お二人のお話によりますと十数年前、十三、四年前だと思いますけれども、この第一発見者の方があるお花の先生のところに行かれて、生け花をごらんになったんだそうです。その生け花に、議場にも花生けてありますけれども、そこに稲穂が飾ってあったんだそうですよ。これは珍しいよねということで、その先生からその稲穂をもらって帰られたと。その方、田んぼありませんからお友達であります第一耕作者の方に、こういうのがあったよと、何だろうかということでおやりになったんだそうです。それはほんの片手の手のひらいっぱいだったんだそうですが、それを珍しいから植えてみようかということで、ほんの１枚の苗床にぽつぽつとお植えになって、それが芽が出て穂ができてということで、もう一等最初はそれだけですよね。それを地道に何年かそうやってふやしながら、食べるだけ収穫できるようになったら自分で食用にされていたと。そうすると珍しいと、うまい、どうもこれは体にいいぞというようなことをお気づきになって、農家仲間の方に阿蘇とか菊池とかの農家の仲間がいらっしゃるもんですから、こういうのがあるよと、珍しいよということでおやりになったそうなんです。それで、今は阿蘇、菊池方面数軒の方つくってらっしゃいまして、これ下手をすると向こうに先んじられるというか、向こうのほうがばっと盛り上がっちゃうなというような雰囲気でちょっと気持ち的にはこっちが先なんだよということで、気持ちは少し私は焦ってるんですけれども、そういうことで、阿蘇の方もおつくりになって、阿蘇の方が要するにこれモチ米ですから、玄米でおもちをつくられてそれを産直で販売されたんだそうです。これが非常に好評で、玄米１俵当たり11万円ほど、結果的に収益が上がったということで、あるところから注目をされまして、これはちょっと詳しく研究しようかということで、先ほど言いましたところに持ち込まれたんだそうです。研究依頼をされたと。そ

の東海大学農学部の試験田等で調査研究がずっと、まだ３年ほど前からなんですけど、細かく分析しながら調査をされました。その結果、研究所発表されておりますけど、その結果、このように定義をつけられております。ちょっと読ましていただきます。古代米である緑米による玄米もちは食味に優れ、さらに主食にすることで便通改善、栄養改善、美容効果によって日本女性に注目され始めている。朝食パンにかわる食物として緑米玄米もちが普及すれば、小麦の輸入を軽減させ、その結果、食料自給率向上にもつながることも期待されるというふうに結論づけられております。そしてこの研究会では、さらにこのような頑張っていこうよということなんですけれども、この緑米、栽培のみならず玄米もち加工を含めてトーストパンにかわる朝食革命、健康維持増進、美容効果抜群、水田稲作の拡大、食料自給率向上、環境保全、地下水涵養、経営稲作改善などを実現するため普及させていこうということで、今非常にこちらよりもむしろ県北のほうが力を入れ始めていると、そういう状況でございます。

そこで、この緑米の発祥の地が岩屋の里でございますので、地元のグループの人たちが立ち上がりまして、この岩屋の里を中心として生産、あるいは加工して、魅力のある流通ルートに乗っけていこうよという活動が展開をされ始めたといいましょうか、もう動いてますけれども、そういうことであるということでございます。長くなりましたけれども、それが緑米の由来と現状であります。そこで、これモチ米なんですね。大体モチ米は加工用に回されるんでしょうけれども、人吉市内で一体全体どれだけ、普通のモチ米生産されているのか皆目わからないんです。統計年鑑見ても載っておりません。ですから、その辺のところが、ウルチももしわかればあわせて通告してありますので御回答お願いしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

ウルチ米とモチ米の生産量でございますが、自家保有分と個人販売の数量が不明でございますので、平成23年度の農業者戸別所得補償制度事業等営農計画書及び水稲共済細目書異動申告票に記載されました作付面積からの推計でお答えさせていただきます。

まず、ウルチ米の生産量でございますが、作付面積が約539ヘクタールとなっておりまして、人吉市の当年度の基準収量で算出しますと約2,810トンの生産量となっております。次に、モチ米でございますが、作付面積が９ヘクタールとなっておりまして、ウルチ米と同様に算出いたしますと、約47トンの生産量となっているところでございます。このうち、市に登録されております集荷業者に出荷されましたモチ米の数量は、集荷業者への聞き取りによりますと約7.2トンとなっているところでございます。また、流通先でございますが、一般小売用やまんじゅう、赤飯、おこわ、和菓子の原料用として流通しているとのことでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　モチ米に限りますと大体47トン、うち40トンがこれは自家用ということですから、お正月用のもち用とか赤飯用だと思うんですけれども、７トンが流通用として出荷されてるようだと ―― あ、７トンについては聞き取り調査ですね ―― そういう数字でございますけれども、流通についてもこれは今の答弁でははっきり実はわからないと思うんですよ。人吉でモチ米どれだけ需要があるのか、この７トンで足りているのか、あるいは余っちゃってどっかへ出ているのか、全くわかりません。ぜひともこの辺のところは執行部で追跡調査ができたらそのうちに調べとっていただければいいなと思います。

先ほど来申しておりますが、この緑米というのは基本的には加工用でございますから、もちろん体にいいということでそのまま食べてもいいですし、それからほかのウルチ米にイメージ的には雑穀米風なんでしょうけれども、混ぜていただいてもいいんですけれども、基本的には加工用ということでございます。その加工された一番オーソドックスな品物が先ほど言いました玄米もちなんですが、実はこの玄米もちにつきましては、玄米４キロから６キロのもちができるんだそうです。だからふえるんですね、水かなんか含んで。ですから、これが販売ルートに乗っかればそれなりの収益が期待できると思うんですが、実は、それとは別に先ほど申し上げましたこのグループの方々は、緑米を原料とする和菓子づくりに挑戦をされまして、プロの菓子職人の方に御指導いただきながら和菓子をつくられました。試食会をされまして、私もお邪魔いたしましたけれども、どういうものができたかといいますと岩屋ハスもち、イメージは桜もちをイメージしてください。ピンク色の桜もち、桜の葉っぱでくるんであるんです。もちろんその桜もちもつくられました。同時に神社の推奨米ですからハスの葉でくるもうということで、それもつくられました。岩屋ハスもちということで、それから玄米でそれをつくって、それから玄米を精米して白く普通のモチ米にしても２種類つくっておられました。それから、そのおもちをきな粉にくるんだものとか、みそだごというんでしょうかね、そういうもの。あるいは、中にみそあんを詰めたものとか、それから大福もつくってらっしゃいました。それから、黒みつにつけた小さいおだんご、くしに刺すとくしだんごなんですけれども、そういうものをつくってらっしゃいまして、非常にもちろんおいしいんです。プロの方がおつくりになるんですからね。おいしかったし、これはなかなか受けるんじゃないかなという気持ちで私はいただいたところでございます。そういうことで要するに古代米の里ではそうやって生産そのものもさることながら、それを加工して何かやっていこうかという機運が今ちょうど醸成されつつあるというところでございます。

ただ、こういうミニグループというか個人においては、非常にやっぱりハードルが高い部分があるんです。ここが発祥の地ですから、例えば遺伝子登録はどうしようか、これはもう難しいかもしれませんけれども、あと商標登録とか専売特許とか、あるいは今いろんな認証制度がありますね、その活用とか、やはりどうしても限界、ハードルがあるんじゃないかと思います。そこで、先ほど申しました後方支援ということでございますけれども、ぜひとも

執行部にはその辺の活動を注目していただいて、そういうもののさまざまなノウハウを指導、助言していただきたい。いや、ぜひともこういう活動については市としてかかわり合いを持っていくべきじゃないか、その必要があるんじゃないかと私は思っておりますが、いかがでございましょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

森口議員から緑米につきまして御紹介をいただきましたが、東間地区を初めといたしまして、市内の各地域の中でこういった意欲的な活動をされているということは非常に重要なことであると考えます。今回の緑米のほかにも地域にまだ隠れている食材もあるかと思いますので、医食同源ひとよし米、蓑野町の佐土原ナスなどとあわせて、その掘り起こしと地域おこしに取り組まれる個人や小グループへの指導、助言といった支援に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　ぜひともよろしくお願いしておきたいと思います。予定どおり３時ぐらいには終われそうでございますが、最後に市長の御見解をお聞きしたいと思いますが、このグループの方たちは、究極的にはその里の地域住民の方々、あるいは人吉市民の方々、あるいは大きく言えば日本国民の健康増進に寄与をし、さらに米の消費拡大につなげ、さらには生産者の方も加工して販売する方も利益を生むというような、そういう夢と希望のある目的をもって今活動を展開されようとしております。私は、結局は農業で食べられるまちという言葉ございますけれども、大量に何かをつくってどっと売りさばく、あるいはネットを通じてぱっと売るというのも一つの手かもしれませんけれども、私は、むしろこういうそれぞれの市内の地元の隠れた食材というのを地道に探しながら、楽しい、しかもやってる方がもうかる、そういう農業というか地域をあっちこちつくり上げていく、それがひいては私は市全体の底上げに、にぎやかな町として盛り上がっていくんじゃないかなという気を持っておりますけれども、市長の御見解をお聞きしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

ただいま森口議員が地元の隠れた食材を地道に発掘しながら楽しい農業をあちこちにつくり上げていく、それがひいては地域おこしになるのではないかという御指摘でございましたけれども、昨日も答弁しましたように、新しい作物に視点を当てることも大切であろうと思いますけれども、地元にどのようなよそにはない特性を持った農作物があるのかと、そういうものを丹念に拾い上げていき、そして、それをさらに特徴をつけ売り出していくということ、これも非常に大切なことだというふうに実感をいたしているところでございます。佐土原ナス、いわゆる人吉ナスという名称でどうだろうかというふうにお伝えしているところでございますが、胸川流域にその作付面積が広がったらいいなというふうにも考えております

が、非常においしいナスとして私も試食をさせていただいたところでございます。聞くところによりますと、イタリアンレストランのシェフあたりは非常にこれを楽しみに毎年しておられまして、買い上げていかれるということで、非常にその固定客というものもついているというふうにもお伺いしているところでございます。そのように、この岩屋熊野座神社の岩屋地区ということ自体の言葉の中に、やはりあの洞窟があろうかというふうに思っております。あの洞窟があったゆえに、あの熊野座神社はあそこに建立されたのではなかろうかというふうに推測をいたしております。あの神社自体がよみの国でございますので、あの神社にお参りして帰ってくれば、いわゆるよみがえりということになるわけでございます。そのよみがえりの里でつくられたお米ということで、非常に長寿を願うということでもおめでたいというふうに考えておりますし、今先ほどからお話を聞いておりまして考えついたことは、いわゆるそうやってよみがえるわけでございますから、古代緑米でつくられた「いのちながもち」というおもちをつくられたらどうなのかなというふうに名称を考えていたところでございます。例えば、よく私が取り上げさせていただく徳島県上勝町の葉っぱビジネス、これはもうまさにその自分の足元にあるものに着目をした、しかし、これをそのいわゆる葉っぱビジネスとしてまでなし遂げていかれるまでには、今度何か映画もあるそうでございまして、大変な御苦労があったというふうに聞いているところでございます。市職員もここに派遣し勉強させていただいたところでございます。もちろん、先ほど村口議員も御指摘のようにiPadと申しますか、モバイルといいますか、いわゆる現場で生産確認ができるようなものもお持ちでございますが、最初はインターネット、これからさまざまに出荷管理、入荷管理を行っておられるということでございます。このように、これが高収入に結びつけていけば非常にありがたいというふうに思いますが、先ほどおっしゃいましたとおり、非常に息の長く、地道に一つ一つ積み上げていくその努力の過程に物語があるわけでございまして、一挙手一投足をねらうよりも、私は地道さが大切であるというふうに思っているところでございまして、人吉ナスいわゆる蓑野の佐土原ナスを初め、こういう特色のある農産物、しっかりと応援をしてまいりたいというふうに思っております。私の経済活性化の３本柱でございます農業で食べられるまち、観光で食べられるまち、企業誘致と、その他の施策とあわせまして経済力やにぎやかさを向上させるために、大いに地域おこし、振興をその緑米、古代米で行っていただければ大変ありがたいというふうに思っているところでございます。

いまだ私たちが知らない農産物、こういうところをほんと探し出して人吉の特徴を大いに明確にしていくということが大切であろうというふうに思っているところでございます。人吉市といたしまして、できる限りの御指導、御助言、支援等を行ってまいりたい、商標登録にしましてもさまざまなことにしましても、地産他商室等々でもやってきておりますし、今後その大いなる夢を描いて、そこに一つ一つ積み重ねをしていくということの応援は、後方支援は惜しまないつもりでございます。ぜひ、「いのちながもち」を試食させていただきた

いと希望しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　ぜひとも目をかけていただきたいと思います。秋には岩屋神社お祭りございます。11月25、26日秋祭りがありますが、そのときに岩屋ハスもち出るかどうかわかりません。ぜひとも出していただきたい、出るような方向で今進んでおりますけれども、その横にぜひとも「いのちながもち」も出るんじゃないかと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。これで一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で一般質問は全部終了いたしました。

日程第18　議第58号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第18、議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので質疑なしと認めます。

○議長（永山芳宏君）　以上で質疑を終了いたします。

日程第24　委員会付託

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第24、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第41号から陳第18号まで、一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり）］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成24年９月第５回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）につきましては、２ページの［別記１］に、また、議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）につきましては、３ページの［別記２］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。また、陳情の件名等につきましては、４ページに記載してありますので、念のため申し上げます。

なお、人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第41号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）	各委［別記１］
議第42号	平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第43号	平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第44号	平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第45号	平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第46号	平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第47号	平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第48号	平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）	経建
議第49号	平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について	厚生
議第50号	人吉市廃屋対策条例の制定について	総文
議第51号	人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第52号	人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について	総文
議第53号	損害の賠償について	総文
議第54号	損害の賠償について	総文
議第55号	区域外の公の施設の利用について	厚生
議第56号	市道路線の廃止について	経建
議第57号	市道路線の認定について	経建
議第58号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	各委［別記２］
陳第18号	市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情	経建

［別記１］

議第41号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正（全款） 第３条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 １款　議会費 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 13款　諸支出金 14款　予備費 第２条　債務負担行為の補正（２款　総務費（１項　総務管理費））
○厚生委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費） ３款　民生費 ４款　衛生費 第２条　債務負担行為の補正（２款　総務費（２項　徴税費））
○経済建設委員会	第１条　歳出予算の補正 ５款　労働費 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費

［別記２］

議第58号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正 14款　国庫支出金 21款　市債 第２条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 10款　教育費 14款　予備費

［提出陳情件名］

陳第18号　市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情

［継続審査件名］

○総務文教委員会

陳第17号　学校図書館の蔵書整備・充実に関する陳情

○厚生委員会

陳第６号　認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情

陳第11号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情

陳第16号　消費税率引上げ等に断固反対する意見書を求める陳情

○経済建設委員会

陳第15号　市営住宅建設に関する陳情

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時07分　散会

平成24年９月第５回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成24年９月25日　火曜日

１．議事日程第５号

平成24年９月25日　午前10時　開議

日程第１	議第50号	人吉市廃屋対策条例の制定について	総　文
日程第２	議第51号	人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	総　文
日程第３	議第52号	人吉球磨広域行政組合規約の一部変更について	総　文
日程第４	議第53号	損害の賠償について	総　文
日程第５	議第54号	損害の賠償について	総　文
日程第６	議第55号	区域外の公の施設の利用について	厚　生
日程第７	議第56号	市道路線の廃止について	経　建
日程第８	議第57号	市道路線の認定について	経　建
日程第９	議第41号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）	各　委
日程第10	議第58号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	各　委
日程第11	議第42号	平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第12	議第43号	平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第13	議第44号	平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第14	議第45号	平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第15	議第46号	平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第16	議第47号	平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚　生
日程第17	議第48号	平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）	経　建
日程第18	諮第１号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
日程第19	諮第２号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
日程第20	諮第３号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
日程第21	諮第４号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	

日程第22　陳第11号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情（継続）　厚　生

日程第23　陳第16号　消費税率引上げ等に断固反対する意見書を求める陳情（継続）　厚　生

日程第24　人吉球磨広域行政組合議会の報告

日程第25　人吉下球磨消防組合議会の報告

日程第26　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

日程第27　議員派遣について

日程第28　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第28まで議事日程のとおり

・追加日程

議第59号　工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について

議第60号　平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について

報第５号　健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

・追加日程

平成23年度決算特別委員会の設置について

・追加日程

市庁舎建設に関する特別委員会の設置について

治水・防災に関する特別委員会の設置について

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君

11番	笹山	欣悟 君
12番	西	信八郎 君
13番	村上	恵一 君
14番	田中	哲 君
15番	仲村	勝治 君
16番	三倉	美千子 君
17番	森口	勝之 君
18番	永山	芳宏 君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	信孝 君
副市長	髙橋	隆 君
監査委員	篠﨑	國博 君
教育長	堀	秀行 君
市長公室長	久本	一富 君
総務部長	坂崎	博憲 君
市民部長	山本	政義 君
健康福祉部長	松岡	誠也 君
経済部長	松田	知良 君
建設部長	中村	明公 君
市長公室次長	愛甲	秀樹 君
総務部次長	中村	則明 君
市民部次長	椎葉	幹夫 君
健康福祉部次長	福山	誠二 君
経済部次長	大渕	修 君
建設部次長	木村	秀敏 君
企画課長	小澤	洋之 君
財政課長	告吉	眞二郎 君
会計管理者	松江	隆介 君
水道局長	田中	幸輔 君
上水道課長	那須	義徳 君
教育部長	赤池	和則 君
教育部次長	東	俊宏 君

農業委員会 事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局	長	赤池謙介君
次	長	村並成二君
次	長	山本繁美君
書	記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程はお手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求め、順次採決をいたします。

日程第１　議第50号から日程第５　議第54号まで

○議長（永山芳宏君）　まず、日程第１、議第50号から日程第５、議第54号までの５件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。総務文教委員会に付託されました日程第１、議第50号人吉市廃屋対策条例の制定につきまして、審査の結果を報告いたします。

本条例の提案理由は、主要構造部が朽ちるなどして危険な状態で放置されている廃屋に関し、必要な事項を定めることにより市民へ危害を及ぼすことを未然に防止し、市民が安全で安心に暮らせる防災、防犯のまちづくり推進に寄与することを目的として、新たに条例を制定するものであります。委員会では、一般質問においてなされました同僚議員３名からの質問と、その答弁を踏まえ審査を進めてまいりました。審査において委員からは、敷地内の樹木への対応について、所有者不明の物件への対応について、所有者の特定方法について、抵当物件への対応について、民法上の適応について、廃屋の軽減税率が撤去後なくなることについて、多人数相続物件への対応について、氏名の公表について、履行期間について等の質疑がなされ、執行部からは、現行法での限界もあり、公共の福祉に害するものであれば立法も可能としてきた判例もあるが、どこまで行政ができるのか、可能な範囲を可能な限り努力していきたい。その一つが本条例内の氏名の公表であるとの弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

続きまして、総務文教委員会に付託されました日程第２、議第51号人吉市防災会議条例及び人吉市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定につきまして、審査の結果を報告いたします。

本条例の提案理由は、災害対策基本法の一部を改正する法律が施行されたことにより、防災会議の所掌事務に、新たに諮問機関としての機能を充実するための規定を加えるなど、関係条例の一部を改正するものであります。人吉市防災会議条例における主な改正点は、所掌事務において第２条第２号に「市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審査すること」、第３号に「前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること」などが新たに追加され、東日本大震災を受けて、平時における防災の諮問機関としての機能強化が図られて

います。また、人吉市災害対策本部条例の改正点は、災害対策基本法の改正による項目の変更であります。審査において委員から、防災会議の開催時期について、審議会の開催回数と費用についてなどの質疑があり、執行部からは、市の防災会議は例年５月20日前後に開いている。これは、県の防災計画の修正が５月中旬に行われるため、それを受けて本市の防災計画の修正を行うためであり、防災会議の後、災害対策支部会議を５月末から６月初旬にかけて開催しており、他市町村に先駆けて会議を開催していると答弁があり、審議会の開催については、重要事項を審議するための条項である。案件があれば災害対策本部長と協議の上、多数回の開催も予想される。報酬と費用弁償が支給されるとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

日程第３、議第52号人吉球磨広域行政組合規約の一部変更につきまして、審査の結果を報告いたします。

本案件は、人吉球磨広域行政組合の事務所が人吉市カルチャーパレスから汚泥再生処理センターに移転することに伴い、地方自治法第290条の規定により議会の議決を要するものであります。執行部から移転に至るまでの経緯と、人吉球磨広域行政組合規約第４条の一部変更に伴う構成市町村の同文議決の必要性について説明を受け審査に入りました。

審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

続きまして、日程第４、議第53号損害の賠償につきまして、審査の結果を報告いたします。

本件は、平成24年７月７日午前６時30分ごろ、市有地内のエノキの枝が腐食と大雨強風の影響により、つけ根から折れ、隣接している相手方家屋の屋根に落下したことにより屋根等を破損し、さらに当該破損による雨水により屋内の一部が使用不能になった事故に関し、相手方と人吉市の間で損害賠償の額226万6,727円を決定し和解するもので、法律上その義務に属する損害賠償の額の決定については、地方自治法第96条第１項第13号の規定により、議会の議決を必要とするものであります。委員会では、事故当初から現地視察を初め協議会を開催し、対応を注視してまいりました。今回の審査におきましては委員から、賠償額は被害全体の額であるか、市独自の見積りは行ったのか、積算の根拠はなどの質疑がなされ、執行部からは、賠償額は現状復旧の額である。全額損害保険で支払われる。市独自の見積りは行っていない。積算根拠は、屋根瓦や畳の新調、屋家の修復、ふすまの張りかえなどであるとの答弁がありました。

審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

続きまして、日程第５、議第54号損害の賠償につきまして、審査の結果を報告いたします。

本件は、平成24年７月13日午前10時15分ごろ、市図書館の移動図書館車が、おこば保育園で業務を行うため、当該保育園の敷地内に駐車しようと後進したところ、車両左後方部が門柱上部に接触し損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市の間で損害賠償の額２万9,400円を決定し和解するもので、法律上その義務に属する損害賠償の額の決定については、地方自治法第96条第１項第13号の規定により、議会の議決を必要とするものであります。執行部から、資料に

基づき事故状況の説明があり審査を行いました。委員からは、移動図書館車の運行人員や運行回数について、門柱と図書館車の修理状況について、訪問先との協力体制についてなどの質問があり、運行人員は、図書館のイベント時、原則１名、運行に関してはおこば保育園は一月に１回ペース、ほかでは年間を通して13回から14回の施設もある。修理についてはどちらも済んでいると答弁がありました。また、委員から要望として、訪問先への事前連絡の徹底と訪問先との協力を密にし、特に子供たちに事故のないように努めていただきたいとの発言があっております。

審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、総務文教委員会の報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第50号から議第54号までの５件について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第50号、議第51号、議第52号、議第53号、議第54号は原案可決確定いたしました。

日程第６　議第55号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第６、議第55号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。

（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第６、議第55号区域外の公の施設の利用について、審査の結果を報告いたします。

これは、地方自治法第244条の３第２項の規定に基づき、錦町の公の施設を利用することについて、同条第３項の規定により議会の議決を求めるもので、水道施設が未整備の地域において錦町の簡易水道を利用したいとの要望があったので、当該施設を利用することについて錦町と協議するため、議会の議決を必要とするものであります。

公の施設の名称は、錦町西地区簡易水道、対象戸数1,428戸、対象人員4,485人、対象面積12.27平方キロメートル。利用する者は、人吉市上田代町207番地23、田代健三氏。利用の目的は生活飲料用水。経費の負担は本人負担とするものであります。執行部より、今回の提案に至った経緯の説明がありました。平成24年５月21日に申請者から相談されております。以前から山水を引いていたが、水の濁り、水量不足と水質に問題が出てきたので錦町に相談に行かれました。錦町からは、人吉市の担当課に相談するよう言われたので、申請者は最初は水道局上水道課に相談に行かれましたが、水道区域外でもあるため環境課に相談されております。環境課

において上水道課と現地を確認し、人吉市の上水道末端から申請者宅まで1.5キロメートルほどの距離があり、工事費で3,000万円程度かかる。申請者の周辺は２軒のみであり、上水道を延長することはできないと説明をされております。申請者の近くの錦町の方が、ことしの３月に錦町の水道を引かれたので、近くまで錦町の水道が来ているのでそれを利用したいと要望され、分水するまでの工事経費については、錦町指定給水装置工事事業者の見積り確認済みで、５月25日には錦町役場の担当課地域整備課にも事前に相談済みとの説明がありました。

審査の過程で委員から、本人負担はどのくらいか。経費の本人負担について半額とかの規定はなかったのかとの質疑に、執行部から、距離で約60メートル、簡易水道の給水装置工事費が30万4,800円ぐらい。人吉市の飲料供給施設の補助金を検討したが、本人の自宅は別にあり、借家で使用したいとのことだったため、生活に直接ではないということで該当しないと判断したといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第55号について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第55号は原案可決確定いたしました。

日程第７　議第56号及び日程第８　議第57号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第７、議第56号及び日程第８、議第57号の２件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第７、議第56号及び日程第８、議第57号につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第７、議第56号市道路線の廃止について、審査の結果を報告いたします。

本件は、次の議第57号と関連するものでありまして、人吉鉄工団地内の路線を延長して再度市道として認定するために行う市道路線の廃止であります。本件における廃止路線は、蟹作地内第３号線、赤池原地内第３号線であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

続きまして、日程第８、議第57号市道路線の認定について、審査の結果を報告いたします。

本件は、前の議第56号で説明いたしましたとおり、路線を延長して再度市道として認定する

ものと、新規の認定１件であります。認定路線は、蟹作町字西中通275番１地先を起点とし、蟹作町字西中通261番１地先を終点とする蟹作地内第３号線、赤池原町字東中通「180番１」地先を起点とし、蟹作町字東中通286番１地先を終点とする赤池原地内第３号線、及び蟹作町字東中通300番12地先を起点とし、蟹作町字東中通300番15地先を終点とする新規の人吉鉄工団地線であります。

審議の中で委員から、今までの路線で固定資産税等の減免措置はあったのかの問いに、廃止される２路線ともに一部減免措置がされていた。また、行きどまりの路線である人吉鉄工団地線も認定の必要があるのか、要望があっているのかとの問いに、この路線の終点に農地があり、農地の所有者が利用されていることと市道認定基準にも合致している。また、この路線について、人吉鉄工団地の組合、蟹作町町内会長及び赤池原町町内会長の連名で要望書が提出されているとの答弁がありました。

現地確認を行った上、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

訂正させていただきます。地番をちょっと間違ったみたいです。赤池原町字東中通「180番１」と申し上げたらしいんですが、「380番１」地先に訂正をお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第56号及び議第57号の２件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第56号、議第57号は原案可決確定いたしました。

日程第９　議第41号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第９、議第41号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　皆様、おはようございます。予算委員会に付託されました議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）のうち、第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳入（全款）並びに第３条地方債の補正につきまして、審査の結果を御報告いたします。

今回の補正予算は、４億8,697万6,000円を追加し、歳入予算の総額を146億3,851万2,000円とするものですが、そのほとんどが国庫補助金、県補助金の交付額の決定や、臨時財政対策債の発行可能額が確定したことによる補正及び国・県の補助事業の内示及び交付決定などによる補正でございます。

主なものとしまして、市長公室、総務部関係の主な補正は、16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、１節土地売払収入3,100万9,000円の増額は、市有地の遊休資産の処分に係るもので、願成寺町字杉園の市有地売り払い収入です。委員から、市庁舎建設積立金の一部になるのかとの問いに、繰越金を追加して5,000万円積み立てを行うものとの答弁がありました。

健康福祉部関係では、14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金、２節児童福祉費負担金、児童扶養手当負担金432万6,000円の増額は、児童扶養手当の支給対象の増加により、手当てが増額となることから国庫負担金を増額するものです。委員から、児童扶養手当の対象者はどのくらいふえているのかとの問いに、当初では5,915人を予算化していたが、対象者の増加に伴い6,230人を予定している。年間350人の増、１月当たり約26人の増を見込んでいるとの答弁がありました。２項国庫補助金、１目民生費国庫補助金、１節社会福祉費補助金958万2,000円の増額は、24時間対応型の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施に必要な器器の導入事業の内示に伴うものです。

経済部関係では、15款県支出金、２項県補助金、４目労働費県補助金、１節労働諸費補助金、緊急雇用創出交付金488万2,000円の増額は、耕作放棄地を活用した農業生産技術習得支援事業について、県の基金を活用した雇用対策事業の追加内示があったものです。委員から、今回の交付金で何人雇用するのかとの問いに、10月から４人雇用するとの答弁があっております。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、２節その他不動産売払収入、立木売払収入2,362万5,000円の増額は、市有林の間伐事業などで伐採する立木の売り払い収入です。

教育部関係では、15款県支出金、３項委託金、８目教育費委託金、１節教育総務費委託金、道徳教育総合支援事業費委託金30万円は、道徳教育の充実を図るために委託されるもので、人吉東小学校が推進校に選定されております。委員から、他県でも行っているのかとの問いに、行っているとの答弁がありました。２節保健体育費委託金、球磨川特設カヌー競技場整備事業費委託金343万7,000円の増額は、平成26年９月に開催予定の長崎国体カヌー競技が球磨川で実施される予定となっており、競技コースの測量業務に対する長崎県からの委託金です。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で報告終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第９、議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）の第１条歳出予算のうち、１款議会費、２款総務費（２項徴税費及び３項戸籍住民基本台帳費を除きます）、９款消防費、10款教育費、13款諸支出金、14款予備費及び第２条債務負担行為の補正について、審査の結果の主なものを報告いた

します。

２款総務費、１項総務管理費、７目企画費2,724万5,000円の増額補正の主なものは、13節の第５次総合計画に基づくグランドデザイン作成委託料283万5,000円や19節の人吉市予約型乗合タクシー運行補助金1,024万1,000円、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金1,329万3,000円などであります。これは、くま川鉄道株式会社の平成23年度決算において生じた鉄道事業の経常損失額を、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づいて補助するものであります。10目情報管理費1,574万9,000円の増額補正は、コンビニ等収納に係るシステム改修などの経費が主なものであります。

９款消防費、１項消防費、５目災害対策費173万6,000円の増額補正は、災害発生時の指定避難所に指定している西瀬小学校鹿目分校の校舎１階ホールに空調設備を整備するものであります。

10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費1,242万8,000円の増額補正は、大畑小学校の給水設備改修のための設計業務委託料とプールサイド改修工事に係る費用であります。３項中学校費、１目学校管理費179万9,000円の増額補正は、第二中学校登校坂の外灯周り樹木の剪定の委託料や、ルール改正によって引き直す市内３校分のバスケットボールコートのライン引き委託料などであります。３目学校建設費378万5,000円の増額は、第一中学校フェンス改修工事、第二中学校の旧自転車置き場解体工事、第三中学校側溝工事に係る費用であります。５項社会教育費、２目公民館費の補正は、熊本学園大学と包括協定を締結したことに伴い、市内外向けの質の高い講座を実施するため、熊本学園大学、中小企業大学校、人吉市とで実行委員会を組織する予定であり、本年度予定されていた既存の生涯学習講座の予算を、ひとよし花まる学園大学実行委員会の補助金166万3,000円に組み替えるものであります。６目カルチャーパレス費825万3,000円の増額補正は、カルチャーパレス改修のための基本設計委託料であります。６項保健体育費、１目保健体育総務費、19節負担金、補助及び交付金150万円は、10回目の記念大会となるひとよし春風マラソン開催に際し、内容の充実を図るため補助金を増額するもので、増額後の補助金合計は600万円であります。２目体育施設費413万円の増額補正は、平成26年度に開催される長崎国体カヌー競技場として本市が選定されたことにより、長崎県からの委託事業で河川工事を行う必要があり、そのための現地測量業務委託料が主なものであります。

13款諸支出金、２項基金費、３目人吉市庁舎建設等基金費5,000万円の増額補正は、人吉市庁舎建設等基金に任意の積み立てを行うもので、市有地の売り払い収入約3,000万円と繰越金を財源とされております。

14款予備費に742万4,000円の増額がなされております。

第２条債務負担行為の補正の追加は、第４次電算システム導入事業機器使用料（第２期）でありまして、日本語ラインプリンターのリース期間が本年度で満了することから、新たにリース料の債務負担行為の期間、限度額を設定するものであります。なお、機器そのものは本年度

中に導入し、平成25年度から導入予定の市税等のコンビニ等収納用の納付書のテスト印刷に使用予定とされております。

審査におきまして総務費関係では、グランドデザイン作成委託料についての詳細説明が求められ、執行部より説明がなされております。また、予約型乗り合いタクシーの路線の再確認、運行の内容、運行する事業所、予約センターについて、補助金算定の根拠についてなどの質疑がなされ、執行部から回答がなされました。本件につきましては、委員から、10月から運行が開始される中、市民に不安もあるかと思う。利用者の意見を踏まえて改善すべき点は検討してほしいとの要望が出され、しっかりとした説明を行い、他の交通空白地帯も含め改善すべき点は改善に努めるとの回答がありました。情報管理費については、電算システム管理ＳＥ常駐業者についてや、市税コンビニ等収納の取り扱いコンビニについて質疑があっております。消防費関係では、消防団分団旗の更新について質疑があっております。教育費関係では、西小学校と第二中学校の登校坂の樹木剪定について、西瀬小学校鹿目分校のポンプ購入費と空調設備費の仕分けについて、ひとよし花まる学園大学講座の概要について、カルチャーパレス改修基本設計の概要についてなどの質疑がなされておりました。

以上、慎重に審査を行いました結果、全員一致で異議なく認めることに決しました。

報告終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　それでは、厚生委員会に付託されました日程第９、議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）のうち、歳出の２款総務費（２項徴税費、３項戸籍住民基本台帳費）、３款民生費、４款衛生費及び第２条債務負担行為の追加、変更につきまして、審査の結果を報告いたします。

２款総務費、２項徴税費の補正の主なものとして、平成25年４月に導入予定のコンビニ収納に対応する納付書の印刷製本費98万5,000円の増額、固定資産土地評価システム業務委託料の入札残419万3,000円の減額があります。審査の過程で委員から、固定資産土地評価システム業務委託料の入札残が419万3,000円と金額が大きいが、もともとの委託料は幾らかとの質疑に、執行部から、今年度から土地評価に関しては業務を二つに分けて委託を行うことにした。一つは随意契約、もう一つがことしから入札にした部分である。見積りは業務を二つに分ける前の時点でしていたので、非常に金額が出しづらく随意契約をしていた金額をそのまま使っていた。適正な見積りができなかったということで大幅な差が生じた。当初の見積りは2,727万9,000円、入札の結果1,490万円で落札との答弁。請負会社は前のシステム会社かとの質疑に、随意契約するところは外したところで指名をして入札を行ったとの答弁。随意契約で一つの業務として委託をしていたものを、なぜ分ける必要が生じたのか。なぜ一つは随意契約、一つは入札なのかとの質疑に、土地の評価は大きく分けて標準地宅地の鑑定評価と路線価等土地評価がある。

今まで一つの業者で20年以上やっていたので、随意契約の算定そのものがなかなかわからない。業務をわかりやすくできないかと検討して業務を二つに分けた。路線価は不動産鑑定士がいなくても委託ができるとなっていたが、もう一つは不動産鑑定士がいないと難しいので二つとも入札は難しいと判断したとの答弁。随意契約は何十年でも問題ないのかとの質疑に、年数の制限はないと思うとの答弁。随意契約の年数のあり方はどう考えるのかとの質疑に、固定資産評価は３年に１回評価がえがあり、３年に１回随意契約を３年間とするという形で行って、通算して20年となるといった答弁があっております。

３款民生費、１項社会福祉費の補正の主なものとして、本年度から実施する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の開設準備に対する補助金958万2,000円の増額があります。例年９月補正におきまして、障害者等福祉手当を計上いたしておりましたが、平成23年度をもって同手当の支給を廃止いたしましたので、今年度は計上されておりません。３款民生費、２項児童福祉費の補正の主なものとして、「人吉市子育てガイドブック児童虐待対応版」作成のための印刷製本費25万円の増と、児童扶養手当支給対象者の増加に伴う扶助費1,297万7,000円の増があります。委員から、子育てガイドブックの作成方法、部数、配布先はとの質疑に、執行部から、現在の子育てガイドブックは、子育てに関するサービスがすべて掲載されているが部数がなくなったことと、虐待関係が全く掲載されていない。虐待の定義、早期発見、早期対応等掲載したものを500部作成して、主に子育て中のお母さん方、児童手当等の手続に来られるとき、保健センターで赤ちゃん訪問時等に利用してもらう予定であるとの答弁。子育て中の方に全員配布ではなくて、必要な人、ほしい人に配布するということかとの質疑に、今までの分はほとんど保健センター、福祉課で配布をしている。今回は、出産された方、転入の方を中心に配布する予定との答弁。子育て世帯すべての世帯に配布する必要があるのではないかとの質疑に、現在のガイドブックは、サービス内容が変わった際は追録等を配っている。虐待等についてもガイドブックを既に持っている方については、窓口や健診、九ちゃんクラブ等いろんな場面で追録等を配ろうと思っているといった答弁があっております。

４款衛生費、１項保健衛生費の補正の主なものとして、ことし９月から導入されたポリオ不活化ワクチンの個別接種に係る各医療機関への委託料で、10月分以降延べ1,100人分の委託料1,111万5,000円の増。市有願成寺墓地の通路及び擁壁改修工事に457万2,000円の増。上戸越町開墾飲料水供給施設等整備補助56万7,000円の増と、上永野町永葉水道組合飲料水供給施設等整備補助７万2,000円の増があります。４款衛生費、２項清掃費の補正の主なものは、負担金、補助及び交付金の2,966万5,000円の増額で、人吉球磨広域行政組合負担金として、山江ごみ処理場の解体と梢山処分場の解体及び周辺整備事業2,760万4,000円、汚泥再生処理センターの処理能力オーバー分、脱水汚泥運搬処分の委託料と改修工事の負担金206万1,000円があります。

次に、第２条債務負担行為の補正であります。追加項目のうち市税等コンビニエンスストア等収納業務手数料18万9,000円でありますが、平成25年４月から市営住宅家賃や市税などをコ

ンビニエンスストアで納めることができるよう、現在関係諸機関と交渉中であります。年度内に収納代行業者を選定し、４月に備える必要があるため、予算の執行は４月からとなりますが、債務負担を起こすものであります。また、変更の項目につきましては、限度額の減額補正をするものであります。固定資産土地評価システム業務委託料につきまして、入札により額が確定いたしましたので、818万6,000円を減額するものであります。

審査の過程で委員から、固定資産土地評価システム業務委託料の限度額変更について内容を詳しくとの質疑に、執行部から、３年間を一つの業務としている。３年間の当初見込みの予算が2,727万9,000円、契約額が1,490万円。単年度にすると24年度が予算で909万3,000円、契約490万円。25年度が予算909万3,000円、契約500万円。26年度が予算909万3,000円、契約500万円となる。債務負担行為は、25年度と26年度の２年になるので1,000万円になるとの答弁。市税等コンビニエンスストア等収納業務手数料は具体的にどういった形かとの質疑に、県内にあるコンビニにはすべて対応できる。コンビニと直接契約ではなく、市は収納代行業者との契約。収納業務そのものはコンビニで行う。市と代行業者と契約を交わすに当たって、限度額は基本料を計上させていただいている。１万5,000円の消費税掛ける12カ月分ということで18万9,000円を計上している。コンビニで支払う場合、手数料は発生しないのかとの質疑に、納入者には手数料は発生しない。その分は市で負担する。大体１件当たり消費税込みで60円前後になるとの答弁。納入代行業者はどうやって決めるのかとの質疑に、先行して導入しているところがあるので、そこの事例を把握している。公募はしたが、こちらから九州管内の代行業務を担っているところにはお知らせをして、その中から手を挙げられたところでという形にしているとの答弁。入札かとの質疑に、収納手数料を含む提案書を徴収した上で、プロポーザル方式で選定を行ったが、まだ正式な契約はしていない。３月までにいろんな中身の調整をして稼働のテストを実施し、４月１日から導入といった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第９、議第41号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第２号）のうち、５款労働費、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費について、審査の結果を報告いたします。

まず、５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費488万2,000円の増額は、13節委託料で、県の基金を活用した緊急雇用創出交付金の追加内示に伴い、新たに耕作放棄地を活用した農産物ブランド化推進事業委託において４名の雇用を創出するものです。

次に、６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費のうち、19節負担金、補助及び交付

金742万3,000円の増額は、ひとよし産業祭実行委員会補助金、クリの低樹高剪定を実施し、クリの品質向上とクリ生産者の経営安定を支援するための人吉市クリせん定作業支援補助金、人吉ブランド化実行委員会が、昨年に引き続き東京都庁で開催する農産物等の販売イベントを利用して本市をＰＲする事業への補助金であり、合計600万円の補助金等が計上されています。この中のクリせん定作業支援補助金について、二十数年前は、人吉クリとして献上されていたこともあり、現状を検証したところ、近隣の山江村や球磨村より10アール当たりの反収、１キログラム当たりの単価が劣っていることから、クリ園の剪定がなされていないことが原因であろうということで、品種等に関係なく剪定により低樹高を維持し、台風被害に強く実を大きくすることによって収量と単価を上げていくことを目的としているとのことでした。２項林業費、２目林業振興費のうち、８節報償費410万円の増額は、特定鳥獣適正管理事業のシカ、有害鳥獣被害対策事業のサル及びカラスの捕獲数が増加したことによるものであります。また、13節委託料4,027万円の増額は、市有林の間伐後の素材を生産、販売するための素材生産販売委託料2,268万円などであります。また、19節負担金、補助及び交付金2,552万5,000円の増額のうち補助金、森を育てる間伐材利用推進事業補助金835万8,000円は、間伐を促進し素材の安定供給並びに木材価格の安定化を図るため、条件不利な地域における間伐材生産経費の一部を助成するもので、間伐材1,990立米分が計上されています。この中で委員からは、有害鳥獣の捕獲数がふえ、効果が出ているようだが、カラスに対しても県の補助金をいただけるよう努力してほしいとの意見がありました。また、山林の手入れについて、搬出道設置後の降雨時において雨水とともに土砂が民家や田畑に流れ込み被害を与えるケースも見受けられるので、そのようなことのないよう進めていってほしいとの意見もありました。

次に７款商工費、１項商工費、２目商工業振興費は、19節負担金、補助及び交付金146万8,000円の増額で、県スクラムチャレンジ推進事業補助金に係る県南連携観光客誘致・物産振興事業負担金の増などであります。これは、八代、水俣、人吉の３市が連携して実施する広域連携プロジェクトへの負担金で、事業計画では、中国からのクルーズ船の八代港寄港にあわせた観光物産展、中国上海でのニッポン・エキスポ展覧会への出展、及びクルーズ船誘致活動の３事業を対象としております。この件について執行部から、沖縄県尖閣諸島の国有化に係る反日デモなどの影響で、今後の動向によっては事業の見直しが出てくることも考えられるが、県との協議の上、県南連携観光客誘致・物産振興事業を推進していきたいとの説明がありました。

次に、８款土木費、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費のうち、13節委託料480万円の増額は、地方道路等整備事業東間地内第６号線初め４路線の測量設計委託料であります。また、15節工事請負費4,800万円の増額は、地方道路等整備事業後村大坪線初め11路線の工事費などであります。６目交通安全対策費910万円の増額は、交通安全対策関係工事として防護さく、カーブミラー、ガードレールなどの設置工事費の増であります。この中で委員から、各小学校の校門前の横断歩道の前後をブルーなどの他の色で着色をして、車の速度を緩和できるような

安全対策を講じてほしいとの意見がありました。また、３項住宅費、１目住宅管理費のうち、11節需用費、修繕料800万円の増額は、各団地の建築・給排水・電気各設備関係の修繕料であります。また、15節工事請負費1,164万円の増額は、市営住宅屋上給水配管改修工事及び屋上防水改修工事等であります。４項都市計画費、２目公園管理費114万7,000円の増額は、15節工事請負費の増額で、村山公園管理棟トイレ内部塗装工事及び石野公園管理作業棟屋根改修工事によるものであります。この中で、石野公園の建物等については老朽化が進んでいるようであるが、今後どのような手当てをしていくのかとの問いに、総合公園として管理しており、公園利用者が利用される建物に関しては、公園の長寿命化計画の中で保全をしていくとの答弁がありました。また、公園内の老朽化した古民家について今後の利活用策を考えてほしいとの要望がありました。

次に、11款災害復旧費、２項農林水産施設災害復旧費、１目農業用施設災害復旧費34万7,000円の増額、及び３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費1,384万9,000円の増額は、本年６月下旬から７月上旬にかけての豪雨により発生した農道２件、水路１件及び下田代地内第４号線初め８路線の測量設計委託料並びに戸越鹿目線初め14路線の道路等災害復旧工事費であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第41号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第41号は原案可決確定いたしました。

日程第10　議第58号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第10、議第58号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　予算委員会に付託されました議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）の第１条歳入予算の補正、並びに第２条地方債の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

14款国庫支出金、２項国庫補助金、５目教育費国庫補助金、１節小学校費補助金、学校施設環境改善交付金1,533万3,000円の増額は、市内各学校の教室などに天井扇を整備する事業に対

して交付されるものです。２節中学校費補助金860万6,000円の増額は、小学校と同様の事業に対して交付されるものです。委員から、天井扇の設置状況、効果などの質疑があり、執行部から、直径90センチのもので部屋の大きさによって台数が決まっている。冷房が設置してある各教室に２台ずつ、広いところは３から４台、校長室は１台設置。効果としましては、教室内の温度のむらをなくす。「体感温度を上げ」快適な環境で勉強できるようにする。電気代の削減につきましては、説明書によると２割削減できるとなっているが、10％でも削減できればと考えているとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で報告終わります。

失礼いたしました。今ですね、効果としましては「体感温度を上げ」と言いましたけれども、「体感温度を下げ」に訂正いたします。失礼いたしました。

以上、報告終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第10、議第58号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第３号）の歳出予算のうち、10款教育費、14款予備費について、審査の結果を報告いたします。

10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費、15節工事請負費、小学校天井扇設置工事4,650万円の増額補正は、小学校６校の空調設備のある部屋に、空調効率向上を目的として天井扇を設置するものであります。３項中学校費、３目学校建設費、15節工事請負費、中学校天井扇設置工事2,650万円の増額補正は、小学校と同様に天井扇を設置するものであります。審査に当たり執行部から、天井扇の設置効果が説明され、委員からは、天井扇の形状や構造、耐震性への対応などの質疑がなされ、取りつけや構造の説明を受けております。また、文科省からは、窓や天井など二次部材の耐震性の確保が通知されており、今後の検討課題となっております。

14款、１項、１目予備費は1,236万1,000円を減額補正されており、小学校及び中学校の教室天井扇整備事業の一般財源に充当されております。

以上、慎重に審査を行いました結果、全員一致で異議なく認めることに決しました。

報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第58号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第58号は原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時00分　休憩

―――――――――――――

午前11時44分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

═══════════════════════════════

日程第11　議第42号から日程第16　議第47号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第11、議第42号から日程第16、議第47号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第11、議第42号から日程第16、議第47号までの６件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第11、議第42号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）は、前年度繰越金のほか、保険給付の国庫負担金精算、概算納付金の確定などに伴うものであります。

歳入の主なものは、平成24年度の概算交付金の確定に伴う前期高齢者交付金177万1,000円の増額、平成23年度からの繰越金４億3,612万8,000円を追加するものであります。

歳出の主なものは、償還金として国庫支出金精算金に4,315万2,000円、県支出金精算金に179万5,000円を計上するものであります。国庫支出金精算金の内訳は、平成23年度療養給付費等負担金の返納金が4,123万6,000円、出産育児一時金補助金の返納金が４万円、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の返納金が８万2,000円、特定健康診査・保健指導負担金の返納金が179万5,000円となっております。また、県支出金精算金は、特定健康診査・保健指導負担金の返納金179万5,000円であります。

審査の過程で委員から、国庫支出金の償還金が4,315万2,000円と多く出た理由はとの質疑に、執行部から、療養給付費等負担金精算が4,123万6,000円ある。これは保険給付費の定率国庫負担分に当たるもので、保険給付費の34％を国が負担するようになっている。国民健康保険の１年間の医療費は、３月診療分から２月診療分までとして算定するようになっている。療養給付費の負担金の申請は、当初申請があった後に年度の途中で変更申請を行うようになっている。時期は１月ごろにヒアリング。その時期までにわかっている医療費はまだ11月診療分で、年度途中の医療費をもとに１年間分を推計して、定率国庫負担分をいただくということになる。年度が終わった後に２月診療分までの実績をもとに出して精算をする。12月以降２月までの実績

値が変更申請時と比べると見込みよりも少なく済んだということになるといった答弁があっております。

次に、日程第12、議第43号平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、前年度繰越金のほか、平成23年度熊本県後期高齢者医療広域連合納付金の精算などに伴うものであります。

次に、日程第13、議第44号平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）は、介護保険給付費の負担金の補正や介護保険給付費の財源の組み替えによる補正等によるものであります。

歳入の主なものは、平成23年度の介護給付費負担金の精算に伴う追加交付で2,502万1,000円の増、介護保険法改正に伴い、平成24年度に限り県が造成しております財政安定化基金を取り崩すことが可能となりましたので、拠出割合に応じて交付され、介護保険準備給付費準備基金に積み立てるものとして、交付金を2,855万1,000円増額しております。

歳出の主なものは、平成25年度に導入を予定しておりますコンビニ収納に対応する納税通知書・納付書の印刷製本費36万円の増、介護認定における訪問調査の委託料18万9,000円の増、介護保険介護給付費準備基金積立金4,657万3,000円の増額、平成23年度の国庫及び県支出金並びに支払基金交付金の精算に伴う償還金4,560万7,000円の増額であります。

審査の過程で委員から、介護保険介護給付費準備基金積立金は、歳入で県からの財政安定化基金支出金が交付されたからこれを積み立てるという説明だったが、今回一般財源を1,800万円ほど支出をしながら約4,657万3,000円の積立金だが、積立額の根拠はとの質疑に、執行部から、県からの支出金が財政安定化基金交付金の2,855万2,880円がある。それと平成23年度実質収支1,801万9,530円があり、この二つを足し合わせたものである。積み立ては毎年ではなく、国・県等の財政安定化基金の取り崩しとか、実質収支が出た部分を任意に積み立てるということかとの質疑に、そのとおりである。財政安定化基金の交付金は今年度限りとなっている。実質収支は実質収支が出たときに積み立てるとの答弁。訪問調査委託料はどこに委託するのかとの質疑に、委託先はまだ決まっていない。訪問調査は現在７名で行っているが、件数がふえていて７名では対応できない部分があるとの答弁。償還金は県支出金精算金が3,600万円と大きいと思うが、割合はどういった形で精算ができているのかとの質疑に、主なものが療養給付費に対する国・県、支払基金の負担金となっている。国2,502万2,437円の追加交付、県3,486万6,500円の償還、支払基金234万3,273円の追加交付となっている。一般会計に対しては378万5,304円の償還が発生している。この中で大きいのが国からの追加交付2,500万円、県への償還3,400万円となる。これは、最初に国が予算の範囲内で23年度は各市町村に交付をしていた。当然足りないので、その足りない分は県から出しますという約束のもと、県が多目に交付をしていた。その関係で国は追加交付、県は償還が生じてきたといった答弁があっております。

次に、日程第14、議第45号平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ131万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,029万9,000円とするものであります。

次に、日程第15、議第46号平成24年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第１号）は、職員手当の補正並びに子ども手当の改正等に伴う補正であります。

収益的収入及び支出でありますが、第２条で予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を補正するものであります。資本的収入及び支出でありますが、第３条で予算第４条に定めた資本的収入及び支出のうち、支出の予定額を補正するものであります。支出額に対し不足する額２億4,750万8,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額978万9,000円、当年度分損益勘定留保資金１億7,111万1,000円と繰越利益剰余金処分額6,660万8,000円で補てんするものといたしております。次に、議会の議決を経なければ流用することができない経費は、予算第８条で定めた経費のうち、職員給与費１億2,653万6,000円を１億2,618万2,000円に改めるものであります。次に、利益剰余金の処分は、予算第９条に定めた利益剰余金6,675万3,000円を6,660万8,000円に改め、減債積立金として処分するものであります。

次に、日程第16、議第47号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）は、繰越金の増額と人事異動に伴う経費、施設の配管工事の補正が主なものであります。

歳出の主なものは、浄水苑のドレーン配管の取りかえ工事280万円の増額、７月２日、７日の落雷により処理場等の機器が損傷したことにより、その修繕に係る経費100万円の増額を計上するものであります。

審査の過程で委員から、ドレーン配管取りかえ工事の工期はとの質疑に、執行部から、製作期間がほとんどであり、製作期間と据えつけ合わせて約２カ月を予定しているとの答弁。既製品ではなく、現場に合わせて発注するということかとの質疑に、そのとおりとの答弁。据えつけ期間は、配管は流さずにとめてするということかとの質疑に、その期間はとめる。オーバーフロー及び清掃のためにたまった汚泥を排出するときの管であり、清掃で年に一、二回使用する管である。あとはオーバーフローしないようある程度の貯留槽のレベルを維持すればいいといった答弁があっております。

以上６件につきまして、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第42号から議第47号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第42号、議第43号、議第44号、議第45号、議第46号、議第47号は原案可決確定い

たしました。

日程第17　議第48号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第17、議第48号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第17、議第48号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第１号）の審査の結果を報告いたします。

本件は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,680万1,000円とするものであります。

まず、歳入ですが、３款繰越金に前年度繰越金91万6,000円と５款市債に工業用地造成事業債4,300万円を増額補正するものであります。これは、歳出の実施設計委託料の財源として充当するための市債であります。

次に、歳出の主なものは、１款、１項工業用地造成事業費、１目人吉中核工業用地造成事業費、13節委託料の市有地北側の調整池つけかえ及び埋め土による造成整備のための人吉中核工業用地実施設計委託料4,300万円の増額補正であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第48号について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第48号は原案可決確定いたしました。

日程第18　諮第１号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第18、諮第１号を議題といたします。

お諮りいたします。諮第１号は推薦することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、諮第１号は推薦することに決しました。

日程第19　諮第２号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、諮第２号を議題といたします。

お諮りいたします。諮第２号は推薦することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、諮第２号は推薦することに決しました。

日程第20　諮第３号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第20、諮第３号を議題といたします。

お諮りいたします。諮第３号は推薦することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、諮第３号は推薦することに決しました。

日程第21　諮第４号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第21、諮第４号を議題といたします。

お諮りいたします。諮第４号は推薦することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、諮第４号は推薦することに決しました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前11時59分　休憩

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第22　陳第11号及び日程第23　陳第16号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第22、陳第11号及び日程23、陳第16号の２件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第22、陳第11号から日程第23、陳第16号までの２件について、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第22、陳第11号大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情は、平成23年11月１日、熊本市神水１丁目20－15－102、熊本県医療労働組合連合会執行委員長、

田中直光氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、安全・安心の医療・介護のためにも看護師など夜勤交代制労働者の大幅増員と労働環境の改善のために法規制が必要である。震災からの復興、地域医療再生のためにも医療・社会保障予算を先進国並みにふやし、国民の負担を減らすことが求められている。看護師等の大幅増員を実現し、安全で行き届いた医療、看護、介護の拡充を図るための対策を講じるよう、次の事項を要望する意見書を国に提出してほしいとの陳情であります。１、看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を１日８時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。２、医療・社会保障予算をふやし、医師、看護師、介護職員などを大幅にふやすこと。３、国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現することといったことであります。

審査の過程で委員より、陳情項目は理想的なことをされている。特に３番目の国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現することについては、理想であって負担を減らしたら実現するということは難しいと思う。国も社会保障と税の一体改革ということで取り組んでおられることから、国民がある程度負担をしなければ安全・安心の医療・介護の実現はできないと思う。反対したい。理想だと思う。大幅にという部分では難しいかなと思う。確かに人吉地方の看護師、介護職員が他の地域に比べて賃金が低いと聞くが、医療機関で働く看護師、介護職員の待遇改善となってくれば賛成もするが、ほかの仕事も厳しいので看護職だけは言えないという気持ち。ふやすのも必要だとは思うが人吉にとっては待遇の改善が先だと思う。逆にふやしても待遇が改善されないのであるならば、そこに勤める人も減ってくると思う。これだけ医療・社会保障の予算が膨らんできている現実で、実際ふやすこともどうなのかなと思う。国民負担を減らすという部分も引っかかる。項目１に関しては賛同できるが、全体的にはそういった考え。陳情項目２で医療・社会保障予算をふやしということ、項目３で国民負担を減らしてとなっているが、これからの社会保障予算をふやすとなれば国民にも負担がかかってくるのかなと、減らすことにはつながらないと思う。反対である。サービスを受けるためにはそれなりの負担がどこからかなければかなり厳しいと思う。サービスと負担という点で矛盾があるのかなと感じる。賛成できないといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

次に、日程第23、陳第16号消費税率引上げ等に断固反対する意見書を求める陳情は、平成24年５月31日、人吉市城本町1087－１、熊本県建築労働組合人吉球磨支部川南分会、尾方邦寛氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、消費税の税率を引き上げないこと、小規模農家や漁民、商工業の小零細業者、手間請負や委託など労務の提供だけで働く者まで消費税の納税義務者に対する免税点1,000万円の廃止、引き下げを行わないことを意見書として国に提出してほしいとの陳情であります。

審査の過程で委員より、消費税の税率を引き上げないこととなっているが、国が既成事実として税率を上げるように大体決まった。国の動きに合わないと思う。消費税が上がるのは厳し

いと思うが、陳情趣旨から外れているのではないかという気がする。陳情の取り下げはできないのか。内容的に税率ばかりではなくてまだ考えがあると思う。陳情の理由に政府は社会保障の改悪と消費税増税の一体改革を強行しようとしていますとあるが、実際してしまったのではないかなと思う。理由が変わったことによって、何らかの別な方法で上げられるのか。理由が引っかかる。消費税率引上げ等に断固反対する意見書ということがこの陳情の趣旨だととらえている。中身はいろいろ今後議論しないといけない点とかあると思うが、国会で消費税率を上げるというようなことが決まっているので、このメーンとなる部分の趣旨とはかけ離れているのかなと感じるといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は分割して行い、それぞれ起立採決といたします。

まず、陳第11号についてお諮りいたします。陳第11号についての委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第11号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立少数］

○議長（永山芳宏君）　起立少数。

よって、陳第11号は不採択と決しました。

次に、陳第16号についてお諮りいたします。陳第16号についての委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第16号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

○議長（永山芳宏君）　起立なし。

よって、陳第16号は不採択と決しました。

日程第24　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第24、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第24、人吉球磨広域行政組合議会定例会の報告をいたします。

平成24年第３回人吉球磨広域行政組合議会定例会が平成24年８月29日、午前10時からカルチ

ャーパレス第２会議室において開催されました。まず会議録署名議員に５番豊永貞夫議員、６番川野精一議員が指名をされました。会期の決定は、本日１日限りとし、行政報告では、田中代表理事から平成24年３月の平成24年第１回議会定例会以降の定例理事会等における主な協議事項等について報告がありました。

次に、提出案件15件を一括議題とし、理事会代表理事から提案理由の説明を受け、続いて議案11件を一括して執行部の補足説明を受けた後に、議案ごとに質疑、採決を行い、議案第12号人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏計画基本構想の議会の議決に関する条例の制定について、議案第13号人吉球磨広域行政組合葬斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第14号人吉球磨広域行政組合負担金条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号人吉球磨広域行政組合一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号人吉球磨広域行政組合財産（多良木火葬場）の処分について、議案第17号人吉球磨広域行政組合財産（旧山江ごみ処理場跡地）の処分について、議案第18号損害賠償額の決定について、議案第19号平成24年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第１号）、議案第20号平成24年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第１号）、議案第21号平成24年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第１号）、議案第22号平成24年度人吉球磨広域行政組合一般会計経費の負担金の総額の補正（第１号）の11議案については、すべて原案どおり可決されました。

次に、決算認定の認定第１号平成23年度人吉球磨広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第２号平成23年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第３号平成23年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算の認定についての３件を、一括して会計管理者の決算書の説明と代表監査委員の決算審査結果の報告を受けた後、日程を追加し、平成23年度決算特別委員会が設置され、同委員会に付託して審議することとなりました。委員構成は、平田清吉議員（人吉市）、川野精一議員（人吉市）、税所隆則議員（錦町）、髙橋裕子議員（多良木町）、米本宗徳議員（水上村）、中村俊也議員（五木村）、愛甲泰治議員（球磨村）、豊永喜一議員（あさぎり町）の８名が指名され、第１回委員会を開催し委員長に税所隆則議員、副委員長に川野精一議員が互選されました。

次に、報告案件の報告第１号平成23年度人吉球磨広域行政組合一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について、執行部より報告があり了承されました。

次に、執行部から議案第23号第３次人吉球磨ふるさと市町村圏基本構想の策定についての案件が追加提案され、日程に追加して議題とし、審議については、組合の共同処理する事務に関する調査特別委員会に付託して審議することとなりました。

最後に、議会運営委員会及び平成23年度決算特別委員会及び組合の共同処理する事務に関す

る調査特別委員会の閉会中の継続審査及び調査について、各委員長の申し出のとおり決定され、閉会しました。

以上、人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第25　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第25、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　平成24年９月６日に人吉下球磨消防組合消防本部の会議場で行われました平成24年第３回人吉下球磨消防組合議会臨時会の報告をいたします。

議案は１案でございます。議案第１号消防救急デジタル無線整備工事請負契約についてでございます。人吉下球磨消防組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定に基づき、条件付一般競争入札に付した消防救急デジタル無線整備工事については、請負契約を締結するため地方自治法第96条第１項第５号の規定により議会の議決を求めたものでございます。契約金額は２億3,100万円。契約業者は熊本市中央区水道町８－６、ＮＥＣネッツエスアイ株式会社でございます。

この議案について全会一致で原案可決いたしました。

以上、報告いたします。

日程第26　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第26、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　川辺川総合土地改良事業組合議会報告。平成24年第３回議会定例会が平成24年９月５日水曜日、午後１時より開会されましたので御報告申し上げます。

まず、日程第１、会議録署名議員について、錦町選出の上村辰生君、新野郷助君を指名いたしました。

次に、日程第２、会期の決定についてで、日程を１日限りといたしました。

次に、日程第３、諸般の報告についてで、松本組合長より川辺川総合土地改良事業組合の今後について、以下の報告があっております。昭和47年４月１日事業組合が設立され、球磨北部地域の農業発展のための土地改良事業に関する事務を行ってきた。ダム問題が混沌とする中、先行事業といたしまして、昭和52年より62年まで県営、団体営事業に関する換地業務を担ってきた。その後、国営事業による工事が昭和59年より平成３年度まで実施され、平成14年までに

換地業務を行い、その後全地区（おおむね3,500ヘクタール）の受益者（相続）調査等を行ってきた。利水事業に関する裁判（福岡高裁）敗訴により、関係者による事前協議を行ってきた中で、一致点が見出せない状態であったが、平成18年７月、熊本県が最終判断した既設導水路活用案による国営事業のため、下流水利権者の同意を得るために意見交換会、説明会を開催し、水利権の同意をお願いしたが合意に至らず、ほかの案を調査協議するため国、県、市町村で構成する行政連絡会議を本年４月に設立、その事務局を当事業組合に置き、本年度中には一定の方向性を見出せるように進めている。しかし、事務局職員が本年度末で定年退職となり、現在の組合をどうするか正副組合長会で協議し、来年度より一部事務組合を協議会方式に変更し業務に当たることで一致した。ただ、以前より本組合議会から「一部事務組合がなくなれば農家のよりどころがなくなる」という指摘を受けてきた経過があり、まず、本組合議会に報告し理解を求めることとした。今後、一部事務組合、協議会の進め方については、農家の方々の不安や事務的支障がないよう万全を期するとの報告がありました。

次に、日程第４より日程第６までの提案されました平成23年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について、平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計補正予算（第１号）、監査委員の選任につき同意を求めることについての３議案が可決、決定されました。なお、監査委員には、識者として田口繁氏が再任されました。

次に、日程第７、一般質問で久保田悦子君、横山良継君、加賀山瑞津子君、上村辰生君の４名の質問があり、主な要旨として、１、土地改良事業の今後の方向性、２、事業組合の今後についての質問がありました。組合長答弁として、既設導水路活用案が実施不可能と判断してから国、県、市町村による行政連絡会議で今後の事業について協議中である。スケジュールを作成し、平成26年度概算要求に間に合うように進めていく。まず、農地造成地区の意向調査が終了し、結果を受けて団地ごとの必要水量、水源の調査を行い図示することにしている。既畑については意向調査未了の町村があり、全体集計ができていないが造成地区同様の業務に入る等の答弁がございました。

次に、日程第８、委員会の閉会中の継続審査及び調査について、議会運営委員長の申し出のように決しております。

以上、報告を終了いたします。

日程第27　議員派遣について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第27、議員派遣についてを議題といたします。

本件につきましては、議員を派遣する際には会議規則の定めるところにより議会の議決を要するもので、ただいまお手元に配付しておりますように、森口勝之議員を派遣することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。議第59号工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について、議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について、報第５号健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての３件を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、３件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　議第59号、議第60号及び報第５号

○議長（永山芳宏君）　執行部より提案理由の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　大変お疲れのところを恐縮に存じますが、ただいま追加提案しました議案につきまして、御説明を申し上げます。

議第59号工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更についての案件は、平成24年５月第３回人吉市議会臨時会におきまして、契約締結の御議決をいただきました工事請負契約の一部変更でございます。これは、人吉市防災行政無線整備工事におきまして、地域住民の皆様に防災情報をお伝えするための屋外拡声子局を増設する必要が生じたことによるもので、契約金額を５億3,235万円から５億4,575万2,857円に変更するものでございます。

議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定についての案件は、地方自治法第233条第３項の規定により、平成23年度人吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定をお願いするものでございます。

報第５号健全化判断比率及び資金不足比率の報告についての案件は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第22条の規定により、平成23年度決算に基づき監査委員の意見をつけて報告するものでございます。

詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆さん、こんにちは。お疲れのところ大変恐縮に存じます。

それでは、報第５号健全化判断比率及び資金不足比率の報告について御説明を申し上げます。お手元の議案書の３ページをお願いいたします。これは、地方公共団体の財政の健全化に関す

る法律の規定に基づき、財政の健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められております健全化判断比率及び資金不足比率の報告をするものでございます。

最初に上段の１、健全化判断比率の御説明を申し上げます。まず、普通会計における赤字の大きさを示す実質赤字比率と、公営企業会計を含めたすべての特別会計を対象とした赤字の大きさを示す連結実質赤字比率は、平成23年度決算は黒字でございますので、両比率とも数値はなしとなっております。また、企業会計及び一部事務組合を含めた標準的な一般財源に占める公債費の割合でございます実質公債費比率は9.3％、第三セクターまで含めた標準的な一般財源に占める負債の割合でございます将来負担比率は43.4％で、いずれも早期健全化基準値を下回っているところでございます。

次に、下段のところでございまして、２、資金不足比率でございます。水道事業特別会計ほか、すべての公営企業会計で資金不足は生じておりませんので、数値はなしとなっております。

また、４ページから10ページまでは監査委員の審査意見書となっております。

以上で説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いを申し上げます。

○会計管理者（松江隆介君）（登壇）　こんにちは。私のほうから、議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について説明をさせていただきます。説明に入ります前に、皆様のお手元に配付しております資料の御確認をお願いいたします。平成23年度歳入歳出決算書、それから決算に係る主要な施策の成果報告、監査委員の決算審査意見書の３冊でございます。配付漏れ等はございませんでしょうか。

それでは、平成23年度歳入歳出決算書により、一般会計から説明させていただきます。

決算書の３ページをお開きください。まず、数値につきましては、左から予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、そして収入未済額の順で読み上げてまいります。金額は、一番下の合計の欄に書いてございますので、よろしくお願いいたします。

歳入の予算現額163億4,816万2,658円、調定額163億8,939万6,252円、収入済額155億3,899万7,565円、不納欠損額3,925万2,741円、収入未済額８億1,116万3,911円となっております。収入済額の予算に対する割合は95.1％、調定額に対する収納率は94.8％でございます。なお、１款市税、１項市民税の収入済額の中には、現年課税分の年金特別徴収市民税の未還付額１万1,265円が、また１款市税、２項固定資産税の収入済額の中には、現年課税分の固定資産税の未還付額6,700円が含まれております。

次に、５ページをお開きください。歳出でございます。歳出につきましては、左から予算現額、支出済額、翌年度繰越額、そして不用額の順で読み上げてまいります。

歳出の予算現額163億4,816万2,658円、支出済額151億181万6,250円、翌年度繰越額８億6,079万4,794円、不用額３億8,555万1,614円となっております。予算の執行率は92.4％でございます。なお、３款民生費、１項社会福祉費の支出済額の中には、返納を要する額６万8,200円が、３款民生費、３項生活保護費の支出済額の中には、返納を要する額12万1,412円が、ま

た９款消防費、１項消防費の不用額には、未払額4,620円が含まれております。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は４億3,718万1,315円になります。

次に、国民健康保険事業特別会計でございます。６ページをお開きください。歳入の予算現額48億4,948万6,000円、調定額56億5,295万1,979円、収入済額50億2,471万83円、不納欠損額4,247万8,585円、収入未済額５億8,577万3,711円となっております。収入済額の予算に対する割合は103.6％、調定額に対する収納率は88.9％でございます。なお、１款国民健康保険税、１項国民健康保険税の収入済額の中には、未還付額１万300円が、また２款使用料及び手数料、１項手数料の収入済額の中には、督促手数料の未還付額100円が含まれております。

次に、７ページをお開きください。歳出の予算現額48億4,948万6,000円、支出済額44億3,858万2,011円、不用額４億1,090万3,989円となっており、予算の執行率は91.5％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は５億8,612万8,072円になります。

次に、公共下水道事業特別会計でございます。８ページをお開きください。歳入の予算現額12億4,854万8,000円、調定額13億745万9,710円、収入済額12億1,574万8,406円、不納欠損額367万9,600円、収入未済額8,803万1,704円となっております。収入済額の予算に対する割合は97.4％、調定額に対する収納率は93.0％でございます。

次に、９ページをお開きください。歳出の予算現額12億4,854万8,000円、支出済額11億162万6,968円、翌年度繰越額6,210万円、不用額8,482万1,032円となっており、予算の執行率は88.2％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は１億1,412万1,438円になります。

次に、人吉球磨地域交通体系整備特別会計でございます。10ページをお開きください。歳入の予算現額231万7,000円、調定額と収入済額は同額の231万2,193円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.8％、調定額に対する収納率は100％でございます。

次に、11ページをお開きください。歳出の予算現額231万7,000円、支出済額231万2,193円、不用額4,807円となっており、予算の執行率は99.8％でございます。歳入歳出差引額はゼロ円になります。

次に、工業用地造成事業特別会計でございます。12ページをお開きください。歳入の予算現額657万6,000円、調定額と収入済額は同額の657万4,213円となっております。収入済額の予算に対する割合は100％、調定額に対する収納率は100％でございます。

次に、13ページをお開きください。歳出の予算現額657万6,000円、支出済額515万7,962円、不用額141万8,038円となっており、予算の執行率は78.4％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は141万6,251円になります。

次に、国民宿舎特別会計でございます。14ページをお開きください。歳入の予算現額163万1,000円、調定額と収入済額は同額の163万8,912円となっております。収入済額の予算に対する割合は100.5％、調定額に対する収納率は100％でございます。

次に、15ページをお開きください。歳出の予算現額163万1,000円、支出済額143万5,464円、不用額19万5,536円となっており、予算の執行率は88.0％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は20万3,448円になります。

次に、介護保険特別会計でございます。16ページをお開きください。歳入の予算現額38億5,919万円、調定額38億9,451万6,535円、収入済額38億6,273万5,555円、不納欠損額930万1,500円、収入未済額2,255万3,380円となっております。収入済額の予算に対する割合は100.1％、調定額に対する収納率は99.2％でございます。なお、１款保険料、１項介護保険料の収入済額の中には、現年度分特別徴収保険料の未還付額７万3,700円及び現年度分普通徴収保険料の未還付額200円、計７万3,900円の未還付額が含まれております。

次に、17ページをお開きください。「歳入の予算現額」38億5,919万円、支出済額37億9,685万6,257円、不用額6,233万3,743円となっており、予算の執行率は98.4％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は6,587万9,298円になります。

次に、介護サービス事業特別会計でございます。18ページをお開きください。歳入の予算現額2,829万9,000円、調定額と収入済額は同額の2,819万1,760円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.6％、調定額に対する収納率は100％でございます。

次に、19ページをお開きください。歳出の予算現額2,829万9,000円、支出済額2,637万4,162円、不用額192万4,838円となっており、予算の執行率は93.2％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は181万7,598円になります。

次に、後期高齢者医療特別会計でございます。20ページをお開きください。歳入の予算現額４億9,489万8,000円、調定額４億9,643万6,522円、収入済額４億9,145万3,522円、不納欠損額138万100円、収入未済額360万7,800円となっております。収入済額の予算に対する割合は99.3％、調定額に対する収納率は99.0％でございます。なお、１款後期高齢者医療保険料、１項後期高齢者医療保険料の収入済額の中には、現年度分の特別徴収保険料の未還付額4,700円及び現年度分の普通徴収保険料の未還付額200円、計4,900円の未還付額が含まれております。

次に、21ージをお開きください。歳出の予算現額４億9,489万8,000円、支出済額４億8,217万2,553円、不用額1,272万5,447円となっており、予算の執行率は97.4％でございます。前に戻っていただきまして、ピンクの仕切りのページをごらんください。歳入歳出差引額は928万969円になります。

以上で、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の説明を終わりますが、法令で定める必要な添付書類の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書は本冊子に綴っております。また、別冊で決算に係る主要な施策の成果報告及び監査委員の決算審査意見書を提出しておりますので、慎重に御審議の上、御認定いただきますようよろしくお願いします。

申しわけございません。介護保険特別会計で、「歳出の予算現額」というべきところを「歳入の予算現額」というふうに読んだそうですので、「歳出の予算現額」というふうに訂正方よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの説明及び報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議第59号工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更については、委員会付託を省略し、本日採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。

議第59号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第59号は原案可決確定いたしました。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、さらに日程の追加についてお諮りいたします。ただいま提出されました議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定についてに伴いまして、平成23年度決算特別委員会の設置についてを日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　平成23年度決算特別委員会の設置について

○議長（永山芳宏君）　お諮りいたします。名称は平成23年度決算特別委員会、委員数は７名からなる特別委員会を設置し、委員は議長より指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、平成23年度決算特別委員会を設置し、委員の指名をいたします。決算特別委員会委員に宮﨑保議員、高瀬堅一議員、大塚則男議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、西信八郎議員、三倉美千子議員、以上７名の議員を指名いたします。

お諮りいたします。議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定については、ただいま設置されました平成23年度決算特別委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決します。

ただいま選任をされました委員の方は、直ちに御会合の上、正副委員長を互選し、付託案件を審査され、議長に報告していただきますようお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午後１時55分　休憩

午後２時12分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

ただいま平成23年度決算特別委員会委員長及び副委員長の互選がありましたので報告いたします。委員長に西信八郎議員、副委員長に大塚則男議員が選任されました。

日程第28　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第28、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員会委員長、議会運営委員会委員長及び平成23年度決算特別委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので採決いたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定いたしました。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成24年９月第５回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第17号	学校図書館の蔵書整備・充実に関する陳情	慎重審査を必要とするため
	市政の企画に関すること	実情を調査する必要があるため
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
議第49号	平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について	慎重審査を必要とするため
陳第６号	認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第15号	市営住宅建設に関する陳情	慎重審査を必要とするため
陳第18号	市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情	慎重審査を必要とするため
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

○平成23年度決算特別委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
議第60号	平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について	慎重審査を必要とするため

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここでさらに日程の追加についてお諮りいたします。市庁舎建設に関する特別委員会の設置について及び治水・防災に関する特別委員会の設置についての２件を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、２件を日程に追加いたします。

追加日程　市庁舎建設に関する特別委員会の設置について

治水・防災に関する特別委員会の設置について

○議長（永山芳宏君）　まず、市庁舎建設に関する特別委員会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。市庁舎建設に関する諸問題の調査を目的とする特別委員会を設置し、名称を市庁舎建設に関する特別委員会とし、委員９名をもって構成することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員９名による市庁舎建設に関する特別委員会を設置することに決しました。

ただいま設置されました特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第６条第１項の規定により、高瀬堅一議員、松岡隼人議員、井上光浩議員、笹山欣吾議員、西信八郎議員、村上恵一議員、仲村勝治議員、三倉美千子議員、そして私、永山芳宏の９名を指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名をいたしました９名の議員を、市庁舎建設に関する特別委員会委員に選任することに決しました。

次に、治水・防災に関する特別委員会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。治水・防災に関する諸問題の調査を目的とする特別委員会を設置し、名称を治水・防災に関する特別委員会とし、委員９名をもって構成することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員９名による治水・防災に関する特別委員会を設置することに決しました。

ただいま、設置されました特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第６条第１項の規定により、宮﨑保議員、村口隆議員、大塚則男議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、豊永貞夫議員、川野精一議員、田中哲議員、森口勝之議員の９名を指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました９名の議員を、治水・防災に関する特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました両特別委員会委員は、直ちに御会合の上、正副委員長を互選し、議長に報告していただきますようお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午後２時16分　休憩

―――――――――――――

午後２時36分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

報告いたします。市庁舎建設に関する特別委員会委員長に村上恵一議員、副委員長に松岡隼人議員、治水・防災に関する特別委員会委員長に田中哲議員、副委員長に犬童利夫議員がそれぞれ選任されました。

お諮りいたします。市庁舎建設に関する特別委員会及び治水・防災に関する特別委員会は、いずれも調査終了するまで設置することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、両特別委員会は調査終了まで設置し、閉会中も継続して審査及び調査されるよう決します。

═══════════════════════════════

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、平成24年第５回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後２時38分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　宮　﨑　　保

人吉市議会議員　　高　瀬　堅　一